

中央大学企業研究所 研究活動年報

2024年度

中央大学企業研究所

中央大学企業研究所 研究活動年報 2024年度

目 次

企業研究所公開講演会記録

(1)

進化する小売業

小売業の提供価値とマーケティング戦略

企業研究所研究員 中 村 博 (2)

小売企業の DX 戦略

株式会社カスミ 相談役(デジタル領域)(兼)ユナイテッド・スーパーマーケット・

ホールディングス株式会社 執行役員 デジタル本部長兼経営戦略本部長

山 本 慎一郎 (10)

報 告

(27)

公開研究会報告 (27)

チーム研究会報告 (52)

研究調査出張・研究合宿報告 (56)

活 動 記 錄

(59)

I. 構 成 (59)

II. 研 究 活 動 (61)

III. 出 版 活 動 (76)

IV. 研究会・講演会 (80)

V. 各種委員会 (88)

VI. 図書・資料・雑誌受入れ状況 (93)

VII. 予算・決算 (95)

刊行物目録

(97)

研究叢書 (97)

翻訳叢書 (135)

企業研究 (140)

年 報 (177)

研究活動年報 (188)

Research Papers (196)

Working Papers (197)

Working Paper Oral History Series (200)

その他の刊行物 (202)

企業研究所公開講演会記録

進化する小売業

日 時 2024年7月27日(土) 14時00分～17時00分

場 所 アルカディア市ヶ谷(私学会館) 5F 穂高

主 催 中央大学企業研究所

後 援 中央大学南甲俱楽部・中央大学学員会

プログラム

司 会

企業研究所研究員 熊倉 広志

開会の挨拶

企業研究所長 佐久間英俊

講 演 小売業の提供価値とマーケティング戦略

企業研究所研究員 中村 博

小売企業の DX 戦略

株式会社カスミ 相談役(デジタル領域)

(兼)ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社執行役員

デジタル本部長兼経営戦略本部長 山本慎一郎

閉会の挨拶

企業研究所研究員 熊倉 広志

小売業の提供価値とマーケティング戦略

企業研究所研究員、戦略経営研究科教授

中村 博

ご紹介いただきました中央大学のビジネススクールの中村です。このたび商学部の企業研究所、ご招待いただきましてほんとありがとうございます。こういう場を設けていただいて感謝申し上げます。

今日は、(1) S字カーブ理論と小売りビジネスということ。(2) 国内の小売業のロイヤルティ。(3) 既存小売業の4つの価値提供戦略。(4) 購買体験価値を高める小売りマーケティング戦略について紹介をしたいと思います。

1. S字カーブ理論と小売りビジネス

S字カーブはご存じの方多いと思いますが、画期的なイノベーションで市場に参入した企業やサービス、ブランドは成長し、その後、時間がたつにつれ競合が現れて、あるいはトレンドから取り残されてしまうということで、次第に飽和し、その後衰退してマーケットから撤退をする、あるいは縮小するという理論です。例えば、移動手段の視点だと、昔は馬、その次に蒸気機関車、電車、ガソリン車、電気自動車というふうに推移してきました。今後は、空飛ぶ車かもしれません。企業や業界は必ず栄枯盛衰がありますが、これを流通業界に当てはめてみたいと思います。

米国のケースを例にあげれば、最初は個人商店、次に、メイシーズといった百貨店がどんどんで出てきて成長してきました。しかしながら百貨店も、今ダウントレンドになりました。その後スーパーマーケットというのが低価格、ワンストップショッピング含めて成長てきて、さらに、今度は Walmart というディスカウントストアが登場したということです。現在、起きてるのは Amazon を中心とするネット通販が急速に伸びています。日本も Amazon はかなりの成長率で売り上げも 3兆円を超えてると思います。

それぞれ流通のテクノロジーがあって、それが一つの新しい小売りビジネスを生んで成長させるということです。百貨店であればワンストップショッピング、スーパーであればチェーンストアとかセルフサービス。それからディスカウントストアであればロジスティックスや POS システム。そして Web2.0 の中で Amazon が市場に参入してきた。

小売りの輪の理論は、低価格で参入した企業の低価格はいつまでも続かず、しばらくするとオペレーション・コストが上昇し価格を上げなければいけなくなる。そこに新しい低価格の小売りが参入してくるということがあります。百貨店もかつては低価格でしたがお店

をきれいにしたり、品ぞろえを増やしたり、従業員を増やしたり、サービスを付け加えることで、次第に価格が高くなつていったところに、新しい低価格の小売りが参入してくるということです。Amazon の Flying Wheel Model は、低価格で参入し、そうすると顧客体験価値が高くなり、顧客数が増える。この顧客プラットフォームに売り手がどんどん参加し、品揃えが増えて顧客体験価値が高まる。通常、品ぞろえが増えると価格は高くなりますが、Amazon の場合は低価格を維持しています。それはローコストの仕組みをつくっているからです。Amazon のビジネスモデルだけではなくて、AWS から得られる利益でもってローコストの仕組みをつくって、低価格でビジネスができる成長しています。Amazon は、ジェフ・ペゾスいわく、われわれは小さな革新をちょっとだけやってくと。これを束ねたら大きなロープになるというのが彼の考え方で、会社の中では必ず革新をしようということです。

Walmart は、Amazon がせまってきていますけど抜かれていません。S 字のカーブには隠れ S 字ということがあります。それはビジネスモデルが市場のニーズにミートしていないこと、それから、その提供価値を実現するための仕組みの特異性が失われていく。3つめは人材です。どうしても年数がたつてくると効率を重視し人を減らしていくわけです。大事なのは、時代に対応できる人材を獲得する仕組みを作ることです。

マーク・ジェフリーさんは、Amazon に抜かれないためにまず、会社のポリシーを変えましょうということです。Walmart は EDLP ですが、プラス顧客体験を大事に加えることで顧客が買い物をする時には簡単でシームレスな顧客体験を提供しますというふうに変えました。Saving people money so they can live better ということです。Live Better を低価格から顧客体験に含めた形で再定義し直しました。また、人の獲得ですがデジタルの企業である Jet.com を買収し、そこの従業員、社長を採用して Walmart の中にデジタル人材を育成しました。最後に店の定義を変えました。店舗は、商品を店内に運んで、売り場に並べて、顧客に商品を取ってもらって、レジに並んで買ってもらうということですが、Walmart は店舗は倉庫、物流センターというふうに再定義してます。つまり、商品を売るだけじゃなくて物流センターにする。というのもネット通販やるためにセンタが必要ですが、店舗からピッキングをして、配送することになると店舗が物流センター化する必要があるからです。したがって、店舗が単に普通の売り場ではなくて、そこに物流センターもくつつけた形で再定義をするなどして、Amazon の追撃をかわしています。

一方、日本的小売トレンドをみてみると百貨店が 1990 年ぐらいからをピークに少しずつ低下してます。現在、インバウンドで売り上げは増加していますがトレンドとしては低下傾向にあると思います。百貨店はサプライヤーをテナントとして店で営業してもらい売れた分の手数料でビジネスをする消化仕入をしています。小売業は商品をリスクをとっ

て仕入、在庫をして販売するのが商いですが百貨店はそれしていないわけです。そうすると、仕入れをするというリスクをとっていませんから世の中で売ってる商品が分からぬ。つまり、どんな商品を売つたらいいか分からぬ。歴史的なこともあるかと思いますが、消化仕入を脱却しないといけないのではないかと思っております。

次にスーパーマーケットですが売上は飽和しています。また、コンビニエンスストアの国内事業の売上は頂点に来ているかもしれません。コンビニは、海外展開にシフトしていくとは思いますけれども、日本国内では店舗の出店余地が少なくなっています。

一方、ネット通販やドラッグストアは成長しています。実はスーパーの競合はドラッグストアです。ドラッグストアの約半分は食品の売上になってきています。福岡のコスモス（ドラッグストア）は売上の6～7割が食品です。

2. 日本の小売業のロイヤルティ

日本的小売業についてお財布シェアを調べてみました。例えばイトーヨーカドー（IY）というお店があれば、IYに来店している顧客は他の店でも買い物をしますので、IY利用者の支出金額を分子にして、IYに支払っている金額を分子にすると、お財布シェアが得られます。つまり、お財布シェアは小売業のロイヤルティの指標です。すると、ロイヤルティが高いのは生協の宅配です。約25%なので、1万円持つてたら2,500円は生協の宅配に支払っているということです。2番目に高いのは、オーケーストアです。価格訴求の企業です。それからザ・ビッグ、カスミもロイヤルティは高い。それから福岡のトライアルでDX系の小売業です。イオンは店舗とイオンのネットスーパーのロイヤルティで10%程度です。それから西友も店舗で10%、ネットスーパーで13%となってます。いずれもネットスーパーのロイヤルティが若干高くなっています。ちなみにお財布シェアとアンケートで得られたロイヤルティの相関は0.7前後ありますので、お財布シェアは顧客ロイヤルティというふうに考えていいと思います。

3. 既存小売業の4つの提供価値

お財布シェアを世代別にみると、オーケーストアは中年層のお財布シェアが高い。子育てにお金を使う世代が利用しています。カスミストアは、高齢者の方がが多い。意外と若い人が多いのが西友です。西友は比較的YとZの世代が多くて、野菜や肉を買うというわけではなくてお菓子などが多くなります。スーパーマーケットは50代、60代の人が多いのですが、10年後を考慮すると30代とかいう人たちを入れていかないといけない。いつまでも現状のマーケティングを行っていると10年後には痛い目に遭うということになります。

お財布シェアから成功している小売業の提供価値を考えてみると、4つぐらいに分けられます。1つはイオンや西友などが展開している、店舗を展開しながらネットスーパーを展開するいわゆるオムニチャネル戦略による利便性価値の提供。2つ目はオーチェストアのように低価格価値を提供する戦略です。Everyday Low Price や自動発注による在庫圧縮など。販管費率をおよそ売上の 16% で回す。通常、スーパーは 27 ~ 28% の販管比率ですので 10% 違います。10% 違うということは 10% 安くできるということ。3つ目はプライベートブランドによるブランド価値提供戦略です。ユニクロに代表されるプライベートブランドです。これからは小売業も自分たちのブランドを作っていくないと先行き危ないと思いますが、一番象徴的なのがユニクロとか MUJI といった企業ですよね。メーカーに対して、PB 作ってくれたら売りますよというのではなく、自分たちで商品開発をして製造して店舗で販売する、いわゆる、製造小売がベストだと思いますが簡単ではない。時間とお金がかかります。

とはいって、生協は実は PB ここが高いんです、PB。生協の会員になってらっしゃる方いると思うんですけど、生協の商品ってめっちゃあるんですって。だけど値段は高い。でも、1週間に1回ちゃんと宅配をしてくれる。これだとロイヤルティ、当然高くなります。大体 30 代から 40 代の方って結構生協のファンが多くて、おいしいものが買えるつつうんでいらっしゃいますね。

4つ目はカスミにみられるように顧客の購買体験価値を提供する戦略です。典型がドン・キホーテです。むちゃくちゃな陳列をして探す体験価値を提供しています。私もドン・キホーテに炭酸水を買いに行ったことがあります見つからない。買わないで帰った経験がありますが、ドン・キホーテは目的買いをする店ではない。ふらっと訪店して、目に付いたブランドを衝動購買する。こういう購買体験価値を高めることで成り立ってる小売りです。

要するに顧客体験価値を提供するといいわけですが、その中でも利便性価値と経済性価値とブランド価値と購買体験価値、この4つが大事なわけです。

4. 小売マーケティング戦略

オムニチャネル戦略は顧客に対して複数のカスタマー・ジャーニーを提供することです。お店に行って商品を買うだけじゃなくて、もっといろんな買い方ができますというのを提供しますというのがオムニチャネルということです。例えば、ネットスーパーを含むネット通販の代表的なのが Amazon や英国の Ocado、これらの企業はセンター型で物流センターを持ってそこから宅配をします。一方、ストア型は Walmart に代表されるようにお店で商品をピッキングして、宅配するやり方です。中国のフーマーもそうです。フーマーは注文を受けて 30 分以内に宅配します。その他に移動販売やショールーミング。ショール

ルーミングは、お店で商品見て、そこで注文して、あとで届けてもらう方法です。また、BOPIS (Buy Online Pickup In Store) は事前にネットで注文しといてドライブスルーで受けとるといった方法です。

最近注目されてるのがリテイル・メディアです。これがオムニチャネルかという議論のあるところかもしれません、これからこのリテイル・メディア産業は1兆円近くに成長すると予測されています。ファミリーマートのレジのどでかいサイネージがありますが、あそこにブランドの広告が出される。効果があるかどうか分かりませんが、ファミリーマートと取り引きしているメーカーとしては、ファミリーマートに協賛金をだすので、売上や利益が増えます。リテイルメディアはネット通販の中で広告をします。例えば、一番のリテイル・メディアの企業っていうのはAmazonで、Amazonの画面に複数の商品出てますけど、あの中に広告商品があります。つまりサプライヤーに対して、ネットのなかに商品を置いて広告をするので広告料を払ってねという仕組みです。

オムニチャネル戦略が推奨される理由ですが、お財布シェアで見ると、楽天西友やイオンは、それぞれネットスーパーとリアルの店舗両方やってますけどもロイヤルな顧客は両方利用している顧客です。リアルとネット両方使ってる人のお財布シェアは高くなります。企業としては、実店舗に来てる顧客にネットスーパーも使ってもらえるようにしようじゃないかというふうに当然なります。

ちなみに店舗ピッキングでやってる店舗のバックヤードでは店員の方がカートを押しながら、注文書を持ってて、棚から商品取って、カートに入れて、チェックをして、最後お店の出荷口にいるトラックにのせて配送します。あまり効率的ではありません。ここはビジネスチャンスがあると思います。自動化ができるはずですので物流企業がシステムを提供するといいと思います。

一方、センター型で配送する方法がありますが、うまく機能しないことが多い。それはなぜかというと、お店で注文しますが、画面ではお店の品ぞろえが出てきます。センターでは全てのお店の品ぞろえをすることができないからです。すると顧客が欲しい商品がセンター型だ場合がでてきます。このジレンマがあって、例えば最近できたネットスーパーの物流センターは、売上が3割減といったこともおきてます。顧客の立場からすると、センターにしたがために最大公約数の品ぞろえしか置けませんから、欲しい物がないという世界になってくるので売上が落ちるということになります。

西友はネットスーパー専用の物流センター1個造ると500億円売れると見込んでましたが、Walmartのアドバイスで店舗ピッキングに変更をするようです。実店舗で顧客の欲しい商品をネットで買えるような仕組みにするというのが、多分正解ではないかと思います。なぜならば Walmart はそれで成功してるからです。

実店舗でネット通販を展開していないトライアルという企業は「機械ができること、ロボットができること、AIができるることはどんどん振り替えていって、レジに並ばず商品は欠品しない、買い物をしてる時にこの商品はいかがですか、こういうのを買い忘れてませんかっていうことをお薦めすると。それによって買い物がどんどん楽しくなるし、買い物もなくなると」としています。また、「カートで決済ができるっていうシステムは、国内でこういった形で導入されるっていうのは初めてのことだと思います。シンプルにお買い物だけに集中できるっていうところが一番じゃないかなと思います」、さらに、「カメラ1つで2つの棚を画像処理しています。人がどこの商品を触ったか、どのぐらいの人が通過しているか、そして商品が何個並んでいるか、これを自動的に検知しています」、「何秒商品を選んで、どれとどれを比較したか。こういったようなデータに関しまして、リアルタイムでは分かりませんでした。お客様が購買に至るデータ、もしくは至らなかったデータを商品の品ぞろえの充実、改善に生かしたりします。すなわちそれがお客様のCS向上につながると考えています」といったカメラの活用をしています。

また、POSデータでは何が売れたがわかりますが、買わないデータはとれません。つまり、棚の前に行って悩んでやめたって、これは分からぬ。カメラがあることでそれが分かるわけです。それは品ぞろえが悪いとか、価格が高いとか、いろんな理由があるかと思いますけども、それが分かるということです。

それからカスミなどが展開しているScan & Goですが、商品を買った瞬間にスマホで商品をスキャンして、そこで決済を行う。出てく時にはレジを通過してお金を払う作業がないわけです。この方法によって顧客の店内の動線が自動的に分かり、マーチャンダイジングの役にたちます。例えば、キャベツ買った顧客に次にどんな商品を買うかがわかりますのでレコメンドができるわけです。例えば、カレーを今日作ろうと。ハウスのバーモントカレー買ったとすると福神漬けをレコメンドして客単価を増やすことができます。

このような仕組みはネット上では当たり前です。Amazonのサイトに入って、順繕りにページを巡っていって買って、最後決済して終わると買う順番がわかります。しかし、実店舗ではなかなかそれは分からぬということでしたのが実店舗でもそういうことがわかるということになります。

購買体験価値ですが、アメリカのターゲットという会社は個人のライフイベントを予測してレコメンドしています。例えば、こんなお話が新聞にも出て有名になりました。

「ある男がターゲットの店舗にやって来てマネージャーに会いたいと。そのお客様、めちゃくちゃ怒ってた。その理由は自分の娘、高校生ですけども、妊婦用のクーポンが送られてきたと。ふざけるなど、まだ高校生だぞと。一体この店はどうなってんだということで怒って来ました。マネージャーは当惑しながら謝罪しました。しばらくしてもう一回、

確認でそのお客さんに電話をしてみた。そしたらお父さんはちょっと戸惑って、娘と話をしてたら妊娠してたと。私が悪かったと、逆に謝罪された。」

つまりターゲットという、全米で4位の小売業ですが顧客データを詳細に分析している会社です。顧客が買ってる商品から顧客のライフスタイルを把握しています。買ってる商品から顧客が妊娠何ヵ月か、出産、子育て中、といったライフスタイルを把握しています。パーソナライズドマーケティングということですが、顧客のIDから住所、デモグラフィック、オンラインショッピングでの履歴、店舗での履歴、それからプロモーションに対する反応履歴、それからターゲットのネットを見た履歴を全部一元化して分析しています。気持ち悪いという人もいるかと思いますが、ターゲットがうまいのは、たまに全然無関係なクーポンを顧客に配布することで顧客の安心感をえています。

要は、顧客の買う瞬間、購買前の瞬間、購買後の瞬間を全部一元化し、顧客のカスタマー・ジャーニーを把握しています。日本では、例えば、クックパッドのレシピサイトと店舗の顧客のID付きPOSデータを紐づけるというのがあります。すると、何を検索し、店舗で何を買うかがわかります。例えばある顧客は6時間前に、「超簡単！濃厚明太子パスタ」、あるいは「弁当に◎簡単♪豚バラと大根のオイマヨ炒め」を検索します。それから1時間前に「じゃがいもしゃきしゃきサラダ」、こんなレシピを検索します。実際買ったレシートに当てはめてみると、これ破線で囲ったのは私ですけども、明太子スパのレシピには「QPあるパスタソース たらこ」。「豚バラと大根のオイマヨ炒め」のレシピには豚肉やマヨネースを買っています。キューピーはこの明太スパゲティを、あるいはオイマヨのところのレシピサイトにQPのブランドを広告すれば購買率が高くなります。

一方、顧客は店内で買う商品を決める人もいます。それを非計画購買とか衝動購買というふうにいいます。スーパーマーケットですと大体30%が計画的に買う商品で、70%ぐらいは店内で思わず買う商品が多いということが報告されています。

非計画購買の内容ですが、一番多いのは思い出して買う想起購買。何かあった時のため買っておこうとするリスク回避。それから特売だったから安いから買つとこうという参考価格購買。思わず見て買った、目に入って買った、視覚的な効果、サリエンス購買があります。非計画なので、店内で情報処理するわけですが、事前の情報がはいっていることが多い。想起とかリスクっていうのは事前の情報提供があります。つまり、記憶にインプットされているがこれを買おうっていうところまで記憶に入っていない。しかしながら、お店で何かのきっかけで想起がうながされるということです。マーケティング的に言えば、入れるのもいいけども思い出させることも大事なんです。

それからサリエンス購買は記憶とは無関係に、あっと目に付いて買うということなので、たくさん置くとか、パッケージを目立つようにするとか、そういうことが大事になってきます。

5. 最後に

現在、小売業はちょうど端境期というか、結構変わり目ですということで、潮の流れが変わる潮目の時期です。理由は、ネット通販が成長し、既存小売業のシェアにおおきな影響を及ぼしています。その代表的なプレーヤーがAmazonです。今後もネット通販によって既存小売業はビジネスモデルの変革を余儀なくされると思います。しかし、ここで考えておくべきことは、自分たちがどのような価値を顧客に提供するかということです。先ほどの4つの価値、つまり、利便性価値、経済的価値、ブランド価値、購買体験価値が重要ではないかと考えます。

私の話はこれで終了します。ご清聴ありがとうございました。

小売企業の DX 戦略

株式会社カスミ 相談役（デジタル領域）（兼）ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社 執行役員 デジタル本部長兼経営戦略本部長
山本慎一郎

皆さん、こんにちは。

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングスの山本でございます。舌をかむような長い名前なのですが、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス、われわれは略称で U.S.M.H と呼んでいるのですが、イオングループのスーパーマーケットの中間持株会社なのです。

われわれの下には 3 社社があります。都内にあるマルエツ、そしてマックスバリュ関東。そして、つくばに本社のあるカスミと、この 3 社が、事業会社としてやっております。

2015 年に設立したということで、それがちょうど 9 年、今年の 12 月に、立川に本社のあるいなげやさんと一緒になるということで、首都圏において、9,000 億を超えるスーパー マーケットになります。

システムの話の前にこれから的小売業ということで、8 つテーマがあった中の 6 つをご紹介しようと思います。

昨年 11 月にロンドンに行ってまいりました。ロンドンも日本と同じように 2022 年のウクライナ紛争以降、インフレが進んで物価が高いわけです。昼食は 2,500 円ぐらいかかるかもしれませんから。15 ポンドぐらいですかね。相当な物価高です。

日本でわれわれがインフレで非常に大変だと言うのと同じレベル、それ以上です。卵が 1 個高いお店だと 100 円です。だから 6 個入りの卵は 600 円で売っています。そうすると価格が非常に大きな購買の要素になってきます。価格の持つ比重はどんどん大きくなっています。

その中で成長している業態は、DS、ディスカウント・ストアです。ALDI。ALDI はそもそもドイツで成長した会社で、それが北米、あるいはオーストラリア、ロンドンにおいても、つまりイギリスにおいても ALDI が非常に大きくなっています。Morrison's というスーパーマーケットがあるのですが、ここが業界 3 位だったのですが、これを抜いて ALDI が第 3 位の小売業になったということです。Lidl という、もう 1 社似たようなドイツ生まれの DS があるのですが、その Lidl も成長しています。

そういう意味では、先ほどの中村先生の S 字カーブでいうと、まさに伸びている DS の S 字カーブが非常にやっぱり急勾配なのですね。そうすると既存のプレーヤー、トップの Tesco、そして Asda。Sainsbury's、こうしたチェーンが DS の台頭を迎えてどのように戦うかっていうことが店頭に現れています。

この画像にもありますが、基本的にはクラブカード、Tesco Club のようなクラブカード、会員カードによって顧客の購買行動を洞察するということが大切になります。

アメリカのその意味では、データを使ってお客様の購買に迫っていこうということをやっている、そういった企業です。

これらの企業はディスカウンターの脅威に向けてどうやって戦っているかということを見に行ったのです。われわれもスーパーマーケットですから、ある意味横ばいで、次の S 字カーブの上り口を見つけるのは別の価値提供みたいなことを考えなければいけないというのが既存プレーヤーの共通の悩みだと思います。どのようにになっているのかと、これがクラブカードです。黄色く出ている文字見えますよね。プライスカードの横に黄色いマークがある、これが全てつまり会員価格です。会員価格ってこれぐらい違うんですね。非会員の人は 1.55 ポンドです。会員は 1 ポンドですから、いかに安いかということが分かりますよね。ですから Tesco の中を歩いていると、基本的にみんなこのクラブカードを持っています。

キーホルダーにぶら下げるタイプの昔からあるバーコードがあるのですが、そういったものを使って会員価格を打ち出すと。これによって常に来ていただくロイヤルカスタマーになってもらう施策をやっているわけです。だから店内を見ると、クラブカードの販促しかやってないじゃないかという感じですね。

日本だと、ですから通常は特売価格みたいなものがどんどん出るのですが、Tesco においてはこの販促が非常に強い販促になっています。見ているとほんとに黄色いところばかりだと。この辺もやっぱり値段が 9 ポンドと 6 ポンドぐらいの差があるので、当然もう会員にならなきゃ損だということですから、そういう形になっているってことです。

これは Sainsbury's です。Sainsbury's は第 3 位の量販店、チェーンストアですが、非常に Tesco と似たような最近プログラムをやっていますね。これは Nectar Price って、やっぱり紫色の会員カードを使って。これちょっと細かくて見えないので、Nectar Price はさっきの Tesco の値段よりもっと安いです。物によっては半値ですね。5 割引きで売っているっていうのがこういう形です。

さらに Sainsbury's のお店を見ると、あそこの真ん中のあたりに赤いペナントがぶら下がっていて、何て書いてあるかって見ると、ALDI Price Match って書いてあるんですね。ですから、店内に競合店の値段と比較していますと。つまり向こうの値段と同じですとか

いうようなこと、向こうの値段に合わせてますみたいなのがそこら中にあります。だからいかにやはり DS に対して既存のお店がいろんな手段を取っているかというのがよく見えて面白かったですね。この棚は全部 Price Match がずらっと並んでいるわけです。

片やこういった Sainsbury's とか Tesco に対して、じゃあ ALDI の店内どうなっているかっていうと、やっぱり Tesco で買うよりも ALDI で買ったほうが安いのですっていうのを出しますよね。欧米は非常にこの辺、遠慮がないというか。日本では競合店の写真を出して、あそこで買うよりも安いっていうのはなかなかやらないわけですが、欧米の場合は同じ物を買ったたらうちが絶対安いのだと。

当然なのですが、安い物を選ぶので。どの企業でも大体安いのは出せるのですが、Tesco に行けば多分 Tesco が、うちのほうが会員価格安いのですっていうふうに出すのですが、ALDI ではこれが大きな中づりの、まさにこれぐらいのサイズの看板がいっぱいぶら下がっていて、安いと。しかも 21 年、22 年と、要するに一番安い店がわれわれなんだと訴えています。

さらには、これはちょっとまたちょうどコロナを受けて、このお店は実は冷凍食品の専門店なのですが、以前からペアマッチとかミックスマッチみたいなものを非常に多用した店舗ですね。ほとんどの商品が一物三価でたくさん買うと安いのですと。特に冷食ですから買いため需要をメインにやっています。そういう意味で、まず会員プログラムと価格競争みたいなことが最初にあって。

既存のじゃあビジネスは、もう一つやっていることがありました。この 2 番目は赤で書かせていただいたものですね。お客様の JOB、顧客 JOB、クリステンセンが言った話ですが、つまり何をお客さんは目的に来たかと。今日の昼食を食べたいのか、今日の朝食なのか、今日の夕食なのかみたいなことに沿った形のミール・ディールというものを非常に多く店頭で準備しているというのは、いろいろなお店でそうでした。

専業主婦が減ったということもその原因です。食事の時間の準備が惜しいということです。Walmart でも Save Money、そして Live Better っていうことで。Live Better は何かというと、時間を節約するというのが Walmart の言う Live Better だと。だから時間を節約するからその時間をもっと有意義に使ってねということですから。

さらに小世帯の家族が増えたので、買い切りの商品が増えました。日本でもそうです。1 つキャベツが安いよって 1 個買うと、半分ぐらいが冷蔵庫の中で腐ってしまうんですね。そういう意味では買い切り型の、つまり使い切り型の消費が増えたってことです。

原料から料理をしない消費者が増えた。時間の問題と知識の問題が原因です。料理をする専業主婦が減った。日本でもそうです。ほとんど専業主婦がいなくなったこの状況では、

やっぱり調理は調理知識と時間が少ないのでなかなかできないと思います。

そうすると、選択肢の中から朝食とか昼食そのものを選んでもらうのですね。日本だとせいぜい、デリカ、総菜の売り場に行って今日はどんなおかずを買おうかなとか、どんな米飯を買おうかなってのが日本のそれなのですが、調理をする中で炒めて混ぜるだけとか、要するにオープンに入れて温めるだけとかいうものがものすごく増えていました。

一方で、やっぱりそれは先ほど申し上げた外食は高いと。1食2,000円から3,000円ぐらいかかってしまうってことで比べると、外食に行くよりは、多少高くても。だからDSよりちょっと上なのですね、狙っているところは。ただ安いじゃなくて、買い切り消費ですから。DSってビッグパッケージですからDSとは違うわけです。だからそういう狙いを持ってやっていると思いました。

どんなことかというと、この写真ではちょっと棚が品切れだらけですけれど、ミール・ディールってここに書いてあります。ここですね。メインとスナックとドリンクと、これ3つでいくらというものです。3つで幾ら。その代わりこの3つは、メインはここにあるもの全部どれでもいいと。どれかこれ1品と、ドリンクはこっちに並んでいますからこれ1品と。スナックっていうのはこの反対側に例えばポテトチップスの小さい袋がたくさん並んでいて、それから好きな物を選んでいくというような売り場なのです。

これを3つ買って、そうするとこれでまとめて5ポンドになる。5ポンドですから1,000円超えるのですが、それでも物価高の中ではこれが手軽だってことですね。さらにクラブカードであれば、これが4.5ポンドになります。10%ぐらい値引かれるわけです。こういうミール・ディールというのが非常に多くなっています。

ここはMarks&Spencerっていう、どちらかというと高級スーパーですね。結構苦労している様子なのですが、やはり彼らのやっていることはこういった、これ夕食ですね。夕食を12ポンドで。12ポンドは高いですが、これで2人分なわけですね。2人分で、これメインと、やっぱりサイドと、スターターとデザートと、4つ選べます。スターターかデザート。そしてメインとサイドですね。それをこの中から選んでくださいと。

だからメインの棚、例えばメインがここだとすると、スターターがこの辺に並んでいてみたいな形で、売り場から直接その種類を選んで自分たちでメニューを構成するっていうようなサービスが非常に多いです。これは3つでとかですね。あるいはこれは2枚のピザと2つのサイド。2つのおかずとピザ2枚、これで12ポンドですよ。2人前なのです。

こういったものはMarks&Spencerだけでもいろんなコーナーで。ですからお店に行くとこういうコーナーばかりなのですね。もうちょっと見てみましょうか。さらにいくともう少しメインが、例えば10ポンドぐらいのこういうメインがあって、これをオープンで温めると料理ができますみたいなものとか。ここもそうですかね。とにかく売り場のほ

とんどがそういう売り場になっています。

面白かったのは例えばここです。この売り場は棚を横から撮ったのですが、一番上段に野菜が並んでいるのです。日本でいうカット野菜ですね。だからいろんな種類のカット野菜があります。例えばキャベツと何とかと一緒に入っているものがあれば、日本でいうともやし、スプラウトと何かが入っているとか、そういったのが並んでいるのですね。だから自分の好きな野菜セットを選んで。

この真ん中2段がパスタです。麺類なので、いろんな麺類があるのですね。要するに中華麺の焼きそばみたいなやつもあれば、スパゲティのパスタがあり、そういった麺が並んでいます。

一番下段にあるのが、これはプロテインって書いてあって、つまり鶏肉だったり豆腐だったり牛肉だったりハムだったりと。これもこれを1種類、そしてこれを。プロテインとベジと、そしてヌードルとソース。一番上段に、ソースがあるのですが、これを選んでちょうど2人前なのですが、サーブド2ですから2人前で8個。だからそうすると、お客様はお店に来ても回遊しないのです。あっちに行って野菜を買って、こっちに行って何とかを買ってではなくて、この棚の前だけで買い物をしてチョイスして帰れるという売り場がものすごくこのように。これはWaitroseって、また別のチェーンですが全く同じですよね。

だから既存のところが一つはこういうミール・ディール、以前はミールソリューションと言っていたのですが。つまりどうやって食事のソリューションを出すかってことがテーマだったのですが、今は、昨年見た時には、このAsdaも含めてミール・ディール、つまり食事用のセットを売りますというような、こういう形になりました。

日本ではミールキットとかだいぶ出ていますが、ミールキットはもうメニューの内容は決まっていますが、これだと組み合わせが自由ですから非常にたくさんの種類の料理が、テーブルが生み出されると、そういった形ですね。だからあまり回遊しなくてもいいような売り場がたくさんありますっていうことです。これ慣れるまで、でも大変だなと思いましたけどね。

これもSainsbury'sで別の店ですが、同じような物が並んでいます。ほんとにいろいろな店を見ながら歩くと、やっぱり同じような形で、真似しますから、ソースと麺とうんぬんってのが、これも幾らだっけな、一定の値段で売られているというようなやつですね。

この写真ばかり見ていると頭痛くなるが、すしもそうですね。だから、すしと何とかと、ありますよね、メインとスナックとドリンクと合わせて11ポンド。このメインは寿司なのですが、こんな売り方に変わってきた。だからもう少し、結構押し付けがましいのですが、でもお客様にあまり考えなくてもいいような食事を提供しようっていうのが増えています。

あと3つ目、これはちょっと毛色が変わって、少しマーケティングとは離れた話、商売とは離れた話になるのですが。これは社会的な関心ということで、いかにやっぱり持続可能なビジネスにしていくかと。特に社会的な部分も含めてですね。

イギリスはブレグジットということでEUから出てしまいました。EUは結構厳しいのです。農産物のトレーサビリティとか畜産物のトレーサビリティものすごく厳しくて、どこで取れて、どういうルートでそれが輸送されて、そしてどの経路でこの店に入ってきたかみたいなことが非常に明確なのですが、イギリスもブレグジットの後、国内でもそういう制度を作っていました。

例えば次世代の生産者を守りますと。日本でも農業従事者の減少が非常に問題で、従事者がすごく減っているわけですが、イギリスではやっぱり自国の第1次産業の従事者を守る、特に農業生産者を守るというところにいろいろな力を使っていました。お客さまもやはりオーガニックとか低農薬とかに非常に意識の高いお客さんたくさんいらっしゃいますから、そこへの対応であるとか、次世代の命を守るとか、安全とかそういうことです。

この3つ目のテーマも、どちらかというと先ほどのDSとは違う世界だっていうことです。今度はそのDSの価格ではなくて、少し価値のほうに置いた、彼らが置くのはこういった社会的な価値をどのように高めていくかというようなことですが、それも相当努力をしています。

特にこういった高質のスーパー、Waitroseも高級スーパーですから、このWaitroseはこういうブランドがあるのです。Waitroseのオーガニックブランドがあり、このブランドは指定された地域の農産者を、生産者をみんな集めて、そこで活動していますというわけです。ここに書いてありますね、Waitrose Duchy Organicと書いてあるんですが、伯爵領でのオーガニックだということで、これを30年やっているというのを言っていました。つまり生産者の顔が見える。日本では少しあるのはスーパーマーケットの店頭で地場野菜みたいなやつをそういうふうに売っていますけれども、彼らはもう少し大規模にやっています。

イギリス国内でやっているのは、もう一つはこのRed Tractorっていう、これも生産者とのトレーサビリティをきちっとつくるものだということで、このRed Tractorの付いた例えばミルクを買うと、この生産者に一部が直接還元されるみたいなこともやっているって話をしていました。それはまさに次世代の生産者を守っていくんだということですね。このRed Tractorのロゴが付いている物に関しては、農場から梱包までの基準が非常に厳格で、この機関に認定されたその食品、しかもイギリス産の食品とか飲料にだけこれを貼ることができるということなのです。ですから非常にここを厳しくすることで、これは安

全ですということをアピールしているってことですね。

Marks&Spencer はプライスカードのところに QR コードが付いているんですが、この QR を要するにスキャンすることで生産者の顔が見えますみたいなことをやっています。

日本ではどうかっていうと、これ実は 2008 年の私の資料なのですが、日本では全くこのトレーサビリティっては進んでなくて。最近もありましたよね、例えば紅こうじの話があった時に、紅こうじは実は全部悪かったわけではなくて、一部の工場での品質不良だったわけですが、それが特定できなかつたってことで全国的な不買運動になっちゃったんですね。一番影響を受けたのは小林製薬ではなくて理研さんだって話を聞きましたけどね。要するに紅こうじ、ほんとにたくさん出しているんだと。でも全部駄目になりましたというようなお話をしました。

だからこれ、トレーサビリティが今後やっぱり見えてこないと、そういった問題にも対応できないし、何よりも日本も消費者庁がでけて消費者に対して安心安全をどのように担保していくかってことが非常に重要なといわれてるんですが、なかなか日本ではこれ、進んでこなかったです。

これは 2008 年、今から 16 年前の時点で実はこういう議論をしていたんですが、なかなか企業の壁が厚くて。つまりどちらかというと自分の企業は収益を上げることには一生懸命やるけれども、これは要するに、社会全体とか未来に対してどうするんだって部分に関しては、あまりお金を使わないということが日本の、残念ながらそういう形でしたけれども。さすがにそうは言えない。

実はこれが GS1 というバーコード、日本で分かりいいのはバーコードを出している団体ですが、これ世界的な団体でして、GS1 ヨーロッパがこれ、2007 年ぐらいに出していた絵なのですね。これはトレーサビリティのベースになるマスターデータ、トランザクションデータ、そしてパブリックインフォメーション、公的な情報とプライベートな情報と、この 4 象限において、少なくともプライベートなトランザクションデータ以外の 3 つは全部可視化すべきだみたいなことを当時言っていたんですよ。

つまり、この商品は何でできているんですかってことですよ。単に商品名じゃなくて、添加物は何だとか原料は何だとか。今は全て例えばアレルゲンは店頭で表示しなきゃいけないですから、そういう情報も全部出すようにしようと。しかもそれがどのルートを通ってきたか。どの工場でできて、どのセンターを通って、どのトラックに乗ってやって来たのだというようなことを、ちゃんとトレースできなきゃ駄目だっていうことなんですね。

分かりいいのは、例えば冷蔵食品が、もしその途中のトラックが搬送途中に、要するに冷却装置が壊れてしまって常温になったとすると、これ売れないはずですよ。ということはその情報はちゃんとトレースできてなきゃまずいわけですが、恐らく昔だと、大丈

夫かなって売ってたやつも多分あるはずですね。現在もそれをトレースをするための仕掛けってできてないですから、恐らく今後日本においてもこういったトレーサビリティ、遅ればせながらですが、やってく必要があるんだろうなと思います。

あと、これもカテゴリーの拡張ってことで新しい商品ですね。特にプラントベースドの商品。つまり大豆由来とか、あるいはビーですね。つまりエンドウマメ由来だと、そういうもののタンパクによる代替肉という言い方おかしいんですけれども、プラントベースドの食品というのが非常に増えてきました。

あと、アレルゲンとか特定の添加物を排除すると。日本でもようやく少し出てきましたけど、例えば米国なんかではグルテンフリーなんていうのは売り場のそこら中にグルテンフリーって張ってありますから。

それもそうですし、例えばマーガリン等に見える、ああいうトランス脂肪酸をなくするみたいな部分に関しても店頭で告知していますよね。そういうものはより厳しくなってきたってことと。グローバリズムの中でやっぱり、イギリスでもイスラム教徒が、ムスリムが非常に増えてきました。ですからその中のハラルみたいな部分っていうのは非常に店として増えていますね。

冷凍食品のカテゴリーが増えているのは日本と同じような状況です。これ、Tescoにおける、これはBEYOND MEAT社っていうアメリカの企業ですが、そこが作っているBEYOND BEEFをベースにした料理ですね。われわれの企業でも実は、われわれの企業U.S.M.HはBEYOND MEATの日本国内の一応独占販売権を持っているので、これ今売っているんですが。つい先日もここのトップが来ていきました。いったんちょっと今ブームが下火になった雰囲気があるんですが、この先を考えれば必ずこれ増えてくれるということです。

われわれも直接アメリカからこれを入れてやってみたのですが、なかなかアメリカの料理のやっぱり風味と合わないんですね。やっぱりどうやって食べてもアメリカっぽくなるので駄目だっていうことで、実は今、BEYOND MEATは中国にも工場持っているのです。中国で作ると日本人に合ったような味のテイスティングをもう一遍別に作るんで、それは結構いきますね。

中国なので心配していたわけです。アメリカで作っているものと随分と違うんじゃないかということで心配したんですが、向こうに行ったらそれこそほとんど無人工場ということで、人はほとんど介在しなくて全部無人でやっているということでしたから、問題ないんじゃないのかという話を今してます。

その他にもミートフリーコーナーです。日本でもだいぶ増えましたよね。牛乳の売り場

に、乳製品の売り場に行くと、要するにオーツミルクだとか、あるいはアーモンドミルクだとか、つまり植物性の原料由来の食材が相当増えてきたということです。

あとチェックアウト、先ほど中村先生からもお話が出てましたが、レジです。これはセルフチェックアウトがもうほんとに主流になってしまいました。実際に見ていただくとそのとおりなのですが、これTescoですね。これちょっと見づらいのですが、Tesco Expressです。こんな感じです。

Sainsbury's Localっていう、日本でいうコンビニです。コンビニのちょっと大型版ですけど、こういう感じで大量のレジが並んでいます。これ、シティのそばだったので、割と繁華街っていうか中心街に近い所なのです。

面白いのが、日本のセルフチェックアウトと違って、ものすごくたくさん機械が並んでいます。この時間に行ったら半分ぐらいの機械はこうやって、使えませんってことで使用停止になっているんですね。不思議だなと思っていたら、実はこの人が見張り番なのです。この客数だと見張り番が1人なのでレジを使えるところは限定され、ここは使えないという設定をしているんですね。ちょっと見ていたら、だんだん人が混んでくると、もう1人見張り番が出てきて、そうするとここがみんな使えるようになるっていうことで、3段階ぐらいに使うエリアを決めてやっているってことでした。

Marks&Spencer、先ほど高級店と紹介したところも、チェックアウトは現実にはもうこういう形のチェックアウトで。しかも現金比率低いですから、ほとんど日本みたいに釣り銭、釣り札券がないようなレジがものすごくたくさんあります。これはAsda。だから全部のチェーンがほぼほぼセルフチェックアウトです。このWaitrose、高級店でさえセルフチェックアウトです。

Sainsbury'sに行った時に一番われわれが受けたのは、有人レジがサーブドチェックアウトっていう別の名前になっていましたね。昔は多分、全台サーブドだったわけですけど、今やサーブドチェックアウトはこの大型店で3台ぐらいしかないので。

先ほど、このお店は例えばその横にある看板見てもらうと、サーブドチェックアウトの向こうにはビガーショップっていうのと、あとスマーラーショップっていうのと、あとスマートショップって3つ看板があります。

ビガーショップって何っていうと、つまりショッピングカートで買い物をするようなバスケットサイズの大きい人のことです。そのレジはちょっと形が違うんです。レジの横に商品を置くスペース、物置台がたくさんある設計になっています。セルフチェックアウトも少ない量を買う人向けのレジは、物を置く台が短いのです。

さらには日本にもこういうのがありますが、貸し出し端末を使ったチェックアウトで、

最後にここでお金だけ払っていく仕組みで、スマートチェックアウトと記されていました。1つの店舗の中に4種類のチェックアウトがあるということです。

ここは ALDI、先ほどあったディスカウンターです。ディスカウンターのところは、ちょっとこれ写真撮る角度が良くないのですが、このセルフチェックアウトが10台ぐらいあって、人が30人ぐらい並んでいます。セルフチェックアウトに何でそんないっぱい並んでいるのだろうと思うと、実は普通のレジ2台なんですね。でもこのお店って買い上げ点数が大体50点とか60点にもなるので、とても待ち時間が長いのです。

つまり、あの大きなバスケットcarteにいっぱい詰め込んでしまうので、有人レジに行くと多分15分ぐらいかかりますね。10分は絶対かかるなど。だから1人いて10分なのと、10台並んでいて30人並んでいても多分セルフレジの方が早いんです。そういう意味でセルフチェックアウトは増えたということです。

ハロッズでさえもセルフチェックアウトがありました。ハロッズのセルフチェックアウトのレジはさすがに高級そうな感じの色合いになっていましたが、ハロッズもセルフチェックアウトなんだということに驚きました。

これは当社のお店のセルフチェックアウトですけど、このお店ももうセルフチェックアウトでこっちがキャッシュレス、そしてこの色が青いほうが釣り銭、釣り札券がついているもので、最後にゲートがあります。これはレシートにバーコードが入れてあって、このレシートをそこにかざしてもらうのです。

なぜそうしたかというと、先ほど紹介したように、見張る人が必要なので、セルフレジもそれはそれで大変なのです。10人もいて1人で見ていると、ずっと目を皿のようにしてお客様を見張らなければならぬので、ここにかざしてもらうだけで、目の前の端末を見れば、今通ったお客様は何点買っていったとか、何を買ってたって見えるんですね。そうすると籠にいっぱい入っていた今のお客さん2点お買い上げと表示されたら、おかしいということで呼び止めることができます。そういうことも含めてゲートを用意したということです。

普通のレジに7人並ぶのと、セルフチェックアウトに待つのとどっちが早いかというと、大体1人か2人の待ち行列と同じ長さ、時間でセルフレジの待ち行列から人がいなくなってしまうということなので、お客様も待ちたくないと思うから、セルフチェックアウトに並ぶわけです。

セルフチェックアウトの話になると、どうしても人件費の話になるんですが、もちろん人件費のこともあるのですが、われわれが気にするのはお客様の待つ時間ですね。一番不愉快な時間なわけです。スーパーマーケットに来て、手早く買い物をして、テンションが上がって、最後にレジの前に行って、お金を払うのになぜでこんなに待たなければならな

いのだと不満を抱くわけです。だから、待ち時間を減らしたいということで、セルフレジを増やしました。

新しい店、先ほど無人店舗の話がありましたが、有人店舗とやっぱり店に来る理由って何だろうかってことに関して、我々小売業者は懸命に考えます。だからお客様がくつろげるバーさえも作ります。ワインバー、カフェバー、オイスターバー、ジュースバー、すしバー、これは全て対面の有人サービスです。人がいるからお客様が集まるサービスをたくさん作っています。あとお肉とかお魚も対面のオーダーカットができる便利だということが支持されます。特に良質な商品を売るお店になればなるほどそうです。そしてベーカリーやデザートを強化する。あと料理教室を設置する。あるいは、もはやスーパーマーケットで食事を食べて帰れるような場所をつくるというのが増えています。

これは、イギリスだけじゃなくて、例えばニューヨークもマンハッタン辺りだとそういうお店がすごく増えました。これはWaitroseの新しめのお店なのですが、店に入るとまずワインバーがあります。ワインバーがあって、バーテンダーが立っていて、ワインとか生ビールを飲ませるわけですね。

隣に行くとカフェバーがあって、ここでカフェとかベーカリーを選んで、向こうのほうに座席があって、おしゃれなカフェの感じですよね。硬い椅子じゃなくてソファに座ってちゃんと食事ができるような場所を準備しています。

これはWaitroseの中にある料理教室ですね。昔から料理教室はあったのですが、さらに洗練された料理教室になっています。ここは店の外のスペースですが、皆さん食事を取りれるようなスペースを作っています。

これはお客様の何を見てるのかなというと、外食を見ているんですね。つまり出来たての商品を提供するとか、あるいはオーダーメードでいろんな物を作り上げるとか、だからシェフを雇うとかそういうことをやりながら、今まで外食の需要であったところをスーパー・マーケットに呼び込んでこようというようなことです。

これは実はわれわれがやっているお店で、やっぱりワインバーを作るとか、ここはバー・カウンターを用意しておいて午後2時ぐらいからお酒を飲めるようにしようとかいうのをやっています。あとCafe&Dineと書いてあるのは、これは実際にオーダーをして、そこで料理を作つてテーブルまで配膳しますというものです。テーブルにはバーコードが貼つてあって、通常のファミリーレストランとおんなじような形で注文してもらうと。われわれの場合にはそこにScan&Goの端末がありますから、そこでチェックしてもらえば、もうレジに行く必要がないっていうことですね。こんなのをどんどん進めているのが、現代の小売であり、われわれもまたそうです。

そういう意味で顧客接点の改善は続くってことで、われわれがどんなことを考えて店舗を変えようかと思っていたってことなのですが。ここにあるみたいに商品スキャンとか、Scan&Go のサービスであるとか、あるいはさっきあったレジの自動チェックアウトの系統であるとか。少しさっきビデオの中でもありましたけれども、商品をピックアップするBOPIS。

このBOPISはなかなか日本ではやらないですね。ほんとに少なかったです。だから新しい店舗にはあんまり設置してありませんけど、これほとんど、でもコストかからないので、まあ置いといてもいいかなというようなレベルでやっています。

陳列棚の案内とか、あるいはコマーシャルの配信、ライブ中継っていうあたりはデジタルサイネージを使ったサービスで実現しています。

これらが順番に実現しつつあるということです。

つまりアプリをサイトからダウンロードしてもらいます。Apple Storeとかアンドロイドのアプリサイトからダウンロードして頂き、登録するわけです。登録して、同時に支払い方法としてクレジットカードかPay Pay、どちらか登録できます。そして商品のバーコードをスキャンしていく、最後に決済を押すと、Pay Payを選んでればPay Payから決済されますし、クレジットカードであればクレジットカードから自動的に引き落とされていくということになります。

このサービスは、今一番利用率の高い店舗では40%近くのお客様が使ってることです。

もう一つあるのは、これを無人店舗で使っています。われわれが言う無人店舗は、実は完全なAmazonのような無人店舗ではなくて、例えば工場の休憩室とか事務所のスペースの一角に、棚を要するに何本か置くわけですね、冷蔵のケースと一緒にそこに置く。そして無人店舗で一番困ることは支払精算なのです。

オフィス●●●ってありますね、商品を買った後お金を、現金を入れていくわけですが、われわれの無人店舗の場合には、いろんな価格の商品がありますから、現金ではもうチェックできないわけです。ですから、Scan&Goを使えばそれをチェック可能だということで、Scan&Goサービスとペアで、実は無人店を作っています。

今ちょうど200カ所ぐらいになりましたね。3年ぐらいで200カ所。1,000カ所とか2,000カ所ないとちょっとしようがないんですが、こういったサービスの余波としてはそういうものにも力を入れています。

同じアプリで、ネットスーパーのアプリも共存しています。同じアプリで、店の中ではScan&Goだし、家とか職場ではこれをネットスーパーとして使うという、そういったマルチなアプリとなっています。

さらにはオーダーして、出来たてを受け取り、つまり即配サービスとおなじようなアプリということです。スーパーですから、当然出来たての商品をオーダーを受けて運ぶってこともできますし、あと一緒に持ってきて欲しい商品に関しては、ビールでも何でも持つていけるわけです。ですからオーダー受注をやって、^{ちゅうほう}厨房に連携して、完成したらそれを自宅に届ける。

あるいは完成したら、先ほどのテーブルで注文したお客様に対してはテーブルにお届けするといったサービスを作っています。だからわれわれはこの分野に関しては、まさに外食マーケットのお客様にどう対応するかということが大切です。実は対人のサービスは、それだけでお客様を引き寄せる魅力を持っています。

対人のサービスの問題点は、付加価値が高くないとやっていけないということです。どのように付加価値、納得性をつくっていくかということが重要なわけです。

実際にこれ、任意のハードウェアにも対応可能っていっているのは、われわれ自身がこのソフトウェアを開発、自分たちで作って、それを販売しています。ですからPOSのアプリもそうですし、Scan&Goのアプリもそうですけど、自分で開発しています。

先ほどご質問の中で、中村先生がいろんなデジタル技術と小売業って名前を出されました。あれを見ながら私も思ったのですが、唯一共通点があるんです。例えばあそこに出でていたマルイさんとか、トライアルもそうですし、われわれもそうだし、あるいはベイシアグループもそうですね。何が特徴かっていうと、システム、ソフトウェアを外部から買わないので。社内で製造しています。Walmartもそうですね。

ある意味、内製化という部分に関して、つまりまだスタンダードができるてないうちは、外から買ってたんでは、遅れてしまうわけです。2019年から内製化をしていこうということで。それまで外部からいろんなソフトウェアを買っていたのをやめていくって、自分たちのアイデアで、そして物を作っていくということにしました。

そうすると、小売業なのでやはりPOSの、つまり知財の申請をやりますね。これはこういうビジネスモデルはこういう知財だってことで、弁理士に相談しながら特許申請やるわけです。

例えばその中の一つは先ほどのメディアですよね。サイネージを使って店内のメディア、これを使ってダイレクトにマーケティングやってもらえませんかとかですね。あと先ほど無人店舗って話しましたけれど、無人店舗、移動販売、あとネットスーパー、店舗の中、外、それぞれいろいろな買い物の仕方があると思うので、お客様のカスタマー・ジャーニーを組み合わせていくということです。

2019年の開発初期段階では全部で11パターンのカスタマー・ジャーニーでした。原罪では多分1,136通り以上あります。店に来て家には持つてもらうとか、あるいは事前

に注文してきてそこで受け取るとか、あと決済の方法、さまざまなものを受け合わせるとそうなるわけです。

一番大きな内製化の動機は何以下というとスピードです。外注の場合にはスピードがないのです。

DX の方向性っていうことで幾つかあって、われわれはこれを五角形に表しているんです。お客様のスマートフォン、つまりお客様の生活と共に、赤い字で書いてる ignica for Life っていうのと、あと店舗の中に先ほどあった POS とかチェックアウトゲートなどを使う ignica for Store とかですね。

あと従業員向けのサービスアプリで、今度はわれわれでいうシステムの基幹系ですね、基幹ビジネス。これ、マイクロソフトの名称入っていますけど、つまりデータを、データドリブンでビジネスを進めようというようなことです。

さっきの S 字カーブのとこでもありましたけれども、確かに小売業はこれまでのやり方では、われわれスーパー・マーケットはなかなか生き残っていけないぞと思っています。

これは一般に出てるバリュープロポジションの絵なんで、そのとおり書いただけですが、この真ん中の部分をどうやって作っていくのかというのが、われわれの今、非常に大きな課題だと思います。要するにマーケティングの戦略を誰が考えてどう実行していくかということです。

実はスーパー・マーケットはあんまりそれ考えなくてよかったんですよ。当時、人口増がずっと続いて、物を並べれば売れるっていう時代でしたから、あまり戦略とかを考えなくてもいいわけですが。今はオーバーストアでたくさんの店舗があり、その中での競争ですから、マーケティング能力がどうしても大事になります。それをデジタル+集権型でやるか人的階層+分権型でやるか、さらにスピードを上げるにはどうすればいいのかということが、われわれが直面している課題です。

そういう意味ではマーケティング能力。小売業はあまりマーケティングということを、社内で言ってこなかったのですね。今ではマーケティング部門という部署が小売りの中で最近出てきましたが、ほとんどが販促のチラシを作っている部門に過ぎなくて、お客様の洞察をしながら、顧客インサイトを見ながら自分たちのビジネスを作っていくということが、まだまだできていないということだと思います。

それを踏まえながら、こういったものを実現していく。だからベースにあるのは、デジタルを上手に使ってマーケティングを効果的にやることだと思っています。そうでなければ、今からマーケティング部門をつくっていくっていうのは、難しいことだと思いますから、そんなことに立ち向かっているところです。

業務プロセスを変えていくために、基幹システムの近代化が必要だと思います。この部

分は相当陳腐化しています。日本的小売業の基幹システムは遅れていると思います。バッチシステムが多く、リアルタイム処理が少ないとか、決算も締めてから半月たたないと出てこない企業は多くありますから、このスピードを抜本的に上げる必要があると思います。そのためには準備しなければいけない基盤というか、社会的な基盤も含めていろいろなことをやらなければいけないということです。今進めてるのは、メーカーさんも含めて、小売業全体やっているんですが、商品マスターの共通化標準化をやろうとしてます。

なぜなら先ほどの事例のように、小売業にはお客さまに対する説明責任があるということです。そのために流通の製・配・販3層で分業しながら商品マスターの標準化を今進めています。これは今年の下期の予算が付いたということで、国にそういう場を作っていただき、推進していこうとしています。

最終的に商品マスターの標準化みたいなことを進めて、その後何をやろうとしてるかというと、サプライチェーン全体の最適化です。

われわれ小売業にとって最も基本的なものは、在庫管理なのです。ネットスーパーをやって一番何が問題かというと、お客様がそれを注文しても、品切れしましたということが多いんです。

もし商品が品切れしていたら、品切れしていると表示されるべきです。入荷までにあと3日かかりますとか。小売りはそれができないんで。そうすると何が起こるかっていうと、表示アイテムが減るのです。品切れしそうな商品はみんな載せないですから。そうすると魅力の少ないネットスーパーになってしまいます。

だから全部出さなきゃいけないっていう意味で、この在庫管理はものすごく重要だって。特に例えばこの On-Shelf Availability、つまり棚の欠品率の反対ですね、充足率。棚にどれだけの商品がきちんと並んでいますかみたいなことが、Walmart ではベースになるわけです。われわれのところ、この情報ってちゃんと取れてますでしょうかというと、なかなかこれは取れてないところです。

トレーサビリティは先ほどお話ししました。サステナビリティに関しても、ごみゼロとか、要するに、ごみを減らしましょうとか、リユース、リセールとか、あるいは例えば段ボールみたいな輸送用の容器、これをどうやって減らしましょうかみたいなことも社会的な課題ということになっています。

Walmart の Spark City っていう従業員教育用のアプリがあるんです。これは Apple Store からダウンロードできるのですが、これを見ると、あるページに OSCA って書いてあるのです。トレーニングプログラムの中で OSCA って何っていうと、ここにある On-Shelf Customer Availability のことです。お客さまから見た棚の充足率はどれだけですかと

ということです。Walmartにおいても、このOSCAをどう上げてくかってことが実は業績のKPI、これ個人別ですから、個人別のKPIの一番に来ているということです。

実際に私、Walmartのお店に行って従業員がその辺に端末を放り出してあったんで、どんな端末なのかなって見たら一番上にOSCAって書いてありました。その人は82%とか出ていましたが、そのパーセントによっても客観的に評価していくということですね。

だからいろんなやっぱりサプライチェーン、今から小売業考える時には、実は物を仕入れて売るだけではこれから先は多分差別化できないです。先ほどもあったように、物を作っていく製造小売業に向かっていかざるを得ないと思います。だから、プライベートブランドはどんどん増えていくと思います。

そういうふうに考えていくと、PBとか川上に目を向ければ向けるほど、この全体のサプライチェーンをどう設計するかということが、小売業の大きな課題だと思います。農産物、水産物、全ての商品がこの課題を持ってますから、この課題解決ができたところがある意味、安定的にこういった商品を販売していけるのだろうと思います。

物流 2024年問題、もう今年なわけですが、実はそれだって問題があって、今自動発注って盛んにいわれていますが、多くの自動発注というのは店別の在庫最適化をやるんですね。

要するに店別に商品を予測するわけです。だから店別最適になるけど全体最適にならないんですよね。だってトラックはその店だけ行くわけじゃなくて何店舗か回るんですから、その時の最適化ってを考えると、それじゃできないですし。さらには先ほど商品マスターの標準化で何が大事かって、寸法の情報とか重量の情報、これがちゃんと取れますっていうことです。

それによって、この搬送容器の中にどれだけ埋められるかということが決まるのです。これは積載量そのものですから。積載量を最適化するには、搬送容器に隙間なく物を詰める必要があると思うのですが、こういったことにも、取り組んでく必要があると思います。

最後に、このデジタルマーケティングのベースになる部分についてです。自動発注の精度を上げるためにもっとデータをうまく使おうと考えています。自動発注にはAIや様々な技術が登場しますが、そもそも予測のための情報期間が短いのです。

先日土用丑の日があったんですが、通常、土用丑の日の発注はマニュアルでやる場合が多いんです。年末年始も大体自動発注止めますね。なぜかというと異常値だからです。でも3年分、5年分、10年分あったら、過去の同じ曜日の土用丑の日でこの気温だったということが分かるじゃないですか。そうすると、どれぐらいの客数が来るかとか、どれぐらいの売れ行きになるかというのが分かるはずです。もう少しちゃんとビッグデータ使おう、長いデータ使おうってことで、今ちょうど動かし出したところですね。

ですからデータの精度と量をどうやって確保していくかという部分が大切だと思います。先ほどの、中村先生に提供しているデータも、例えば1年分のデータ、件数で12億件ですか、12億件くらいの検索するんですけども、そのスピードって28秒ぐらいしかかかりません。だから相当高速で引っ張り出せて、それをハンドリングできるような環境をつくっていくのが、大事だということです。

そういう意味では、先ほどあった戦略集中・実行分散のためのデジタルマーケティングどうするかってことは、そういったインフラから積み上げながら、先ほど中村先生がおっしゃっていたいたようないろんなメソッドを入れながら、取り組んでいきたいなというように考えています。

少し雑ばくな内容になり、申し訳ありませんでしたが、以上で私のお話をさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

報 告

＜公開研究会報告＞

第1回

主 催	研究チーム「マーケティング研究における理論と方法」
日 時	2024年5月8日(水) 17:00～18:50
場 所	オンライン会議システム（Webex）と中央大学多摩キャンパス2号館4階研究所会議室1
テ ー マ	パンデミックを経た現代の小売環境下における顧客行動分析
報 告 者	中野 眥 氏（明治学院大学経済学部専任講師）
参加人数	10名

新型コロナの感染拡大を経て、我が国的小売環境は大きく変容を遂げた。本研究会では、顧客・消費者に視点を置きながら、コロナ禍前後における特徴的な顧客行動・消費者行動を捉えるための分析アプローチや実証分析の事例が報告された。報告内容は、大きく2つのパートにより構成されている。前半は、コロナ禍・後における小売環境変化と顧客行動分析に関する一連の研究について、そのサマリとなる報告、後半は、小売環境におけるキャッシュレス決済の普及と消費者の決済手段選択行動に関する研究の報告である。

前半の報告では、まず、2000年代以降オンラインチャネルが普及する中で、マルチチャネルからオムニチャネルへと発展を遂げた小売チャネルと顧客行動の研究の潮流が示された。それに対して、報告者が関心を持って研究を進めてきた顧客行動を捉える2つのアプローチ（①セグメンテーション・アプローチ、②ダイナミック・アプローチ）の実証研究事例が紹介された。また、コロナ禍・後的小売研究として、①パニック購買とその消費者類型、②食品のオンライン購買に関わる消費者要因、③モバイルアプリと実店舗の関係の長期的変容について紹介された。

後半の報告では、中野ら（2024, マーケティング・サイエンス）の論文が紹介された。消費者の決済手段選択を分析対象として、状況的要因と個人要因を用いた階層ペイズ多項プロビットモデルによる選択行動のモデリングについての分析結果が示された。

第2回

主 催	研究チーム「カーボンニュートラルの社会実装に必要とされる新たな合意形成と社会課題に関する研究」
共 催	Abomey-Calavi University
日 時	2024年5月23日(木) 17:00 ~ 19:00
場 所	中央大学後楽園キャンパス2号館9階1901号室とオンライン会議システム（Webex）
テ ー マ	1) Machine learning and its contribution to natural resources conservation in West Africa: Advances and perspectives 2) Are Non-Timber Forest Products (NTFPs) the alternatives to overcome sustainable development challenges in Africa?
報 告 者	1) Alix Frank Rodrigue Idohou 氏 (Senior Lecturer, Faculty of Agronomic Sciences, Abomey-Calavi University) 2) Achille Ephrem Assogbadjo 氏 (Full Professor, Faculty of Agronomic Sciences, Abomey-Calavi University)
参加人数	5名

Idohou 講師による発表は、西アフリカの視線の現状と大学で展開しているマシン学習をはじめとする能動的な学びについて報告された。

Assobadjo 教授による発表は、アフリカにおける木材の利用に関する持続可能な発展のための課題とその解決策について、大学教育における学生の学びや成果について報告された。

第3回

主 催	研究チーム「企業行動と社会経済制度の理論と実証」
日 時	2024年6月21日(金) 17:00 ~ 18:30
場 所	中央大学多摩キャンパス2号館4階研究所会議室2
テ ー マ	機関投資家の株式売却戦略に関する経済実験
報 告 者	中泉 拓也 氏 (関東学院大学経済学部教授)
参加人数	11名

関東学院大学の中泉拓也氏を招き、経済実験による投資家の株式売却について、最適行動をどのように選択するのかを検証した研究を発表して頂いた。経済実験による研究が一般的になって久しいが、仮説検定の仕方、被験者の学習効果について議論を交わした。中央大学には経済実験による研究を行っている研究者は少ないので貴重な機会を得ることができた。

第4回

主 催	研究チーム「企業行動と社会経済制度の理論と実証」
日 時	2024年7月2日(火) 17:00 ~ 18:30
場 所	中央大学多摩キャンパス2号館4階研究所会議室1
テ ー マ	Expert's reputation concern and consumer information
報 告 者	小川 博雅 氏(専修大学経営学部講師)
参加人数	7名

専修大学の小川博雅を招き、信頼財（credence goods）に関する理論研究について発表して頂いた。信頼財とは、医療サービスのような、サービスの内容について顧客がきちんと認識できない財・サービスのことである。このようなケースでは、財・サービスに関する知識や情報が売り手のみが保有しているため、必要なない財・サービスを売りつけることが起きうる。こうした場合に、不正をどの程度防ぐことができるのか、消費者の持つうる情報の範囲や正確さと、売り手の評判の効果との関係性について、実際のビジネスや規制のあり方について議論を交わした。

第5回

主 催	研究チーム「マーケティング研究における理論と方法」
日 時	2024年7月7日(日) 8:30 ~ 18:30
場 所	中央大学茗荷谷キャンパス2階2E08教室
テ ー マ	The Future of Marketing Science and Models
報 告 者	報告要旨参照
参加人数	60名

1) Speaker: Takashi Teramoto (Chuo University), Satoshi Nakano (Meiji Gakuin University), Naoki Akamatsu (Meiji Gakuin University) & Shin Sato (CCCMK HOLDINGS)

Title: How and when does typing drive purchases? Impact of a specific mobile shopping list and lead time on planned purchases

Abstract: While shopping lists are commonly used in daily life, there is a dearth of studies on this topic in marketing literature. This study investigates the influence of item specificity in mobile shopping lists and purchase lead time on planned purchase fulfillment. Utilizing a unique single-source dataset of 4012 observations from 788 shoppers, the study

analyzes mobile app shopping list entries and corresponding purchase history from ID-POS data. The findings suggest that for items with pronounced utilitarian characteristics or when the customer's share of wallet is low, the likelihood of planned purchase fulfillment increases with more specific item information. Further, the probability of planned purchase fulfillment is higher when the lead time between list creation and shopping is short, decreasing as the lead time lengthens. Interestingly, when the lead time to purchase extends, the difference in fulfillment probability between items listed at the category level and those at the brand level narrows. This research enhances our understanding of planned purchases, a topic less explored compared to unplanned purchases in studies of consumer shopping behavior and decision-making at retail outlets.

2) Speaker: Shunyao Yan (Santa Clara University) & Klaus Miller (HEC Paris)

Title: Does Polarizing Content Pay Off?

Abstract: News media today adopt very different content strategies: either commodifying or avoiding politically polarizing content. This study empirically investigates how news media's content polarization impacts the subscription and advertising revenue for a major European news website. Utilizing recent advances in natural language processing, we first develop textual measures of political polarization tailored to a multi-party-political system based on parliamentary debate data. These measures are then applied to assess the evolution of article-level polarization for the news website. By combining micro-level user data, we analyze consumer interactions with these polarizing articles, particularly focusing on clicking and subscribing behaviors. To address potential endogeneity concerns between news coverage and consumption, we employ the emergence of highly polarizing political parties as an instrumental variable. Our findings reveal complex consumer responses to polarized content: while such content notably increases page views, it paradoxically leads to a decrease in subscriptions, especially among users whose ideological views align with the content. This counterintuitive outcome challenges conventional notions of confirmation bias in news consumption and underscores the complex effects of polarizing news on balancing subscription and advertising revenue models in the digital media landscape.

3) Speaker: Tsutomu Sunaga (Waseda University), Naoto Onzo (Waseda University) & Mime Yabuno (Waseda University)

Title: Relative Nature of Crossmodal Associations Between Pitch and Brightness

Abstract: Consumers are often sequentially presented with music in a wide range of contexts. For instance, in a shopping mall, shoppers hear musical pieces sequentially while

walking from one tenant shop, café, or restaurant to another. However, most marketing studies on crossmodal correspondences involving auditions have paid little attention to this and used standalone sounds as experimental stimuli. This study bridges this gap by focusing on the effects of sequential music presentation on consumers' audio-visual crossmodal correspondence. Specifically, the present study investigates (1) how consumers perceive a musical piece after being presented with higher- (vs. lower-) pitched another musical piece and (2) how the perception of the focal music influences a crossmodal correspondence between the music and brightness. A controlled lab experiment and a real-world field experiment using a café revealed that the participants were more likely to associate the focal music with spatial descent and prefer dark- (vs. bright-) colored paintings (lab experiment) and products (field experiment) when they were preceedingly presented with a higher- (vs. lower-) pitched music. This is the first empirical marketing study to investigate the context dependence or relativityness of pitch-brightness associations. The present study's findings will benefit a wide range of people in charge of music. Sound logs, jingles, background music, and music in advertisements for a brand, product, store, café, restaurant, or company whose color is bright/dark would improve their effectiveness by playing after a lower/higher-pitched song.

4) Speaker: Peng Liu (Santa Clara University), Cheng Chou (University of Leicester) & Hai Che (University of California Riverside)

Title: The Power of Free: Consumer Choice in Freemium Market

Abstract: Freemium business model has become popular in recent years. We develop a model of a consumer's simultaneous choice of the usage of a freemium product and the purchase of its premium add-ons. We estimate the proposed model using the player-level panel data from a freemium massively multiplayer online game. Our estimates quantify the economic value of free users in a freemium market. We design a counterfactual reward program, in which players will be rewarded with free items for playing the game. The analysis shows that the counterfactual reward program increases the revenue three times more than price promotion.

5) Speaker: Akira Shimizu (Keio University)

Title: Research on the Purchasing Behavior of the Leading-Edge Group Using Receipt Data

Abstract: Past studies have shown that Leading edge consumers are more likely to purchase new products. However, it was not mentioned that the products they bought

would survive in the market afterward. In this study, we collected data on consumers' purchasing history using receipt data from Japanese convenience stores and administered a questionnaire for consumers to ascertain their degree of Leading Edge. Then the two data were combined to explore the relationship between the degree of Leading Edge and the survival of new products. In Japan, there are about 40,000 convenience stores, and it is an oligopolistic market with the top three companies holding about 80% of the store market share. Competition among Japanese convenience stores is intense, and they are constantly introducing new products to the market. Competition among Japanese convenience stores is intense, therefore they are always introducing new products to the market. Convenience stores are operated under the same scheme throughout Japan, so differences by region are small, making them suitable for analyzing consumer data on a national scale. The results showed that, for private brands in Japanese convenience stores, new products purchased by consumers with high levels of Leading Edge were more likely to survive.

6) Speaker: Savannah Wei Shi (Santa Clara University), Seoungwoo Lee (Yonsei university), kirthi kalyanam (Santa Clara university) & Michel Wedel (University of Maryland)

Title: The Impact of App Crashes

Abstract: The authors develop and test a theoretical framework to examine the impact of app crashes on app engagement. The framework predicts that consumers increase engagement after encountering a single crash due to their need-for-closure and curiosity for the remaining task; yet reduce their engagement after experiencing repeated, concentrated crashes because of perceived task unattainability; the recency of crashes moderates these effects. The results from a survey show that consumers experience repeated crashes across a wide range of apps. Using field data collected from a content aggregator app, the authors show that a single crash right-truncates the current session and causes a considerable loss in page views, but it shortens app-return time and prompts more page views in the subsequent session. Frequent and more concentrated app crashes, however, reduce engagement. Three online experiments in which crashes are exogenously manipulated support the validity and generalizability of these findings, confirm the proposed mediators, and provide evidence that pop-up messages can reverse the negative impact of repeated crashes. Managers can use the proposed framework to quantify the economic impact of single and repeated app crashes, analyze substitution behavior in content consumption, and assess the bias when taking a transactional view of app crash

incidents. The authors also demonstrate how app managers can benefit from targeted release of app features to more resilient consumers, and mitigate the effect of crashes via pop-up messages that explain the cause and locus of the crash.

7) Speaker: Makoto Mizuno (Meiji University), Makoto Takeuchi (CyberAgent, Inc.) & Yukie Sano (University of Tsukuba)

Title: The Long Tail Revisited -- An analysis of music streaming consumption behavior

Abstract: Anderson (2006) argued that the long-tail assortment with many additional niche options is the strength of online shopping, while Elberse (2008, 2013) countered by pointing to the importance of blockbusters. This debate has entered a different phase in a fully digitalized service environment such as music streaming as a subscription service. There, interest is likely to shift to whether the overall assortment, which ranges from blockbuster to niche, contributes to the duration of subscriptions.

This study focuses on assortment diversity as a factor in the continued use of music streaming. That is, whether the tracks and artists played include the high heads to long tails of the distributions. Therefore, tracks and artists are stratified based on the deciles of the overall number of plays and their entropy is considered as a diversity index. In addition, the entropy of the genre of the tracks played is another diversity indicator.

In addition to the diversity of music consumption, the current level of consumption is used as a predictor of whether the user will stop using the music in the next period. To take individual differences into account, a latent class logit analysis is applied. From this, it is possible to elucidate how assortment diversity and the current level of consumption are likely to influence the continuation or discontinuation of use. Finally, managerial implications and future research agendas are discussed.

Keywords: Online shopping, Long tail, niche, Blockbuster, Music streaming, Subscription, Customer retention, Assortment diversity, Entropy, Latent class logit analysis

8) Speaker: Jong Yeob Kim (Nanyang Technological University)

Title: Health Insurance and the Dynamics of Patient Decision Making

Abstract: Increasing life expectancies and an aging population globally have put a significant burden on government sponsored health care programs for the elderly. This article exploits variation in eligibility age thresholds and coverage amounts in the South Korean dental market to examine health care utilization, strategic delays, and the dynamics of treatment choices by the elderly patients. We use two primary data sources: a repeated cross-sectional representative health survey, and a long panel data on

individual-level prescription and treatment choices from a large university hospital in South Korea. Our empirical approach exploits temporal variation in eligibility thresholds, and out-of-pocket costs for different forms of treatments (dentures vs. implants) to compare age cohorts just meeting the insurance criterion vs. not. We find large increases in healthcare utilization post insurance expansion, and strong evidence of strategic delays — a particular form of moral hazard — in treatment choices for patients just below eligibility thresholds. Evidence from reduced-form analysis guides us to develop a dynamic structural “patient life-cycle” model to examine patients’ strategic delays of treatment and adoption of new technology (implants) under different dental insurance policies. From a methodological point of view, we show how the age threshold can be used as an exclusion restriction to estimate discount factors in dynamic models of health care choices. Structural parameters replicate many of the patterns observed in the data and allow us to conduct a variety of counterfactuals to provide welfare estimates for different health policies. For example, we find that lowering the eligibility threshold from age 65 to 60 increases treatment timing and improves patient welfare by 6.8% but also leads to a significant increase in government spending, resulting in a net negative overall change in social welfare. Implications of our findings for other contexts, such as the expansion of Medicare in the United States to include dental benefits and lowering age thresholds, are discussed.

9) Speaker: Baek Jung Kim (University of British Columbia/Korea University)

Title: Understanding Excessive Gambling with Financial Constraints

Abstract: This paper studies the impact of financial constraints on excessive gambling behaviors. Utilizing unique individual-level data sourced from an investment app in Australia, encompassing users’ comprehensive gambling activity records, notably in online sports betting, and finely detailed user-level financial information, the paper empirically reveals two key findings. Firstly, it demonstrates a gradual escalation in gambling activity among users, indicative of a progression towards more serious gambling. Secondly, it highlights the persistent nature of this inclination, even in the presence of financial constraints, as measured by overdraft fees. Intriguingly, when faced with insufficient funds, gamblers exhibit a temporary reduction in gambling expenditure, only to swiftly revert to their initial patterns and sustain them across subsequent periods. This pattern appears to hold same even in the context of lottery purchases. Through integration with survey data, the study posits that gamblers’ varying degrees of “risk-tolerance” might

affect their responses to financial constraints. While risk-averse individuals do not display this propensity, those with a higher risk tolerance exhibit a tendency to engage in increased gambling activity, notwithstanding financial limitations.

10) Speaker: Minjung Kwon (Syracuse University) & Si Cheng (Syracuse University)

Title: Prescribing Sustainability: How ESG Shapes Physicians' Drug Choices?

Abstract: Using granular claim-level prescription data, we show that physicians prescribe fewer drugs from affected firms after negative ESG incidents. Controlling for physician-product-level heterogeneity, the daily paid amount of each prescription declines by \$1.608 at the time of ESG incidents, accounting for 10% of the sample average. Such decline (i) persists in the subsequent two quarters, (ii) cannot be fully explained by the deterioration in product quality, and (iii) is unrelated to patient demographic characteristics. We find similar results around ESG rating downgrades but not upgrades. A case study on brand switching between close substitutes provides direct evidence of the prescribing behavior of healthcare providers.

11) Speaker: Takumi Tagashira (Kobe University) & Kohei Matsumoto (Hitotsubashi University)

Title: Do Customers Recognize Myopic Marketing Management? Consequences for Customer Satisfaction

Abstract: Marketing contributes to sustained competence in consumer markets through long-term orientation, which also benefits financial markets. However, some managements prioritize short-term accounting performance over long-term marketing investments. Prior research introduces Myopic Marketing Management (MMM), where firms reduce marketing and R&D expenditures to boost short-term profits, ultimately harming long-term corporate value. While studies predicted that consumers recognize MMM and that it harms customer satisfaction, resulting in lower firm value in financial markets, they have not empirically tested these predictions. A notable methodological obstacle to identifying MMM's effects on customer satisfaction is the complex bidirectional relationship between MMM and customer satisfaction. This study aims to clarify this relationship and describe the underlying mechanisms. Using a dataset from the Japanese Customer Satisfaction Index (2008-2019) and a unique instrument variable, this study shows that MMM harms customer satisfaction. Further, additional analyses of this study show how MMM affects factors related to customer satisfaction (e.g., perceived quality and intention to share word-of-mouth) and interpret the mechanism underlies our findings.

This study provides empirical evidence that consumer markets react immediately to MMM, leading to a decline in competitiveness, quantitatively supporting an overlooked aspect of prior research.

12) Speaker: Desmond Lo (Santa Clara University), Wouter Dessein (Columbia University), Ruo Shangguan (Jinan University), & Hideo Owan (Wasade University)

Title: Managerial Attention in Knowledge Work

Abstract: This study examines managerial attention in knowledge-intensive work. We propose that a manager's time use in a project involves *ex ante* attention, which includes understanding, specifying, and delegating tasks, and *ex post* attention, which involves overseeing the team's task execution. Our theoretical predictions align with micro-level data from architectural design teams: (i) the manager's peak attention hours occur before those of the team, and (ii) both the manager and the team exhibit higher attention levels during the *ex ante* phase compared to the *ex post* phase. This pattern is more pronounced in highly knowledge-intensive projects and those with greater information frictions. Finally, deviations from our predicted managerial attention are associated with higher team hours and lower overall profitability.

13) Speaker: Makoto Abe (University of Tokyo)

Title: Interaction between data and decision-making in the absence of statistical uncertainty: Probability-based A/B testing with Adaptive Minimax Regret (AMR) criterion for long-term metrics

Abstract: Data and decision-making are the crux of Marketing Science. In early days, managerial decisions must be made with scarce and aggregated data. In contrast, in the era of big data, useful insight for decisions must be explored from abundance of disaggregated data. Now, the timing is ripe for data collection and decision-making interactions in order to optimize firms' objectives.

As the importance of long-term customer metrics such as lifetime value and churn rate continues to grow, companies find themselves compelled to make prompt decisions before observing the full results.

Consider the following scenario: In an existing campaign, E, with a track record of 4 years, the average lifetime of acquired customers was 2.7 years. Now, to increase the lifetime, a new campaign, N, is being planned. If we were to implement N and compare its effectiveness with E, we need to wait for 4 years for the results to come out. If, however, we knew the probability distribution of the average lifetime of N from prior market

research (e.g., 2 years with 0.4 and 4 years with 0.6), we would choose N with the higher expected value (3.2 years) over E (2.7 years). However, under “ambiguity,” where this probability distribution is unknown but only its interval (support) is known, how should decisions be made?

We propose an approach called Adaptive Minimax Regret (AMR), applying the Minimax Regret criterion to the selection of campaigns E and N based on the results obtained at each point in time and updating it sequentially. The approach permits companies to respond before knowing the complete results of long-term metrics for swift marketing actions.

14) Speaker: Hotaka Katahira (Marunocuhi Brand Forum)

Title: Not UGC but Structured User Narratives (SUN): A New Frontier for Future Marketing Science Research and Applications

Abstract: Having been away from the mainstream of Marketing Science research for over a decade, I am not in a position to elaborate on the grand narrative of how Marketing Science has evolved in Japan nor predict its future trajectory. Instead, I aim to shed light on a relatively unexplored area in Marketing Science that might interest some of emerging Marketing Scientists and Managers in the future.

The presentation is structured as follows:

1. Importance of First-Hand Information in Marketing: I will highlight the success stories of MUJI and P&G, demonstrating the critical role that first-hand information has played in their marketing.
2. Pros and Cons of UGC as a Data Source for Marketing Decisions: While User-Generated Content (UGC) is valuable as it reflects the authentic voices of users and thus enjoys emerging popularity in the discipline, it often lacks comprehensive user profiles and fails to represent the entire population. UGC participants tend to be a biased subset of total users.
3. Introduction to SUN and Its Advantages Over UGC: Structured User Narratives (SUN) are collected through computer surveys with a structured sample design, ensuring a robust set of respondent characteristics. For instance, we have successfully gathered information on people's brand engagement and their reasons, yielding insightful results.
4. Synergy of SUN with Generative AI: I will explore how SUN can be effectively integrated with generative AI to enhance marketing insights.
5. Major Findings from SUN Applications: Key discoveries and insights obtained from

applying SUN in various contexts will be shared.

6. Reviews by Marketing Executives Using SUN: Feedback and evaluations from marketing executives who have utilized SUN in their decision-making processes will be presented.

Finally, I will discuss the future directions and potential of SUN in advancing Marketing Science research and applications.

15) Speaker: Russell Winer (New York University)

Title: The History of Marketing Science: Where We Have Been and Where We Are Going

Abstract: The field of marketing science has existed roughly from the 1950s with articles in the journals Operations Research and Management Science. A report by the Ford Foundation in 1959 spurred the growth of more rigorous, quantitative approaches to handling business problems including marketing. Key events followed including the founding of the Marketing Science Institute (MSI), the TIMS College of Marketing, and the establishment of the Journal of Marketing Research. Significant boosts to the field came with the first Marketing Science Conference held at Stanford in 1979 and the founding of the journal Marketing Science in 1983. Since then, the field has exploded with more journals, more research, and significantly increased attendance at marketing science-related conferences.

The purpose of this talk is to describe the history of the field, to highlight past and current research areas, and to point to some directions that I feel that the field will take. I will use word clouds to show the evolution of journal article keywords over the last 10 years which demonstrates a distinct trend towards the use of field experiments for better understanding cause-and-effect relationships. In addition, I will show some examples from the current literature which highlight this trend as well as examples of possible future research in particular areas. Finally, I will make some concluding remarks about likely future topics in the marketing science literature.

16) Panel Discussion

Panelists: Russell Winer (New York University)

Hotaka Katahira (Marunouchi Brand Forum)

Makoto Abe (University of Tokyo)

Facilitator: Masakazu Ishihara (New York University)

第6回

主 催	研究チーム「企業行動と社会経済制度の理論と実証」
日 時	2024年7月10日(水) 16:00 ~ 17:30
場 所	中央大学多摩キャンパス2号館4階研究所会議室1
テ マ	Anatomy of Out-of-court Debt Workouts for SMEs
報 告 者	小野 有人 研究員(中央大学商学部教授)
参加人数	9名

本研究所研究員の小野有人氏に日本の企業の私的整理に関する実証研究を発表して頂いた。民事再生法が施行された際、会社更生法よりも簡易な手続きで企業再生できることから、その利用が大きく期待されたが、データを見る限り、その利用は一時的なもので、ほとんどの企業再生は私的整理で行われていることが報告された。

第7回

主 催	研究チーム「企業行動と社会経済制度の理論と実証」
日 時	2024年7月23日(火) 16:00 ~ 17:30
場 所	中央大学多摩キャンパス2号館4階研究所会議室1
テ マ	Generic Indeterminacy of Balanced Growth Competitive Equilibria in Walras-von Neumann Production Economies
報 告 者	吉原 直毅 氏(University of Massachusetts Amherst 教授)
参加人数	8名

University of Massachusetts Amherstの吉原直毅氏に、フォン・ノイマン型の生産構造をもつ競争均衡の特徴について理論研究を発表して頂いた。吉原氏によると、局所的に見ても競争均衡の一意性が導かれず、金利や賃金といった価格がモデルの外で決まる性質を持っている。報告されたモデルと教科書的な新古典派モデルとの違いについて説明され、経済モデルの外にある社会規範から所得分配が決まってくることが一般的な経済モデルから導かれるという。この報告を踏まえて、吉原氏の理論モデルの前提と教科書モデルとの差異、そして、それが社会経済に対する認識の違いとしてどのように表れるのかについて議論した。

第8回

主 催	研究チーム「企業の会計・財務行動と社会システムの経済分析」
日 時	2024年9月5日(木) 15:00～18:15
場 所	オンライン会議システム（Webex）と中央大学多摩キャンパス2号館4階研究所会議室1
テ マ	①ゾンビ企業に対する利益の質の役割についての検討 ②上場企業と非上場企業の利益マネジメント
報 告 者	①石黒 武秀 客員研究員（岡山大学准教授） ②古賀 裕也 氏（中央大学准教授）
参加人数	12名

石黒武秀氏「ゾンビ企業に対する利益の質の役割についての検討」

本報告は、経済学及び財政学の分野において問題とされるゾンビ企業に対する利益の質の果たす役割について、多数の文献を元にしたレビュー調査の概要をまとめたものである。

石黒氏によると、ゾンビ企業とは安全利子率よりも低い金利の貸し出しが行われている企業のことであり、ゾンビ企業が生まれる理由は①リストラクチュアリングコストの高さ②銀行と利害関係者との情報の非対称性③金融緩和とする。こうしたゾンビ企業と会計情報の関係性に関する先行研究レビューを実施すると、①ゾンビ企業からの回復と質の高い会計情報②ゾンビ企業問題にかかる組織による会計情報の質の悪化についての調査が多いことを明確にする。その上で、ゾンビ企業の問題解決に会計情報が有用であるという結論づける。

古賀裕也氏「上場企業と非上場企業の利益マネジメント」

本報告は、上場企業と非上場企業の会計的裁量行動（Accrual earnings management）と実体的裁量行動（Real earnings management）を検証する。傾向スコアマッチングを用いたマッチド・サンプルを用いた分析の結果、上場企業の実態的裁量行動は非上場企業よりも低いことが示された。さらに、負債による資金調達に依存しない（依存する）上場企業は、実体的裁量行動を減少（増加）させることができた。一方、上場企業の会計的裁量行動は非上場企業よりも高く、負債依存度の影響はみられなかった。しかし、メインバンク関係の強い上場企業の会計的裁量行動は高い。

これらの結果は、株式市場への上場が投資家に対して透明性の高い財務情報を提供する企業のインセンティブを高め実体的裁量行動を減少させるが、資金調達源泉やメインバンク関係によって利益マネジメント実施のインセンティブに差異があることを示唆している。

第9回

主 催	研究チーム「転換期を迎えた各国の金融システム・金融政策の比較研究」
共 催	日本金融学会関東部会・LSEG（ロンドン証券取引所グループ）
日 時	2024年9月18日(水) 15:30～18:35
場 所	LSEG（ロンドン証券取引所グループ）セミナールーム
テ ー マ	①コモディティ投資とその応用 ②非財務資本から導かれた新たな成長領域評価・企業価値評価の可能性
報 告 者	①酒本 隆太 氏（北海道大学准教授） ②永井 歩 氏（アスタミューゼ株式会社代表取締役社長）
参加人数	37名

まず第1報告として北海道大学の酒本氏より「コモディティ先物投資の応用例」というテーマで、コモディティ市場の基礎知識から始まり、内外のコモディティ先物投資に関する広範な実証研究を踏まえた先物投資への応用におけるパフォーマンスを検討するものである。

主な研究成果として、①コモディティ先物のファクターは高いシャープレシオを達成する。②インフレーションのヘッジとして機能する。③株式ポートフォリオとの分散効果が大きい、④セクターに注目するとさらに高いファクターを構築することが可能である。などの点が報告された。

ついで第2報告としてアスタミューゼの永井氏より「非財務資本から導かれた新たな成長領域評価・企業価値評価の可能性」というテーマで、非財務データ、特にテクノロジーのデータの収集・活用の観点から企業価値を最大にする方法に関する検討した結果が報告された。

いわゆる5つの非財務資本（知的資本、製造資本、人的資本、社会・関係資本、自然資本）のうち知的資本と人的資本が企業価値向上への貢献ポテンシャルが高いこと、特に知的資本におけるイノベーション技術と人的資本におけるイノベーション人材が将来の企業価値向上へのインパクトが大きいこと、政府や大学研究機関の助成金の配賦動向がイノベーション技術やイノベーション人材が集積する領域の先行指標となっていること、資金が流れ込んでいる産業においては、企業ポテンシャルのばらつきが大きいことなどが報告された。

第 10 回

主 催	研究チーム「企業行動と社会経済制度の理論と実証」
日 時	2024 年 10 月 25 日（金） 17：00～18：30
場 所	中央大学多摩キャンパス 2 号館 4 階研究所会議室 1
テ ー マ	The Impact of Pre-IPO Equity Stakes on Post-IPO M&A: Evidence from Japanese Firms
報 告 者	吉田 聖崇 氏 ((株)オリエンタルランド・一橋大学大学院博士課程)
参加人数	10 名

(株) オリエンタルランド・一橋大学大学院博士課程の吉田聖崇氏に、日本の IPO（新規高架株式）に関する実証研究を発表して頂いた。日本の IPO は米国に比べて規模が小さく、平均時価総額がとても低いことが知られているが、IPO 時の時価総額が企業設立時からの日数や投資家の投資目的の違いに影響を受けていると報告された。

第 11 回

主 催	研究チーム「マーケティング研究における理論と方法」
日 時	2024 年 11 月 13 日（水） 18：00～19：50
場 所	オンライン会議システム（Zoom）
テ ー マ	研究シリーズ：消費者実験—実験室からフィールドまで— 第 1 回 消費者行動研究のフィールド調査を考える
報 告 者	石井 裕明 氏（早稲田大学准教授）
参加人数	69 名

本報告では、石井先生のこれまでの貴重な経験を基に、企業との共同研究を前提としたフィールド実験の進め方や注意点などが明らかにされた。

報告においては、ご自身の経歴、研究上の問題意識、近年の消費者行動研究の動向などから改めてフィールド実験の位置づけを確認したうえで、石井先生が進めている企業との共同研究によるフィールド実験の紹介があった。さらに、これまでのフィールド実験を 4 つに分類し、それぞれにどのような注意点があるかが述べられた。最後に石井先生の深いご経験に基づいたフィールド実験の注意点や限界が指摘された。

研究会中および研究会後に、多くの参加者から報告に対する賞賛が寄せられた。非常に有意義な報告と高く評価できる。

第 12 回

主 催	研究チーム「経営学の前提を問い合わせる」
共 催	日本財務管理学会
日 時	2024 年 11 月 23 日(土) 13:00 ~ 16:55
場 所	中央大学多摩キャンパス FOREST GATEWAY CHUO 3 階 HALL
テー マ	<p>【講演】①変わりゆく世界への向き合い方～サステナビリティ挑戦をあきらめない 【パネルディスカッション】DX 時代の企業経営と財務 ②中国・雄安新区における DX の現状 ③クラウドサービス活用により業務資料作成・管理の DX 事例 ④DX 時代の企業経営と財務～「財務管理」と「企業への社会的要請」 ⑤DX 銘柄の特性とパフォーマンス</p>
報 告 者	<p>①中田 克典 氏（株式会社リコーコーポレート専務執行役員） ②郭天宝 研究員（中央大学戦略経営研究科助教） ③武田 雅人 氏（株式会社 Tekuru CEO） ④大隈 正明 氏（日本製鉄株式会社営業総括部営業システム室長） ⑤内田 交謹 氏（早稲田大学教授） 討論者：境 瞳 氏（桜美林大学）、目 篤 氏（わかもと製薬株式会社）</p>
参加人数	120 名

11 月 23 日(土)に中央大学多摩キャンパスにおいて開催された日本財務管理学会第 59 回秋季全国大会と共に開催され、企研所プロジェクト「経営学の前提を問い合わせる」の公開研究会を開催した。学会プログラムのうち、中田氏（株式会社リコー）による招聘講演「変わりゆく世界との関わり方」と統一論題・シンポジウム「DX 時代の企業経営と財務、会計」のパートを企研所の公開研究会と共に開催した。学会との共催、一般公開、国際経営学部の学生の聴講もあり、参加者は約 120 名と盛況であった。

講演、報告は「変わりゆく世界の中で～サステナビリティ挑戦を諦めない～」（中田克典氏）、「中国・雄安新区における DX の現状について」（郭天宝氏）、「クラウドサービス活用による業務資料作成・管理の DX 事例」（武田雅人氏）、「DX 時代の企業経営と財務～「財務管理」と「企業への社会的要請」」（大隈正明氏）、「DX 銘柄の特性とパフォーマンス」（内田交謹氏）と DX の進展のもと企業経営の現状、取り巻く環境、将来を踏まえてのものであり、討論者境瞳氏、目篤氏によるリードのもと、会場の参加者を含め活発な議論が行われた。

第 13 回

主 催	研究チーム「マーケティング研究における理論と方法」
日 時	2024 年 11 月 27 日(水) 18:00 ~ 19:50
場 所	オンライン会議システム (Zoom)
テ マ	研究シリーズ：消費者実験—実験室からフィールドまで— 第 2 回 感覚マーケティング研究における実験的アプローチ：オンライン、実験室、フィールドの組み合わせ
報 告 者	須永 努 氏 (早稲田大学教授)
参加人数	54 名

消費者行動研究で主流の 1 つとなっている実験的アプローチについて、報告者の研究事例を使って発表した。実験的アプローチの主なタイプとしてオンライン、実験室、フィールドでの実験がある。各々に利点と欠点があるため、それぞれの特性や課題を踏まえて選択することが重要であることを、具体的な事例と共に紹介した。本報告では、国際ジャーナルに掲載された報告者の研究に加え、国際ジャーナルで現在査読中となっている 2 本の論文で実際に行ったオンライン、実験室、フィールドでの実験を紹介し、その手続きや実験刺激の作成、および結果について説明した。最後に、近年のマーケティング／消費者行動研究で推奨されている実験の在り方について解説した。説明は非常に分かり易く、一方で高度な内容を含む示唆に富む内容であった。報告中に適宜、質疑応答の時間を設けたが、さまざまな視点からの質問がなされ、活発で非常に有意義な議論ができた。

第 14 回

主 催	研究チーム「企業行動と社会経済制度の理論と実証」
日 時	2024 年 12 月 17 日(火) 17:00 ~ 18:30
場 所	中央大学多摩キャンパス 2 号館 4 階研究所会議室 1
テ マ	利益誘導型政治がもたらした損失
報 告 者	牛島 光一 氏 (筑波大学システム情報系社会工学域助教)
参加人数	6 名

筑波大学の牛島光一氏に、ケニアの道路建設における利益誘導型政治の現状について研究発表していただいた。牛島氏は、ケニア全土の衛星画像 1 万 6000 枚から、機械学習によって道路の舗装状況に関するデータベースを作成し、そのデータが示す道路状況の現状と、アイスバーグモデルに基づいて試算した最適な道路建設とを比較し、当時の大統領の民族

が多く住む地域に偏って道路建設が行われていることを示した。こうしたケニアにおける利益誘導政治が与える経済への影響、政治への信頼の低下について、活発な議論が行われた。

第 15 回

主 催	研究チーム「グローバル・バリューチェーン構築・強化の現代的課題」
日 時	2024 年 12 月 23 日(月) 15:15 ~ 17:00
場 所	中央大学多摩キャンパスグローバル館 GG701
テ ー マ	①コンビニエンス・ストア・システムの「革新性」が小売店舗における労働過程に与える影響 ②欧米の起業エコシステム研究の考察と限界点
報 告 者	①仲地 二葉 研究員(中央大学経済学部助教) ②本山 康之 氏(オハイオ州立大学都市計画学部准教授)
参加人数	50 名

仲地二葉氏は、あるコンビニエンスストアの労働環境を丹念に追跡し、フランチャイザーによって導入される革新的なシステムがフランチャイジーの労働環境にどのような影響を与えるかを報告した。質疑応答では研究の方法論などについて忌憚のない質問があり、仲地氏の今後にとって実りあるものになったと思われる。

また、本山康之氏は米国で起業される企業の所在と社会課題の発生地点について、米国の複数箇所でフィールドワークした結果を報告した。マッピングの手法を用いて視覚的に分かりやすくなっています。実務的な課題の解決に資する研究であることを理解することができた。日本では珍しい研究であることも手伝って質疑応答が活発に行われ、盛会で終えることができた。

第 16 回

主 催	研究チーム「マーケティング研究における理論と方法」
日 時	2025 年 1 月 8 日(水) 18:00 ~ 19:50
場 所	オンライン会議システム(Zoom)
テ ー マ	研究シリーズ: 消費者実験—実験室からフィールドまで— 第3回 不遵守を考慮したフィールド実験のマーケティングへの活用
報 告 者	星野 崇宏 氏(慶應義塾大学教授)
参加人数	71 名

本講演では、医学や経済学などのみならずマーケティング研究でも利用されるようになったルービン因果モデルの枠組みに基づいた因果効果の定義、因果効果を推定するため

の研究デザインや分析方法について簡単に紹介が行われた。また、因果効果を推定するために一番明解なデザインであるランダム化比較試験においても、実験室実験である場合には生態学的妥当性が損なわれることや、サンプルのバイアスが生じることから、近年積極的にフィールド実験が行われていることが示された。

但し、フィールド実験では研究者が実験対象に強制的に何かを実施させることが難しく、多くの場合では実施の奨励しかできないという点で不遵守があるフィールド実験がほとんどとなる。

その場合に推定が可能な局所的平均処置効果やその推定方法、講演者の魅力効果の検証のためのフィールド実験の紹介が行われた。局所的平均処置効果を推定できる条件である単調性の仮定を置かずに推定できるための講演者らの新しい研究法の紹介や、新商品のトライアルを促すフィールド実験へのその方法の応用研究の紹介が行われた。

当日はフィールド実験を研究者が提案する際に考慮すべきことや、局所的平均処置効果の有用性についての議論があった。

星野先生の卓越した知識と経験に裏付けられた、非常に有意義で示唆に富む秀逸な報告であった。

第17回

主 催	研究チーム「マーケティング研究における理論と方法」
日 時	2025年1月20日(月) 18:00~19:50
場 所	オンライン会議システム（Zoom）
テ ー マ	研究シリーズ：消費者実験—実験室からフィールドまで— 第4回 ①マーケティング研究とモバイル環境のフィールド実験 ②モバイルクーポニングと実店舗での波及購買 ③モバイル買物リストの使用と計画購買の実行度
報 告 者	①寺本 高 研究員（中央大学教授） ②赤松 直樹 氏（明治学院大学准教授） ③中野 曜 氏（明治学院大学専任講師）
参加人数	43名

フィールドにおける消費者実験について、講演者の豊富かつ貴重な経験に基づいて有益な講演がなされた。

まず、寺本先生から、「マーケティング研究とモバイル環境のフィールド実験」として、自身の過去のフィールド実験の実施体験を基に、フィールド実験を中心とした企業・組織との共同研究を進める上での要点について報告がなされた。具体的には、研究者と企業・

組織側で研究のゴール・イメージの齟齬、フィールドを提供する企業側が求める実験の精度、実験オペレーション上の想定される制約、フィールド実験の組み方のパターンと研究者として準備しておくべきことなどについて、丁寧な説明がなされた。そのうえで、学術的な関心度の高さに加えて、実店舗に比べて実施の難度が低いモバイル環境でのフィールド実験の可能性について提起され、現在実施中の実験の体制についても報告がなされた。

次に、モバイル環境でのフィールドデータの収集事例として、中野先生から「モバイルクーポニングと実店舗での波及購買」について報告がなされた。具体的には、ロイヤルティ・プログラムに参加している顧客に、モバイルによる買物リストの疑似アプリを用いて買物リストを作成願った後、当該買物リストの記入履歴と店舗での実際の購買履歴との異同を分析した事例が紹介された。

最後に、赤松先生から「モバイル買物リストの使用と計画購買の実行度」として、クーポンの効果測定の事例が紹介された。具体的には、顧客がモバイル買物リストに記入している最中にクーポンを送付したときの、効果測定のフィールド実験事例について報告された。

第 18 回

主 催	研究チーム「転換期を迎えた各国の金融システム・金融政策の比較研究」
共 催	日本金融学会関東部会・武蔵大学 経済学会
日 時	2025 年 1 月 31 日(金) 16:00 ~ 18:00
場 所	武蔵大学・江古田キャンパス 教授研究棟 3 階 03-G 会議室
テ ー マ	①地方銀行における経営層の構成とパフォーマンスの関係：経営者の資源（Managerial resources）の影響 ②金融市场における行動バイアス軽減を目的とした介入の実証分析
報 告 者	①田子 和詩 氏（成城大学博士課程） ②安藤 希 氏（昭和女子大学グローバルビジネス学部専任講師）
参加人数	22 名

まず第 1 報告として、成城大学・大学院社会イノベーション研究科院生の田子 和詩氏より「地方銀行における経営層の構成とパフォーマンスの関係：経営者の資源（Managerial resources）の影響」というテーマで報告があった。地方銀行の経営陣の「職務経験」と「職能背景」とに着目し、それが地方銀行の業績にどのような影響を与えるかを検証する試みである。

主な研究成果として、経営陣の「職務経験」が豊富である、すなわち、経営陣が多様な部門を経験したメンバーであれば収益性は向上すること、経営陣の「職能背景」が多様で

あれば収益性は向上することなどの点が報告された。

ついで第2報告として、昭和女子大学・グローバルビジネス学部・専任講師の安藤 希氏より「金融市場における行動バイアス軽減を目的とした介入の実証分析」というテーマで、投資における行動バイアスは何によって左右されるのかについての報告が行われた。投資における行動バイアスは蠅などの先天的要素に依存するといわれるが、経験や教育などにより後天的にも変化することから、投資行動における行動バイアスが介入により後天的に変化するかを、損失先送り効果（Disposition Effect 損失を長く保有し、利益を早く確定する行動バイアス）について検証したものである。主な研究成果として、適切な指示を行うことで「損失先送り」という行動バイアスを減らすことができるなどの点が報告された。

それぞれのテーマに関して、参加者から理論面、実務面双方の観点から質疑、意見が提示され、活発な議論が行われた。非常に有意義な研究会となった。また、共催者の武蔵大学、日本金融学会関東部会からの援助により開催された研究会終了後の懇親会において、さらに踏み込んだ意見交換を行うことができたことも大きな収穫であろう。

第19回

主 催	研究チーム「マーケティング研究における理論と方法」
日 時	2025年2月7日(金) 16:00～17:40
場 所	オンライン会議システム（Zoom）
テ マ	研究シリーズ：消費者実験—実験室からフィールドまで— 第5回 消費者実験における研究方法論の進展
報 告 者	元木 康介 氏（東京大学講師）
参 加 人 数	58名

本報告では、消費者実験における研究方法論の進展について概観した。まず、論文インストロダクションの方法論として、実務家対象のサーベイ、実務的事例の活用、先行研究チェック表の導入、システムティックレビューの活用が述べられた。また、オープンサイエンスの進展がもたらす影響についても述べられた。特に、事前登録（preregistration）の規範化が進んだだけでなく、データや実験マテリアルなどの公開が推奨されるようになった。また、研究対象のサンプル選定に関して、多様なサンプルの活用や研究目的に適合したサンプル選定が求められることが報告された。あわせて、生成AIによるシリコンサンプルの活用可能性についても言及された。実験デザインに関しては、オンラインフィールド研究の発展、実験刺激のリアリティ、多様な刺激サンプリングの重要性が増していることがわかった。他にも、実験操作や従属変数の変化についても議論がなされた。

海外一流ジャーナルに掲載された最新かつ多数の論文事例とそれに対する評価が紹介された。文献の量と質は圧倒的であり、報告者の優れた見識を伺うことができた。本報告では、最新の研究方法について理解することのみならず、研究者としての姿勢も学ぶことができた。

第 20 回

主 催	研究チーム「転換期を迎えた各国の金融システム・金融政策の比較研究」
共 催	日本金融学会関東部会、東京経済大学ファイナンスリサーチセンター、慶應義塾大学商学会
日 時	2025 年 3 月 12 日 (水) 15:00 ~ 17:00
場 所	慶應義塾大学 三田キャンパス 研究室棟 4 階 446 研究集会室
テ ー マ	①株式保有ネットワークにおける株価共時性とリスク伝播 ②Certainty equivalent and uncertainty premium of time-to-build
報 告 者	①矢倉 賢範 氏 (東京海上アセットマネジメント、埼玉大学大学院生) ②ジョン ヘジュン 氏 (東京理科大学)
参加人数	22 名

まず第 1 報告として、東京海上アセットマネジメントおよび埼玉大学大学院生の矢倉 賢範氏より「株式保有ネットワークにおける株価共時性とリスク伝播」というテーマで日本の株式保有ネットワークが株価共時性やリスク伝播に与える影響についての報告があった。主な研究成果として、ネットワーク中心性の高い企業ほど株価の市場同期性が強く、企業規模や財務指標（時価総額、簿価時価比率）の影響が顕著であること、株式保有ネットワーク構造は企業間の株価相関に有意な影響を与えるが、業種や企業規模などのコントロール変数で調整するとその影響は減少すること、政策保有株式が市場ボラティリティを大きく増幅させることはなく、ネットワークの影響は外部要因と複雑に絡み合っていると考えられること、などの点が報告された。

ついで第 2 報告として、東京理科大学のジョン ヘジュン氏より「Certainty equivalent and uncertainty premium of time-to-build」というテーマで、リアルオプションの分析ツールを用いて「time-to-build」の不確実性が企業価値にどのような影響を与えるかについての報告が行われた。主な研究成果として、「time-to-build」の不確実性は投資を促進（投資のタイミングが早まる）させるとともに企業価値を上昇させること、一方、市場需要の不確実性は投資を抑制する（投資のタイミングが遅くなる）が企業価値を上昇させること、様々な分布で結論の変化がみられるなどの点が報告された。

それぞれのテーマに関して、参加者から理論面、実務面双方の観点から質疑、意見が提

示され、活発な議論が行われた。非常に有意義な研究会となった。また、共催者の東京経済大学、日本金融学会関東部会からの援助により開催された研究会終了後の懇親会において、さらに踏み込んだ意見交換を行うことができたことも大きな収穫であろう。

第 21 回

主 催	研究チーム「企業と消費行動における社会的責任 (CSR と SRCB)」
日 時	2025 年 3 月 17 日 (月) 15:00 ~ 16:30
場 所	オンライン会議システム (Webex)
テ ー マ	日本における金融教育と金融リテラシーの関係
報 告 者	中村 周史 研究員 (中央大学総合政策学部准教授)
参加人数	8 名

金融教育と金融リテラシーの関係について、混合効果モデルを用いた検証を行った研究について報告がなされた。

日本において金融教育は金融リテラシーに有効か?という研究課題を設定し、金融教育及び金融リテラシーについては OECD 等を参考にした定義づけがなされた。そして金融リテラシーへの関心が高まり、金融教育に取組が進みつつも、その金融リテラシーへの効果に関する先行研究では結果が一貫していないことが指摘された。その原因は、そもそも金融リテラシーには、人生経験を積むほど、つまり加齢に応じてリテラシーが高まるという特徴があり、金融教育の効果を切り離した測定がなされていなかったためと考えられる。

そこで本研究では、加齢の効果をランダム効果、教育による介入の効果を固定効果とする混合効果モデルを用いることで 2 つの効果を識別し、さらに個人の行動特性の因子や性差などの効果を検証した。

その結果、金融リテラシーに対して、金融教育は正の固定効果があること、金融教育は家庭内教育よりも効果が大きく、かつその効果を増強することが検証された。また、効果には学歴、職業、性別により統計的に有意な差が存在するため、義務教育での教育的介入と、行動特性に合わせた対策の必要性が示唆された。

第 22 回

主 催	研究チーム「リスク管理における定量的手法の研究」
日 時	2025 年 3 月 20 日(木) 14:00 ~ 17:50
場 所	中央大学多摩キャンパスグローバル館 GG504 号室
テ ー マ	①マリアヴァン解析を用いた確率勾配法によるリスクを最小化する再保険・投資戦略の求解 ②Computation of Greeks for barrier option under the Heston stochastic volatility model ③Risk Aversion, Market Power and Credit Spread (石坂元一氏との共同研究) ④n 次元境界問題に対応する Brown 運動
報 告 者	①柳下 翔太郎 氏 (統計数理研究所) ②林 正史 氏 (琉球大学理学部) ③石井 昌宏 氏 (上智大学経済学部) ④西岡 國雄 客員研究員 (中央大学企業研究所)
参加人数	19 名

- (1) 第 1 報告 (柳下氏) では、損保数理のクラメル・ルンドベリモデルに再保険と投資の要素を加えたモデルが提唱され、そのモデルに基づき最適な再保険比率および投資比率を確率勾配法で数値計算するときの勾配が、マリアヴァン解析の部分積分公式を用いた式で表された。また、この式を用いた数値計算結果も紹介され、他の手法との有用性の比較も行われた。
- (2) 第 2 報告 (林氏) では、株価がヘストンモデルに従って変動するという仮定の下で、ペイオフが満期株価と満期までの最高値の両方に依存する派生証券のベガと呼ばれる指標が、マリアヴァン解析の部分積分公式を用いた式で表された。部分積分公式の適用可能性の厳密な証明における難しい箇所についても、丁寧な解説があった。
- (3) 第 3 報告 (石井氏) では、ある企業 1 社に複数の銀行が融資のオファーを出し事業が行われる設定が、クールノー競争とベルトラン競争の枠組みの両方を用いて分析された。それぞれの枠組みに基づくナッシュ均衡がすべて求められ、その差異などについても考察がなされた。今回の設定におけるベルトランのパラドックスの有無についても解説があった。
- (4) 第 4 報告 (西岡氏) では、時間変数と空間変数がともに正の実数の熱方程式で、空間変数がゼロの時の境界条件を「空間方向への n 階偏微分がゼロ」と設定した時の解と、それに対応するブラウン運動が何になるかについて、報告者の発見内容が紹介された。n が 3 以上のときは超関数を用いる必要があり、また n の偶奇が重要になることについて解説された。

<チーム研究会報告>

第1回

主 催	研究チーム「企業と消費行動における社会的責任 (CSR と SRCB)」
日 時	2024年4月2日(火) 15:00 ~ 17:00
場 所	オンライン会議システム (Webex)
テ ー マ	ESG と会社法を巡る諸動向について
報 告 者	崔文玉 氏 (上海大学教授)
参加人数	9名

ESG と会社法を巡る諸動向について、ESG 経営の基盤提供として中国で会社法が改正されたこと、その中で、

1. 社会責任
2. 人権の配慮
3. 支配株主の責任
4. 情報開示

がどのように扱われているかについて説明がなされた。そして、ESG 義務化への拡張の可能性と限界、ESG 実現の今後の課題に関する発表者の意見が披瀝された。

質疑応答では、頻繁に行われる法改正の中で、現代的概念が驚くべき速さで取り入れられている中国の会社法を取り巻く社会の動向について活発な意見が交わされた。

第2回

主 催	研究チーム「カーボンニュートラルの社会実装に必要とされる新たな合意形成と社会課題に関する研究」
日 時	2024年7月11日(木) 17:00 ~ 18:00
場 所	オンライン会議システム (Webex) と中央大学多摩キャンパス2号館4階研究所会議室1
テ ー マ	Scope 3 排出量開示と市場の評価
報 告 者	佐々木 隆文 研究員 (中央大学総合政策学部教授)
参加人数	3名

Scope 3 排出量の開示における経済的負担が、市場においてどのように評価されるかという点を検証した。大企業を対象にしたスタディであるが、Scope 3 領域における二酸化炭素に関する情報開示が好感されるという結果となった。

第3回

主 催	研究チーム「経営学の前提を問い合わせる」
共 催	日本経営学会
日 時	2024年7月23日(火) 18:00 ~ 20:32
場 所	オンライン会議システム（Webex）
テ ー マ	サブテーマ3「経営と社会の関係についての過去・現在・未来」
報告者	①横山 恵子 氏（関西大学商学部教授） ②高田 一樹 氏（南山大学経営学部准教授） ③加賀田 和弘 氏（小樽商科大学商学部准教授） 司会者：綿引 宣道 氏（長岡技術科学大学教授） 討論者：谷口 勇仁 氏（中京大学教授）
参加人数	8名

本プロジェクト研究会は9月4-7日に中央大学多摩キャンパスに於いて開催される日本経営学会第98回全国大会の統一論題『経営学の前提を問い合わせる』のサブテーマ3「経営と社会の関係についての過去・現在・未来」の司会者、報告者、討論者によるを中心とするチーム研究会として開催された。なお日本経営学会との共催である。

「経営と社会の関係についての過去・現在・未来」という統一テーマのもと、ダイバーシティ（職場の多様性）、インクルージョン（従業員の包摂）、ワークライフバランス、flexible work arrangements（テレワーキング、フレックスタイム、週4日間出勤など）、古くて、新しいテーマである企業の社会的責任などについて、企業と社会の関係の過去、現在、未来について議論を行った。綿引宣道先生（長岡技術科学大学教授）の司会のもと、横山氏による「CSRの変容とコーポレート・ソーシャル・アントレプレナーシップ」、高田氏による「経営責任の変容と現在進行形の課題—CSR概念の類型化とSDGs経営への適用」、加賀田氏による「株式会社における私益性と公益性の相克に関する考察」という個別テーマによる報告がなされ、谷口氏による討論、参加者による質疑応答、司会者による講評と、熱心な議論が行われ、当初の予定時間を大幅に超過し閉会した。

第4回

主 催	研究チーム「経営学の前提を問い合わせる」
共 催	日本経営学会
日 時	2024年7月25日(木) 18:00~20:48
場 所	オンライン会議システム（Webex）
テ ー マ	サブテーマ1「国際経営の回顧と展望」
報 告 者	①井口 知栄 氏（慶應義塾大学商学部教授） ②笠原 民子 氏（Bentley University, USA, 静岡県立大学） ③石井 真一 氏（大阪公立大学大学院経営学研究科教授） 司会者：宮本 琢也 氏（久留米大学教授） 討論者：丹野 熱 氏（神奈川大学教授）
参加人数	8名

本プロジェクト研究会は9月4-7日に中央大学多摩キャンパスに於いて開催される日本経営学会第98回全国大会の統一論題『経営学の前提を問い合わせる』のサブテーマ1「国際経営の回顧と展望」に登壇する司会者、報告者、討論者中心とするチーム研究会として開催された。なお日本経営学会との共催である。

統一テーマ「国際経営の回顧と展望」として、宮本氏の司会のもと、石井氏による「脱グローバル化期における国際経営研究」、笠原氏による「国際経営の回顧と展望：国際人的資源管理研究の変遷」、井口氏による「グローバル・バリュー・チェーンの進展が国際経営に与える影響：多国籍企業の役割変化とサステナビリティの重要性」という個別テーマによる報告がなされ、丹野氏による討論にはじまり、参加者による質疑応答、司会者による講評と、熱心な議論が行われ、当初の予定時間を超過し閉会した。

第5回

主 催	研究チーム「経営学の前提を問い合わせる」
共 催	日本経営学会
日 時	2024年7月26日(金) 18:00 ~ 20:30
場 所	オンライン会議システム（Webex）
テ ー マ	サブテーマ2「変化する多様な現実を捉える実践的な研究方法を探る」
報 告 者	①伊藤 智明 氏（横浜市立大学国際商学部准教授） ②平澤 哲 研究員（中央大学商学部教授） ③宮尾 学 氏（神戸大学大学院経営学研究科教授） 司会者：磯村 和人 研究員（中央大学理工学部教授） 討論者：山田 仁一郎 氏（京都大学教授）
参加人数	7名

本プロジェクト研究会は、9月4-7日（4日は、各種委員会のみ）に中央大学多摩キャンパスに於いて開催される日本経営学会第98回全国大会の統一論題「経営学の前提を問い合わせる」のサブテーマ2「変化する多様な現実を捉える実践的な研究方法を探る」に登壇する司会者、報告者、討論者中心とするチーム研究会として開催された。なお日本経営学会との共催である。

サブテーマ2「変化する多様な現実を捉える実践的な研究方法を探る」として、本学、理工学部、磯村教授の司会のもと、アクションリサーチなど、経営学の伝統的、及び最新の方法論が議論がされた。

順番としては、伊藤先生、平澤先生、宮尾先生の順番で報告がなされた。伊藤先生は起業家に焦点を当て、平澤先生はアクションリサーチに焦点をあて、宮尾先生は戦略論に焦点をあて、個別テーマによる報告がなされ、その後に、京都大学の山田先生によるコメントを受けて、討論にはじまり、参加者による質疑応答、司会者による講評と、熱心な議論が行われ、当初の予定時間を超過し閉会した。

<研究調査出張報告>

出張期間	2024年8月27日(火)～8月31日(土)	
出張者	研究員：斎藤 正武、岩隈 道洋、郭 天宝 客員研究員：藤井 享	
研究調査出張先	1	名 称 中交雄安城市建设发展有限公司 所 在 地 河北省雄安新区容城县鄚州镇奥威路83号 訪問先対応者 楊 金波(ヒアリング対象者)
	2	名 称 安新県白洋淀水天旅行社有限公司 所 在 地 河北省雄安新区安新县建设大街304号 訪問先対応者 陳 立月(ヒアリング対象者・現地対応二日間)
	3	名 称 中国電力建設集団(CEC グループ) 所 在 地 河北省雄安新区容城县双文街雄安容東スマート体験センター 訪問先対応者 センターの従業員一同

7/28

まず、朝8時に雄安新区高速鉄道駅に行き、雄安高速鉄道駅の既存の高速鉄道路線と今後の路線計画を視察した。雄安高速鉄道駅の完成により、雄安から北京までの所要時間は20分に短縮され、北京－天津－河北経済区から90分で到着できる便利な交通網が形成される。

そして、午後10時30分頃、現地調査に参加するため、CEC グループの雄安新区本社に向かい、途中にある雄安新区のデジタル管理センターを見学した。スマート交通、スマート仕事、スマート学習、スマート生活、スマート管理などのモジュールを含む雄安新区のデジタル管理の実際の運営方法を十分に理解した。

また、昼食後に雄安新区容東区に戻り、地元の駅に行き、チーム全員は自動運転バスの移動生活を体験した。乗車中、自動運転バス車両の生産情報、運行道路計画、実際の運行状況などの情報を手に入れた。

最後は雄安新区の実際の管理組織である雄安管理委員会本部に行き、現場視察を行った。現地の対応者(楊氏と陳氏)2名とホテルの会議室で二時間くらいヒアリング調査を行った。ヒアリングの結果を通じて、雄安新区の実際の管理組織、将来の都市計画、実際の運営状況、企業参入や全体投資の形態などを十分に理解することができた。

インタビュー終了後、バスで雄安の代表的なランドマークである雄安インフォメーションセンター(雄安の目・雄安新区エリア全体のデータを管理するところ)を訪問し、食事休憩をとった。

7/29

午前中、現地視察のため雄安新区にある緑博公園へ行って途中にこの地域（雄安新区）を代表である4つの伝統的な中国庭園建築を見学した。雄安新区DXの状況を把握するため2024雄安北斗（中国の衛星）技術応用コンテストの展示場所を見学した。DXに関する情報を入手した。

雄安新区の自然生態管理をより直接的に、より深く理解するため、華北最大の湿地帯である白洋淀を現地視察した。白洋淀の地元住民との昼食では、雄安新区建設前後の白洋淀周辺の生態環境の変化を理解し、自然環境の守ることを通じて都市経済に貢献する実例を更なる深刻に理解した。その後、北京に移動した。

出張期間		2024年11月1日(金)～11月2日(土)	
出張者		李 炳泰、井上 真里、大石 芳裕、河田 賢一、木立 真直、久保 康彦、熊倉 広志、佐久間 英俊、塙見 英治、斯波 照雄、堂野崎 衛、仲地 二葉、松橋 透、八幡 一秀	
研究調査出張先	1	名 称	株式会社MLS、MUSUBU AI、TRIAL IoT Lab
		所 在 地	福岡県宮若市脇田3-1
		訪問先対応者	平尾 享彦氏、阿部 俊之氏（株式会社MLS）、西川 晋二氏（トライアルホールディングス）
研究調査出張先	2	名 称	西日本鉄道株式会社
		所 在 地	福岡市中央区天神2丁目11番3号ソラリアステージビル6F
		訪問先対応者	吉中 美保子氏（西鉄）

1日目は、トライアルホールディングスと宮若市が共同で展開している「リモートタウンムスブ宮若」から招聘を受け、TRIAL GO脇田店、脇田研修所、IoT Lab、MUSUBU AI、MEDIA BASEを視察した。その際、エグゼクティブアドバイザーの西川晋二氏（前取締役副社長、グループCIO）から設立の背景やいま世界のメーカー・サプライヤーと合同で推進している「宮若Wiーク」「宮若IT Wiーク」の詳細について有意義な話を伺った。

2日目は、現在進行している都市再開発「天神ビッグバン」と沿線開発の進展について西日本鉄道株式会社 まちづくり・交通・観光推進部の吉中美保子氏からレクチャーを受けた。人々のライフスタイルが刻々と変化する中で、地方自治体やデベロッパーのみならず鉄道会社も主体的かつ多方面に手を打っていることをよく理解することができた。

<研究合宿報告>

出張期間	2024年9月2日(月)～9月4日(水)
参加研究員氏名	研究員：高岡 浩一郎、石坂 元一、石村 直之 藤田 岳彦 客員研究員：吉田 直広、五十嵐 徹
合宿場所	ヒルトン小田原リゾート & スパ（神奈川県小田原市根府川 583-1）

ミニ研究会の形式で4人の研究員・客員研究員による講演、および長めのディスカッションを行った。また成果出版のための打ち合わせを行った。

(1) 五十嵐客員研究員「A Stock Price Model under Business Cycle」

複数の財を組み合わせて CES型の生産関数で最終消費財を生産する企業を考え、このような企業のある均衡での株価の満たすべき条件を導出した。複数財の代替性により、本研究で基礎としている Solow (1956) の経済成長モデルでは見られない景気循環が生じる可能性があることを報告した。さらにいくつかの条件で数値計算結果も紹介した。

(2) 高岡研究員「モデルリスクに関する一考察」

数理ファイナンスにおけるモデル誤差（モデルリスク）の見方については、

- ①確率変数や確率過程の値はシナリオごとに誤差なく定まっているものの、確率の設定を誤っている
- ②確率変数や確率過程の値の設定を、シナリオごとに誤っている
- ③シナリオの設定に不足がある（想定外のシナリオが起こる）

等いろいろ考えられ、複数の見方が重なりあっている部分もあるかと思われる。今回は2番目の見方に沿った1つの試みとして、原資産の価格変動モデルを建てる際に「無裁定」とは別の基準を考えた。この基準と同値な性質が、連続時間と離散時間の設定下で異なることが報告され、基準の改良についてディスカッションが行われた。

(3) 藤田研究員「ディオファンタス近似について」

実数が（ある性質を満たす）有理数でどれくらいよく近似できるかという数論の問題、およびその応用に関し、研究員本人のこれまでの研究や最近の著作に基づき解説が行われた。

(4) 吉田客員研究員「ある離散確率分布と離散確率過程のリスク計算と数論への応用」

ゼータ分布という離散確率分布はベキ乗則を持つという特徴から経済学でもよく利用されるものであるが、数学分野では数論への応用も可能である。本報告ではゼータ分布と素数の分布の関係、ゼータ分布と多重ゼータ値との関係を報告した。また、単純ランダムウォークに少しだけ修正を加えることで離散時間のオルンスタイン=ウーレンベック過程とも呼べる確率過程を提案した。この離散確率過程は単位時間あたりの増分が二値だけであるシンプルなものながら、適切な極限を考えることで、連続時間のオルンスタイン=ウーレンベック過程によって表現される金融リスク量を近似的に計算できるという利点があることを報告した。

活動記録

I. 構成

所長	佐久間英俊					
商議員会 (◎: 職務上商議員 2名 (所長・商学部長)、無印: 選任商議員 7名)						
商議員	◎佐久間英俊	◎井上 義朗				
	市村 誠	潮 清孝	奥山 英司	木立 真直	斎藤 正武	
	三浦 俊彦	渡辺 岳夫				
計画委員会						
委員長	熊倉 広志					
委員	市村 誠	井上 真里	宇田川幸大	江口 匠太	大沼 宏	
	斎藤 正武	高岡浩一郎	高橋 豊治	武石智香子	西川可穂子	
	三浦 俊彦	山上 淳一				
資料委員会						
委員長	高岡浩一郎					
委員	李 翼泰	石村 直之	小田 悠生	久保 知一	砂川 和範	
	高見澤秀幸	中村 英敏	原田喜美枝	平澤 哲	山上 淳一	
編集・出版委員会						
委員長	奥山 英司					
委員	市村 誠	井上 真里	宇田川幸大	川崎 一泰	熊倉 広志	
	高岡浩一郎	寺本 高	中村 周史	羽田 尚子	平澤 敦	
	山上 淳一	山田 哲弘				
国際交流委員会						
委員長	山本 慎悟					
委員	石坂 元一	石村 直之	榎本 俊一	小田 悠生	菅野 洋介	
	窪田 康平	朴 宰佑	福西由実子	舟木 律子		
	ホーテス・シユテファン		山口 朋泰			
研究員 (92名 経済学部 8名 商学部 61名 理工学部 5名 文学部 2名 総合政策学部 3名)						
国際経営学部 5名	国際情報学部 1名	法務研究科 3名	戦略経営研究科 4名			
経済学部	浅田統一郎	江川 章	後藤 孝夫	佐藤 拓也	近廣 昌志	
	仲地 二葉	松浦 司	吉見 太洋			
商学部	浅倉 和俊	阿部 雪子	李 翼泰	石坂 元一	石村 直之	
	市村 誠	井上 真里	井上 義朗	潮 清孝	宇田川幸大	
	江口 匠太	榎本 俊一	大沼 宏	奥山 英司	小田 悠生	
	小野 有人	河邑 肇	菅野 洋介	木立 真直	久保 知一	
	窪田 康平	熊倉 広志	鯉渕 賢	斎藤 正武	酒井麻衣子	
	佐久間英俊	櫻井 康弘	砂川 和範	妹尾 剛好	高岡浩一郎	
	高橋 豊治	高見澤秀幸	武石智香子	竹田 信夫	寺本 高	

	中村 英敏	西川可穂子	西村 純	西村陽一郎	根本 忠宣
	朴 宰佑	羽田 尚子	原田喜美枝	日高 克平	平澤 敦
	平澤 哲	平野 健	福島 一矩	福西由実子	藤木 裕
	舟木 律子	堀内 恵	本庄 裕司	三浦 俊彦	村上 研一
	山上 淳一	山口 朋泰	山田 哲弘	山本 慎悟	吉田 智也
	渡辺 岳夫				
理工学部	磯村 和人	生田目 崇	藤田 岳彦	ホーテス・シユテファン	
	山村 寛				
文学部	有賀 敦紀	緑川 晶			
総合政策学部	川崎 一泰	佐々木隆文	中村 周史		
国際経営学部	河合 久	木村 有里	国松 麻季	咲川 孝	中迫 俊逸
国際情報学部	岩隈 道洋				
法務研究科	石島 博	伊藤 壽英	酒井 克彦		
戦略経営研究科	犬飼 知徳	郭 天宝	中村 博	真野 俊樹	

客員研究員 (63名)

新井 遼一	アンドレス マウリシオ モリナ バレート		五十嵐 徹
池田 雄哉	石黒 武秀	石崎 忠司	石原 昌和
井上 善美	井村 進哉	内橋 賢悟	大石 芳裕
河田 賢一	菊池 信輝	岸 真清	北村 仁代
キム・リーナ	久保 康彦	栗原 仰基	後藤 瑞貴
コンダカル ミザヌル ラハマン	酒井正三郎	塙見 英治	斯波 照雄
島崎 杉雄	清水 克洋	謝 凱雯	高橋 龍征
高橋 宏幸	建部 正義	田中 洋	谷口 明丈
張 涛	程 天敏	堂野崎 衛	遠山 曉
永島 寛之	中瀬 忠和	西岡 國雄	花輪 俊哉
林田 博光	樋口 晃太	福田 豊	藤井 享
藤原 秀夫	彭 思雄	松橋 透	真鍋 友則
矢坂 雅充	八幡 一秀	山田 辰己	吉川 玄徳
吉田 直広	吉見 義明		吉澤 容一

準研究員 (1名 大学院生1名)

井上 友也

II. 研究活動

戦後日本と世界の政治・社会・経済・産業—日本・アジア・欧米諸国の比較史的分析から—

(研究期間 2020年4月1日～2025年3月31日)

研究の目的・方針

本研究は、第二次世界大戦後から現在にかけての日本の政治・経済・社会・産業のあり様を、欧米諸国、アジアなど世界各国・地域との連関や比較を通して検証しようとするものである。本研究を通して、今後の日本政治・経済・社会の進むべき方向性や指針を、総合的な視点に立って展望したい。具体的な内容と方向性については以下のとおりである。

第一に、日本—アジア—欧米など各国の戦後関係史を、政治・経済の視点から再検証する。これら三者の政治観、経済観、労働観の実態を諸資料から検証し、これらがいかなるプロセスを経て具体的な国策決定や経済政策へと反映されてゆくのか、その一端を明らかにする。

第二は、戦後の日本・アジア・欧米諸国などで、トランサンショナルな移動を行った労働者の出自、経験、認識を検証したい。彼ら、彼女らはいかなる環境で育ち、そしてトランサンショナルな移動、労働を選択（もしくは強制）されたのか。オーラルヒストリーの手法や実証研究など、様々な視点から検証する。なお本研究に際しては、近年多くの成果が出されている移動研究や移民研究の成果や手法を最大限に活用するものとする。

第三に、戦後世界を規定した冷戦と、それをめぐる国際関係の変容が、各国の政治・社会・経済・産業などの各分野にいかなる影響を及ぼしたのか、多角的方法・視角から検討する。

以上

研究員名 主　　査　　宇田川幸大

研　　究　　員	小　　田　　悠　生	平　　野　　健	福　　西　由　実　子
---------	-----------	---------	------------

客員研究員	井　　村　進　哉	内　　橋　賢　悟	菊　　池　信　輝
-------	----------	----------	----------

谷　　口　明　丈	富　　田　幸　祐	吉　　見　義　明	村　　上　研　一
----------	----------	----------	----------

研究活動

2024年度においては、テーマに沿って個々に活動を行った。

グローバル消費者とグローバル・マーケティング戦略

(研究期間 2020年4月1日～2025年3月31日)

研究の目的・方針

日本企業のグローバル展開が進む今日、進出先市場の消費者行動は、日本市場の消費者行動と異なることが多い。このような世界の消費者行動（人間行動）の違いは、Hall (1976) の高低コンテクスト文化、Hofstede (1980) の4(6)次元モデル、Markus & Kitayama (1991) の相互協調的／相互独立的自己など、多くの先行研究がある。

このような各国別の消費者行動の違いに応じて、各国別のマーケティング戦略は異なってくることが予想され、実際に多くの先行研究（広告戦略の国別の違いなど）がある。

本研究プロジェクトでは、世界の消費者の消費者行動の違いを分析し、重要な要因を明らかにすると共に、結果として生まれる各国別マーケティングを体系化するグローバル・マーケティング戦略の構築を目指すものである。

研究手法としては、a. 文献分析、b. 調査から成り、調査については、海外市場における企業インタビューを中心に、場合によっては、海外消費者向け質問紙調査などを織り交ぜながら、行いたいと考えている。

以上

研究員名	主　　査	三浦 俊彦			
研　究　員	石島 博	井上 真里	久保 知一	熊倉 広志	
	中迫 俊逸	平澤 敦	山本 慎悟		
客員研究員	丹沢 安治	林田 博光	真鍋 友則		
準研究員	井上 友也				

研究活動

2024 年度においては、テーマに沿って個々に活動を行った。

企業の会計・財務行動と社会システムの経済分析

(研究期間 2020 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)

研究の目的・方針

企業行動が社会に与える影響は広がり続けており、企業と社会システムの相互関連性を理解するために企業の会計情報および情報ディスクロージャーを子細に分析することは企業経営を研究対象とするものには欠かせないものである。最近は企業の情報ディスクロージャーの対象も変化しつつあり、法令等から指示される制度開示から WEB を通じた自発的開示へ拡張しつつある。

本共同研究は企業の会計情報および情報ディスクロージャーを基礎として、そこから分析対象を広げ、様々な企業行動を経済的あるいは理論的なフレームワークに沿ってその相互関連性を分析することを目的とする。分析手法としては、計量的手法を主としつつ、様々な分析ツールを許容する。その上で、企業行動全体を包括的に見据えていきたいと考える。

以上の目的を踏まえ、企業研究所の研究者を中心にチームを構成して、企業行動と社会システムの相互関連性の理論と実証の両面にわたる研究を行う。具体的には、企業のコントロール・システムやコーポレート・ガバナンス、内部統制、CSR 情報や ESG 投資等について、数理的な理論モデルの構築とデータ分析を進め、一定の成果を生むことを目標とする。

以上

研究員名	主　　査	大沼 宏			
研　究　員	佐々木隆文	中村 英敏	山口 朋泰	山田 哲弘	
客員研究員	石黒 武秀	島崎 杉雄	藤田 健人		

研究活動

<公開研究会>

日　　時 2024 年 9 月 5 日(木) 15:00～18:15

場　　所 オンライン会議システム（Webex）と中央大学多摩キャンパス 2 号館 4 階研究所会議室 1

テ　ー　マ ①ゾンビ企業に対する利益の質の役割についての検討

②上場企業と非上場企業の利益マネジメント

報　告　者 ①石黒 武秀 客員研究員（岡山大学准教授）

②古賀 祐也 氏（中央大学准教授）

参加人数 12 名

企業行動と社会経済制度の理論と実証

(研究期間 2021年4月1日～2025年3月31日)

研究の目的・方針

本研究チームでは、社会、経済あるいは市場のなかで、企業あるいは家計（消費者）といった個々の行動主体がどのような選択を行うか、また、その結果、社会、経済あるいは市場にどのような効果をもたらすかについて議論し、理解を深める。研究対象は、経営、労働、会計、産業、貿易、金融、政治、経済など、幅広い分野を対象としており、また、理論、実証、事例など多岐にわたる分析手法を取り入れていく。こうした分野横断的な議論および多様な分析手法の学習を通じて、企業研究における新たな知見を提供する。得られた知見をもとにそれぞれの研究員が研究成果をまとめて、査読付英文学術誌への論文掲載を目指していく。

研究員名	主　　査	江口 匡太		
研　究　員	小野 有人	窪田 康平	鯉渕 賢	高見澤秀幸
	西村陽一郎	羽田 尚子	原田喜美枝	本庄 裕司
	山田 哲弘			
客員研究員	池田 雄哉	栗原 仰基	後藤 瑞貴	謝 凱雯
	御船 洋			

研究活動

<公開研究会>

日 時 2024年6月21日(金) 17:00～18:30

場 所 中央大学多摩キャンパス2号館4階研究所会議室2

テー マ 機関投資家の株式売却戦略に関する経済実験

報 告 者 中泉 拓也 氏(関東学院大学経済学部教授)

参加人数 11名

日 時 2024年7月2日(火) 17:00～18:30

場 所 中央大学多摩キャンパス2号館4階研究所会議室1

テー マ Expert's reputation concern and consumer information

報 告 者 小川 博雅 氏(専修大学経営学部講師)

参加人数 7名

日 時 2024年7月10日(水) 16:00～17:30

場 所 中央大学多摩キャンパス2号館4階研究所会議室1

テー マ Anatomy of Out-of-court Debt Workouts for SMEs

報 告 者 小野 有人 研究員(中央大学商学部教授)

参加人数 9名

日 時 2024年7月23日(火) 16:00～17:30

場 所 中央大学多摩キャンパス2号館4階研究所会議室1

テー マ Generic Indeterminacy of Balanced Growth Competitive Equilibria in Walras-von Neumann Production Economies

報 告 者 吉原 直毅 氏(University of Massachusetts Amherst 教授)

参加人数 8名

日 時 2024年10月25日(金) 17:00～18:30
 場 所 中央大学多摩キャンパス2号館4階研究所会議室1
 テーマ The Impact of Pre-IPO Equity Stakes on Post-IPO M&A: Evidence from Japanese Firms
 報告者 吉田 聖崇 氏((株)オリエンタルランド・一橋大学大学院博士課程)
 参加人数 10名

日 時 2024年12月17日(火) 17:00～18:30
 場 所 中央大学多摩キャンパス2号館4階研究所会議室1
 テーマ 利益誘導型政治がもたらした損失
 報告者 牛島 光一 氏(筑波大学システム情報系社会工学域助教)
 参加人数 6名

企業と消費行動における社会的責任(CSRとSRCB)

(研究期間 2022年4月1日～2025年3月31日)

研究の目的・方針

持続可能な未来を選択する経済行動の必要性については今や広く認識されているが、そのアプローチは社会によって異なっている。

そもそもCSR(企業の社会的責任)という概念は、自由な経済行動を主軸とする経済体制の中から生まれたものであるが、社会によっては政府からのトップダウンの施策を主軸にするアプローチも見られる。

近年では、消費者による持続可能な未来への選択を基軸にした消費行動に焦点が置かれるようになっている。それがSRCB(Socially Responsible Consumer Behavior)である。エシカル消費といった善悪・道徳観に基づく消費とは異なり、持続可能な未来こそが自己の利益であり、その選択がファッショナブルであるという動きである。消費行動は本当に変わりつつあるのだろうか。

本共同研究の目的は、企業の社会的責任と消費行動の相互関係について、比較社会的に把握することである。

研究員名 主査 武石智香子

研究員 竹田 信夫

中村 周史

原田喜美枝

舟木 律子

客員研究員 コンダカルミザヌルラハマン

酒井正三郎

張 涛

程 天敏

研究活動

<公開研究会>

日 時 2025年3月17日(月) 15:00～16:30
 場 所 オンライン会議システム(Webex)
 テーマ 日本における金融教育と金融リテラシーの関係
 報告者 中村 周史 研究員(中央大学総合政策学部准教授)
 参加人数 8名

<チーム研究会>

日 時 2024年4月2日(火) 15:00～17:00
 場 所 オンライン会議システム(Webex)
 テーマ ESGと会社法を巡る諸動向について
 報告者 崔文玉 氏(上海大学教授)
 参加人数 9名

リスク管理における定量的手法の研究

(研究期間 2022年4月1日～2025年3月31日)

変化する社会のなかで、企業活動のリスクは多様化しており、トータルで増大しつつある。パンデミックリスクなど、これまで国内であまり注目されなかった種類のリスクも今後は重要視する必要がでてきたと言える。また異なるリスク要因が相互に及ぼしあう影響も複雑化している。企業のリスク管理においては、様々なリスクやそれらの相互作用について定量的な分析が欠かせない。

本研究テーマでは、2017年度から2021年度にかけての共同研究テーマ「定量的リスク管理の研究」を深化させ、主に数理モデルの開発を通じて、様々な種類のリスクを定量的に分析・管理するための手法の発展を目指す。パンデミックリスクなど、これまで国内であまり取り組まれてこなかったリスクについての研究も重視する。

研究員名 主査 高岡浩一郎

研究員	石坂 元一	石村 直之	斎藤 正武	高見澤秀幸
-----	-------	-------	-------	-------

藤田 岳彦

客員研究員	アンドレス マウリシオ モリナ バレート	五十嵐 徹	北村 仁代
-------	----------------------	-------	-------

西岡 國雄 吉澤 容一

吉田 直広

研究活動

<公開研究会>

日 時 2025年3月20日(木) 14:00～17:50

場 所 中央大学多摩キャンパスグローバル館 GG504号室

テー マ ①マリアヴァン解析を用いた確率勾配法によるリスクを最小化する再保険・投資戦略の求解
 ②Computation of Greeks for barrier option under the Heston stochastic volatility model
 ③Risk Aversion, Market Power and Credit Spread (石坂元一氏との共同研究)
 ④n次元境界問題に対応するBrown運動

報 告 者 ①柳下 翔太郎氏(統計数理研究所)

②林 正史氏(琉球大学理学部)

③石井 昌宏氏(上智大学経済学部)

④西岡 國雄客員研究員(中央大学企業研究所)

参加人数 19名

<研究合宿>

合宿期間: 2024年9月2日(月)～9月4日(水)

合宿場所: ヒルトン小田原リゾート & スパ

カーボンニュートラルの社会実装に必要とされる新たな合意形成と社会課題に関する研究

(研究期間 2023年4月1日～2026年3月31日)

政府(経済産業省ら)が策定した「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」では、温暖化への対応を経済成長の制約やコストとする時代を終え、成長の機会と捉える時代とすると明記されている。また、従来の発想を転換し、産業構造や社会経済の変革が必要とも指摘しているが、「経済と環境の好循環」を作っていく政策(グリーン成長戦略)の具体的な設計や社会実装はまだ道半ばで、様々な角度の研究が必要とされている。

カーボンニュートラルの実現には、学際的な研究分野の研究者との共同研究が必要であると考えており、

本共同研究では、技術系の研究者と経済、金融、マーケティングなどの異なる分野の研究者との共同研究を行う。本研究の目的は、カーボンニュートラルの社会実装に向けて、新たに必要となる地域住民との合意形成や社会課題について広く取り上げ、実装にむけての障壁となる課題の解決を目指す。SDGs に象徴される持続可能な社会の実現に向けて、温暖化対策は重要な柱であり、カーボンニュートラルの施策は 1 丁目 1 番地である。政府が立ち上げる日米大学等合同検討会（University Climate Change Coalition）との共同研究も視野にいれている。

研究員名 主　　査　　西川可穂子

研究員	川崎　一泰	佐々木隆文	平澤　哲
	ホーテス・シュテファン		山村　寛

研究活動

<公開研究会>

共　　催 Abomey-Calavi University

日　　時 2024 年 5 月 23 日 (木) 17:00 ~ 19:00

場　　所 中央大学後楽園キャンパス 2 号館 9 階 1901 号室とオンライン会議システム (Webex)

- テ　ー　マ
- 1) Machine learning and its contribution to natural resources conservation in West Africa: Advances and perspectives
 - 2) Are Non-Timber Forest Products (NTFPs) the alternatives to overcome sustainable development challenges in Africa?

報　告　者

- 1) Alix Frank Rodrigue Idouhou 氏 (Senior Lecturer, Faculty of Agronomic Sciences, Abomey-Calavi University)

- 2) Achille Ephrem Assogbadjo 氏 (Full Professor, Faculty of Agronomic Sciences, Abomey-Calavi University)

参加人数 5 名

<チーム研究会>

日　　時 2024 年 7 月 11 日 (木) 17:00 ~ 18:00

場　　所 オンライン会議システム (Webex) と中央大学多摩キャンパス 2 号館 4 階研究所会議室 1

テ　ー　マ Scope 3 排出量開示と市場の評価

報　告　者 佐々木 隆文 研究員 (中央大学総合政策学部教授)

参加人数 3 名

マーケティング研究における理論と方法

(研究期間 2023 年 4 月 1 日 ~ 2026 年 3 月 31 日)

社会科学・自然科学における多様で先進的な理論・研究方法を、マーケティング研究（以下、消費者行動研究、流通研究等を含む）と統合することにより、マーケティング研究における理論の精緻化と研究方法の高度化を図る。そして、これらにより、社会・経済・企業・個人の多様な課題の有効な解決を目指す。

マーケティング研究は、近年、大きな転換点を迎えており、研究目的・課題が多様化する中、社会からの期待がますます高まっている。マーケティング研究では、生活者・消費者としての個人・集団の行動と、それに対応する企業の市場行動・対外行動が伝統的に考察されてきた。そこでは、個人や企業の、ときに短期的でミクロ的な効用を極大化することが重視されてきた。

一方、近年、Social Marketing など社会全体の長期的な厚生を高めるための施策が注目されるようになっ

てきた。たとえば、個人の心理変容・行動変容を議論するマーケティング研究の知見を、環境問題（そこでは、グローバルな視点から国・地域を単位として議論することにより、社会全体としての政策課題が明確である一方、個人レベルでの具体的な行動とその実現方法が不明確である）に適用することにより、ボトムアップによる環境問題の解決、すなわち、社会にとって望ましい行動変容を個人に自主的に促すことが可能となりつつある。さらに最近では、Mitigation in Marketingとして、社会・経済・企業・集団・個人の（利益などの正の結果を短期的に極大化することに替えて）負の結果を長期的な視点から極小化することが議論されるようになってきた。具体的な課題として、たとえば、コロナ禍による社会的・経済的混乱の抑制、気候変動の緩和、二酸化炭素排出量の削減、差別の解消、製品廃棄の削減、社会的孤独の解消、飲酒や薬物への依存の解消、肥満や糖尿病など生活習慣に依拠する病気の予防などがある。

マーケティング研究における知見は、社会・経済・企業・個人が直面する課題のボトムアップによる解決に貢献している。同時に、社会科学・自然科学諸分野（特に、ミクロ経済学、行動経済学、経営学、社会学、心理学、文化人類学、ファイナンス、オペレーションズ・リサーチ、統計学など）の最新の知見は、マーケティング研究における研究方法の高度化と理論の精緻化に役立つ。近年の具体例として、現在のマーケティング研究の骨格である、ペイズ統計、構造推定、機会学習などを指摘できる。そこで、本プロジェクトでは、社会科学・自然科学における多様な理論・研究方法をマーケティング研究に移転・統合することにより、マーケティング研究における理論の精緻化と研究手法の高度化を図る。さらに、これらにより、社会・経済・企業・個人の多様な課題の有効な解決を目指す。

本試みの背景として以下が挙げられる。すなわち、ある分野において周知の研究方法が他分野でも有用であるにもかかわらず、普及していないことがあること、ある分野では消化済みの研究方法が、別の分野では最新とされることがあること、そして、研究方法を他分野に移転することにより、当該分野における課題を（より洗練された方法で）解決できることがあることなどである。たとえば、社会的課題を議論するとき、従前のマーケティング研究においてよく用いられる消費者の購買履歴データに替えて、個人の社会的な心理・行動に関するデータを収集・分析する必要がある。このとき、政治学・経済学・社会学・疫学などの分野におけるデータ収集方法と分析手法が有用である。すなわち、経済学や疫学においては、データ収集において選択バイアスが議論され、その補正手法が提案してきた。これを、マーケティング研究に応用することにより、研究の内的妥当性を改善できる。さらに、医学などにおいて利用されてきた非侵襲的な肉体反応計測（fMRI や EEG による脳活動計測、アイカメラによる視線移動など）をマーケティング研究に転用することにより、個人の認知的活動をより正確に観察し、認知と行動との関係を明確にすることにより、マーケティング理論の更新と精緻化が可能となる。

以上、本プロジェクトでは、多様な分野の研究者が集い、理論や研究方法に関する学際的な知識移転を試みることにより、マーケティング研究における理論を精緻化し研究方法を高度化していく。そして、これらにより、従前には容易ではなかった社会・経済・企業・個人の多様な課題の効果的な解決を目指す。なお、マーケティング研究の地理的中心は米国および欧州であることから、欧米の研究者を本学に招聘し共同研究を実施するなど、国際的な研究交流を積極的に推進することにより、研究ネットワークを構築すると共に、優れた研究成果の導出を目指す。

研究員名	主　　査	熊倉 広志			
研究員	有賀 敦紀	李 炳泰	犬飼 知徳	寺本 高	
	生田目 崇	朴 宰佑			
客員研究員	新井 遼一	石原 昌和	伊東 祐貴	高橋 龍征	
	田中 洋	永島 寛之			

研究活動

<公開研究会>

日 時 2024年5月8日(水) 17:00～18:50
 場 所 オンライン会議システム（Webex）と中央大学多摩キャンパス2号館4階研究所会議室1
 テーマ パンデミックを経た現代の小売環境下における顧客行動分析
 報告者 中野 晓氏（明治学院大学経済学部専任講師）
 参加人数 10名

日 時 2024年7月7日(日) 8:30～18:30
 場 所 中央大学茗荷谷キャンパス2階2E08教室
 テーマ The Future of Marketing Science and Models
 報告者 公開研究会報告(P.29)参照
 参加人数 60名

日 時 2024年11月13日(水) 18:00～19:50
 場 所 オンライン会議システム（Zoom）
 テーマ 研究シリーズ：消費者実験—実験室からフィールドまで—第1回
 消費者行動研究のフィールド調査を考える
 報告者 石井 裕明氏（早稲田大学准教授）
 参加人数 69名

日 時 2024年11月27日(水) 18:00～19:50
 場 所 オンライン会議システム（Zoom）
 テーマ 研究シリーズ：消費者実験—実験室からフィールドまで—第2回
 感覚マーケティング研究における実験的アプローチ：オンライン、実験室、フィールドの組み合わせ
 報告者 須永 努氏（早稲田大学教授）
 参加人数 54名

日 時 2025年1月8日(水) 18:00～19:50
 場 所 オンライン会議システム（Zoom）
 テーマ 研究シリーズ：消費者実験—実験室からフィールドまで—第3回
 不遵守を考慮したフィールド実験のマーケティングへの活用
 報告者 星野 崇宏氏（慶應義塾大学教授）
 参加人数 71名

日 時 2025年1月20日(月) 18:00～19:50
 場 所 オンライン会議システム（Zoom）
 テーマ 研究シリーズ：消費者実験—実験室からフィールドまで—第4回
 ①マーケティング研究とモバイル環境のフィールド実験
 ②モバイルクーポニングと実店舗での波及購買
 ③モバイル買物リストの使用と計画購買の実行度

報告者 ①寺本 高 研究員（中央大学教授）
 ②赤松 直樹 氏（明治学院大学准教授）
 ③中野 晓 氏（明治学院大学専任講師）

参加人数 43名

日 時 2025年2月7日(金) 16:00～17:40
 場 所 オンライン会議システム（Zoom）
 テーマ 研究シリーズ：消費者実験—実験室からフィールドまで—第5回
 消費者実験における研究方法論の進展
 報告者 元木 康介 氏（東京大学講師）
 参加人数 58名

DX時代における都市のスマート化及び地域活性化に関する研究

(研究期間 2023年4月1日～2026年3月31日)

内閣府が超スマート社会(SOCIETY5.0)を提言し、経済産業省がAI・IoT・VR・ロボティクス・5G等の最先端の情報技術を用いた「デジタルトランスフォーメーション(DX)」を推進する中で、「デジタル田園都市国家構想」を提言している。これらは、地方の豊かさを活かして、利便性と魅力を備えた新たな地方像を追求するもので、産官学連携によりビジネス・交通・教育・医療等の各分野において、地方が抱える課題をデジタル実装を通じて解決することで、人々がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現することを志向している。

そこで、スマートシティ構想、スーパーシティー構想に代表される都市が抱える課題に対して、どのような技術や知恵で解決し、持続可能な都市づくりを目指すのかについて調査・研究を行う予定である。

研究員名 主査 斎藤 正武

研究員	岩隈 道洋	郭 天宝	菅野 洋介	国松 麻季
	砂川 和範	高岡浩一郎	西川可穂子	平澤 敦
	堀内 恵	真野 俊樹	渡辺 岳夫	
客員研究員	遠山 曜	樋口 晃太	藤井 享	吉川 玄徳

研究活動

<国外研究調査>

出張期間：2024年8月27日(火)～8月31日(土)

訪問国：中国

訪問先：中交雄安城市建设发展有限公司、安新県白洋淀水天旅行社有限公司、中国電力建設集団(CECグループ)

税務調査手続における納税者等の権利保護に関する今日的課題の研究

(税務調査手続規定施行から10年間の運用状況等を踏まえて)

(研究期間 2023年4月1日～2026年3月31日)

○共同研究の目的

本共同研究は、税務調査（租税職員による質問検査）の過程における納税者等の権利保護のあり方に関する今日的な諸課題について、提案者のこれまでの研究成果及びメンバーの多様な知見を活かすことにより、解釈論・立法論の両面から検討を重ね、現実的な解決策の提言を目指すものである。

○共同研究の内容・方向性

租税職員は、課税要件事実に関する資料を収集し適正な課税を確保するため、納税義務者等に税務調を行い、その過程で質問検査を実施する。

税務調査における納税者等の権利保護については、質問検査権の行使に関する手続規律の法定化（2013年施行）により、従前指摘されてきた問題点の多くは解消されたものと考えるが、なお検討すべき課題は残されている。

具体的には、一度調査を行った後の再度の調査の制限に関し、再度の調査が許される要件の解釈に不透明性があるとの指摘がなされる等、その運用を通じて浮上してきた課題があるほか、質問検査が取消訴訟の対象となるか否かを巡る問題のように、上記の手続規律の法定化に際しては特に取り上げられなかったものの、その後の制度改革（2019年の情報照会手続の導入）により顕在化^(注)してきた課題もある。

そこで、本共同研究では、税務調査手続における納税者等の権利保護に関する諸課題について、課税実務の視点も交えながら多角的に議論・研究を進め、解釈論・立法論の両アプローチから現実的な解決策を見出していくこととしたい。

○共同研究の更なる展開

税務調査は、課税要件事実の充足性を確認するために課税庁が行う情報収集であるが、同様の目的から納税者が行う情報収集に関し、納税者の権利保護という観点から従前より検討の必要性が指摘されている課題の一つに、事前照会制度（納税者が将来行おうとする取引に対する法令の解釈適用について、取引前又は申告前に課税庁の見解を求める手続）の法定化が挙げられる。

税務調査手続における納税者の権利保護のあり方に関する研究の進捗も踏まえながら、関連付けた研究が有益であると考えられるならば、研究対象をさらに広げることも視野に入れたい。

（注）情報照会手続の導入が質問検査の処分性に関する議論に与える影響

従前より、質問検査それ自体は行政処分にはあたらない（処分性を有しない）とされ、納税者がその違法性を争う場合には、後続する課税処分（納付すべき税額を増額更正する行政処分等）の違法性を争う中で主張すべきもの（それによっても納税者の権利利益の保護は十分に図られる）とされている。

ところで、デジタル経済下で拡大するデジタル・プラットフォームを介した取引に係る資料の収集を主な目的として2019年の国税通則法改正により導入された情報照会手続（一定の要件の下で、デジタル・プラットフォーマー等の事業者に対して取引参加者の氏名等の報告を命ずる手続）においては、当該報告命令は行政処分と位置づけられ、命令を違法と考える事業者は命令の取消等を求めて争うことが可能とされている。

課税要件事実に関する資料の収集という同じ目的を有する二つの公権力の行使（税務調査における質問検査と情報照会手続における報告命令）の間に存する争訟手段の差異は、処分性の有無による当然の帰結といふこともできようが、質問検査には調査対象納税者の取引先に対するもののように、必ずしも課税処分が後続しない場合も含まれることに鑑みると、情報照会手続との比較において、質問検査の違法性に関する争訟手段のあり方を改めて検討する必要性が生ずるものと考えられる。

研究員名　主　　査　　山上　淳一

研　究　員　　阿部　雪子　　福西由実子

研究活動

2024年度においては、テーマに沿って個々に活動を行った。

転換期を迎えた各国の金融システム・金融政策の比較研究

(研究期間 2024年4月1日～2027年3月31日)

研究の目的・方針

本共同研究は、転換期を迎えた世界の代表的な国々の金融システムならびに金融政策の実際とその背景について、日本を中心とした比較研究を行うものである。

世界各国の中央銀行が政策金利の引き上げに転じる中、日本では2013年以降の黒田日本銀行総裁の下で展開してきた金融政策が新たな局面を迎えようとしている。また、アメリカでは、市場金利が上昇に転じる中、金融機関経営の脆弱性が指摘されるようになってきていて、金融システムのあり方を再考することが求められている。

こうした中、新しい局面での金融システムならびに金融政策について、日本では「リーマン・ショック」として認識されることの多い、世界金融危機後の金融制度・金融規制・金融政策について進めてきた共同研究も踏まえながら、参加するチーム・メンバーの専門領域を中心とした研究をもとに、外部の専門家も含め、公開研究会等で議論を進める形で、チームとしての成果を形成する。

これらの研究成果は、『企業研究』、『研究叢書』等で積極的に公表する予定である。

以上

研究員名 主査 高橋 豊治

研究員	石坂 元一	石島 博	石村 直之	奥山 英司
	佐々木隆文	高岡浩一郎	高見澤秀幸	近廣 昌志
	根本 忠宣	原田喜美枝	吉見 太洋	
客員研究員	岸 真清	高木 大輔	建部 正義	中瀬 忠和
	花輪 俊哉	藤原 秀夫		

研究活動

<公開研究会>

共 催 日本金融学会関東部会・LSEG（ロンドン証券取引所グループ）

日 時 2024年9月18日(水) 15:30～18:35

場 所 LSEG（ロンドン証券取引所グループ）セミナールーム

テー マ ①コモディティ投資とその応用

②非財務資本から導かれた新たな成長領域評価・企業価値評価の可能性

報 告 者 ①酒本 隆太 氏（北海道大学准教授）

②永井 歩 氏（アスタミューゼ株式会社代表取締役社長）

参加人数 37名

共 催 日本金融学会関東部会・武蔵大学 経済学会

日 時 2025年1月31日(金) 16:00～18:00

場 所 武蔵大学・江古田キャンパス 教授研究棟3階03-G会議室

テー マ ①地方銀行における経営層の構成とパフォーマンスの関係：経営者の資源（Managerial resources）の影響

②金融市场における行動バイアス軽減を目的とした介入の実証分析

報 告 者 ①田子 和詩 氏（成城大学博士課程）

②安藤 希 氏（昭和女子大学グローバルビジネス学部専任講師）

参加人数 22名

共 催 日本金融学会関東部会、東京経済大学ファイナンスリサーチセンター
 慶應義塾大学商学会

日 時 2025年3月12日(水) 15:00 ~ 17:00

場 所 慶應義塾大学 三田キャンパス 研究室棟4階 446 研究集会室

テ マ ①株式保有ネットワークにおける株価共時性とリスク伝播
 ②Certainty equivalent and uncertainty premium of time-to-build

報 告 者 ①矢倉 賢範 氏（東京海上アセットマネジメント、埼玉大学大学院生）
 ②ジョン ヘジュン 氏（東京理科大学）

参加人数 22名

グローバル・バリューチェーン構築・強化の現代的課題

(研究期間 2024年4月1日～2027年3月31日)

研究の目的・方針

日本市場は、少子高齢化とともに人口オーナスの影響により一段と縮小することが予想されている。収益の源泉を日本市場に依存している企業は、その事業を今後も維持・発展させていくことが困難になる恐れがあるため、企業規模の大小や業種などにかかわらず国内市場に加えて国外市場にも積極的にアクセスすることが求められている。

日本の巨大企業において、多国籍企業（Multinational Corporation: MNC）はすでに海外売上高比率が非常に高く（70～90%台）、また欧米亜の各地域経済圏（EU、USMCA、ASEAN）における現地調達・現地生産比率もかなり高い。一方、日本市場中心の巨大企業や中小企業は多国籍企業に比べると国外市場の開拓で後れを取っており、また国外市場開拓のみならず国外での調達・生産を含めたグローバル・バリューチェーン（Global Value Chain: GVC）の構築も進んでいるとはいひ難い。

ただし、日本の中小企業が生産する製品は品質の良さやオリジナリティなどが評価され、国外市場で頻繁に引き合いがある。さらに、近年は電子商取引（Electronic Commerce: EC）の中でもとりわけ越境EC（Cross-Border EC）が活用されており、中小企業であっても自社製品を国外市場で以前よりも容易に販売できる素地が整っている。しかしながら、越境ECを行いさえすれば中小企業におけるグローバル・バリューチェーン構築問題が根本的に解決するわけではないし、また越境ECを活用することによって新たに生じる課題を十分に認識していない中小企業も少なくない。そこで、本研究では「企業がGVCを構築・強化する際にはいかなる課題があり、それを解決するためにはいかなる方策を探るのが望ましいのか」を、業種（耐久消費財、非耐久消費財、産業財など）や部面（調達、生産、販売）、企業規模（MNC、国内市場中心の巨大企業、中小企業）といった多様な視角から検討する。

以上

研究員名 主査 井上 真里

研究員	李 炙泰	江川 章	榎本 俊一	木立 真直
	久保 知一	熊倉 広志	佐久間英俊	佐藤 拓也
	武石智香子	寺本 高	仲地 二葉	朴 宗佑
	三浦 俊彦	村上 研一	山本 慎悟	
客員研究員	井上 善美	大石 芳裕	鎌田 修全	河田 賢一
	金 度渕	キム リーナ	久保 康彦	塩見 英治
	斯波 照雄	堂野崎 衛	福田 豊	松橋 透
	矢坂 雅充	八幡 一秀		

研究活動

<公開研究会>

日 時 2024年12月23日(月) 15:15~17:00

場 所 中央大学多摩キャンパスグローバル館 GG701

テー マ ①コンビニエンス・ストア・システムの「革新性」が小売店舗における労働過程に与える影響
②欧米の起業エコシステム研究の考察と限界点

報 告 者 ①仲地 二葉 研究員(中央大学経済学部助教)

②本山 康之 氏(オハイオ州立大学都市計画学部准教授)

参加人数 50名

<研究調査>

出張期間: 2024年11月1日(金)~11月2日(土)

訪問先: 株式会社MLS、トライアルカンパニー

経営学の前提を問い合わせ直す

(研究期間 2024年4月1日~2027年3月31日)

研究の目的・方針

2024年秋に第98回日本経営学会全国大会が中央大学多摩キャンパスにて開催されることになっております。統一論題のテーマは、「経営学の前提を問い合わせ直す」と決まり、1980年代から今日までに日本を中心に、企業経営に対して何が起こったかを回顧し、さらに今後の企業経営を議論していく計画です。

今回提案させていただく新規共同研究プロジェクトは、このテーマでの学会の議論をもとに、経営学会員であるなしにかかわらず、企業研究所の研究員を中心にプロジェクトを提案し、学会での議論をさらに発展させ一定の成果を得てクロージングすることを目的としています。

以上

研究員名 主査 市村 誠

研究員	磯村 和人	菅野 洋介	木村 有里	斎藤 正武
	咲川 孝	佐久間英俊	砂川 和範	西村 純
	西村陽一郎	平澤 哲		
客員研究員	石崎 忠司	高橋 宏幸	林 正樹	彭 思雄
	山田 辰己			

研究活動

<公開研究会>

共 催 日本財務管理学会

日 時 2024年11月23日(土) 13:00~16:55

場 所 中央大学多摩キャンパス FOREST GATEWAY CHUO 3階 HALL

テー マ 【講演】

- ①変わりゆく世界への向き合い方～サステナビリティ挑戦をあきらめない
- 【パネルディスカッション】DX時代の企業経営と財務
- ②中国・雄安新区におけるDXの現状
- ③クラウドサービス活用により業務資料作成・管理のDX事例
- ④DX時代の企業経営と財務～「財務管理」と「企業への社会的要請」

⑤DX 銘柄の特性とパフォーマンス

- 報告者 ①中田 克典 氏（株式会社リコーコーポレート専務執行役員）
 ②郭天宝 研究員（中央大学戦略経営研究科助教）
 ③武田 雅人 氏（株式会社 Tekuru CEO）
 ④大隈 正明 氏（日本製鉄株式会社営業総括部営業システム室長）
 ⑤内田 交謙 氏（早稲田大学教授）
 討論者：境 瞳 氏（桜美林大学）、目 篤 氏（わかもと製薬株式会社）

参加人数 120 名

<チーム研究会>

- 共 催 日本経営学会
 日 時 2024年7月23日(火) 18:00～20:32
 場 所 オンライン会議システム（Webex）
 テーマ サブテーマ3「経営と社会の関係についての過去・現在・未来」
 報告者 ①横山 恵子 氏（関西大学商学部教授）
 ②高田 一樹 氏（南山大学経営学部准教授）
 ③加賀田 和弘 氏（小樽商科大学商学部准教授）
 司会者：綿引 宣道 氏（長岡技術科学大学教授）
 討論者：谷口 勇仁 氏（中京大学教授）

参加人数 8名

- 共 催 日本経営学会
 日 時 2024年7月25日(木) 18:00～20:48
 場 所 オンライン会議システム（Webex）
 テーマ サブテーマ1「国際経営の回顧と展望」
 報告者 ①井口 知栄 氏（慶應義塾大学商学部教授）
 ②笠原 民子 氏（Bentley University, USA, 静岡県立大学）
 ③石井 真一 氏（大阪公立大学大学院経営学研究科教授）
 司会者：宮本 琢也 氏（久留米大学教授）
 討論者：丹野 熱 氏（神奈川大学教授）

参加人数 8名

- 共 催 日本経営学会
 日 時 2024年7月26日(金) 18:00～20:30
 場 所 オンライン会議システム（Webex）
 テーマ サブテーマ2「変化する多様な現実を捉える実践的な研究方法を探る」
 報告者 ①伊藤 智明 氏（横浜市立大学国際商学部准教授）
 ②平澤 哲 研究員（中央大学商学部教授）
 ③宮尾 学 氏（神戸大学大学院経営学研究科教授）
 司会者：磯村 和人 研究員（中央大学理工学部教授）
 討論者：山田 仁一郎 氏（京都大学教授）

参加人数 7名

<外国人訪問研究者受入れ>

氏名: Winer Russell

所属: ニューヨーク大学ビジネス・スクール (アメリカ)

講演日: 2024年7月7日(日)

III. 出版活動

<研究叢書>

44. 『世界金融危機後の金融システム—各国の金融制度・金融規制・金融政策の比較研究—』

高橋 豊治 編著

2025年3月刊行 200p

執筆者紹介

花輪 俊哉	客員研究員・一橋大学名誉教授
建部 正義	客員研究員・中央大学名誉教授
藤原 秀夫	客員研究員・同志社大学名誉教授
奥山 英司	研究員・中央大学商学部教授
播磨谷浩三	立命館大学経済学部教授
石島 博	研究員・中央大学大学院法務研究科教授
高木 大輔	客員研究員・有限責任監査法人トーマツシニアマネジャー
高橋 豊治	研究員・中央大学商学部教授

まえがき

高橋 豊治

第1章 アベノミクスと資本主義の変貌

花輪 俊哉

第2章 日本銀行の財務の債務超過化の必然性をめぐって

建部 正義

第3章 利子率決定のティラー・ルールと

藤原 秀夫

信用及び貨幣の創造の統合マクロ金融モデルと金融財政政策
第4章 労働分配率と実質賃金率及び実質為替相場の短期マクロ動学モデルと
成長モデルによる安定性分析

藤原 秀夫

第5章 銀行系列の資産運用会社のパフォーマンス評価

奥山 英司

第6章 不動産投資とESG

播磨谷浩三

第7章 金融指標のあり方を考える—LIBORの誕生から終焉—

石島 博

高木 大輔

高橋 豊治

45. 『グローバル競争の進展と流通・都市の変容』

佐久間英俊、木立 真直 編著

2025年3月刊行 174p

執筆者紹介

金 度渉	客員研究員・大阪商業大学総合経営学部教授
鎌田 修全	客員研究員・静岡県立農林環境専門職大学助教
河田 賢一	客員研究員・常葉大学経営学部教授
佐久間英俊	研究員・中央大学商学部教授
斯波 照雄	客員研究員・中央大学名誉教授
井上 真里	研究員・中央大学商学部教授
木立 真直	研究員・中央大学商学部教授
塙見 英治	客員研究員・中央大学名誉教授

はしがき

佐久間英俊・木立 真直

第1章 レディミール購買と消費へ規定性を強める要因に関する一考察 一日韓のデータ比較を通した要因分析とその特徴	金 度渉
第2章 果実専門小売店の流通機能と国産果実の消費拡大への役割	鎌田 修全
第3章 デジタルプラットフォームとその影響	河田 賢一
第4章 日本における流通・サービス業の低賃金構造	佐久間英俊
第5章 17～18世紀のバルト海におけるハンザ都市と国家	斯波 照雄
第6章 日韓流通比較研究の現在と未来	井上 真里
第7章 値格転嫁問題から価格・取引・分配の公正さへ—必需財としての食品を中心に—	木立 真直
第8章 コンビニの発展を巡る論点についての考察	塙見 英治

<企業研究>

『企業研究』第45号（2024年8月発行）

執筆者紹介

堀内 恵	研究員（中央大学商学部教授）
遠山 曜	客員研究員（中央大学名誉教授）
清水 智	元客員研究員（山梨学院大学共通教育センター教授）
安積 淳	元客員研究員（拓殖大学商学部准教授）
梁 在英	元客員研究員（柳韓大学名誉教授）
五十川 陽	元客員研究員（千葉経済大学経済学部准教授）
酒井 克彦	研究員（中央大学法務研究科教授）
藤原 秀夫	客員研究員（同志社大学名誉教授）
内橋 賢悟	客員研究員（新潟産業大学経済学部准教授）

【特集】

最新の情報技術によるビジネスプロセスの革新

ビジネスプロセスの構築方法論に関する再検討

—特に“スクラム”による革新可能性について—

堀内 恵

DX時代におけるプロセス・イノベーション

—デザイン思考による双面性 BPM の実現可能性—

遠山 曜

取引交渉プロセスにおける相互提案の再検討

清水 智

デジタルトランスフォーメーションにおけるビジネスプロセスの再検討

安積 淳

DX (Digital Transformation) 加速化の現状と展望

梁 在英

—ノーコード・ローコード (No Code and Low Code) 開発プラットフォームツールを中心に—

五十川 陽

データ資産に関する現状と課題

【論文】

所得税法9条1項10号にいう「資産の譲渡による所得」の意義

—配当所得と譲渡所得の差異に着目して—

酒井 克彦

労働分配率と実質賃金率及び実質為替相場のマクロ動学モデルと安定性分析

藤原 秀夫

米国型経済システムの対日韓「制度移植」の挫折に基づく企業論的展開

—「意図せざる結果」にみる契約の不完備性—

内橋 賢悟

『企業研究』第46号（2025年2月発行）

執筆者紹介

渡辺 岳夫	研究員（中央大学商学部教授）
瀬田 元吾	元客員研究員（株式会社フットボールクラブ水戸ホーリーホック事業戦略執行委員）
関根 正敏	元研究員（中央大学商学部准教授）
潮 清孝	研究員（中央大学商学部教授）
福島 一矩	研究員（中央大学商学部教授）
妹尾 剛好	研究員（中央大学商学部教授）
櫻井 康弘	研究員（中央大学商学部教授）
河合 久	研究員（中央大学国際経営学部教授）
阿部 雪子	研究員（中央大学商学部教授）
村上 研一	研究員（中央大学商学部教授）
新井 利英	元準研究員（流通経済大学経済学部非常勤講師）
内橋 賢悟	客員研究員（新潟産業大学経済学部准教授）
犬飼 知徳	研究員（中央大学専門職大学院戦略経営研究科教授）
高橋 龍征	客員研究員（conecuri 合同会社代表社員）
永島 寛之	客員研究員（トイトイ合同会社 CEO）

【特集】

スポーツに関する諸施策の効果に関する研究

Jリーグクラブに対するスポンサーシップの内部効果の究明

渡辺 岳夫

—スポーツ企業の組織成員のモチベーションの促進効果に注目して—

プロスポーツクラブが創るSDGsアクションの新たな価値

瀬田 元吾

—水戸ホーリーホックの気候アクションを事例として—

東京2020オリンピック・パラリンピックを通じて地方都市には何が残ったのか

—ホストタウン事業を通じた社会的影響に関するケーススタディー

関根 正敏

組織能力向上のための会計

AI時代の管理会計実務と会計教育についての一考察

潮 清孝

日本企業における業績測定・評価の実態—製造業を対象とした実態調査の結果—

福島 一矩

会計情報システムの組織適合仮説に関する経年検証

妹尾 剛好

櫻井 康弘

河合 久

Criteria for Determining Beneficial Ownership in Tax Treaties: Considering the Revision

Yukiko Abe

of Article 10 of the OECD Model Tax Convention and the Commentary

【論文】

日本政府のエネルギー政策、「脱炭素」施策と産業動向—三菱重工の事業展開と関連させて—

村上 研一

新井 利英

中国型企業統治モデルの制度分析

内橋 賢悟

—脱アジア型システムに伴う市場ベース型資本主義の成立過程—

【研究ノート】

経営学における『企業アルムナイ』研究の意義と展望

犬飼 知徳

高橋 龍征

永島 寛之

<研究活動年報>

2023年度（2024年10月発行）

企業研究所公開講演会記録

統一テーマ「企業会計の変遷と国際財務報告基準」

IFRS会計基準に関するいくつかの話題—IFRS会計基準をより深く理解するために—

山田 辰己

企業会計を学んで—中大での半世紀と重ね合わせながら—

石川 鉄郎

報告

活動記録

刊行物目録

IV. 研究会・講演会

<公開研究会>

第1回

主 催	研究チーム「マーケティング研究における理論と方法」
日 時	2024年5月8日(水) 17:00～18:50
場 所	オンライン会議システム（Webex）と中央大学多摩キャンパス2号館4階研究所会議室1
テ ー マ	パンデミックを経た現代の小売環境下における顧客行動分析
報 告 者	中野 晓 氏（明治学院大学経済学部専任講師）
参加人数	10名

第2回

主 催	研究チーム「カーボンニュートラルの社会実装に必要とされる新たな合意形成と社会課題に関する研究」
共 催	Abomey-Calavi University
日 時	2024年5月23日(木) 17:00～19:00
場 所	中央大学後楽園キャンパス2号館9階1901号室とオンライン会議システム（Webex）
テ ー マ	<ul style="list-style-type: none"> 1) Machine learning and its contribution to natural resources conservation in West Africa: Advances and perspectives 2) Are Non-Timber Forest Products (NTFPs) the alternatives to overcome sustainable development challenges in Africa?
報 告 者	<ul style="list-style-type: none"> 1) Alix Frank Rodrigue Idohou 氏 (Senior Lecturer, Faculty of Agronomic Sciences, Abomey-Calavi University) 2) Achille Ephrem Assogbadjo 氏 (Full Professor, Faculty of Agronomic Sciences, Abomey-Calavi University)
参加人数	5名

第3回

主 催	研究チーム「企業行動と社会経済制度の理論と実証」
日 時	2024年6月21日(金) 17:00～18:30
場 所	中央大学多摩キャンパス2号館4階研究所会議室2
テ ー マ	機関投資家の株式売却戦略に関する経済実験
報 告 者	中泉 拓也 氏（関東学院大学経済学部教授）
参加人数	11名

第4回

主 催	研究チーム「企業行動と社会経済制度の理論と実証」
日 時	2024年7月2日(火) 17:00～18:30
場 所	中央大学多摩キャンパス2号館4階研究所会議室1
テ ー マ	Expert's reputation concern and consumer information

報告者 小川 博雅 氏（専修大学経営学部講師）
 参加人数 7名

第5回

主 催 研究チーム「マーケティング研究における理論と方法」
 日 時 2024年7月7日(日) 8:30～18:30
 場 所 中央大学茗荷谷キャンパス2階2E08教室
 テーマ The Future of Marketing Science and Models
 報告者 公開研究会報告(P.29)参照
 参加人数 60名

第6回

主 催 研究チーム「企業行動と社会経済制度の理論と実証」
 日 時 2024年7月10日(水) 16:00～17:30
 場 所 中央大学多摩キャンパス2号館4階研究所会議室1
 テーマ Anatomy of Out-of-court Debt Workouts for SMEs
 報告者 小野 有人 研究員(中央大学商学部教授)
 参加人数 9名

第7回

主 催 研究チーム「企業行動と社会経済制度の理論と実証」
 日 時 2024年7月23日(火) 16:00～17:30
 場 所 中央大学多摩キャンパス2号館4階研究所会議室1
 テーマ Generic Indeterminacy of Balanced Growth Competitive Equilibria in Walras-von Neumann Production Economies
 報告者 吉原 直毅 氏(University of Massachusetts Amherst教授)
 参加人数 8名

第8回

主 催 研究チーム「企業の会計・財務行動と社会システムの経済分析」
 日 時 2024年9月5日(木) 15:00～18:15
 場 所 オンライン会議システム(Webex)と中央大学多摩キャンパス2号館4階研究所会議室1
 テーマ ①ゾンビ企業に対する利益の質の役割についての検討
 ②上場企業と非上場企業の利益マネジメント
 報告者 ①石黒 武秀 客員研究員(岡山大学准教授)
 ②古賀 祐也 氏(中央大学准教授)
 参加人数 12名

第9回

主 催 研究チーム「転換期を迎えた各国の金融システム・金融政策の比較研究」
 共 催 日本金融学会関東部会・LSEG(ロンドン証券取引所グループ)
 日 時 2024年9月18日(水) 15:30～18:35

場 所	LSEG (ロンドン証券取引所グループ) セミナールーム
テ ー マ	①コモディティ投資とその応用 ②非財務資本から導かれた新たな成長領域評価・企業価値評価の可能性
報 告 者	①酒本 隆太 氏 (北海道大学准教授) ②永井 歩 氏 (アスタミューゼ株式会社代表取締役社長)
参加人数	37名

第 10 回

主 催	研究チーム「企業行動と社会経済制度の理論と実証」
日 時	2024年10月25日(金) 17:00 ~ 18:30
場 所	中央大学多摩キャンパス2号館4階研究所会議室1
テ ー マ	The Impact of Pre-IPO Equity Stakes on Post-IPO M&A: Evidence from Japanese Firms
報 告 者	吉田 聖崇 氏 ((株)オリエンタルランド・一橋大学大学院博士課程)
参加人数	10名

第 11 回

主 催	研究チーム「マーケティング研究における理論と方法」
日 時	2024年11月13日(水) 18:00 ~ 19:50
場 所	オンライン会議システム(Zoom)
テ ー マ	研究シリーズ：消費者実験—実験室からフィールドまで— 第1回 消費者行動研究のフィールド調査を考える
報 告 者	石井 裕明 氏 (早稲田大学准教授)
参加人数	69名

第 12 回

主 催	研究チーム「経営学の前提を問い合わせ直す」
共 催	日本財務管理学会
日 時	2024年11月23日(土) 13:00 ~ 16:55
場 所	中央大学多摩キャンパス FOREST GATEWAY CHUO 3階 HALL
テ ー マ	【講演】①変わりゆく世界への向き合い方～サステナビリティ挑戦をあきらめない 【パネルディスカッション】DX時代の企業経営と財務 ②中国・雄安新区におけるDXの現状 ③クラウドサービス活用により業務資料作成・管理のDX事例 ④DX時代の企業経営と財務—「財務管理」と「企業への社会的要請」 ⑤DX 銘柄の特性とパフォーマンス
報 告 者	①中田 克典 氏 (株式会社リコーコーポレート専務執行役員) ②郭天宝 研究員 (中央大学戦略経営研究科助教) ③武田 雅人 氏 (株式会社Tekuru CEO) ④大隈 正明 氏 (日本製鉄株式会社営業総括部営業システム室長) ⑤内田 交謙 氏 (早稲田大学教授) 討論者: 境 瞳 氏 (桜美林大学)、目 篤 氏 (わかもと製薬株式会社)
参加人数	120名

第13回

主 催	研究チーム「マーケティング研究における理論と方法」
日 時	2024年11月27日(水) 18:00～19:50
場 所	オンライン会議システム (Zoom)
テ ー マ	研究シリーズ：消費者実験—実験室からフィールドまで— 第2回 感覚マーケティング研究における実験的アプローチ：オンライン、実験室、フィールドの組み合わせ
報 告 者	須永 努 氏 (早稲田大学教授)
参加人数	54名

第14回

主 催	研究チーム「企業行動と社会経済制度の理論と実証」
日 時	2024年12月17日(火) 17:00～18:30
場 所	中央大学多摩キャンパス2号館4階研究所会議室1
テ ー マ	利益誘導型政治がもたらした損失
報 告 者	牛島 光一 氏 (筑波大学システム情報系社会工学域助教)
参加人数	6名

第15回

主 催	研究チーム「グローバル・バリューチェーン構築・強化の現代的課題」
日 時	2024年12月23日(月) 15:15～17:00
場 所	中央大学多摩キャンパスグローバル館GG701
テ ー マ	①コンビニエンス・ストア・システムの「革新性」が小売店舗における労働過程に与える影響 ②欧米の起業エコシステム研究の考察と限界点
報 告 者	①仲地 二葉 研究員 (中央大学経済学部助教) ②本山 康之 氏 (オハイオ州立大学都市計画学部准教授)
参加人数	50名

第16回

主 催	研究チーム「マーケティング研究における理論と方法」
日 時	2025年1月8日(水) 18:00～19:50
場 所	オンライン会議システム (Zoom)
テ ー マ	研究シリーズ：消費者実験—実験室からフィールドまで— 第3回 不遵守を考慮したフィールド実験のマーケティングへの活用
報 告 者	星野 崇宏 氏 (慶應義塾大学教授)
参加人数	71名

第17回

主 催	研究チーム「マーケティング研究における理論と方法」
日 時	2025年1月20日(月) 18:00～19:50
場 所	オンライン会議システム (Zoom)

テー マ	研究シリーズ：消費者実験—実験室からフィールドまで— 第4回
	①マーケティング研究とモバイル環境のフィールド実験
	②モバイルクーポニングと実店舗での波及購買
	③モバイル買物リストの使用と計画購買の実行度
報 告 者	①寺本 高 研究員（中央大学教授） ②赤松 直樹 氏（明治学院大学准教授） ③中野 晓 氏（明治学院大学専任講師）
参加人数	43名

第18回

主 催	研究チーム「転換期を迎えた各国の金融システム・金融政策の比較研究」
共 催	日本金融学会関東部会・武蔵大学 経済学会
日 時	2025年1月31日(金) 16:00～18:00
場 所	武蔵大学・江古田キャンパス 教授研究棟3階03-G会議室
テー マ	①地方銀行における経営層の構成とパフォーマンスの関係：経営者の資源（Managerial resources）の影響 ②金融市場における行動バイアス軽減を目的とした介入の実証分析
報 告 者	①田子 和詩 氏（成城大学博士課程） ②安藤 希 氏（昭和女子大学グローバルビジネス学部専任講師）
参加人数	22名

第19回

主 催	研究チーム「マーケティング研究における理論と方法」
日 時	2025年2月7日(金) 16:00～17:40
場 所	オンライン会議システム（Zoom）
テー マ	研究シリーズ：消費者実験—実験室からフィールドまで— 第5回 消費者実験における研究方法論の進展
報 告 者	元木 康介 氏（東京大学講師）
参加人数	58名

第20回

主 催	研究チーム「転換期を迎えた各国の金融システム・金融政策の比較研究」
共 催	日本金融学会関東部会、東京経済大学ファイナンスリサーチセンター、慶應義塾大学商学会
日 時	2025年3月12日(水) 15:00～17:00
場 所	慶應義塾大学 三田キャンパス 研究室棟4階446研究集会室
テー マ	①株式保有ネットワークにおける株価共時性とリスク伝播 ②Certainty equivalent and uncertainty premium of time-to-build
報 告 者	①矢倉 賢範 氏（東京海上アセットマネジメント、埼玉大学大学院生） ②ジョン ヘジュン 氏（東京理科大学）
参加人数	22名

第21回

主 催 研究チーム「企業と消費行動における社会的責任 (CSRとSRCB)」
 日 時 2025年3月17日(月) 15:00～16:30
 場 所 オンライン会議システム (Webex)
 テーマ 日本における金融教育と金融リテラシーの関係
 報告者 中村 周史 研究員 (中央大学総合政策学部准教授)
 参加人数 8名

第22回

主 催 研究チーム「リスク管理における定量的手法の研究」
 日 時 2025年3月20日(木) 14:00～17:50
 場 所 中央大学多摩キャンパスグローバル館 GG504号室
 テーマ ①マリアヴァン解析を用いた確率勾配法によるリスクを最小化する再保険・投資戦略の求解
 ②Computation of Greeks for barrier option under the Heston stochastic volatility model
 ③Risk Aversion, Market Power and Credit Spread (石坂元一氏との共同研究)
 ④n次元境界問題に対応する Brown運動
 報告者 ①柳下 翔太郎 氏 (統計数理研究所)
 ②林 正史 氏 (琉球大学理学部)
 ③石井 昌宏 氏 (上智大学経済学部)
 ④西岡 國雄 客員研究員 (中央大学企業研究所)
 参加人数 19名

<チーム研究会報告>

第1回

主 催 研究チーム「企業と消費行動における社会的責任 (CSRとSRCB)」
 日 時 2024年4月2日(火) 15:00～17:00
 場 所 オンライン会議システム (Webex)
 テーマ ESGと会社法を巡る諸動向について
 報告者 崔文玉 氏 (上海大学教授)
 参加人数 9名

第2回

主 催 研究チーム「カーボンニュートラルの社会実装に必要とされる新たな合意形成と社会課題に関する研究」
 日 時 2024年7月11日(木) 17:00～18:00
 場 所 オンライン会議システム (Webex) と中央大学多摩キャンパス2号館4階研究所会議室1
 テーマ Scope 3排出量開示と市場の評価
 報告者 佐々木 隆文 研究員 (中央大学総合政策学部教授)
 参加人数 3名

第3回

主 催	研究チーム「経営学の前提を問い合わせる」
共 催	日本経営学会
日 時	2024年7月23日(火) 18:00 ~ 20:32
場 所	オンライン会議システム (Webex)
テ ー マ	サブテーマ3「経営と社会の関係についての過去・現在・未来」
報 告 者	①横山 恵子 氏 (関西大学商学部教授) ②高田 一樹 氏 (南山大学経営学部准教授) ③加賀田 和弘 氏 (小樽商科大学商学部准教授)
	司会者:綿引 宣道 氏 (長岡技術科学大学教授)
	討論者:谷口 勇仁 氏 (中京大学教授)
参 加 人 数	8名

第4回

主 催	研究チーム「経営学の前提を問い合わせる」
共 催	日本経営学会
日 時	2024年7月25日(木) 18:00 ~ 20:48
場 所	オンライン会議システム (Webex)
テ ー マ	サブテーマ1「国際経営の回顧と展望」
報 告 者	①井口 知栄 氏 (慶應義塾大学商学部教授) ②笠原 民子 氏 (Bentley University, USA, 静岡県立大学) ③石井 真一 氏 (大阪公立大学大学院経営学研究科教授)
	司会者:宮本 琢也 氏 (久留米大学教授)
	討論者:丹野 熱氏 (神奈川大学教授)
参 加 人 数	8名

第5回

主 催	研究チーム「経営学の前提を問い合わせる」
共 催	日本経営学会
日 時	2024年7月26日(金) 18:00 ~ 20:30
場 所	オンライン会議システム (Webex)
テ ー マ	サブテーマ2「変化する多様な現実を捉える実践的な研究方法を探る」
報 告 者	①伊藤 智明 氏 (横浜市立大学国際商学部准教授) ②平澤 哲 研究員 (中央大学商学部教授) ③宮尾 学 氏 (神戸大学大学院経営学研究科教授)
	司会者:磯村 和人 研究員 (中央大学理工学部教授)
	討論者:山田 仁一郎 氏 (京都大学教授)
参 加 人 数	7名

<公開講演会>

主 催 中央大学企業研究所
後 援 中央大学南甲俱楽部・中央大学学員会
日 時 2024年 7月 27日(土) 14時00分～17時00分
場 所 アルカディア市ヶ谷(私学会館) 5F 穂高
テー マ 統一テーマ 進化する小売業
①小売業の提供価値とマーケティング戦略
②小売企業のDX戦略
報 告 者 ①中村 博(企業研究所研究員)
②山本 憲一郎(株式会社カスミ 相談役(デジタル領域)(兼)ユナイテッド・スーパー
マーケット・ホールディングス株式会社 執行役員 デジタル本部長兼
経営戦略本部長)
参加人数 90名

V. 各種委員会

<研究員会>

第1回

開催日：2024年5月8日（水）（Webexによるオンライン開催）

- 審議事項：
1. 2023年度決算について
 2. 2024年度予算について
 3. 研究員人事について
 4. 刊行物関連規程の一部改正について

報告事項：

1. 八王子市デジタル地域通貨「桑都ペイ」に関する共同研究協定の締結について

第2回

開催日：2024年10月16日（水）（Webexによるオンライン開催）

- 審議事項：
1. 研究員人事について
 2. 商議員選挙にかかる選挙管理委員会委員の選出について
 3. 研究活動年報の電子化について
 4. 2025年度研究チームの編成について
 5. 2025年度研究活動に関する予算申請（案）について
 6. 2025年度国際交流に関する予算申請（案）について
 7. 企業研究所支出基準の改正について
 8. 企業研究所講演会・研究会の講師および報告者謝礼金内規の改正について
 9. 研究会種別の見直しについて
 10. 総合プロジェクトチームの廃止について

- 報告事項：
1. 2024年度予算の執行について
 2. 2024年度（第32回）公開講演会のアンケート結果について
 3. 主査の変更について
 4. 各委員長報告

第3回

開催日：2024年12月11日（水）

- 審議事項：
1. 任期満了に伴う商議員の選出選挙

第4回

開催日：2025年2月26日（水）（Webexによるオンライン開催）

- 審議事項：
1. 2025年度研究員人事について
 2. 2025年度予算査定内示について
 3. 日本生産性本部（賛助会員）の退会について
 4. 研究会種別の見直し及び総合プロジェクト廃止に伴う各種規程の改正について
 5. 図書・資料の貸出しに関する5研究所内規の統一的改正について
 6. 2025年度各種委員会委員長の選出について

- 報告事項：1. 2024年度予算執行状況について
2. 2024年度刊行の研究叢書の校正について
3. 八王子市デジタル地域通貨「桑都ペイ」に関する共同研究協定の継続について
4. 2025年度公開講演会について
5. 2025年度各種委員会日程について
6. 各委員会報告

<商議員会>

第1回

開催日：2024年5月8日（水）（Webexによるオンライン開催）

- 審議事項：1. 2023年度決算について
2. 2024年度予算について
3. 研究員人事について
4. 刊行物関連規程の一部改正について

- 報告事項：1. 八王子市デジタル地域通貨「桑都ペイ」に関する共同研究協定の締結について

第2回

開催日：2024年10月16日（水）（Webexによるオンライン開催）

- 審議事項：1. 研究員人事について
2. 商議員選挙にかかる選挙管理委員会委員の選出について
3. 研究活動年報の電子化について
4. 2025年度研究チームの編成について
5. 2025年度研究活動に関する予算申請（案）について
6. 2025年度国際交流に関する予算申請（案）について
7. 企業研究所支出基準の改正について
8. 企業研究所講演会・研究会の講師および報告者謝礼金内規の改正について
9. 研究会種別の見直しについて
10. 総合プロジェクトチームの廃止について

- 報告事項：1. 2024年度予算の執行について
2. 主査の変更について

第3回

開催日：2025年2月26日（水）（Webexによるオンライン開催）

- 審議事項：1. 2025年度研究員人事について
2. 2025年度予算査定内示について
3. 日本生産性本部（賛助会員）の退会について
4. 研究会種別の見直し及び総合プロジェクト廃止に伴う各種規程の改正について
5. 図書・資料の貸出しに関する5研究所内規の統一的改正について

- 報告事項：1. 2024年度予算執行状況について
2. 2024年度刊行の研究叢書の校正について
3. 八王子市デジタル地域通貨「桑都ペイ」に関する共同研究協定の継続について
4. 2025年度公開講演会について

<計画委員会>

第1回

開催日：2024年4月24日(水) (Webexによるオンライン開催)

- 審議事項：
1. 2023年度決算について
 2. 2024年度予算について
 3. 研究員人事について
 4. 刊行物関連規程の一部改正について

報告事項：

1. 八王子市デジタル地域通貨「桑都ペイ」に関する共同研究協定の締結について

第2回

開催日：2024年7月10日(水) (Webexによるオンライン開催)

- 審議事項：
1. 研究員人事について
 2. 2024年度外国人訪問研究者受入れについて
 3. 2024年度研究調査について
 4. 2025年度研究チームの編成について
 5. 2025年度新規チームについて
 6. 2025年度予算編成方針について

報告事項：

1. 2024年度(第32回)公開講演会の開催について
2. 継続購入資料の利用状況に関するアンケートの実施について

第3回

開催日：2024年10月9日(水) (Webexによるオンライン開催)

- 審議事項：
1. 研究員人事について
 2. 2024年度研究合宿・研究調査について
 3. 商議員選挙にかかる選挙管理委員会委員の選出について
 4. 研究活動年報の電子化について
 5. 2025年度研究チームの編成について
 6. 2025年度研究活動に関する予算申請(案)について
 7. 2025年度国際交流に関する予算申請(案)について
 8. 企業研究所支出基準の改正について
 9. 企業研究所講演会・研究会の講師および報告者謝礼金内規の改正について
 10. 研究会種別の見直しについて
 11. 総合プロジェクトチームの廃止について

報告事項：

1. 2024年度予算の執行について
2. 2024年度(第32回)公開講演会のアンケート結果について
3. 主査の変更について

第4回

起案日：2024年11月1日(金) (持ち回り・国際交流委員会との合同開催)

- 審議事項：
1. David Marshall氏の受入形態の変更について

第5回

開催日：2025年2月5日(水) (Webexによるオンライン開催)

- 審議事項：1. 2025年度 研究員人事について
2. 2025年度 予算査定内示について
3. 日本生産性本部（賛助会員）の退会について
4. 各種規程の改正について

- 報告事項：1. 2024年度 予算執行状況について
2. 2025年度 各種委員会委員について
3. 2024年度刊行の研究叢書の校正について
4. 八王子市デジタル地域通貨「桑都ペイ」に関する共同研究協定の継続について

<国際交流委員会>

第1回

起案日：2024年5月31日（金）（持ち回り開催）

- 審議事項：1. 2024年度外国人訪問研究者受入れについて

第2回

起案日：2024年9月24日（火）（持ち回り開催）

- 審議事項：1. 2025年度国際交流に関する予算申請（案）について

第3回

起案日：2024年11月1日（金）（持ち回り・計画委員会との合同開催）

- 審議事項：1. David Marshall氏の受入形態の変更について

<編集・出版委員会>

第1回

起案日：2024年4月3日（水）（持ち回り開催）

- 審議事項：1. 『企業研究』第45号の構成について
2. 『企業研究』第46号の刊行について
3. 刊行物関連規程の一部改正について

- 報告事項：1. 2023年度の刊行実績および2024年度の刊行予定について
2. 研究叢書の執筆者追加について

第2回

起案日：2024年4月12日（金）（持ち回り開催）

- 審議事項：1. 叢書・年報等の刊行に関する申し合わせ事項の一部改正について

第3回

起案日：2024年10月2日（水）（持ち回り開催）

- 審議事項：1. 『企業研究』第46号の構成について
2. 『企業研究』第47号の制作スケジュールについて
3. 研究活動年報の電子化について
4. 2025年度刊行計画について

- 報告事項：1. 2024年度刊行状況について

第4回

起案日：2024年12月11日（水）（持ち回り開催）

審議事項：1. 『企業研究』47号の投稿論文の査読者選出に関する件

第5回

起案日：2025年1月24日（金）（持ち回り開催）

審議事項：1. 2024年度研究叢書（「グローバル競争の進展と流通・都市の変容」チーム）の校正について

第6回

起案日：2025年3月10日（月）（持ち回り開催）

審議事項：1. 企業研究47号の査読結果について

＜資料委員会＞

第1回

開催日：2024年5月29日（水）（Webexによるオンライン開催）

審議事項：1. 2024年度資料費予算について

2. 今後の継続購入資料の取扱について
3. 研究所書庫狭隘化問題への対応について
4. 新規購入希望調査（アンケート）について

報告事項：1. 2023年度資料費決算報告について

(1) 決算報告書

(2) 固定資産図書増減報告書

2. 研究所書庫狭隘化問題への対応における有価証券報告書の取扱いについて（経過報告）

第2回

開催日：2024年10月2日（水）（Webexによるオンライン開催）

審議事項：1. 2025年度資料費予算申請案について

2. 資料費執行に伴い生ずる問題への対応について
3. 書庫狭隘化問題への対応について

報告事項：1. 継続購入資料の利用状況に関するアンケートの実施結果について

2. 資料委員会図書・資料の購入希望アンケートの実施結果について
3. 継続資料の中止について（冊子体刊行中止・休刊）

VI. 図書・資料・雑誌受入れ状況

《蔵書統計》(2025年3月31日現在)

1. 図書冊数 (固定資産図書だけを掲載)

() 内は、内数で非図書資料を示す。

		和書	洋書	計
2024年度 受入冊数	購入	13 (0)冊	0 (0)冊	13 (0)冊
	製本	0 (-)冊	0 (-)冊	0 (-)冊
	受贈 ^{*1}	12 (0)冊	0 (0)冊	12 (0)冊
	その他	0 (0)冊	0 (0)冊	0 (0)冊
	計	25 (0)冊	0 (0)冊	25 (0)冊

*1 「受贈」には、「寄贈」と「自館製作」を含む。

総蔵書数	31,551 (738)冊	15,061 (185)冊	46,612 (923)冊
------	---------------	---------------	---------------

<総蔵書数「非図書資料」の内訳>

資料形態	和資料	洋資料	計
マイクロフィルム	513点	164点	677点
マイクロフィッシュ	0点	5点	5点
レコード	1点	0点	1点
ビデオテープ	37点	0点	37点
DVD	7点	0点	7点
CD-ROM	67点	15点	82点
DVD-ROM	15点	0点	15点
フロッピーディスク	0点	1点	1点
その他	98点	0点	98点
計	738点	185点	923点

2. 雑誌・新聞のタイトル数

雑誌

		和雑誌	洋雑誌	計
2024年度 継続受入 タイトル数	購入	46 タイトル	30 タイトル	76 タイトル
	受贈	97 タイトル	3 タイトル	100 タイトル
	計	143 タイトル	33 タイトル	176 タイトル

新聞

		和新聞	洋新聞	計
2024年度 継続受入 タイトル数	購入	2 タイトル	2 タイトル	4 タイトル
	受贈	1 タイトル	0 タイトル	1 タイトル
	計	3 タイトル	2 タイトル	5 タイトル

雑誌・新聞

	和雑誌・新聞	洋雑誌・新聞	計
総タイトル数 ^{*2}	577 タイトル	398 タイトル	975 タイトル

*2 総タイトル数は所蔵タイトル総数で、非継続、誌名変更、廃刊などの雑誌・新聞を含む。

3. 電子ブックの冊数

	和書	洋書	計
2024 年度受入冊数	0 冊	0 冊	0 冊

総蔵書数	0 冊	214 冊	214 冊
------	-----	-------	-------

4. 電子ジャーナルのタイトル数

		和雑誌	洋雑誌	計
2024 年度 継続受入 タイトル数	購入	0 タイトル	23 タイトル	23 タイトル
	冊子体付帯	0 タイトル	7 タイトル	7 タイトル
	その他 ^{*3}	0 タイトル	2 タイトル	2 タイトル
	計	0 タイトル	32 タイトル	32 タイトル

*3 「その他」はデータベース等の利用により継続することとしたタイトル。

5. データベース契約

データベース		タイトル
出版社	国外	Wiley Online Library ^{*4}
その他	国内	eol ^{*4}
	国外	EconLit with Full Text、Business Source Ultimate ^{*4} Mergent Online ^{*4}

*4 学内他機関と費用を分担しているタイトル。

6. その他

- 会員契約機関数：9 機関

VII. 予算・決算（人件費を除く）

(単位：円)

計画名	区分	予算額	決算額	差異	摘要
研究費	A	2,606,000	3,068,263	-462,263	
研究発表	A	987,000	974,511	12,489	
	B	6,604,000	6,374,727	229,273	
資料収集	A	25,939,000	24,817,061	1,121,939	
企業研究所その他	A	309,000	349,039	-40,039	うち共通経費 253,961
	B	11,000	10,913	87	
経常費支出（A）合計		29,841,000	29,208,874	632,126	
経常費支出（B）合計		6,615,000	6,385,640	229,360	
合計		36,456,000	35,594,514	861,486	

刊行物目録

研究叢書（中央大学出版部刊）

1. 『会計の社会的役割—「社会と会計」序説—』

中央大学企業研究所 編
1980年10月発行 295p

執筆者紹介

富岡 幸雄 研究員・中央大学商学部教授
金子 敬生 客員研究員・早稲田大学政経学部教授
木下 徳明 客員研究員・公認会計士

はじめに

第1章 会計の社会的役割の増大と会計学研究 富岡 幸雄
第2章 Governmental Accounting Information System の開発と適用 金子 敬生
第3章 会計士監査の社会的役割
—監査報告書の事例研究からみたそのあり方— 木下 徳明
第4章 租税負担配分における会計の役割 富岡 幸雄
第5章 企業課税にみる課税所得の侵蝕化現象 富岡 幸雄

2. 『MH 原価の測定と改善—マテリアルズ・ハンドリング・コストの研究—』

中央大学企業研究所 編
1981年3月発行 267p

執筆者紹介

佐藤 進 研究員・中央大学商学部教授
根本 光明 研究員・中央大学商学部教授

まえがき

第1章 マテリアルズ・ハンドリング・コストの概念
第2章 マテリアルズ・ハンドリング・コストの分類
第3章 マテリアルズ・ハンドリング・コストの原価要素別計算
第4章 マテリアルズ・ハンドリング・コストの製品別計算
第5章 マテリアルズ・ハンドリング・コストの分析と改善
第6章 改善のためのマテリアルズ・ハンドリング・コストの比較計算
第7章 マテリアルズ・ハンドリング・コストの計算事例
第8章 マテリアルズ・ハンドリング・コストの改善事例

3. 『日本の経営論—藻利重隆博士古稀記念—』

中央大学企業研究所 編
1982年1月発行 365p

執筆者紹介

岩尾 裕純 研究員・中央大学商学部教授
 加治 敏雄 研究員・中央大学商学部専任講師
 松本 正徳 研究員・中央大学商学部教授
 村田 稔 研究員・中央大学商学部教授
 岩田 巍雄 研究員・中央大学商学部教授
 高橋 由明 研究員・中央大学商学部教授
 本間 郁男 研究員・中央大学商学部教授
 坂部 和夫 研究員・中央大学商学部教授
 池上 一志 研究員・中央大学商学部教授
 林 正樹 研究員・中央大学商学部教授
 中江 剛毅 研究員・中央大学商学部助教授
 長谷川 廣 研究員・中央大学商学部教授
 山下 幸夫 研究員・中央大学商学部教授

まえがき

- | | |
|--|----------------|
| I 日本的経営の意義とその機能 | 岩尾 裕純 |
| II 藻利重隆教授の日本的経営論 | 加治 敏雄 |
| III 金融資本集団における総合商社の役割
—三菱の場合を中心として— | 松本 正徳 |
| IV 経営者支配と会社支配 | 村田 稔 |
| V 現代日本企業の財務構造の特徴
—業種間差異と米、英、西独企業との比較を中心にして— | 岩田 巍雄 |
| VI 総務部の位置とその機能 | 高橋 由明 |
| VII マーケティングの日本的特質 | 本間 郁男 |
| VIII 技術開発と技術者 | 坂部 和夫 |
| IX 生産のオートメーション化と作業労働
—「日本の経営」研究の一環として— | 池上 一志 |
| X わが国上場製造業 474 社の企業評価
—多変量解析手法の適用— | 林 正樹 |
| XI 日本的労使慣行のアメリカ化 | 中江 剛毅 |
| XII 日本海運・造船史論
藻利重隆博士略歴および著作目録抄 | 長谷川 廣
山下 幸夫 |

4. 『ME 技術革新と経営管理—日・西独・英にみる工作機械企業の国際比較—』

中央大学企業研究所 編
 1989年6月発行 296p

執筆者・訳者紹介

本間 郁男 研究員・中央大学商学部教授
 高橋 由明 研究員・中央大学商学部教授
 村田 稔 研究員・中央大学商学部教授
 池上 一志 研究員・中央大学商学部教授
 居城 克治 機械振興協会経済研究所研究員

石川 晃弘 研究員・中央大学文学部教授
 Adrian Cambell アシュトン大学経済研究所研究員
 Malcolm Warner ケンブリッジ大学教授
 石川 康子 社会史研究者
 Werner Fricke エーベルト研究所主任研究員

はしがき

第1章	日本・西ドイツおよびイギリスの工作機械工業の現状	村田 稔
第2章	製造工程における ME 化	池上 一志
第3章	工作機械工業と ME 技術	居城 克治
第4章	ME 機器の導入過程とその効果 一日・西独比較—	石川 晃弘
第5章	ニュー・テクノロジー、技術革新および訓練 —イギリスにおけるいくつかの工場の実証的研究—	A. キャンベル、M. ウォーナー 訳
第6章	ME 生産技術導入の企業内雇用および職務編成に及ぼす影響 一日・英・西独・仏比較の視点から—	高橋 由明
第7章	西ドイツ工作機械企業 3 事業所の労働・技術編成に関する経営過程の 実証的分析	W. フリッケ 高橋 由明 訳
第8章	国際比較にみる ME 生産技術の導入・適用への労働組合の対応 —主に ME 技術（ニュー・テクノロジー）協定の締結と内容をめぐって—	高橋 由明

付録

あとがき

5. 『経営戦略と組織の国際比較』

中央大学企業研究所 編
 1991 年 3 月発行 324p

執筆者紹介

岩尾 裕純	客員研究員・中央大学名誉教授
高橋 由明	研究員・中央大学商学部教授
永山 庸男	客員研究員・福島県立会津短期大学専任講師
石崎 忠司	研究員・中央大学商学部教授
池上 一志	研究員・中央大学商学部教授
鮎澤 成男	研究員・中央大学商学部教授
長谷川 廣	研究員・中央大学商学部教授
山下 幸夫	研究員・中央大学商学部教授

はしがき

第1章	日本の経営の新戦略	岩尾 裕純
第2章	日本の経営管理様式の海外移転 一日欧経営研究学会の討論を中心とした覚え書き—	高橋 由明
第3章	日米企業の国際マーケティング戦略	永山 庸男
第4章	企業のライフサイクルとライフサイクル戦略	石崎 忠司
第5章	情報システム開発管理の国際比較	池上 一志

第6章	戦略的計画化と競争の優位性	鮎澤 成男
第7章	「労働の人間化」(QWL)と新しい労働組織	長谷川 廣
第8章	「高賃金の経済」論の国際比較 —トマス・ブラッサーのみた1870年代におけるイギリスの国際競争力—	山下 幸夫

6. 『日本の企業・経営と国際比較』

中央大学企業研究所 編
1991年5月発行 485p

執筆者紹介

岩尾 裕純	客員研究員・中央大学名誉教授
山下 幸夫	研究員・中央大学商学部教授
松本 正徳	研究員・中央大学商学部教授
長谷川 廣	研究員・中央大学商学部教授
池上 一志	研究員・中央大学商学部教授
青木 俊昭	客員研究員・東京情報大学専任講師
中江 剛毅	研究員・中央大学商学部教授
吉沢 四郎	研究員・中央大学商学部教授
池田 正孝	研究員・中央大学経済学部教授
高橋 由明	研究員・中央大学商学部教授
関口 定一	研究員・中央大学商学部助教授
Klaus WEIERMAIR	客員研究員・カナダヨーク大学教授
村田 稔	研究員・中央大学商学部教授
林 正樹	研究員・中央大学商学部教授

はしがき

第1章	日本の経営の歴史的基盤 —教育体制と女性問題をふくめて—	岩尾 裕純
第2章	後発効果の諸類型 —日本の経営論へのアプローチ—	山下 幸夫
第3章	第二次世界大戦後の石炭産業における「合理化」過程とアメリカ経営学の役割 —北炭におけるTWIを中心に—	松本 正徳
第4章	日本における「労働の人間化」の展開	長谷川 廣
第5章	雇用調整と派遣労働	池上 一志
第6章	企業経営と流通戦略 —情報化・国際化の進展—	青木 俊昭
第7章	企業のマインド・シェア戦略 —アサヒビールの事例を中心に—	中江 剛毅
第8章	企業の地域政策 —社会学の地域研究の視点から—	吉沢 四郎
第9章	英国における下請企業の実態分析 —日本企業との比較の視点から—	池田 正孝
第10章	国際比較からみた日本のトップ・マネジメント	高橋 由明

第11章 「1920年代」アメリカにおける雇用慣行と労使関係

—「ジャパナイゼーション」の歴史的背景—

関口 定一

第12章 On the Transferability of Management Systems: The Case of Japan

Klaus WEIERMAIR

K. ワイヤマイア論文の要約と批評

村田 稔

第13章 フランス自動車産業における生産システムの「合理化」

—「日本の経営」の導入を中心に—

林 正樹

あとがき

7. 『情報社会の管理会計』

中央大学企業研究所 編

1993年3月発行 214p

執筆者紹介

佐藤 進 研究員・中央大学商学部教授

木島 淑孝 研究員・中央大学商学部教授

根本 光明 研究員・中央大学商学部教授

石崎 忠司 研究員・中央大学商学部教授

亀山 三郎 研究員・中央大学商学部教授

はしがき

第1章 情報化社会の製造原価システム

—四要素原価計算の構造—

佐藤 進

第2章 企業環境の変化と直接原価計算

木島 淑孝

第3章 四要素原価計算における直接費の概念と計算法

佐藤 進

第4章 会計情報システムの展開素描

根本 光明

第5章 企業の社会的責任の戦略と分析

石崎 忠司

第6章 CIM ネットワークと管理会計

亀山 三郎

第7章 Manufacturing Cost System in Computerizational Society

Susumu SATOH

8. 『「日本の経営」の再検討』

中央大学企業研究所 編

1993年9月発行 340p

執筆者紹介

鮎澤 成男 研究員・中央大学商学部教授

林 正樹 研究員・中央大学商学部教授

芦澤 成光 客員研究員・玉川大学文学部助教授

小林 康宏 客員研究員・神奈川大学経済学部教授

本間 郁男 客員研究員・駿河台大学経営情報学部教授

池上 一志 研究員・中央大学商学部教授

青木 俊昭 客員研究員・東京情報大学情報学部助教授

遠山 曜 研究員・中央大学商学部教授

藤井 治枝 客員研究員・東京農業大学生物産業学部教授

川口 和子 客員研究員・中央大学商学部非常勤講師

長谷川 廣 研究員・中央大学商学部教授

はしがき

第1章	日本企業のグローバル化と「日本の経営」	鮎澤 成男
第2章	日本企業の製品競争力 —国際競争力の方法論的考察—	林 正樹
第3章	日本企業のトップ・マネジメント組織の構造と機能 —1985年以降における展開（実証研究）—	芦澤 成光
第4章	資本市場の構造変化と日本企業の資本調達	小林 康宏
第5章	コンピュータによる統合生産システム（CIM）への指向	本間 郁男 池上 一志
第6章	日本型流通システムの再検討 —物流と流通システムを中心として—	青木 俊昭
第7章	日本の経営における情報システム実践の再検討	遠山 曜
第8章	「日本の経営」における女性労働者管理の特質とその変貌 —1980年代以降を中心に—	藤井 治枝
第9章	「日本の経営」における不安定就業労働者の重層的拡大	川口 和子
第10章	「日本の労使関係」の再検討と「新日本の経営」	長谷川 廣
	あとがき	

9. 『日本 ODA の総合的研究—タイにおける事例—』

吉沢 四郎, 高柳 先男 編著
1995年3月発行 315p

執筆者紹介

吉沢 四郎	研究員・中央大学商学部教授
高柳 先男	研究員・中央大学法学部教授
鶴田 満彦	研究員・中央大学商学部教授
渋谷 将	研究員・中央大学商学部教授
斎藤 優	研究員・中央大学経済学部教授
Suvinai Pornavalai	タマサート大学経済学部助教授
豊田 尚	客員研究員・中央大学名誉教授
酒井由美子	研究員・中央大学法学部助教授
Prasert Chittiwatanapong	タマサート大学政治学部準教授
高橋 正樹	客員研究員
Chira Hongladarom	タマサート大学経済学部準教授・タマサート大学人的資源研究所長
西脇 應美	中央大学大学院法学研究科博士課程後期課程

はしがき

第1部 タイ経済の構造的特質

第1章	タイ経済の構造的变化（1985 - 90）	鶴田 満彦
第2章	タイの経済発展と国際経済関係	渋谷 将
第3章	バーツ経済圏	斎藤 優
第4章	タイ資本主義発達における日系企業の活動の展開（1986年以降） —直接投資からみたタイ・日経済関係の現段階—	スウェイナイ・ポンナワライ
第5章	タイ農業の展開	豊田 尚

第2部 タイにおける日本ODAの研究

第1章 タイにおける日本ODA、不良開発、NGO	高柳 先男 酒井由美子
第2章 日本の海外援助に関する問題 —タイ文化センター・プロジェクトを事例に—	プラサート・チッティワナポン 高橋 正樹 訳
第3章 タイにおける日本ODAの経済学的研究	斎藤 優
第4章 タイにおける日本ODAの農業開発援助の社会学的研究	吉沢 四郎
第5章 ODAと人的資源開発論の貢献	チラ・ホンラダーロム 西脇 應美 訳
第6章 アジア諸国への技術移転・技術協力の現状と将来	斎藤 優
第7章 総括討論 冷戦後のアジアにおける政治的・経済的新秩序を求めて 一日・タイ協力の展望—	司会 渋谷 将

10. 『教育訓練の日・独・韓比較』

高橋 由明 編著
1996年3月発行 270p

執筆者紹介

高橋 由明	研究員・中央大学商学部教授
小松 勝	客員研究員・中央大学商学部兼任講師
遠山 曜	研究員・中央大学商学部教授
石崎 忠司	研究員・中央大学商学部教授
天谷 正	客員研究員・青森大学社会学部教授
Eduard Gaugler	マンハイム大学経済学部教授

はしがき

第1章 学校教育制度と公共職業教育制度 一日・独・韓間比較—	高橋 由明
第2章 日本、ドイツ、韓国における企業内教育に関する調査	高橋 由明
第3章 日本の企業内教育の現状と課題	小松 勝
第4章 日本企業の情報化と教育訓練	遠山 曜
第5章 教育訓練費の管理 —若干の日・韓比較を加えて—	石崎 忠司
第6章 ドイツにおける企業の国際化と経営教育	エドワード・ガウグラー 高橋 由明 訳
第7章 ドイツにおける大学と企業（経済実践）との共同活動	エドワード・ガウグラー 高橋 由明 訳
補章 現代日本の人事労務管理の課題	天谷 正
付録	

11. 『現代企業の支配とネットワーク—日本とアメリカ—』

高田 太久吉, ベス・ミンツ, マイケル・シュワーツ 編著

1996年3月発行 397p

Corporate Control, Capital Formation, and Organizational Networks: Intercorporate Relations in Japan and The United States / edited by Takada, Takuyoshi / Beth Mintz / Michael Schwartz

執筆者紹介

村田 稔 研究員・中央大学商学部教授

鈴木 健 客員研究員・桃山学院大学経済学部教授

鹿児島治利 研究員・中央大学商学部教授

工藤 昌宏 客員研究員・東京工科大学工学部教授

建部 正義 研究員・中央大学商学部教授

松井 和夫 客員研究員・大阪経済大学経済学部教授

Davita Silfen Glasberg コネティカット大学

Dan Skidmore コネティカット大学

Mark S. Mizruchi ミシガン大学

Shin-Kap Han コーネル大学

Gwendolyn A. Dordick ハミルトン・カレッジ

Gary P. Green ウィスコンシン-マジソン大学

Donald A. Palmer カリフォルニア大学

Brad M. Barber カリフォルニア大学

Beth Mintz バーモント大学

Michael Schwartz ニューヨーク州立大学

高田太久吉 研究員・中央大学商学部教授

吳 天 降 研究員・中央大学商学部教授

はしがき

第1部 現代日本企業の支配・メインバンク制度・ネットワーク

Part 1. Corporate Control, Main Bank System, and Organizational Networks in Japan

第1章 「従業員支配企業論」の検討 村田 稔

A Critical a Commentary on the Theory of Employee-Controlled Firms

第2章 戦後日本の企業と銀行 鈴木 健

—メインバンクを中心として—

Keiretsu Loans and the Main Bank System in Modern Japanese Business Networks

第3章 メインバンク制に関する一考察 鹿児島治利

—産業政策とコーポレートガバナンスの観点から—

Some Comments on the Relationship between Japan's Main Bank System, Industry Policy, and Corporate Governance

第4章 企業集団的結合の構造と展開 工藤 昌宏

The Structure and Recent Reorganization of "Company groups" in Japan

第5章 わが国における金融の自由化と金融資本の再編成 建部 正義

Financial Deregulation and the Reorganization of Finance Capital in Japan

第6章 大企業と大手金融機関の多面的関係

一日・米比較—

松井 和夫

Multiple Relationship between Large Firms and Major Financial Institutions in Japan and the U. S.: A Comparative Analysis

第2部 現代アメリカ企業の支配・資本形成・ネットワーク

Part 2. Corporate Control, Capital Formation, and Organizational Networks in the United States

第7章 銀行ヘゲモニーの作用と企業厚生

—貯蓄貸付組合（S&Ls）の救済— デイビッド・S. グラスバーグ, ダン・スキドモア

Bank Hegemony Processes and Corporate Welfare:

Bailing Out the Saving and Loan Industry

第8章 銀行融資と企業取締役の派遣

—経営資源フローと企業間ネットワークの関連—

マーク・S. ミズルキ, シンカプ・ハン, ゲンドリン・A. ドーディック

Bank Loans and Corporate Board Representation:

The Relation between Resource Flows and Interorganizational Networks

第9章 金融資本と不均等発展

—銀行資本と1980年代乗っ取り防止立法—

ゲーリー・P. グリーン

Finance Capital and Uneven Development:

Banking Capital and Anti-Takeover Legislation in the 1980s

第10章 1960年代アメリカにおける企業買収の対象

—権力構造と政治的文化的要因— ドナルド・パーマー, ブラッド・M. バーバー

Corporate Acquisition Targets in the United States in the 1960s:

Power Structure and Political / Cultural Accounts

第11章 私的資本形成と公的資本形成の関連

—アメリカにおけるヘルスケア制度の発展によせて—

ペス・ミンツ,マイケル・シュワーツ

The Relationship between Public and Private Capital Formation:

Lessons from the Development of the U.S. Health Care System

第12章 アメリカ銀行業の階層的構造と銀行間取引

—コルレス関係を基礎とする資金集中メカニズム—

高田太久吉

Hierarchical Structure and Interbank Markets in the U.S. Banking Industry:

Concentration of Money Capital through Correspondent Networks

補論 1930年代アメリカの資本集中についての覚え書き

吳天降

A Note on Financial Concentration in America in the 1930s

12. 『中国及び日本の会計・監査制度』

石人瑾, 根本光明 編著

1996年4月発行 534p

執筆者紹介

飯野 利夫 客員研究員・中央大学名誉教授

石人 瑾 上海財経大学教授

根本 光明 研究員・中央大学商学部教授

袁瑾堡 上海財経大学副教授

渡部 裕亘 研究員・中央大学商学部教授
 周 勤 業 上海財経大学副教授
 檜田 信男 研究員・中央大学商学部教授
 北村 敬子 研究員・中央大学商学部教授
 石川 鉄郎 研究員・中央大学商学部教授
 陸 永 煉 上海財経大学副研究員
 木島 淑孝 研究員・中央大学商学部教授
 林 宝 瓣 上海財経大学教授
 亀山 三郎 研究員・中央大学商学部教授
 中瀬 忠和 研究員・中央大学商学部教授
 浅倉 和俊 研究員・中央大学商学部助教授
 矢部 浩祥 研究員・中央大学商学部教授
 袁 樹 民 上海財経大学副教授
 林 世 怡 上海財経大学副教授

序

編者まえがき

日本版の編集にあたって

第1章 会計の発展

第1節 中国における会計の発展

コメント

第2節 日本における会計の発展

第2章 監査の発展

第1節 中国における監査の発展

コメント

第2節 日本における会計監査の発展

第3章 財務会計の現状

第1節 中国における財務会計の現状

《補論》

コメント

第2節 日本における財務会計の現状

I 企業会計制度の現状

II 会計基準の現状

第4章 原価計算の現状

第1節 中国における原価計算の現状

コメント

第2節 日本における原価計算の変遷と現状

第5章 管理会計の運用

第1節 中国における管理会計の運用

コメント

第2節 日本における管理会計の運用

飯野 利夫
 石 人 琦
 根本 光明
 根本 光明

袁 琦 堡
 渡部 裕亘
 渡部 裕亘

周 勤 業
 檜田 信男
 檜田 信男

袁 琦 堡
 石 人 琦
 北村 敬子

北村 敬子
 石川 鉄郎

陸 永 煉
 木島 淑孝
 木島 淑孝

林 宝 瓣
 亀山 三郎
 亀山 三郎

第6章 原価管理の現状		
第1節 中国における原価管理の現状	陸 永 煉	
コメント	木島 淑孝	
第2節 原価管理の変遷と現状	木島 淑孝	
第7章 資金管理の現状		
第1節 中国における資金管理	石 人 瑾	
コメント	根本 光明	
第2節 日本における資金管理の現状	根本 光明	
第8章 会計責任制の現状		
第1節 中国における会計責任制	林 宝 環	
コメント	中瀬 忠和	
第2節 日本における責任会計	中瀬 忠和	
第9章 財務諸表分析		
第1節 中国における財務諸表分析	石 人 瑾	
コメント	浅倉 和俊	
第2節 日本における財務諸表分析	浅倉 和俊	
第10章 会計監査の現状		
第1節 中国における監査の現状	周 勤 業	
コメント	矢部 浩祥	
第2節 日本における会計監査の現状	矢部 浩祥	
I 国および地方自治体の監査	矢部 浩祥	
II 企業の監査制度	檜田 信男	
III 内部監査		
第11章 会計業務の電算化		
第1節 中国における会計の電算化	袁 樹 民	
コメント	根本 光明	
第2節 日本における会計業務の電算化	根本 光明	
第12章 会計教育		
第1節 中国における会計教育	林 世 怡	
コメント	石川 鉄郎	
第2節 日本における会計教育	石川 鉄郎	
1 会計教育の体系と各種試験制度	石川 鉄郎	
2 商業高等学校における会計教育	石川 鉄郎	
3 専門学校における会計教育	石川 鉄郎	
4 大学における会計教育	石川 鉄郎	
5 大学院における会計教育	檜田 信男	
6 企業における会計教育	木島 淑孝	
7 職業会計人との会計教育	北村 敬子	
8 社会人に対する会計教育	石川 鉄郎	

13. 『日本型経営システムの構造転換』

長谷川 廣 編著
1998年2月発行 465p

執筆者紹介

林 正樹	研究員・中央大学商学部教授
山下 幸夫	元客員研究員・中央大学名誉教授
所 伸之	客員研究員・玉川大学文学部専任講師
小林 康宏	元客員研究員・神奈川大学経済学部教授
高橋 由明	研究員・中央大学商学部教授
日高 克平	研究員・中央大学商学部教授
Khondaker Mizanur Rahman	客員研究員・日本福祉大学経済学部助教授
遠山 曜	研究員・中央大学商学部教授
小野 隆生	元客員研究員・東邦学園短期大学経営情報科教授
石崎 忠司	研究員・中央大学商学部教授
佐久間英俊	研究員・中央大学商学部助教授
天谷 正	客員研究員・青森大学社会学部教授
小松 勝	客員研究員・中央大学商学部非常勤講師
長谷川 廣	研究員・中央大学商学部教授

はしがき

第1章	経営システムの構造転換	林 正樹
第2章	日本企業の経営システム —その成立の過程と背景—	山下 幸夫
第3章	環境の世紀と日本企業の行動	所 伸之
第4章	バブル経済とその後における企業財務 —資本市場の国際化と空洞化を中心として—	小林 康宏
第5章	持ち株会社解禁とコーポレート・ガバナンス —アメリカの会社ガバナンス論の動向と関連させて—	高橋 由明
第6章	グローバル・アライアンスの経営 —初動環境・深化・相互学習の動態—	日高 克平
第7章	マレーシアにおける日本の海外直接投資および技術移転	コンダカル・M. ラーマン
第8章	日本における情報システム化推進の実証分析	遠山 曜
第9章	「日本型生産システム」の限界とその構造転換	小野 隆生
第10章	NPS（ニュー・プロダクション・システム）の概念と問題点	石崎 忠司
第11章	青山商事の市場戦略と紳士服流通	佐久間英俊
第12章	最近の日本企業の人事管理施策の変化と従業員のその施策に対する受容状況 —人事管理の機能研究をめざして—	天谷 正
第13章	日本型管理者管理の構造転換	小松 勝
第14章	労働組合関係管理システムの構造と日本の特質	長谷川 廣

14. 『わが国の管理会計—実態調査研究—』

佐藤 進 編著

1999年2月発行 307p

執筆者紹介

- 佐藤 進 研究員・中央大学商学部教授
 紺野 剛 客員研究員・白鷗大学経営学部教授
 石崎 忠司 研究員・中央大学商学部教授
 成田 博 客員研究員・高千穂商科大学商学部教授
 渡辺 岳夫 客員研究員・岡山大学経済学部専任講師
 木島 淑孝 研究員・中央大学商学部教授
 田代 景子 客員研究員・浜松大学経営情報学部専任講師
 河合 久 研究員・中央大学商学部助教授
 根本 光明 研究員・中央大学商学部教授

創設20周年を記念して

はしがき

第1部 実態調査に基づく管理会計上の諸問題

- | | |
|-------------------------|-------|
| 利益・設備投資計画に関する日本企業の実態と分析 | 紺野 剛 |
| 実態調査からみた企業目的 | 石崎 忠司 |
| 業績管理システムにおける会計情報の利用について | 成田 博 |
| 四要素原価計算について | 佐藤 進 |
| 原価計算の写像性に関する理論的・実証的研究 | 渡辺 岳夫 |
| わが国における品質原価計算の実態について | |
| —アンケート調査を踏まえて— | 木島 淑孝 |
| 標準原価計算の原価管理への役割期待と最新化 | 田代 景子 |
| 会計情報システムの構築形態に関する分析的考察 | 河合 久 |

第2部 アンケート調査結果の報告

調査方法

集計結果とコメント

質問票

15. 『金融システムの構造変化と日本経済』

花輪 俊哉 編著

1999年3月発行 324p

執筆者紹介

- 花輪 俊哉 研究員・中央大学商学部教授
 三木谷良一 客員研究員・神戸学院大学経済学部教授
 田村 茂 研究員・中央大学商学部教授
 奥村 宏 研究員・中央大学商学部教授
 建部 正義 研究員・中央大学商学部教授
 首藤 恵 研究員・中央大学経済学部教授
 金子 隆 客員研究員・慶應義塾大学商学部教授
 高田太久吉 研究員・中央大学商学部教授

鹿児嶋治利 研究員・中央大学商学部教授
中曾根佐織 客員研究員・中央大学商学部兼任講師

創立 20 周年を記念して	
はしがき	
第 1 章 金融経済化と銀行	
—金融ビッグバンの根底にあるもの—	花輪 俊哉
第 2 章 新日本銀行法について	三木谷良一
第 3 章 金融システムの改革と企業金融	
—コーポレート・ガバナンスの視点から—	田村 茂
第 4 章 株式相互持合いについて	奥村 宏
第 5 章 電子マネーの虚像と実像	建部 正義
第 6 章 資産管理産業の台頭とコーポレート・ガバナンス	
—年金基金の新たな役割—	首藤 恵
第 7 章 マネーサプライ重視の誤謬	
—ファイナンス的視点からの金融政策試論—	金子 隆
第 8 章 金融業の規制緩和・市場規律・非市場的調整	高田太久吉
第 9 章 開発金融の構造変化とシステム	鹿児嶋治利
第 10 章 新通貨ユーロと日本企業	中曾根佐織

16. 『中小企業の現状とこれからの経営—21世紀の中小企業経営—』

前田 重朗, 石崎 忠司 編著
1999年10月発行 310p

執筆者紹介

渡辺 幸男	慶應義塾大学経済学部教授
加藤 孝	新潟経営大学経営情報学部教授
岡田 浩一	元客員研究員・明治大学経営学部助教授
福田 敦	元客員研究員・東京都商工指導所主任研究員
長谷川 廣	客員研究員・中央大学名誉教授
佐武 弘章	福井県立大学経済学部教授
石崎 忠司	研究員・中央大学商学部教授
前田 重朗	研究員・中央大学商学部教授
吉沢 四郎	研究員・中央大学商学部教授
木立 真直	研究員・中央大学商学部教授

創立 20 周年を記念して

はしがき

第 1 部 経営環境の変化と中小企業集積の動向

第 1 章 日本中小製造業の 21 世紀	
—機械工業下請関係の変化を中心に—	渡辺 幸男
第 2 章 中小企業集積地域の活性化方策	加藤 孝
第 3 章 中小企業を巡る環境変化とその対応	
—集積構造の変化という視点から—	岡田 浩一

第4章 商業集積の競争力強化に向けた組織展開と中小小売業の戦略課題	福田 敦
第2部 中小企業経営管理の現状と動向	
第5章 中小企業労務管理の経済的基盤と動向	長谷川 廣
第6章 トヨタ生産方式の中小企業への普及・定着をめぐって	佐武 弘章
第7章 中小企業の成長動態と財務体質	石崎 忠司
第3部 海外の中小企業の動向	
第8章 イギリスにおける都市計画と小売開発 —1993年、96年のPPG6改定を中心にして—	前田 重朗
第9章 地域経済の発展と中小企業 —中国の郷鎮企業を事例として—	吉沢 四郎
第10章 スペインにおける卸売市場の整備と市場マネジメント	木立 真直

17. 『日中の金融・産業政策比較』

鹿児嶋治利、建部 正義、田 万 蒼 編著
2000年5月発行 188p

執筆者紹介

花輪 俊哉	研究員・中央大学商学部教授
田村 茂	客員研究員・元中央大学商学部教授
建部 正義	研究員・中央大学商学部教授
平田 正弘	九州国際大学国際商学部教授
鹿児嶋治利	研究員・中央大学商学部教授
榎本 善昭	研究員・中央大学商学部教授
田 万 蒼	北京大学経済学院教授
崔 瞳	準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程
劉 偉	北京大学経済学院教授
酒井正三郎	研究員・中央大学商学部教授
李 慶 雲	北京大学経済学院教授

創立20周年記念事業について

まえがき

第1章 日本の経済成長モデルは中国の役に立つか —二重構造と融資集中機構を中心にして—	花輪 俊哉
第2章 経済成長と金融 —日本の高度成長（1955～70年）を事例として—	田村 茂
第3章 日本与中国のインフレーション比較	建部 正義
第4章 中国の金融体制改革 —改革の現状と問題提起—	平田 昌弘
第5章 跛行型経済構造とインターバンク市場	鹿児嶋治利
第6章 中国の産業政策の課題 —自動車産業を中心にして—	榎本 善昭
第7章 中日経済合作への私見	田 万 蒼 崔 瞳 訳

第8章	中国における企業再編の経済成長段階とその背景 —産業構造転換—	劉 偉 酒井正三郎 訳
第9章	中国対外金融政策とその国際比較	李 慶 雲 酒井正三郎 訳
あとがき		

18. 『経営管理方式の国際移転—可能性の現実的・理論的諸問題—』

高橋 由明, 林 正樹, 日高 克平 編著
2000年6月発行 328p

Transferability of Management Styles: Their Practical and Theoretical Problems / edited by
Yoshiaki Takahashi, Masaki Hayashi, Kappei Hidaka

執筆者紹介

高橋 由明	研究員・中央大学商学部教授
林 正樹	研究員・中央大学商学部教授
日高 克平	研究員・中央大学商学部教授
Jacques Liouville	ローベール・シューマン大学(ストラスブルグ)教授
星野 順子	中央大学商学部卒, アメリカン大学大学院卒
Wolfgang Dorow	ヨーロッパ・ヴィアドリナ大学(フランクフルト・オーダー)教授
岡部 康弘	ウェールズ大学カーディフビジネススクール, パシフィック・アジア労働経営研究所研究員
John Salmon	ウェールズ大学カーディフビジネススクール助教授, パシフィック・アジア労働経営研究所コーディネーター
長谷川治清	シェフィールド大学日本研究所前所長
小林 元	アルカンターラ社(東レイタリアミラノ支社)前副社長
板垣 博	武蔵大学経済学部教授
植木 英雄	東京経済大学経営学部教授
佐久間 賢	研究員・中央大学総合政策学部教授
表 秀孝	長野大学産業社会学部教授
劉 仁 傑	台湾東海大学工業工程学系教授

創立20周年記念事業について

はしがき

第1章	国のイメージと経営方式の国際的パフォーマンス —標準化か適応化かの論争に寄せて—	ジャック・リーブレ 星野 順子, 高橋 由明 訳
第2章	シコダとVWのジョイント・ベンチャーにおける経営技術移転の過程	ヴォルフガング・ドーロウ 高橋 由明 訳
第3章	情報の共有と意思決定方式の移転 —日本人管理職と在英日本工場のイギリス人管理職の比較—	岡部 康弘 ジョン・サーモン
第4章	日本の生産システムの英国自動車産業への移転について	日高 克平
第5章	イギリスにおけるジャパナイゼーション —収斂と多様性のダイナミズム—	長谷川治清

第6章	イタリアにおける日系企業の経営ビヘイビアの特徴 —イタリア企業との比較において—	小林 元
第7章	アメリカ・東アジア・イギリスにおけるハイブリッド工場	板垣 博
第8章	日本型経営技術の国際移転 —日中合弁企業における経営のハイブリッド化—	植木 英雄
第9章	経営戦略と人事管理の海外移転 —日系企業の東アジア進出の事例を中心にして—	佐久間 賢
第10章	東アジア日系企業における管理技術移転と受容 —中国中小日系企業の従業員教育と労働者意識—	表 秀孝 劉 仁 傑
第11章	台湾日系企業の経営システムと課題	
第12章	検証：日本の経営システムの国際移転 —理論と実態—	林 正樹
第13章	標準化概念と経営管理方式の海外移転 —移転論の一般化に向けての覚書—	高橋 由明

19. *Case Studies of International Marketing and International Business*

The Institute of Business Research, Chuo University
2000年12月発行 158p

Preface		
I . Ford Motor Corporation Case Study		Norman Coates
II . AT & T Case Study		Norman Coates
III . The New Bell Atlantic from Regional Player to Global Competitor		Nikhilesh Dholakia, Ruby Roy Dholakia
IV . Case Study: XEROX Corporation		Eugene M. Johnson
V . Compaq Computer Corporation	Robert Comerford, Mark Frankel, Joshua Giuliano, Johannes Husin, Alan Owens, Jennifer Tzamos	
VI . Competitive Strategy for High-Tech Products: a Case Study of Toshiba's Portable PCs in the U. S. Market		Toshihiko Miura
VII . The Growth Strategy of Kyocera Corporation		Shoichi Hayashi translated by Shun-itsu Nakasako
VIII . The Growth Strategy of OMRON Corporation		Shoichi Hayashi translated by Shun-itsu Nakasako
IX . Nintendo: Mario as a Symbol of Little Giants		Akihiro Nagao
X . The Growth Strategy of Bandai Co., Ltd.		Shun-itsu Nakasako

20. 『現代の経営革新』

池上 一志 編著
2001年2月発行 391p

執筆者紹介

遠山 曜	研究員・中央大学商学部教授
芦澤 成光	客員研究員・玉川大学文学部助教授
所 伸之	客員研究員・玉川大学文学部助教授
林 正樹	研究員・中央大学商学部教授

長谷川 廣 元客員研究員・中央大学名誉教授
 安積 淳 準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程
 河邑 肇 研究員・中央大学商学部助教授
 長峰 秀和 元客員研究員
 鄭炳武 準研究員・中央大学商学部兼任講師
 飛田 幸宏 準研究員・中央大学商学部兼任講師
 日高 克平 研究員・中央大学商学部教授
 池上 一志 客員研究員・中央大学名誉教授

はしがき

第1部 企業革新 一実証研究を中心にして一

第1章 情報技術による企業革新	遠山 曜
第2章 経営戦略と組織の革新	芦澤 成光
第3章 環境経営の実践と課題	所 伸之
第4章 現代企業革新の検証	林 正樹
第2部 事業革新、職能革新	
第5章 現代の経営革新と人事労務計画・組織・監査の新動向	長谷川 廣
第6章 情報技術と組織革新の実証研究	安積 淳
	遠山 曜
第7章 NC工作機械の発達と工作機械メーカーの生産技術 —「現代化」の過程としての1970年代—	河邑 肇
第8章 製品開発システムの革新とその原動力 —NEC米沢のコンカレント・エンジニアリング導入を事例として—	長峰 秀和
第9章 NECに見られる作業現場革新 —セル生産方式の導入を中心に—	鄭炳武
第10章 社内企業家活動の枠組みと組織革新	飛田 幸宏
第3部 企業間関係革新	
第11章 自動車産業における世界再編と統合化戦略	日高 克平
第12章 企業結合 —合併、提携、協定—	池上 一志
付1 経営革新と情報化に関する調査票	
付2 経営革新（トップ・マネジメント）に関する調査票	

21. 『タイ土着経済・社会の今日的位相—通貨危機をめぐる変容プロセス—』

久保 文克 編著
 2001年8月発行 383p

執筆者紹介

久保 文克 研究員・中央大学商学部教授
 鹿児嶋治利 研究員・中央大学商学部教授
 緒方 俊雄 研究員・中央大学経済学部教授
 吉沢 四郎 元研究員・中央大学名誉教授
 馬場 政孝 研究員・中央大学商学部教授
 桐山 昇 研究員・中央大学商学部教授

Kosum Saichan チェンマイ大学社会科学部助教授
 Seksin Srivatananuklkit チェンマイ大学社会科学部助教授
 Benja Jirapatpimol チェンマイ大学社会科学部専任講師
 渡辺 博子 元客員研究員・(財)機械振興協会経済研究所研究員
 鮎澤 成男 研究員・中央大学商学部教授

はしがき

序章	タイ経済の歴史的概念と今日的位相	久保 文克
第1章	通貨危機の本質 —タイ経済開発と金融—	鹿児嶋治利
第2章	経済開発と社会的共通資本の組織化 —開発と環境の優先順位—	緒方 俊雄
第3章	タイの環境問題と日本のODA	吉沢 四郎
第4章	伝統のメタモルフォシス —タイ・ミャンマーの漆器文化—	馬場 政孝
第5章	タイ経済発展と労働移動 —ASEAN域内労働力還流と外向型経済発展に関する一考察—	桐山 昇
第6章	Impact of Economic Crisis on Political and Social Reforms in Thailand Kosum Saichan タイの政治・社会改革における通貨危機の影響 (サマリー: 久保 文克)	
第7章	Causes of 1997 Economic Crisis and Effects on Labour Force Seksin Srivatananuklkit 1997年通貨危機の諸要因と労働力への影響 (サマリー: 鮎澤 成男)	
第8章	Working Conditions of Women Workers in Japanese Electronic Factories Benja Jirapatpimol タイの日系電子工場における女性労働者の現状 (サマリー: 渡辺 博子)	
第9章	タイにおけるわが国家電メーカーの展開と生産分業構造	渡辺 博子
第10章	タイ自動車産業の歴史的変遷と日系メーカー —通貨危機後の自動車大再編時代を迎えて—	久保 文克
終章	タイ土着経済・社会の今日的位相	鮎澤 成男 久保 文克

22. 『21世紀の金融システム』

建部 正義 編著
 2002年12月発行 224p

執筆者紹介

花輪 俊哉 客員研究員・一橋大学名誉教授
 鶴田 満彦 研究員・中央大学商学部教授
 糸井 重夫 客員研究員・松本大学松商短期大学部助教授
 崔 瞳 準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程
 貝塚 啓明 中央大学法學部教授
 島村 高嘉 中央大学総合政策学部教授
 榎本 善昭 研究員・中央大学商学部教授

根本 忠宣 研究員・中央大学商学部助教授
 建部 正義 研究員・中央大学商学部教授

まえがき

第1章	金本位制、労働本位制および資産本位制	花輪 俊哉
第2章	金融資本再考	鶴田 満彦
第3章	金融規制の変容と規制の国際的ハーモナイゼイション	糸井 重夫
第4章	最近の銀行貸出における自己資本比率規制の影響	崔 瞳
第5章	銀行規制と預金保険	貝塚 啓明
第6章	日本の証券風土	島村 高嘉
第7章	日本企業の資本コスト意識について	榎本 善昭
第8章	情報インフラの高度化が中小企業の資金調達に与える影響	根本 忠宣
第9章	エコマネーは21世紀の貨幣たりうるか	建部 正義

23. 『グローバリゼーションと多国籍企業』

徳重 昌志, 日高 克平 編著
 2003年10月発行 309p

執筆者紹介

鶴田 満彦	研究員・中央大学商学部教授
岩田 勝雄	客員研究員・立命館大学経済学部教授
山田 博文	客員研究員・群馬大学教育学部教授
鈴木 健	客員研究員・桃山学院大学経済学部教授
工藤 昌宏	客員研究員・東京工科大学バイオニクス学部教授
小林 世治	客員研究員・日本大学大学院グローバルビジネス研究科助教授
木立 真直	研究員・中央大学商学部教授
陳 建	中国人大経済学院教授
酒井正三郎	研究員・中央大学商学部教授
徳重 昌志	研究員・中央大学商学部教授
日高 克平	研究員・中央大学商学部教授

序文

第1章	グローバル経済の矛盾	鶴田 満彦
第2章	グローバル化の進展と国際関係 —多国籍企業による「覇権」獲得への挑戦—	岩田 勝雄
第3章	経済のグローバル化と投資銀行業の多国籍的展開 —世界の金融再編成とウォール街の経済ヘゲモニー—	山田 博文
第4章	グローバル競争下の企業集団	鈴木 健
第5章	企業集団的結合の変容 —三菱集団を例に—	工藤 昌宏
第6章	多国籍企業と産業集積 —バーミンガムの教訓—	小林 世治
第7章	小売業におけるグローバル調達の意義とその実像 —スーパーの生鮮食品調達にみるグローバル化とローカル化—	木立 真直

第8章 日中貿易摩擦と二国間経済・貿易関係について

陳 建

酒井正三郎 訳

第9章 産業空洞化と日本経済

徳重 昌志

第10章 グローバル化時代の多国籍企業経営論

日高 克平

24. 『グローバルな時代の経営革新』

林 正樹, 遠山 曜 編著

2003年10月発行 317p

執筆者紹介

遠山 曜	研究員・中央大学商学部教授
海老澤栄一	客員研究員・神奈川大学経営学部教授
田中 史人	客員研究員・北海学園大学経営学部専任講師
本庄 裕司	研究員・中央大学商学部助教授
中山 健	元客員研究員・千葉商科大学商経学部教授
芦澤 成光	元客員研究員・玉川大学経営学部教授
安積 淳	客員研究員・駿河大学経済学部専任講師
所 伸之	元客員研究員・玉川大学経営学部助教授
鄭 炳 武	準研究員・中央大学商学部兼任講師
林 正樹	研究員・中央大学商学部教授

はしがき

第1章 グローバルな時代における経営革新と競争戦略

—関係性重視のプロセス・イノベーション—

遠山 曜

第2章 グローバルな時代の経営資源

—企業の公共性を意識して—

海老澤栄一

第3章 地域企業の経営革新

—組織間ネットワーク戦略とネットワーク・コーディネート組織—

田中 史人

第4章 スタートアップ企業のイノベーション

—広域多摩地域を対象としたアンケート調査をもとに—

本庄 裕司

第5章 新規開業企業の経営実態と創業活動促進への政策課題

中山 健

第6章 日本の製造企業における戦略策定と本社機能

—質問票調査と面接調査に基づいて—

芦澤 成光

第7章 経営革新と情報化に関する実証研究

—アンケート1次集計結果の検討を中心に—

安積 淳

第8章 進化し深化する環境経営と経営学の課題

所 伸之

第9章 日本企業の雇用システムにおける変容

鄭 炳 武

第10章 グローバルな時代の経営革新

林 正樹

アンケート集計表

25. 『組織文化と管理会計システム』

木島 淑孝 編著
2006年6月発行 404p

執筆者紹介

木島 淑孝	研究員・中央大学商学部教授
佐野雄一郎	客員研究員・産能大学経営学部教授
渡辺 岳夫	研究員・中央大学商学部助教授
河合 久	研究員・中央大学商学部教授
成田 博	客員研究員・高千穂大学商学部教授
櫻井 康弘	客員研究員・高千穂大学商学部助教授
堀内 恵	研究員・中央大学商学部助教授
田代 景子	客員研究員・浜松大学経営情報学部助教授
真部 典久	客員研究員・富山大学経済学部助教授
岸田 隆行	客員研究員・駒澤大学経営学部専任講師

はじめに

第1部 展開

第1章	文化と組織と会計	木島 淑孝
第2章	組織文化の概念化と測定方法	佐野雄一郎
第3章	組織文化の測定	渡辺 岳夫
第4章	会計情報システムと組織特性との適合性 —組織文化の視点に基づく実証的考察—	河合 久
第5章	会計情報システムの目的と組織文化	成田 博
第6章	会計情報システム形態と組織文化要因との関連性 —実態調査分析をつうじて—	櫻井 康弘
第7章	会計情報システムの実証研究 —組織特性とパフォーマンスと関連づけて—	堀内 恵
第8章	原価意識の醸成における組織文化の影響	田代 景子
第9章	ミニ・プロフィットセンター制の効果に対する組織文化の影響	渡辺 岳夫
第10章	原価計算システムの変更に伴う動機づけの質的变化と組織文化の関係	真部 典久
第11章	戦略的管理会計情報利用度に対する組織文化の影響	岸田 隆行

第2部 質問票調査結果の報告

26. 『流通の理論・歴史・現状分析』

木立 真直, 辰馬 信男 編著
2006年8月発行 240p

執筆者紹介

辰間 信男	研究員・中央大学商学部助教授
松尾 秀雄	客員研究員・名城大学経済学部教授
山口 重克	客員研究員・東京大学名誉教授
高橋 和敬	準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程
斯波 照雄	研究員・中央大学商学部教授

許 俊	元準研究員・佐川急便サプライチェーン・ロジスティクス事業部主席研究員・ 中央大学商学部兼任講師
木立 真直	研究員・中央大学商学部教授
堂野崎 衛	準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程
塩見 英治	研究員・中央大学経済学部教授
福田 豊	客員研究員・電気通信大学電気通信学部教授

はしがき

第1章 企業の理論の形成のために

—利潤追求活動と共同体の共存理論の構築—

松尾 秀雄

第2章 電子マネーの貨幣論的考察

山口 重克

第3章 マーケティングの矛盾とその顕在化としての消費者参加

高橋 和敬

第4章 ハンザ都市ハンブルクの発展と醸造業

斯波 照雄

第5章 環境要因の変化と小売企業の戦略的行動

—イギリスの食品小売業を中心にして—

許 俊

第6章 小売主導型流通システムの進化とその展開方向

—戦後食品流通の展開過程と小売革新を踏まえて—

木立 真直

第7章 共同商品開発におけるコンビニエンス・ストアと製造企業との関係性

堂野崎 衛

第8章 航空産業における流通チャネルの垂直的支配と不公正競争

—情報化の進展と CRS および GDS をめぐる問題を中心として—

塩見 英治

第9章 サッカーファン・コミュニティと未来型コミュニティの形成条件

—IT とのシナジー的連関性—

福田 豊

27. 『コーポレート・ガバナンスと企業価値』

石崎 忠司, 中瀬 忠和 編著

2007年3月発行 283p

執筆者紹介

跡部 学	元客員研究員・秋田経済法科大学経済学部助教授
高橋 浩夫	元客員研究員・白鷗大学経営学部教授
澤 悅男	客員研究員・元中央大学商学部教授
北川 哲雄	元客員研究員・青山学院大学大学院国際マネジメント研究科教授
榎本 善昭	客員研究員・元中央大学商学部教授
小山 明宏	元客員研究員・学習院大学経済学部教授
高橋 豊治	研究員・中央大学商学部教授
西山 徹二	元客員研究員・高千穂大学商学部助教授
中瀬 忠和	研究員・中央大学商学部教授
石崎 忠司	研究員・中央大学商学部教授

はしがき

第I部 コーポレート・ガバナンスの本質と戦略

第1章 コーポレート・ガバナンス論の本質と経営者支配

跡部 学

第2章 コーポレート・ガバナンスの日米比較

—その背景と本質—

高橋 浩夫

第3章	日本企業の経営革新と国際会計基準 —コーポレート・ガバナンスの観点から—	澤 悅男
第4章	わが国における資本市場ネットワークの変容 —I R・アナリスト・ガバナンス—	北川 哲雄
第5章	配当政策とコーポレート・ガバナンス	榎本 善昭
第II部 企業価値の追求と評価		
第6章	企業パフォーマンスとガバナンス構造	小山 明宏
第7章	金融・資本市場における市場参加者による企業価値評価	高橋 豊治
第8章	株主価値評価とキャッシュ・フロー	西山 徹二
第9章	「企業の価値」と株主価値経営	中瀬 忠和
第10章	企業価値の二面 —元的企業価値から多元的企業価値へ—	石崎 忠司

28. 『日中の金融システム比較』

建部 正義、張 亦 春 編著
2009年3月発行 264p

執筆者紹介

花輪 俊哉	客員研究員・元中央大学商学部教授・一橋大学名誉教授
吉田 曉	客員研究員・武藏大学名誉教授
黒田 巍	研究員・中央大学商学部教授
建部 正義	研究員・中央大学商学部教授
杜 朝 運	廈門大学金融系教授
郭 会 平	廈門大学金融系教授
朱 孟 楠	廈門大学金融系教授
喻 海 燕	廈門大学金融系博士課程
陳 蓉	廈門大学金融系副教授
黃 葦 舟	新疆財經大学金融系講師
鄭 振 龍	廈門大学金融系教授
高田太久吉	研究員・中央大学商学部教授
岸 真清	研究員・中央大学商学部教授
奥山 英司	研究員・中央大学商学部准教授
高橋 豊治	研究員・中央大学商学部教授
林 宝 清	廈門大学金融系教授
邱 七 星	廈門大学金融系教授
張 亦 春	廈門大学金融系教授

まえがき

第1章	日本経済と中国経済との比較	花輪 俊哉
第2章	日本における金融規制・監督	吉田 曉
第3章	近年における日本の金融政策	黒田 巍
第4章	日本と中国の金融政策比較	建部 正義
第5章	中国における金融政策と為替政策の協調に関する試論	杜 朝 運 郭 会 平

第6章	中国における外貨準備急増の要因 —問題点とその対策—	朱 孟楠 喻 海燕
第7章	日本の外国為替デリバティブ市場発展の経験から学ぶ	陳 蓉 黃 葦舟 奠 振龍
第8章	The Bursting of Bubble and Bank Stockholdings	高田太久吉
第9章	金融改革と地域金融 —日本、中国の事例を中心にして—	岸 真清
第10章	金融規制緩和が証券会社に与えた影響 —市場データによる分析—	奥山 英司
第11章	日本における公社債流通市場の近年の特徴 —イールド・スプレッドの観点から—	高橋 豊治
第12章	中国責任保険市場の可能性と課題 —日本の経験を参考として—	林 宝清 邱 七星
第13章	市場はさらに効率的になったのか —限定的合理的経済人から機関投資家へ—	張 亦春

29. 『商業と市場・都市の歴史的変遷と現状』

斯波 照雄 編著
2010年1月発行 219p

執筆者紹介

岩井 隆夫	客員研究員・長崎県立大学経済学部教授
髭白 晃宜	準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程
斯波 照雄	研究員・中央大学商学部教授
塩見 英治	研究員・中央大学経済学部教授
堂野崎 衛	客員研究員・埼玉学園大学経営学部専任講師
金 度渕	準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程
福田 豊	客員研究員・電気通信大学電気通信学部教授
久保 知一	研究員・中央大学商学部准教授
佐久間英俊	研究員・中央大学商学部教授

はしがき

第1章	近世スイスの市場ネットワーク —近世都市邦ルツェルンの場合—	岩井 隆夫
第2章	19世紀ドイツにおける市場形成過程についての考察	髭白 晃宜
第3章	中世ハンザ都市の特徴に関する一考察	斯波 照雄
第4章	国際航空自由化の潮流と東アジア航空市場	塩見 英治
第5章	ボランタリー・チェーン組織の実態と諸問題	堂野崎 衛
第6章	1980年代から1990年代にかけてのイギリス食料消費の変容要因に関する一考察 —小売ロジスティクス、および小売ブランド商品戦略の転換を中心に—	金 度渕
第7章	全面情報化とCSR, Civic Engagement —再帰的再構造化の可能性—	福田 豊
第8章	流通チャネルにおける卸売業者の買い手依存度	久保 知一

第9章 現代流通研究の方法に関する一考察
—「商業資本排除の傾向」の再検討—

佐久間英俊

30. 『高齢化社会における資産運用と金融システム』

岸 真清, 黒田 巍, 御船 洋 編著
2011年10月発行 345p

執筆者紹介

岸 真清	研究員・中央大学商学部教授
藤波大三郎	客員研究員・松本大学松商短期大学部教授
丸尾 直美	客員研究員・尚美学園大学名誉教授
御船 洋	研究員・中央大学商学部教授
井村 進哉	研究員・中央大学経済学部教授
建部 正義	研究員・中央大学商学部教授
後藤 純一	客員研究員・慶應義塾大学総合政策学部教授
平澤 敦	研究員・中央大学商学部准教授
宇野 典明	研究員・中央大学商学部教授
小原 篤次	客員研究員・(株)みずほ証券リサーチ&コンサルティング投資調査部副部長
伊東 和久	客員研究員・県立広島大学人間文化学部教授
黒田 巍	研究員・中央大学商学部教授

はしがき

第1章	共助社会における高齢世帯の資産運用	岸 真清
第2章	高齢者の金融資産運用とイノベーション	藤波大三郎
第3章	高齢社会の資産分配政策—資産分配の趨勢と政策—	丸尾 直美
第4章	高齢化社会と資産課税—相続税を中心に—	御船 洋
第5章	財政危機下の年金資産運用と国債管理 —年金資金運用政策における国債管理視点と 年金国債の導入についての試論—	井村 進哉
第6章	金融政策と所得分配との関係について	建部 正義
第7章	高齢化時代における外国人労働者政策の課題 —移民と出稼ぎ労働者—	後藤 純一
第8章	消費者観点の損害保険と保険法	平澤 敦
第9章	カナダにおける保険料のリペート規制	宇野 典明
第10章	中国の1人っ子政策と金融システムの市場化	小原 篤次
第11章	韓国の少子・高齢化と金融システムの課題	伊東 和久
第12章	貸金業が提起している問題について	黒田 巍

31. 『現代企業の社会性—理論と実態—』

林 正樹 編著
2012年3月発行 326p

執筆者紹介

林 正樹	研究員・中央大学商学部教授
所 伸之	客員研究員・日本大学商学部教授

岡村 龍輝	客員研究員・明海大学経済学部専任講師
山田 雅俊	客員研究員・名古屋産業大学専任講師
井上 善博	客員研究員・淑徳大学国際コミュニケーション学部准教授
塙見 英治	研究員・中央大学経済学部教授
島内 高太	客員研究員・津市立三重短期大学法経科准教授
孫 榮 振	客員研究員・(株)エコマット産業部長・監査役
瀬口 穀士	客員研究員・鹿児島県立短期大学商経学科専任講師
根岸可奈子	準研究員・中央大学大学院商学研究科博士後期課程
奥寺 葵	元客員研究員・千葉商科大学商経学部専任講師
新井 大輔	準研究員・中央大学大学院商学研究科博士後期課程

はしがき

第Ⅰ部 理論編

第1章 日本企業の社会性—企業の競争力を問い合わせ直す—	林 正樹
第2章 低炭素社会と日本企業の行動 —「個」重視から「関係性」重視への転換—	所 伸之
第3章 企業の環境対策の戦略的意義と制約条件	岡村 龍輝
第4章 環境経営の段階的イノベーション —持続可能な環境経営への発展プロセス—	山田 雅俊
第5章 ソーシャルネットワークとサステナブルマネジメント	井上 善博

第Ⅱ部 実態編

第6章 社会的責任としての危機対応による事業継続とサプライチェーン	塙見 英治
第7章 日本における自動車リサイクルの実態と課題 —自動車メーカーと解体業者の関係を中心にして—	島内 高太
第8章 韓国製紙産業と古紙産業における原料調達の実態と課題 —フェアトレードの視点から—	孫 榮 振
第9章 ハーレーダビットソン社の市場戦略と文化の関係	瀬口 穀士
第10章 労働慣行の改善に向けた多国籍企業と国際機関の取り組み —ナイキ社の事例から—	根岸可奈子
第11章 日本企業における女性従業員の待遇問題	奥寺 葵
第12章 中小企業金融における情報利用と顧客特性	新井 大輔

32. 『岐路にたつ日本経済・日本企業』

徳重 昌志, 日高 克平 編著
2012年3月発行 225p

執筆者紹介

一井 昭	客員研究員・中央大学名誉教授
岩田 勝雄	客員研究員・立命館大学名誉教授
山田 博文	客員研究員・群馬大学教育学部教授
小林 世治	元客員研究員・日本大学大学院グローバルビジネス研究科准教授
孫 榮 振	客員研究員・(株)エコマット産業部長・監査役
瀬口 穀士	客員研究員・鹿児島県立短期大学商経学科専任講師
日高 克平	研究員・中央大学商学部教授

序文		
第1章 東日本大震災・「メルトダウン」事故と日本国家独占資本主義 —併せて建部正義氏の拙論批判に応う—		一井 昭
第2章 グローバル化の進展と日本の国際関係 —東アジア共同体形成の課題—		岩田 勝雄
第3章 金融のグローバル化と経済社会の変化		山田 博文
第4章 岐路に立つ対中進出と産業集積—広東省の場合—		小林 世治
第5章 韓国現代（ヒュンダイ）自動車社の競争力構築 —製品・生産モジュール化によるキャッチアップ戦略—		孫 榮 振
第6章 レクサスの市場戦略における「文化的要素」の活用		瀬口 賢士
第7章 ソーシャル・ビジネスの可能性と課題		日高 克平

33. 『原価計算制度の回顧と展望』

木島 淑孝 編著
2014年2月発行 186p

執筆者紹介

木島 淑孝	研究員・中央大学商学部教授
田代 景子	客員研究員・常葉大学経営学部准教授
渡辺 岳夫	研究員・中央大学商学部准教授
堀内 恵	研究員・中央大学商学部准教授
櫻井 康弘	客員研究員・専修大学商学部准教授
岸田 隆行	客員研究員・駒澤大学経営学部准教授
加藤 典生	客員研究員・大分大学経営学部准教授

はしがき

第1章 制度と原価計算	木島 淑孝
第2章 標準原価計算の原価管理機能への役割期待についての回顧と展望	田代 景子
第3章 原価計算システムの影響機能 —目標整合性の促進とインタラクティブ・コントロールに関する 考察を中心として—	渡辺 岳夫
第4章 サービスのコストモデルの試論 —配賦計算をめぐる REA の再評価—	堀内 恵
第5章 原価計算制度としての原価計算システム	櫻井 康弘
第6章 原価計算制度の管理会計機能	岸田 隆行
第7章 原価計算の利用の仕方が原価企画の順機能・逆機能に及ぼす影響 —会計の不可視性に着目して—	加藤 典生

34. 『経済学を再建する—進化経済学と古典派価値論—』

塩沢 由典、有賀 裕二 編著
2014年3月発行 578p

執筆者紹介

塩沢 由典	研究員・中央大学商学部教授
有賀 裕二	研究員・中央大学商学部教授

浅田統一郎	研究員・中央大学経済学部教授
吉井 哲	報告者・名古屋商科大学経済学部准教授
瀧澤 弘和	研究員・中央大学経済学部教授
井上 義朗	研究員・中央大学商学部教授
横川 信治	報告者・武蔵大学経済学部教授
植村 博恭	報告者・横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授

まえがき

提案編

第1章	なにが必要か—経済学再建のために—	塩沢 由典
第2章	進化経済学の可能性	塩沢 由典
第3章	価値と数量の二重調整過程	塩沢 由典
第4章	古典派価値論のリドマイニング	塩沢 由典
第5章	新しい国際価値論とその応用	塩沢 由典

討論編

第6章	生産と消費の古典派経済観の発展的分析	有賀 裕二
第7章	ネオ・リカーディアンの差額地代理論の数学モデルについて	浅田統一郎
第8章	価格と数量の同時決定体系への転換—経済学観の分岐点—	吉井 哲
第9章	モデル科学としての経済学 —J.S. ミルの経済学方法論から考える—	瀧澤 弘和
第10章	P. H. ウィクスティードにおける「資源配分」と「所得分配」の原意	井上 義朗
第11章	動学的比較優位とアジアの再台頭	横川 信治
第12章	雁行形態発展論と東アジアの国際生産・貿易ネットワーク —中間財貿易の古典派理解による理論化—	植村 博恭

35. 『グローバル下の地域金融』

岸 真清, 黒田 巍, 御船 洋 編著

2014年3月発行 410p

執筆者紹介

御船 洋	研究員・中央大学商学部教授
丸尾 直美	客員研究員・尚美学園大学名誉教授
岸 真清	研究員・中央大学商学部教授
野末 裕史	研究員・全学連携教育機構特任准教授
藤波大三郎	客員研究員・松本大学松商短期大学部教授
井村 進哉	研究員・中央大学経済学部教授
油谷 博司	客員研究員・関西学院大学経営戦略研究科教授
宇野 典明	研究員・中央大学商学部教授
谷口 洋志	研究員・中央大学経済学部教授
伊東 和久	客員研究員・県立広島大学名誉教授
柳 在 廣	三星生命リタイアメント研究所主席研究員
小松 正昭	客員研究員・広島女学院大学国際教養学部教授
ラハマン・コンダカル M	客員研究員・南山大学ビジネススクール教授
奥田 英信	客員研究員・一橋大学経済学研究科教授

小原 篤次 客員研究員・長崎県立大学国際情報学部准教授
 田中 廣滋 研究員・中央大学経済学部教授
 後藤 純一 客員研究員・慶應義塾大学総合政策学部教授
 黒田 巖 研究員・中央大学商学部教授

はしがき

第1部 地域経済活性化の考え方

第1章	グローバル化と地方分権—政治経済学的分析—	御船 洋
第2章	共助社会とインフォーマル部門	丸尾 直美
第3章	コミュニティビジネス活性化の金融システム —地域発グローバル化の視点—	岸 真清
第4章	Alternative Financial Services and "Social" Finances	野末 裕史
第5章	銀行の貸出業務とイノベーション	藤波大三郎
第6章	住宅ローン媒介業務の法規制とビジネス・スキーム	井村 進哉
第7章	クラウドファンディングの可能性	油谷 博司
第8章	生命保険会社におけるテール・リスクへの対応 —資産負債最適配分概念の下におけるその基本的な枠組みの あり方について—	宇野 典明

第2部 アジア諸国の地域金融と国家

第9章	中国の銀行システムの安定性 —特に国有銀行と非国有銀行の比較を通して—	谷口 洋志
第10章	韓国の金融システムの再編と地域金融	伊東 和久 柳 在 廣
第11章	グローバル化とインドネシア金融部門 —中央と地方の銀行部門—	小松 正昭
第12章	How Did Malaysia Go Global —Emphasis on the Role of Growth Enclaves—	ラハマン・コンダカル M
第13章	カンボジアのドル化と経済発展 —制度形成のメカニズムと展望—	奥田 英信
第14章	社会開発も担うクウェート政府系ファンド	小原 篤次
第3部 地域と地域を結ぶ途		
第15章	グローバルな地域発展戦略と原子力発電の市場アプローチ	田中 廣滋
第16章	アジア通貨統合への道 —1990年代と2000年代の比較より—	後藤 純一
第17章	金融のグローバル・スタンダードについて	黒田 巖

36. 『流通・都市の理論と動態』

佐久間英俊、木立 真直 編著
 2015年3月発行 214p

執筆者紹介

佐久間英俊 研究員・中央大学商学部教授
 結城 祥 研究員・中央大学商学部准教授
 久保 知一 研究員・中央大学商学部准教授

金 度済 客員研究員・大阪商業大学総合経営学部講師
 野崎 俊一 客員研究員・立教大学大学院ビジネスデザイン研究科特任教授
 木立 真直 研究員・中央大学商学部教授
 塩見 英治 研究員・中央大学経済学部教授
 小熊 仁 金沢大学人間社会研究域助教
 斯波 照雄 研究員・中央大学商学部教授

はしがき

第1章	日本の格差社会と流通	佐久間英俊
第2章	組織成果を左右する市場志向の定性的側面 —「獲得情報の非冗長性」と「情報・技術活用の自律性」—	結城 祥
第3章	小売業態の発展経路 —小売サービスと組織能力に基づく長期的分析—	久保 知一
第4章	イギリスにおけるヘルシーフードの動態と大規模小売業の取り組み —1980年代から近年に至る食料消費分析を中心に—	金 度済
第5章	食文化とインターナル・ツーリズムの関係性—特に和食	野崎 俊一
第6章	拡張する食品の品質概念と食関連企業の調達行動	木立 真直
第7章	LCC のハイブリッド化とパラダイム変化	塩見 英治
第8章	中世末期のハンザ都市の税収について	小熊 仁 斯波 照雄

37. 『日中の金融制度・金融政策比較』

建部 正義, 高橋 豊治 編著
 2016年3月発行 210p

執筆者紹介

建部 正義 客員研究員・中央大学名誉教授
 花輪 俊哉 客員研究員・元中央大学商学部教授・一橋大学名誉教授
 糸井 重夫 客員研究員・松本大学松商短期大学部教授
 岸 真清 客員研究員・中央大学名誉教授
 奥山 英司 研究員・中央大学商学准教授
 宇野 典明 研究員・中央大学商学部教授
 高橋 豊治 研究員・中央大学商学部教授

まえがき

第1章	国際金融危機=世界大恐慌の構図	建部 正義
第2章	世界の経済発展についてのモデル —日本と中国の関係について—	花輪 俊哉
第3章	「量的・質的金融緩和」政策の波及メカニズムと日中経済	糸井 重夫
第4章	ソーシャルビジネスの金融システム	岸 真清
第5章	日本における証券会社再編の検証 —市場データによる分析—	奥山 英司
第6章	資産負債最適配分概念の下におけるソルベンシー・マージン比率規制のあり方 —生命保険会社の場合を中心として—	宇野 典明

- 第7章 日本の公社債流通市場における価格形成の特徴
—アセット・スワップ・スプレッドの計測と決定要因の検討— 高橋 豊治
- 第8章 「量的・質的金融緩和」政策と「デフレ」問題 建部 正義

38. 『医療ビジネスとICTシステム—医療を巡る今日的課題—』

斎藤 正武、堀内 恵 編著
2017年1月発行 378p

執筆者紹介

真野 俊樹	研究会報告者・多摩大学大学院教授
梁 在英	客員研究員・柳韓大学教授
李 周熙	客員研究員・仁川觀光公社医療觀光事業団長
林 健太郎	研究会報告者・八角平和研究所代表取締役
西山 孝之	研究会報告者・元柳韓大学保健医療福祉研究所日本事務所元所長
佐藤 修	研究会報告者・東京経済大学経営学部教授
有賀 啓之	研究会報告者・(株) DBPowers 代表取締役
崎坂香屋子	客員研究員・帝京大学大学院公衆衛生学研究科准教授
吉田 穂波	元客員研究員・国立保健医療科学院生涯健康研究部主任研究官
斎藤 正武	研究員・中央大学商学部准教授
安積 淳	客員研究員・拓殖大学商学部准教授
清水 智	客員研究員・山梨学院大学経営情報学部教授
堀内 恵	研究員・中央大学商学部教授
八鍬 幸信	客員研究員・札幌大学地域共創学群教授
吉田 敦	元客員研究員・東京女子医科大学感染症科准教授

まえがき

第1部 医療の経営的視点

第1章 医療の質と病院経営の質	真野 俊樹
第2章 医療観光（医療ツーリズム）の現状と今後の展望	梁 在英
	李 周熙
第3章 八角平和計画による安全保障に関わる医薬品生産を目的としたソーシャルビジネス	林 健太郎
第4章 レセプトシステムの日韓比較	西山 孝之
第5章 PFSの課題と今後の展開	佐藤 修
第2部 医療連携における実践	
第6章 地域連携の実践	有賀 啓之
第7章 医療介護のための地域包括ケアとICT	崎坂香屋子
第8章 次世代を守るために災害時地域連携とPHRシステム構築	吉田 穂波
第9章 地域・医療機関での多職種連携	斎藤 正武
第3部 医療でのICTシステムの活用	
第10章 破壊的イノベーションに基づく日本の医療情報戦略策定に向けて	安積 淳
	清水 智
	堀内 恵

- 第11章 医療連携情報システムの情報品質評価
第12章 医療従事者からみたビックデータの情報活用

八鍬 幸信
吉田 敦

39. Industrial Renaissance: New Business Ideas for the Japanese Company

Edited by Kappei Hidaka
2017年3月発行 243p

Preface

- | | |
|---|------------------------------------|
| I. A Turning Point in the Automotive Business and the Japanese Market | Kappei Hidaka |
| II. Conditions for Sustainable Management: Traditional Succession and Risk Awareness | Yoshihiro Inoue
Nobuyuki Tokoro |
| III. Value Creation through Co-creation: The Case of a Smart City | |
| IV. Ecological Modernization of Business Management for Changing into Sustainable Society | Masatoshi Yamada |
| V. How Japanese Paper Manufacturers Resolving Social Desire:
Evaluating a Japanese Paper Manufacturer's Waste Paper Usage Condition | Youngjin Son |
| VI. Employment Management Reform and the Japanese Production System:
The Experience of Japanese Manufacturers During the "Lost Decade" | Kota Shimauchi |
| VII. How Lexus Has Utilized Culture in the Japanese Market:
Content and Discourse Analysis of its Brochures | Takeshi Seguchi |
| VIII. Hyundai Motor Company's Alliance with Ford Motor Company in the Founding Period | Hyunjung Jung |
| IX. Multinational Enterprises' Global Supply Chain: Study of the Global Reporting Initiative and United Nations Global Compact | Kanako Negishi |

40. 『団塊の世代の仕事とキャリア—日本の大企業における大卒エリートのオーラル・ヒストリー—』

清水 克洋・谷口 明丈・関口 定一 編
2019年1月発行 327p

編者・執筆者・報告者紹介

<編者・執筆者>

- | | |
|-------|------------------------|
| 清水 克洋 | 研究員・中央大学商学部教授 |
| 谷口 明丈 | 研究員・中央大学商学部教授 |
| 関口 定一 | 研究員・中央大学商学部教授 |
| 市原 博 | 客員研究員・獨協大学経済学部教授 |
| 梅崎 修 | 客員研究員・法政大学キャリアデザイン学部教授 |
| 大島 久幸 | 研究会報告者・高千穂大学経営学部教授 |

<報告者>

- | | |
|-------|----------------------------|
| 千代雄二郎 | 元 株式会社日立製作所 社会プロジェクト推進本部次長 |
| 秋山 博 | 元 旭化成株式会社 酒類事業部企画管理部長 |
| 富田 博 | 元 伊藤忠商事株式会社 人事部長・執行役員 |
| 清水ヒロシ | 元 日本長期信用銀行 営業第4部長 |
| 経広 孝 | 元 マツダ株式会社 関連事業本部第一関係会社部部長 |

はしがき

序 本書の目的と構成

谷口 明丈

第Ⅰ部 オーラル・ヒストリー「日本の大企業における大卒エリートのキャリア展開」

第1章 総合電機メーカー 日立製作所における仕事とキャリア—私の経験から—

報告者：千代雄二郎

解題執筆：市原 博

第2章 多角的化学企業 旭化成における仕事とキャリア

報告者：秋山 博

解題執筆：清水 克洋

第3章 総合商社 伊藤忠商事における人事制度とキャリアパス

報告者：富田 博

解題執筆：梅崎 修

第4章 長期信用銀行におけるミドルマネジメントのあり方 一扱い手のキャリアパスに注目して—

報告者：清水ヒロシ

解題執筆：清水 克洋

第5章 総合自動車メーカー マツダにおける仕事とキャリア

報告者：経広 孝

解題執筆：谷口 明丈

第Ⅱ部 考察「団塊の世代の仕事とキャリア」

第6章 組織人としての団塊の世代—組織内キャリア形成の分析—

梅崎 修

第7章 戦後日本企業の変遷と団塊の世代

大島 久幸

第8章 団塊の世代の仕事とキャリア—一世代論の視点から—

谷口 明丈

第9章 討論 団塊の世代の仕事とキャリア—5つの事例をめぐって—

あとがき

41. 『現代流通変容の諸相』

木立 真直, 佐久間英俊 編

2019年9月発行 193p

編者・執筆者紹介

<編者・執筆者>

木立 真直 研究員・中央大学商学部教授

佐久間英俊 研究員・中央大学商学部教授

結城 祥 研究員・中央大学商学部准教授

塙見 英治 客員研究員・中央大学名誉教授

矢野 裕児 客員研究員・流通経済大学流通情報学部教授

石川 美令 客員研究員・武蔵野大学経営学部准教授

河田 賢一 客員研究員・常葉大学経営学部教授

金 度渉 客員研究員・大阪商業大学総合経営学部准教授

白石 秀壽 鳥取大学地域学部講師

久保 知一 研究員・中央大学商学部教授

斯波 照雄 研究員・中央大学商学部教授

はしがき

木立 真直・佐久間英俊

第1章 消費財流通システムの変化と市場志向の変質

結城 祥

第2章 ネット通信販売の展開と宅配便ビジネスの変容

塙見 英治

第3章 物流危機の背景と生産性向上に向けての展開

矢野 裕児

第4章	小売業の変革としてのオムニチャネル—無印良品の情報システムを中心に—	石川 実令
第5章	コンビニエンスストア加盟店の低収益性	河田 賢一
第6章	1990年代半ば以降の食料消費の変化とレディ・ミールの多様化 —購買への規定性を強める大規模食品小売業者に関する一考察—	金 度済
第7章	日本における食の変遷と新たなトレンド—食の外部化と中食行動の特性—	木立 真直
第8章	地域主導型ブランド・コミュニティ —スズキ・ハヤブサと鳥取県八頭町「隼駅まつり」の展開—	白石 秀壽・久保 知一
第9章	中世ハンザ都市の近代都市化移行過程の比較研究	斯波 照雄

42. 『価値創造と分散型市場設計』

有賀 裕二 編著
2020年7月発行 499p

執筆者紹介

有賀 裕二	元研究員 中央大学名誉教授
和泉 潔	東京大学大学院工学系研究科教授
山田 隆志	山口大学国際総合科学部准教授
中島 義裕	大阪市立大学大学院 経済学研究科教授
森 直樹	大阪府立大学教授
喜多 一	京都大学 国際高等教育院教授
谷口 和久	元近畿大学大学院 経済学研究科教授
森谷 博之	元客員研究員 quasars 22 代表
澤谷由里子	名古屋商科大学ビジネススクール教授
水田 秀行	日本アイ・ビー・エム株式会社東京基礎研究所 Research Staff Member
佐藤 浩	防衛大学校電気情報学群情報工学科准教授
小山 友介	芝浦工業大学システム理工学部教授
河野 善文	元客員研究員 星槎道都大学経営学部教授
藤原 義久	兵庫県立大学大学院シミュレーション学研究科教授
井上 寛康	兵庫県立大学大学院シミュレーション学研究科准教授
池田 裕一	京都大学 大学院総合生存学館 教授
末木 将史	元客員研究員 九州共立大学経済学部教授
水野 貴之	国立情報学研究所准教授
橋本 敬	北陸先端科学技術大学院大学知識科学系教授
谷本 潤	九州大学大学院総合理工学研究院教授
田中美栄子	明治大学 総合数理学部 特任講師

はしがき

序章	IoT/AI時代の分散型市場設計	有賀 裕二
第I部	AI経済学とAI市場設計	
第1章	金融市場における人工知能技術の現状と課題	和泉 潔
第2章	金融時系列の性質とU-Mart 実験	山田 隆志
第3章	人工市場研究シミュレータのデフォルトセット	
		中島 義裕・森 直樹・有賀 裕二
第4章	人工先物市場における取引エージェント	喜多 一

第5章	市場の生成と人工市場実験 —U-mart システムによる教育実践報告—	谷口 和久
第6章	奇跡とゼロサムゲーム	森谷 博之
第II部 サービス科学と価値創造		
第7章	サービスデザインに関する活動とイノベーション	澤谷由里子
第8章	サービスサイエンスのための社会シミュレーション	水田 秀行
第9章	エージェントベースシミュレーションによるサプライチェーン分析	佐藤 浩
第10章	e スポーツのビジネスモデル	小山 友介
第11章	AI 時代の学びの課題 —学びの費用便益分析と思考節約的学習者—	河野 善文
第III部 ネットワーク分析と分散型市場設計		
第12章	企業サイズの分布と成長	藤原 義久
第13章	実体経済ネットワーク上での外生的ショックの波及シミュレーション	井上 寛康
第14章	ブロックチェーンと機械学習がもたらす金融取引ネットワークの変革	池田 裕一
第15章	投資 SNS の大規模構造とサブ・ネットワーク	末木 将史
第IV部 社会経済システムの進化論的分析と計算機科学		
第16章	経済物理学から計算社会科学へ	水野 貴之
第17章	知識科学・進化経済学における Tacit Knowing	橋本 敬
第18章	社会ジレンマ計量のための数理的枠組み	谷本 潤
第19章	RMT テスト－ランダム行列理論に依拠した乱数度計測法の開発と応用	田中美栄子
索引		

43. 『SDGs 時代を拓くグローバル・ビジネスの挑戦—「誰一人取り残さない」社会の実現に向けて—』
 日高 克平, 木村 有里, 新井 利英, 横口 晃太 編著
 2023 年 9 月発行 165p

執筆者紹介

日高 克平	研究員 中央大学商学部教授
新井 利英	準研究員 中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程
横口 晃太	客員研究員 鹿児島国際大学経済学部経営学科専任講師
井上 善博	元客員研究員 神戸学院大学経済学部教授
瀬口 毅士	元客員研究員 鹿児島県立短期大学商経学科准教授
根岸可奈子	元客員研究員 国立宇部工業高等専門学校経営情報学科准教授
木村 有里	研究員 中央大学国際経営学部教授
高橋 宏幸	客員研究員 中央大学名誉教授
村上 研一	研究員 中央大学商学部教授

はしがき

第1章	SDGs 時代のグローバル・ビジネス —「モータリゼーション」の現状と課題	日高 克平・木村 有里 日高 克平
第2章	SDGs 時代の日本発電機器メーカーの現状と課題 —発電部門の脱炭素に向けて—	新井 利英 横口 晃太
第3章	企業における SDGs の実装と競争戦略	

第4章	デザイン思考のソーシャルイノベーション —SDGsと知識創造—	井上 善博
第5章	多国籍企業の市場戦略と文化政治 —SDGsにおける文化を出発点として—	瀬口 穀士
第6章	国際的な経営環境の変化からみる SDGsと日本企業	根岸可奈子
第7章	タイにおける SDGs の受容と実践	木村 有里
第8章	2つの資本主義と経営類型 —競争資本主義・協調資本主義から共生資本主義への SDGs—	高橋 宏幸
第9章	日本産業再生の課題と SDGs	村上 研一

44. 『世界金融危機後の金融システム—各国の金融制度・金融規制・金融政策の比較研究—』

高橋 豊治 編著
2025年3月刊行 200p

執筆者紹介

花輪 俊哉	客員研究員・一橋大学名誉教授
建部 正義	客員研究員・中央大学名誉教授
藤原 秀夫	客員研究員・同志社大学名誉教授
奥山 英司	研究員・中央大学商学部教授
播磨谷浩三	立命館大学経済学部教授
石島 博	研究員・中央大学法務研究科教授
高木 大輔	客員研究員・有限責任監査法人トーマツシニアマネジャー
高橋 豊治	研究員・中央大学商学部教授

まえがき

第1章	アベノミクスと資本主義の変貌	高橋 豊治
第2章	日本銀行の財務の債務超過化の必然性をめぐって	花輪 俊哉
第3章	利子率決定のティラー・ルールと 信用及び貨幣の創造の統合マクロ金融モデルと金融財政政策	建部 正義
第4章	労働分配率と実質賃金率及び実質為替相場の 短期マクロ動学モデルと成長モデルによる安定性分析	藤原 秀夫
第5章	銀行系列の資産運用会社のパフォーマンス評価	奥山 英司
第6章	不動産投資と ESG	播磨谷浩三
第7章	金融指標のあり方を考える—LIBOR の誕生から終焉—	石島 博 高木 大輔 高橋 豊治

45. 『グローバル競争の進展と流通・都市の変容』

佐久間英俊, 木立 真直 編著
2025年3月刊行 174p

執筆者紹介

金 度済	客員研究員・大阪商業大学総合経営学部教授
鎌田 修全	客員研究員・静岡県立農林環境専門職大学助教

河田 賢一 客員研究員・常葉大学経営学部教授
 佐久間英俊 研究員・中央大学商学部教授
 斯波 照雄 客員研究員・中央大学名誉教授
 井上 真里 研究員・中央大学商学部教授
 木立 真直 研究員・中央大学商学部教授
 塩見 英治 客員研究員・中央大学名誉教授

はしがき

佐久間英俊・木立 真直

第1章 レディミール購買と消費へ規定性を強める要因に関する一考察 一日韓のデータ比較を通した要因分析とその特徴一	金 度渉
第2章 果実専門小売店の流通機能と国産果実の消費拡大への役割	鎌田 修全
第3章 デジタルプラットフォームとその影響	河田 賢一
第4章 日本における流通・サービス業の低賃金構造	佐久間英俊
第5章 17～18世紀のバルト海におけるハンザ都市と国家	斯波 照雄
第6章 日韓流通比較研究の現在と未来	井上 真里
第7章 価格転嫁問題から価格・取引・分配の公正さへ —必需財としての食品を中心に—	木立 真直
第8章 コンビニの発展を巡る論点についての考察	塩見 英治

翻訳叢書（中央大学出版部刊）

1. 『総合商社—日本の多国籍商社一』

アレキサンダー・K. ヤング 著 中央大学企業研究所 訳
1980年5月発行 229p

The Sogo Shosha: Japan's Multinational Trading Companies / Alexander K. Young. Westview Press, 1979

訳者紹介

安村 重正	研究員・中央大学商学部教授
及川 良治	研究員・中央大学商学部教授
前田 重朗	研究員・中央大学商学部教授
林田 博光	研究員・中央大学商学部助教授
辰馬 信男	研究員・中央大学商学部助手
竹村 孝雄	研究員・中央大学商学部教授
渋谷 將	研究員・中央大学商学部教授
斎藤 叫	研究員・中央大学商学部助手

2. 『変貌するヨーロッパの流通—脱工業社会とマーケティング革命一』

ジョン・A. ドーソン 著 前田 重朗 監訳
1984年10月発行 289p

Commercial Distribution in Europe / John A. Dawson. Croom Helm, 1982

訳者紹介

前田 重朗	研究員・中央大学商学部教授
辰馬 信男	研究員・中央大学商学部専任講師
浅野 清彦	東海大学大学院経済学研究科博士課程在学中
木村 光利	中央大学大学院商学研究科博士課程前期課程修了

3. 『ソ連経済と流通—マーケティングと経済発展一』

ロジャー・スクルスキ 著 酒井 正三郎, 建部 正義, 横倉 弘行, 佐藤 智秋 訳
1991年3月発行 226p

Soviet Marketing and Economic Development / Roger Skurski. Macmillan, 1983

訳者紹介

酒井正三郎	研究員・中央大学商学部助教授
建部 正義	研究員・中央大学商学部教授
横倉 弘行	研究員・中央大学商学部教授
佐藤 智秋	準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程

4. 『歴史のなかの多国籍企業—国際事業活動の展開と世界経済一』

アリス・タイコーヴァ, モーリス・レヴィールボワイエ, ヘルガ・ヌスバウム 編
鮎澤 成男, 渋谷 将, 竹村 孝雄 監訳
1991年6月発行 558p

Multinational Enterprise in Historical Perspective / edited by Alice Teichova, Maurice Lévy-Leboyer, and Helga Nussbaum. Cambridge University Press, 1986

訳者紹介

鮎澤 成男	研究員・中央大学商学部教授
小沢 一男	駿河台大学経済学部専任講師
加治 敏雄	研究員・中央大学商学部教授
斎藤 叫	研究員・中央大学商学部助教授
佐野健太郎	客員研究員・高知大学人文学部専任講師
渋谷 將	研究員・中央大学商学部教授
竹村 孝雄	研究員・中央大学商学部教授
辰馬 信男	研究員・中央大学商学部専任講師
日高 克平	研究員・中央大学商学部助教授

5. 『企業の内側—階層制の経済学—』

ハーヴェイ・ライベンシュタイン 著 鮎澤 成男, 村田 稔 監訳
1992年2月発行 348p

Inside the Firm: The Inefficiencies of Hierarchy / Harvey Leibenstein. Harvard University Press, 1987

訳者紹介

芦澤 成光	客員研究員・玉川大学文学部専任講師
鮎澤 成男	研究員・中央大学商学部教授
有賀 裕二	研究員・中央大学商学部教授
高橋 由明	研究員・中央大学商学部教授
袴田 兆彦	研究員・中央大学商学部助教授
日高 克平	研究員・中央大学商学部助教授
村田 稔	研究員・中央大学商学部教授

6. 『続 歴史のなかの多国籍企業—国際事業活動研究の拡大と深化—』

アリス・タイコーヴァ, モーリス・レヴィールボワイエ, ヘルガ・ヌスバウム 編
浅野 栄一, 鮎澤 成男, 渋谷 將, 竹村 孝雄, 德重 昌志, 日高 克平 訳
1993年3月発行 334p

Historical Studies in International Corporate Business / edited by Alice Teichova, Maurice Lévy-Leboyer, Helga Nussbaum. Cambridge University Press, 1989

訳者紹介

浅野 栄一	研究員・中央大学商学部教授
鮎澤 成男	研究員・中央大学商学部教授
渋谷 将	研究員・中央大学商学部教授
竹村 孝雄	研究員・中央大学商学部教授
徳重 昌志	研究員・中央大学商学部教授
日高 克平	研究員・中央大学商学部助教授

7. 『時間と変化の経済学—シナジェティクス入門—』

W. B. チャン 著 有賀 裕二 監訳

1994年3月発行 379p

Synergetic Economics: Time and Change in Nonlinear Economics / Wei-Bin Zhang. Springer Verlag, 1991

訳者紹介

浅田統一郎 研究員・中央大学経済学部助教授

有賀 裕二 研究員・中央大学商学部教授

稲葉 敏夫 客員研究員・早稲田大学教育学部助教授

輪湖 博 客員研究員・早稲田大学社会科学部教授

8. 『小売システムの歴史的発展

—1800年～1914年のイギリス、ドイツ、カナダにおける小売業のダイナミズム—』

ジョン・ベンソン、ギャレス・ショー 編

前田 重朗、辰馬 信男、薄井 和夫、木立 真 直訳

1996年5月発行 324p

The Evolution of Retail Systems c.1800-1914 / edited by John Benson, Gareth Shaw. Pinter Publishers, 1992

訳者紹介

前田 重朗 研究員・中央大学商学部教授

辰馬 信男 研究員・中央大学商学部助教授

薄井 和夫 客員研究員・埼玉大学経済学部助教授

木立 真直 研究員・中央大学商学部助教授

9. 『リメイド・イン・アメリカ日本の経営システムの再文脈化—』

ジェフリー・K. ライカー、W. マーク・フルーイン、ポール・S. アドラー 編著

林 正樹 監訳

2005年3月発行 564p

Remade in America: Transplanting and Transforming Japanese Management Systems / edited by Jeffrey K. Liker, W. Mark Fruin, Paul S. Adler. Oxford University Press, 1999

訳者紹介

林 正樹 研究員・中央大学商学部教授

岡村 龍輝 準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程

田中 史人 客員研究員・北海学園大学経営学部専任講師

河邑 肇 研究員・中央大学商学部助教授

中川 香代 高知大学人文学部教授

山田 雅俊 中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程

李 廷 琨 準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程

飛田 幸宏 元準研究員・白鷗大学経営学部専任講師

島内 高太 準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程

奥寺 美葵 準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程

國島 弘行 創価大学経営学部助教授

10. 『韓国企業のグローバル戦略』

ジェラード・R. ウングソン, リチャード・M. スティアーズ, ソンホ・パク 著

奥本 勝彦 監訳

2005年12月発行 304p

Korean Enterprise: The Quest for Globalization / Gerardo R. Ungson, Richard M. Steers, Seung-Ho Park. Harvard Business School Press, 1997

訳者紹介

奥本 勝彦 研究員・中央大学商学部教授

林田 博光 研究員・中央大学商学部教授

中迫 俊逸 研究員・中央大学商学部教授

平澤 敦 研究員・中央大学商学部助教授

山本 慎悟 研究員・中央大学商学部助教授

金 英 信 準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程

金 貞 明 準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程

11. 『グローバル時代の韓国新経済戦略』

クォン・オユル, ジャ・スンヒ, イ・ギヨンテ 編

奥本 勝彦, 林田 博光 監訳

2008年3月発行 334p

Korea's New Economic Strategy in the Globalization Era / O. Yul Kwon, Sung-Hee Jwa, Kyung-Thae Lee, 2003

訳者紹介

奥本 勝彦 研究員・中央大学商学部教授

林田 博光 研究員・中央大学商学部教授

山本 慎悟 研究員・中央大学商学部准教授

芦澤 成光 元客員研究員・玉川大学経営学部教授

所 伸之 元客員研究員・日本大学商学部准教授

金 貞 明 元準研究員・光州大学校言論広報大学院講師

金 貞 姫 準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程

姜 京 守 準研究員・中央大学商学部兼任講師

12. 『マクロ進化動学と相互作用の経済学

—エントロピー, 縮退, 複数均衡, 異質的経済主体, 相互作用の道具箱—』

マサナオ・アオキ 著

有賀 裕二 監訳

2011年3月発行 401p

New approaches to macroeconomic modeling: evolutionary stochastic dynamics, multiple equilibria, and externalities as field effects / Masanao Aoki, 1996

訳者紹介

有賀 裕二 研究員・中央大学商学部教授

青木 正直 客員研究員・UCLA (University of California, Los Angeles) 経済学部名誉教授

森谷 博之 客員研究員・Quasars22 Private Limited, シンガポール代表

13. 『韓国の国際ビジネス—グローバル時代の市場変革—』

クォン・オユル 著

奥本 勝彦 監訳

2013年3月発行 306p

International Business In Korea: The Evolution of the Market in the Globalization Era / O. Yul Kwon, 2008

訳者紹介

奥本 勝彦	研究員・中央大学商学部教授
児嶋 隆	研究員・中央大学商学部教授
野末 裕史	研究員・中央大学総合政策学部特任准教授
金 英信	準研究員・松源大学マーケティング情報科非常勤講師
金 貞姫	準研究員・中央大学商学部兼任講師

14. 『国家ブランドイング—その概念・論点・実践—』

キース・ディニー 編者

林田 博光, 平澤 敦 監訳

2013年3月発行 352p

NATION BRANDING: CONCEPTS, ISSUES, PRACTICE / Keith Dinnie, 2008

訳者紹介

徐 誠敏	元準研究員・中央大学商学部兼任講師
林田 博光	研究員・中央大学商学部教授
姜 京守	元客員研究員・韓国東明大学校助教授
山本 慎悟	研究員・中央大学商学部准教授
野末 裕史	研究員・中央大学全学連携教育機構特任准教授
金 烯中	元客員研究員・静岡産業大学情報学部専任講師
舟木 律子	研究員・中央大学商学部准教授
鄭 玄朱	元客員研究員・別府大学国際経営学部国際経営学科准教授
平澤 敦	研究員・中央大学商学部准教授

15. 『中国における企業文化の変容』

コーリン S.C. ホーズ 著 酒井 正三郎, 武石 智香子 監訳

2015年10月発行 225p

ROUTLEDGE CONTEMPORARY CHINA SERIES

The Chinese Transformation of Corporate Culture / Colin S. C. Hawes, 2012

訳者紹介

酒井正三郎	研究員・中央大学商学部教授
武石智香子	研究員・中央大学商学部教授
神島 裕子	研究員・中央大学商学部准教授
高橋 由明	客員研究員・中央大学名誉教授
張 涛	客員研究員・尚絅学院大学現代社会学科准教授
TRINH Thuy Huong	客員研究員・ダナン経済大学商学部講師

企 業 研 究

第1号 (2002年12月発行)

執筆者紹介

石崎 忠司	研究員・中央大学商学部教授、企業研究所所長
馬場 政孝	研究員・中央大学商学部教授
秋澤 光	研究員・中央大学商学部助教授
江口 崇	経済産業省中小企業庁事業環境部企画課調査室調査員
田中 史人	客員研究員・(財)山梨総合研究所主任研究員
橋川 武郎	東京大学社会科学研究所教授
海老澤栄一	客員研究員・神奈川大学経営学部教授
渡辺 岳夫	研究員・中央大学商学部助教授
Khondaker Mizanur Rahman	客員研究員・日本福祉大学経済学部教授
村田 稔	客員研究員・中央大学名誉教授
鄭 炳 武	準研究員・中央大学商学部兼任講師
井坂 友紀	準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程
酒井正三郎	研究員・中央大学商学部教授
張 潤	中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程

『企業研究』第1号の発刊にあたって

石崎 忠司

特集 「ベンチャー企業の経営」

馬場 政孝

日本型ベンチャーと「巧み」

秋澤 光

ベンチャー研究のフロンティア

—サービス・イノベーションにおけるベンチャーのテイクオフ—

江口 崇

ベンチャー企業の特徴と行動

—非ベンチャー企業との比較を通して—

田中 史人

多摩地域の産業クラスターとベンチャー企業の動向

—広域多摩地域における実態調査を中心に—

論文

1960年代と1990年代

橋川 武郎

—戦後日本の労使関係・消費動向・企業金融—

目的合理性を超えた組織の経営管理

海老澤栄一

—プロセス指向を意識して—

管理会計情報と組織文化

—情報の認知およびモチベーションとのインプリケーション—

渡辺 岳夫

Japanese MNCs' HRM Practices in Malaysia:

Khondaker Mizanur RAHMAN

Current Situation and Future Prospect

Minoru MURATA

多国籍企業のグローバル化にともなう組織構造の変化

鄭 炳 武

—韓国の三星SDI企業を事例に—

オーストラリアNSW植民地における土地所有の形成とイギリス資本

—1861年土地法に関する議会報告書の検討を中心に—

井坂 友紀

資料

中国のコーポレート・ガバナンス原則

酒井 正三郎, 張 淳 訳

第2号(2003年1月発行)

執筆者紹介

塩見 英治	研究員・中央大学経済学部教授
内田明美子	(株)日通総合研究所経営コンサルティング部 SCM グループマネジャー
橋本 雅隆	横浜商科大学商学部教授
川島 孝夫	味の素ゼネラルフーズ(株)常勤監査役
藤本 茂	防衛大学校人文社会科学群公共政策学科講師
北川 哲雄	客員研究員・明治ドレスナー・アセットマネジメント(株)常務執行役員
河野 善文	客員研究員・道都大学専任講師
富塚 嘉一	研究員・中央大学大学院国際会計研究科教授
阿部 容子	準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程
高橋 和敬	準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程
許 俊	準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程
関根 雅則	高崎経済大学助教授

特集「サプライチェーン・マネジメントの革新」

SCM の構築と課題

塩見 英治

IT 化の進展と SCM の展開

内田明美子

サプライチェーン・マネジメントの展開とビジネスモデルについて

橋本 雅隆

—ネットワーク化による垂直統合と水平連携の戦略的取扱への試論—

川島 孝夫

食品メーカーとしてのサプライチェーン構築への取組

複雑系としてのポスト冷戦期の国際安全保障システム	塩見 英治
—グローバル公共財とローカル公共財によるアプローチ—	内田明美子
資本市場制御機構における「重要性」概念の再検討	橋本 雅隆
—アメリカにおける公正開示規則をめぐる論争を中心として—	川島 孝夫
需要変動と製品多様化	富塚 嘉一
ARO (資産除却に関する義務) の会計をめぐる問題点	阿部 容子
アメリカ知的財産権政策の変遷と通商政策	河野 善文
—1970-80年前半を中心として—	高橋 和敬
ユニバーサルデザインに関する一考察	許 俊
—生活の創造活動としてのユニバーサルデザイン—	池上 一志
戦後のイギリスにおける小売業の発展過程と食品小売企業の戦略的行動	関根 雅則

書評

池上 一志 編著『現代の経営革新』

第3号（2003年10月発行）

執筆者紹介

- 有賀 裕二 研究員・中央大学商学部教授
 宇野 淳 研究員・中央大学商学部教授
 生天目 章 防衛大学校電気情報学群情報工学科教授
 岩永 佐織 防衛大学校理工学研究科博士課程後期課程
 海蔵寺大成 国際基督教大学教養学部社会科学科准教授
 花輪 俊哉 客員研究員・一橋大学名誉教授
 高橋 浩夫 客員研究員・白鷗大学経営学部教授
 井本 沙織 準研究員・中央大学商学部兼任講師
 井本 友文 国際協力銀行開発金融研究所主任研究員
 崔 瞳 元準研究員・華東政法学院講師
 王 曼 準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程
 鄭 炳 武 準研究員・中央大学商学部兼任講師
 岸田 隆行 準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程
 高山 洋一 大東文化大学環境創造学部教授

特集 「経済社会における複雑系の分析手法」

- 複雑適応系の考え方と進化経済学の基盤形成
 株価ティックデータによる投資家行動分析入門
 マルチ・エージェントの多様性効果

有賀 裕二
 宇野 淳
 生天目 章
 岩永 佐織
 海蔵寺大成

株式市場の統計法則と確率モデル

論文

- デフレを考える
 ー日本経済の再生をめぐってー¹
 ネットワーク組織と本社機能
 ロシアの銀行・企業間関係について

花輪 俊哉
 高橋 浩夫
 井本 沙織
 井本 友文
 崔 瞳

- 中国の銀行規制改革
 中国における国家資本と民間資本の連携
 ー国家資本による民間資本の支配を中心としてー²
 自動車工場の作業組織における日韓比較
 戰略的管理会計システムの情報特性とコンテクスト要因

王 曼
 鄭 炳武
 岸田 隆行

書評

- 建部 正義 編著『21世紀の金融システム』

高山 洋一

第4号（2004年3月発行）

執筆者紹介

- 塩見 英治 研究員・中央大学経済学部教授
 Iris I. Varner イリノイ州立大学経営学部教授
 蒲 国 良 中国人民大学社会主義研究所所長
 劉 永 鴻 作新学院大学経営学部教授

井上 善博	客員研究員・諏訪東京理科大学経営情報学部助手
北川 哲雄	客員研究員・明治ドレスナー・アセットマネジメント(株)常務執行役員
糸井 重夫	客員研究員・松本大学松商短期大学部助教授
込江 雅彦	客員研究員・十文字学園女子大学社会情報学部専任講師
董 申	準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程
李 廷 琢	準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程
金 英 信	準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程
木谷 宏	中央大学大学院総合政策研究科博士課程後期課程

特集 「グローバリゼーションと企業経営」

米国航空輸送産業における労使関係と ESOP によるコーポレート・ガバナンス	塩見 英治
Developing Effective Intercultural Management Strategies in a Time of Cultural Proliferation	Iris L. VARNER
Globalization and Contemporary Capitalism: Their Interaction	Pu GUOLIANG
中国企業統治の実態と課題	
—内部ガバナンス機構と市場モニタリング・システムを中心として—	劉 永鵠
海外研究所の立地戦略	井上 善博

論文

アメリカにおけるアナリスト「利益相反」問題に関する一考察	
—AIMR 提案の分析を中心として—	北川 哲雄
英国における金融規制監督制度の歴史	糸井 重夫
デフレーションと金融政策	込江 雅彦
中国における年金債務問題と中国国有企业の資本蓄積	董 申
企業の海外市場参入問題	
—市場環境、取引要因、競争戦略と企業能力の理論的総合—	李 廷 琢
顧客満足の形成プロセスにおける構造的概念に関する考察	金 英 信
企業における成果主義導入の実証的研究	
—ニチレイの事例による人材のプロフェッショナル化、成果主義の有効性ならびにコンピテンシーに関する考察—	木谷 宏

第5号 (2004年10月発行)

執筆者紹介

清水 克洋	研究員・中央大学商学部教授
関口 定一	研究員・中央大学商学部教授
花輪 俊哉	客員研究員・一橋大学名誉教授
山田 博文	客員研究員・群馬大学教育学部教授
北川 哲雄	客員研究員・明治ドレスナー・アセットマネジメント(株)顧問
井上 善博	客員研究員・諏訪東京理科大学経営情報学部助手
金 英 信	準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程
金 貞 明	準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程
島内 高太	準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程
董 申	準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程
Gerhard Reber	リンツ大学教授

宇苗 太 準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程
高橋 由明 研究員・中央大学商学部教授

特集 「20世紀における市場・企業・労働」

20世紀初頭フランスにおける「徒弟制度の危機」

—労働審議会調査『徒弟制』(1902年)の検討を中心に—
ジェネラル・エレクトリック社における先任権の形成
—労働組合的慣習の経営的起源—

清水 克洋

関口 定一

論文

新しい資本主義経済を求めて

—循環型社会の実現へ向かって—

花輪 俊哉

日銀信用に依存した国債市場と増大するリスク

—国債に抱えられた現代日本経済の構造と動態—

山田 博文

わが国におけるIR活動の新段階

—シンボリック相互作用の重要性高まる—

北川 哲雄

企業の持続的発展と環境マネジメント

井上 善博

顧客満足の属性概念に関する考察

—情緒的・感情的アプローチを中心として—

金 英 信

製品の社会的意味による消費者の購買行動に関する研究

—日・韓消費者の分析を中心として—

金 貞 明

「日本型技能形成論」における現実認識と方法論の限界

島内 高太

中国における不良債権問題とその処理政策について

董 申

講演報告

文化の相違によるものか?

ゲルハルト・レーバー

—従業員経営参加に関する比較研究—

宇苗 太, 高橋 由明 訳

第6号(2005年3月発行)

執筆者紹介

岸 真清 研究員・中央大学商学部教授

海老澤栄一 客員研究員・神奈川大学経営学部教授

李 平 中国人民政府商學院教授

花輪 俊哉 客員研究員・一橋大学名誉教授

糸井 重夫 客員研究員・松本大学松商短期大学部助教授

Khondaker Mizanur Rahman 客員研究員・南山大学総合政策学部教授

井上 善博 客員研究員・諒訪東京理科大学経営情報学部助手

井本 友文 客員研究員・鹿島建設株海外事業本部直轄事業部営業部部長

井本 沙織 準研究員・中央大学商学部兼任講師

野末 裕史 準研究員・中央大学商学部兼任講師

王 晏 準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程

姜 京 守 準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程

金 英 信 準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程

特集 「グローバル戦略」

グローバル時代のタイの家計と金融市場

岸 真清

グローバル化時代における非グローバル化現象とその超越の試み

—複合科学からの提案—

Industrial Value Chains and Standard Module Network

Li Ping

論文

IS-LM 理論の功罪

花輪 俊哉

ドイツにおける金融規制監督制度の歴史

糸井 重夫

日本的小規模 NGO の経営について

—バングラデシュにおける市民団体の活動事例を中心に—

コンダカル M. ラハマン

NPO の資金調達戦略

井上 善博

ロシアのふたつの自然独占

—UES とガスプロム—

井本 友文

ロシアのコーポレート・ガバナンス

—取締役会の構造および機能—

井本 沙織

アジア諸国の金融制度改革に向けて

—歴史的推移と今後の展望—

野末 裕史

中国における日・欧自動車メーカーの進出戦略

—本田技研工業とフォルクスワーゲンを事例として—

王 曜

統合型マーケティング・コミュニケーション (IMC) をめぐる日米韓の現状比較

—広告主企業の認識と取り組みの相違を中心に—

姜 京 守

顧客満足の決定要因に関する研究

金 英 信

第7号 (2005年8月発行)

執筆者紹介

久保 文克 研究員・中央大学商学部教授

王 淑 珍 中華経済研究院(台湾) 東京研究員

遠藤 元 大東文化大学国際関係学部助教授

飯窪 秀樹 横浜市立大学共同研究員

湊 照宏 東京大学大学院経済学研究科博士課程

花輪 俊哉 客員研究員・一橋大学名誉教授

井本 友文 客員研究員・鹿島建設㈱海外支店営業部長

岸田 隆行 準研究員・中央大学商学部兼任講師

馬上 望 客員研究員・目白大学経営学部助手

謝 凱 霏 準研究員・中央大学大学院総合政策研究科博士課程後期課程

島内 高太 準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程

金 貞 明 準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程

特集 「後発性の不利益の克服プロセスをめぐる明と暗」

アジア経営史における創造的適応

久保 文克

—後発性の利益の内部化と後発性の不利益の克服との連動モデル—

王 淑 珍

台湾の半導体産業における後発性の不利益への「克服」過程

流通外資の進出とタイ流通業の構造変化 —比較研究に向けての展望—	遠藤 元
労働問題における日本・アジア間の相互依存 —外国人労働力と研修・技能実習生の受入れをめぐって—	飯窪 秀樹
戦後復興期における台湾電力業の後発性の利益とその内部化（1945－1950年）	湊 照宏
論文	
マネー：この不思議なるもの —市場経済におけるマネーを中心"—	花輪 俊哉
WTO サービス分野交渉とロシアの銀行部門	井本 友文
戦略的管理会計情報の利用に対する PEU と組織文化の影響	岸田 隆行
会社分割会計における基本思考 —企業再編会計を視野に入れて—	馬上 望
台湾の中小企業におけるスタートアップ期の資金調達の源泉と成長	謝 凱 霏
1990年代における「生産合理化」の展開 —日本の機械工業とトヨタ自動車における生産システム革新—	島内 高太
製品選択における準拠集団の影響に関する研究	金 貞 明

第8号（2006年2月発行）

執筆者紹介

花輪 俊哉	客員研究員・一橋大学名誉教授
奥山 英司	研究員・中央大学商学部専任講師
岡野 衛士	千葉経済大学経済学部専任講師
小林 世治	客員研究員・日本大学大学院グローバル・ビジネス研究科助教授
真部 典久	客員研究員・富山大学経済学部助教授
姜 京 守	準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程

特集 「検証：失われた10年」

市場経済と銀行	花輪 俊哉
企業の過剰債務が資金調達および設備投資に与えた影響	奥山 英司
日本へのインフレターゲティングの導入に関する一考察	岡野 衛士

論文

「多国籍企業と地域経済」への組織論的アプローチ —最近の代表的議論から—	小林 世治
新原価計算システムの活用動機づけと組織文化 —Activity-Based Costing の導入局面における概念モデルの構築—	真部 典久
日・韓における IMC の適用可能性に関する研究 —広告主企業の認識調査を中心として—	姜 京 守

第9号（2006年8月発行）

執筆者紹介（執筆順）

佐久間 賢	客員研究員・中央大学元教授
石井 倩二	日本大学大学院グローバル・ビジネス研究科教授
天谷 正	客員研究員・日本文理大学客員教授

高橋 豊治 研究員・中央大学商学部教授
 久保 文克 研究員・中央大学商学部教授
 花輪 俊哉 客員研究員・一橋大学名誉教授
 石川 和男 元客員研究員・専修大学商学部助教授
 芦澤 成光 客員研究員・玉川大学経営学部教授
 金 貞 姫 準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程
 金 貞 明 準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程修了
 金 英 信 元準研究員・韓国光州大学新聞放送広告学部非常勤講師
 奥本 勝彦 研究員・中央大学商学部教授

特集 「人事戦略の展望：日本企業の直面する課題と挑戦」

日本企業の職場の変革：問題解決型リーダーシップの展開

佐久間 賢

—上司力と職場力の国際比較研究—

石井 優二

ヒューマン・リソース・マネジメントをめぐる最近の諸問題

天谷 正

現代日本企業の人的資源管理の問題点と将来の展望

論文

公社債流通市場におけるイールド・カーブの計測

高橋 豊治

大日本製糖失敗の本質

久保 文克

—「失敗と再生の経営史」の視点から—

花輪 俊哉

自動車のマーケティング・チャネル統合に関する準備的考察

石川 和男

韓国の経済構造改革とオンラインゲーム企業の戦略

芦澤 成光

韓国企業のマーケティング行動に関する研究

金 貞 姫

—経済危機以後の特徴ならびにその変化を中心として—

金 貞 明

消費者の店舗選択における店舗イメージに関する研究

金 英 信

奥本 勝彦

金 貞 姫

第10号（2007年2月発行）

執筆者紹介（執筆順）

本庄 裕司 研究員・中央大学商学部助教授
 安田 武彦 東洋大学経済学部教授
 岡室 博之 一橋大学大学院経済学研究科助教授
 山田 幸三 上智大学経済学部教授
 白石 由己 トランスサイエンス上席執行役員
 許 伸江 駒澤大学経営学部非常勤講師
 船岡 健太 大阪市立大学大学院経営学研究科附属先端研究教育センター特別研究員
 忽那 憲治 神戸大学大学院経営学研究科教授
 根本 忠宣 研究員・中央大学商学部教授
 深沼 光 国民生活金融公庫総合研究所
 渡部 和孝 東北大学経済学部大学院経済学研究科助教授
 塩見 英治 研究員・中央大学経済学部教授
 岡田 啓 (財)運輸政策研究機構運輸政策研究所研究員

小熊 仁 中央大学大学院経済学研究科博士課程後期課程
 児嶋 隆 研究員・中央大学商学部教授
 花輪 俊哉 客員研究員・一橋大学名誉教授
 加藤 典生 準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程
 金 炯中 準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程

特集 「中小・ベンチャー企業研究の新潮流」

中小・ベンチャー企業研究の新潮流

—特集にあたって—

本庄 裕司

小規模企業経営者の世代交代は適切に行われているか

—ミクロデータを用いた一試論—

安田 武彦

企業間事業連携の効果

—個票データによる中小企業と大企業の比較分析—

岡室 博之

アキュセラ社

—わが国研究者によるアメリカでの大学発ベンチャーアイデア—

山田 幸三

ベンチャー企業の成長と地域能力の活用

白石 由己

—原宿のファッショングループのケース—

許 伸江

日本におけるリージョナル・エクイティ・ギャップ研究の進展に向けて

船岡 健太

—イギリスの経験からのインプリケーション—

忽那 憲治

創業期における政府系金融機関の役割

根本 忠宣

深沼 光

渡部 和孝

論文

IT 技術革新と旅行流通チャネルの構造変化および旅行代理店の戦略的対応

塩見 英治

—米国における e - コマースの展開の影響と課題—

岡田 啓

日本長期信用銀行の会計処理をめぐる刑事裁判と民事訴訟の考察

小熊 仁

ケインズ経済学の発展

児嶋 隆

原価企画におけるサプライヤーの疲弊を防ぐメカニズムの探求

花輪 俊哉

—アイシン精機の調査を踏まえて—

加藤 典生

国際マーケティングにおける標準化・適応化戦略に影響を及ぼす要因

金 炯中

—アジア市場の韓国企業を中心として—

第 11 号 (2007 年 8 月発行)

執筆者紹介

館野 淳 客員研究員・中央大学商学部元教授

馬場 政孝 研究員・中央大学商学部教授

佐久間英俊 研究員・中央大学商学部准教授

高橋 豊治 研究員・中央大学商学部教授

芦澤 成光 客員研究員・玉川大学経営学部教授

Khondaker Mizanur RAHMAN 客員研究員・南山大学総合政策学部教授

野末 裕史 準研究員・中央大学商学部兼任講師

安藤 鋭也 準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程

金 炯 中 準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程
 徐 誠 敏 準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程
 酒井正三郎 研究員・中央大学商学部教授
 張 涛 中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程

特集 「環境・エネルギー・開発」

経済成長とエネルギー消費 館野 淳
 日本の技術開発の特性—日本技術の原型— 馬場 政孝
 地球環境問題とマーケティング 佐久間英俊

論文

公社債流通市場における LIBOR スプレッドの最近の動向 高橋 豊治
 BMW の企業戦略とサステイナビリティ 芦澤 成光
 Education and Development of Top Management in Japanese Corporations

Khondaker Mizanur RAHMAN

タイ債券市場の現状と今後 野末 裕史
 シングル・スタンダード vs ダブル・スタンダード
 一中小企業の会計基準を手がかりにして 安藤 鋭也
 アジア地域市場における韓国企業のマーケティング標準化戦略
 一標準化程度を中心として 金 炯 中
 企業ブランド研究の現状と課題 徐 誠 敏

資料

中国における「株式分離改革」に関する若干の資料 酒井 正三郎, 張 涛 訳

第 12 号 (2008 年 2 月発行)

執筆者紹介

有賀 裕二 研究員・中央大学商学部教授
 小山 友介 東京工業大学総合理工学研究科助教
 佐藤 浩 防衛大学校電気情報学群情報工学科准教授
 久保 正男 防衛大学校電気情報学群情報工学科准教授
 生天目 章 防衛大学校電気情報学群情報工学科教授
 河野 善文 客員研究員・道都大学経営学部准教授
 末木 将史 客員研究員・明星大学講師
 花輪 俊哉 客員研究員・一橋大学名誉教授
 海老澤栄一 客員研究員・神奈川大学経営学部教授
 橋川 武郎 一橋大学大学院商学研究科教授
 孫 榮 振 準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程
 金 炯 中 準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程
 日高 克平 研究員・中央大学商学部教授
 根岸可奈子 準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程

特集 「人工知能市場と異質的エージェントの相互作用の研究」

人工知能市場と異質的エージェントの相互作用—基礎的モデリング— 有賀 裕二
 U-Mart ヒューマン実験から得られるもの 小山 友介

動線コンジョイント分析による顧客の選好推定	佐藤 浩
差別化された製品の人工市場モデルに関する枠組み	久保 正男
投資家の期待形成と異質的相互作用	生天目 章
論文	河野 善文
経済格差の発生とケインズ経済学	末木 将史
個人と組織との相互学習行動—もう一人の自分検索と共同開拓の試み—	花輪 俊哉
地域経済活性化への応用経営史的アプローチ	海老澤栄一
—岩手県釜石市の事例を中心に—	橋川 武郎
2000年代における韓国現代（ヒュンダイ）自動車の韓・中リージョナル戦略	孫 榮 振
—生産および部品調達ネットワークを中心にして—	金 炯 中
標準化・適応化戦略と経営成果に関する実証研究	
文献解題	
多国籍企業とグローバル・コンパクト、GRIに関する文献解題	日高 克平
	根岸可奈子

第13号（2008年8月発行）

執筆者紹介

奥本 勝彦	研究員・中央大学商学部教授
徐 誠 敏	準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程
金 炯 中	準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程
高橋 豊治	研究員・中央大学商学部教授
奥山 英司	研究員・中央大学商学部准教授
花輪 俊哉	客員研究員・一橋大学名誉教授
Khondaker Mizanur RAHMAN	客員研究員・南山大学総合政策学部教授
渡辺 竜介	元客員研究員・諏訪東京理科大学経営情報学部准教授
安藤 錠也	中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程
酒井正三郎	研究員・中央大学商学部教授
張 涛	中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程

特集 「現代企業の戦略とマーケティング」

アジア地域における合弁企業の製品戦略に関する実証研究	奥本 勝彦
一日系企業と欧米系企業の比較研究—	
企業ブランド・マネジメントの深層的なメカニズムに関する理論的研究	徐 誠 敏
—統合的な視点を中心として—	
国際マーケティングの進出戦略と標準化戦略に関する研究	
—アジア市場における韓国企業の実態を中心として—	金 炯 中
論文	
金利リスクの測定方法の展開—イールド・カーブ変動パターンの測定—	高橋 豊治
株式投資単位引き下げ効果に関する分析	奥山 英司
外国為替の安定をめぐって	花輪 俊哉
非営利組織の経営—一般論の考察—	コンダカル ミザヌル ラハマン

割引計算による負債の公正価値測定に関する一考察

一資産と負債の割引計算要素と差異の観点から—
業績報告に関する考察—包括利益導入にあたって—

翻訳・紹介

中国企業のC S Rに関する若干の資料（上）

渡辺 竜介
安藤 錠也

酒井 正三郎, 張 涛 訳

第14号（2009年3月発行）

執筆者紹介

松橋 透	研究員・中央大学商学部教授
富塚 良三	元客員研究員・中央大学名誉教授
高島 浩之	元準研究員・中央大学商学部兼任講師
高田太久吉	研究員・中央大学商学部教授
花輪 俊哉	客員研究員・一橋大学名誉教授
丸尾 直美	客員研究員・尚美学園大学総合政策学部客員教授・日本社会事業大学客員教授
鈴木 寛	中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程
酒井正三郎	研究員・中央大学商学部教授
張 涛	中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程

特集「現代資本主義の恐慌と停滞の根底的要因を探る」

特集にあたって

松橋 透

独占段階の蓄積様式—資本と労働との体制的過剰傾向—

富塚 良三

恐慌の必然性を規定する基本倫理

松橋 透

資本蓄積と利潤率低下—わが国製造業における実証分析—

高島 浩之

論文

現代資本主義論としての「経済の金融化」論

高田太久吉

ケインズ経済学と金融商人としての銀行

花輪 俊哉

制度改革による日本経済再生のシナリオ

—アメリカ型自由資本主義方式と北欧型福祉社会方式の比較に基づいて—

丸尾 直美

限定商品に対する消費者購買行動の理論的・実証研究

—心理的リアクタンス理論と独自性理論を中心に—

鈴木 寛

資料

中国企業のC S Rに関する若干の資料（下）

酒井正三郎, 張 涛 訳

第15号（2009年8月発行）

執筆者紹介

本庄 裕司	研究員・中央大学商学部教授
川本 真哉	早稲田大学高等研究所助教
謝 凱 霞	元客員研究員・国立高雄海洋科技大学助教授
原田 信行	筑波大学大学院システム情報工学研究科准教授
加藤 雅俊	一橋大学経済研究所専任講師
塩沢 由典	研究員・中央大学商学部教授
矢内 一好	研究員・中央大学商学部教授
花輪 俊哉	客員研究員・一橋大学名誉教授

近廣 昌志 準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程

特集 「企業と市場のダイナミクス」

企業と市場のダイナミクス—特集にあたって—

本庄 裕司

20世紀日本における内部昇進型経営者

—その概観と登用要因—

川本 真哉

台湾の電機産業における新規開発企業の成長と市場開拓

謝 凱 霏

開業のダイナミクス

本庄 裕司

—開業研究の展望と法人設登記にもとづく実証分析—

原田 信行

マーケットリーダーシップの変化

加藤 雅俊

—日本の製造業の実証分析—

本庄 裕司

論文

会計・金融の制度設計と不況の経済学

塩沢 由典

米国法人税法の歴史的考察

矢内 一好

1930年代の大不況とグローバリゼーション下の世界同時不況

花輪 俊哉

—ケインズ時代の再来—

査読論文

国債発行の市中消化に関する考察

近廣 昌志

—内生的貨幣供給理論の見地から—

第16号(2010年3月発行)

執筆者紹介

菅本 栄造 研究員・中央大学商学部准教授

岸田 隆行 客員研究員・駒澤大学経営学部専任講師

河合 久 研究員・中央大学商学部教授

成田 博 客員研究員・高千穂大学商学部教授

櫻井 康弘 客員研究員・高千穂大学商学部准教授

真部 典久 客員研究員・富山大学経済学部准教授

田代 景子 客員研究員・浜松大学ビジネスデザイン学部准教授

高橋 由明 研究員・中央大学商学部教授

天谷 正 客員研究員・日本文理大学客員教授

秋元 義明 (独)産業技術総合研究所 計測標準研究部参与

奥本 勝彦 研究員・中央大学商学部教授

甲斐 義幸 研究員・中央大学法学部教授

藤波大三郎 客員研究員・松本大学松商短期大学部教授

榎原 一也 準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程

特集 「現代管理会計の新潮流:マネジメント・コントロールを基礎として」

特集にあたって

菅本 栄造

参加型予算と予算管理の双方向的利用が垂直的情報共有に与える影響

についての実証分析

岸田 隆行

会計情報システムの技術的機能性と財務業績との関係 —組織におけるマネジメント・コントロールの視点から—	河合 久 成田 博 櫻井 康弘
自律的・制御的に動機づけられた製造間接費情報の活用のメカニズムと組織風土の関係 —多母集団同時分析による探索的研究—	真部 典久
ホスピタリティ産業におけるマネジメント・コントロール —サービスの品質とコストをめぐる問題—	田代 景子
管理会計とものづくり —TOC（スループット会計）の再検討を中心として—	菅本 栄造
論文	
タイとベトナムの公共職業訓練制度と企業内人的資源開発制度の国際比較 日本社会における職業能力開発支援・キャリア形成支援の現状と課題 計量標準とタイ経済の活性化 アジアにおける合弁企業に働く従業員の満足感 —中国とベトナムの比較研究— 特許権と産業革命初期資本形成 —日本の資本主義の歴史的脆弱さとその克服、科学文化論の方法— わが国の不良債権問題とイノベーション	高橋 由明 天谷 正 秋元 義明 奥本 勝彦 甲斐 義幸 藤波大三郎
査読論文	
事業撤退における創造的適応 —「創造的撤退」プロセスの解明—	榎原 一也

第 17 号 (2010 年 8 月発行)

執筆者紹介

有賀 裕二	研究員・中央大学商学部教授
末木 将史	準研究員・明星大学非常勤講師
河野 善文	客員研究員・道都大学経営学部准教授
小林 重人	日本学術振興会特別研究員
西部 忠	北海道大学大学院経済学研究科教授
栗田 健一	北海道大学大学院経済学研究科教授
橋本 敬	北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科教授
二村 英夫	広島市立大学国際学部教授
小川 一仁	大阪産業大学経済学部准教授
高橋 広雅	広島市立大学国際学部准教授
高橋 豊治	研究員・中央大学商学部教授
阿部 卓哉	日本相互証券株式会社
石川 和宏	日本相互証券株式会社
泉田 直樹	日本相互証券株式会社
大浦 洋一	日本相互証券株式会社
武田 泰典	日本相互証券株式会社
堀野 雅則	日本相互証券株式会社
前堀 高則	日本相互証券株式会社
目黒 絹枝	日本相互証券株式会社

西岡 國雄 研究員・中央大学商学部教授
 花輪 俊哉 客員研究員・一橋大学名誉教授
 井上（朴）善美 客員研究員・日本学術振興会特別研究員
 中村 英敏 準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程
 酒井正三郎 研究員・中央大学商学部教授
 張 黎 中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程

特集 「地域通貨のポテンシャル」

特集にあたって	有賀 裕二
ネットワーク互恵と地域通貨	有賀 裕二
地域通貨によるNPO財務健全化の可能性について	末木 将史
地域通貨による分散的取引と経済厚生	河野 善文
社会活動による貨幣意識の差異	小林 重人
—地域通貨関係者と金融関係者の比較から—	西部 忠
	栗田 健一
	橋本 敬
地域通貨の使用体験が公共財供給にもたらす影響	二村 英夫
—経済実験による考察—	小川 一仁
	高橋 広雅

論文

本邦国債流通市場におけるイールド・カーブの形状変化	高橋 豊治
—BB国債価格（引値）を用いた実証分析—	阿部 卓哉
	石川 和宏
	泉田 直樹
	大浦 洋一
	武田 泰典
確率摂動を含む孤立系での経済成長	堀野 雅則
グローバル資本主義とは何か—その本質と改善点—	前堀 高則
日韓自動車産業における企業間情報ネットワーク	目黒 絹枝
	西岡 國雄
	花輪 俊哉
	井上（朴）善美

査読論文

公正価値測定における公正概念	
—市場価格からみた公正価値の再考—	中村 英敏

資料

価値発見の旅 2008（上）	
—中国企業の持続可能性報告書に関する研究（2008年12月）	酒井正三郎、張 黎 訳

第18号（2011年3月発行）

執筆者紹介

矢内 一好 研究員・中央大学商学部教授
 新谷 幹雄 中央大学商学研究科博士課程後期課程

甲斐 義幸 研究員・中央大学法学部教授
 丸尾 直美 客員研究員・尚美学園大学総合政策学部客員教授
 山田 博文 客員研究員・群馬大学教育学部教授
 酒井正三郎 研究員・中央大学商学部教授
 張 黎 中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程

特集 「米国の国際財務における理論と実際」

特集にあたって	矢内 一好
米国における国内源泉所得と外国法人の税務	矢内 一好
軽課税国を利用した費用分担契約	
—米国ソフトウェア開発会社ザイリンクス社（Xilinx Inc.）に焦点を当てて—	新谷 幹雄
論文	
レギュラトリーサイエンスの時代を担う医療科学とバイオベンチャー	
—医療の産業化と若い人材の活躍のために、大学の役割と課題—	甲斐 義幸
持続可能な社会保障財政のシナリオ	
—「強い経済・強い財政・強い社会保障」実現のために—	丸尾 直美
激動する世界経済と東アジア経済圏	山田 博文

資料

価値発見の旅 2008（下）
 —中国企業の持続可能性報告書に関する研究（2008年12月） 酒井正三郎、張 黎 訳

第19号（2011年8月発行）

執筆者紹介

建部 正義 研究員・中央大学商学部教授
 高田太久吉 客員研究員・中央大学名誉教授
 熊倉 修一 客員研究員・大阪経済大学経済学部教授
 糸井 重夫 客員研究員・松本大学松商短期大学部教授
 花輪 俊哉 客員研究員・一橋大学名誉教授
 甲斐 義幸 研究員・中央大学法学部教授
 平澤 敦 研究員・中央大学商学部准教授
 藤波大三郎 客員研究員・松本大学松商短期大学部教授
 金 炯中 元客員研究員・静岡産業大学経営学部専任講師
 宇山 翠 準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程

特集 「金融規制・監督の現状と将来」

特集にあたって	建部 正義
アメリカにおける金融制度改革の方向について	
—グラス・スティーガル法復活問題を中心に—	建部 正義
国際金融危機と Too Big To Fail 問題	高田太久吉
欧米主要国における金融規制監督制度の改革と中央銀行プルーデンス政策の行方	熊倉 修一
金融規制監督体制の現状と課題	糸井 重夫
ケインズ経済学の再考—消費者から生活者へ—	花輪 俊哉

論文

『ローマ法大全』の「賃金」労働契約と「奴隸」労働

—科学文化論に基づき「働くことの未来像」を探る—

甲斐 義幸

危機の概念の多義性—欧米の学説における危機概念を中心として—

平澤 敦

現代の地域金融とイノベーション

藤波大三郎

国際マーケティング戦略の成功要因に関する実証研究

金 炯中

査読論文

両毛地域における産業集積の複合性

宇山 翠

第 20 号 (2012 年 2 月発行)

執筆者紹介

矢内 一好 研究員・中央大学商学部教授

新谷 幹雄 中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程

野末 裕史 研究員・中央大学総合政策学部特任准教授

高橋 泰隆 玉川大学経営学部教授

堀越 芳昭 山梨学院大学経営情報学部教授

松本 典子 駒澤大学経済学部准教授

特集 「国際税務の新しい動向」

特集にあたって

矢内 一好

税務行政執行共助条約と米国のレベニュールール

矢内 一好

軽課税国を活用した事業再編—アドビ事案のもう 1 つの側面—

新谷 幹雄

論文

Development of Regional Economy and Role of Global Funding in the Automotive Industry

Yuji Nozue

中島和久平と中島飛行機そしてスバル

高橋 泰隆

世界の憲法における協同組合の社会経済的地位

—経済的自由・経済的公正・経済的参加—

堀越 芳昭

障害者就労支援事業の現状と社会的企業としての課題

松本 典子

第 21 号 (2012 年 8 月発行)

執筆者紹介

Nguyen Thi Tuyet MAI ベトナム国民経済大学開発経済・公共政策センター所長

高橋 由明 研究員・中央大学商学部教授

Kirk SMITH ポイシ州立大学ビジネス・経済学部副学部長

武石智香子 研究員・中央大学商学部専任講師

馬場 政孝 研究員・中央大学商学部教授

原 みどり 研究員・中央大学商学部助教

天谷 正 客員研究員・日本文理大学客員教授

森谷 博之 客員研究員・Quasars 22 Private Limited シンガポール代表

Khondaker Mizanur RAHMAN 客員研究員・南山大学ビジネススクール教授

村上 研一 客員研究員・都留文科大学社会学科准教授

宇山 翠 準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程

酒井正三郎 研究員・中央大学商学部教授
毛 士勇 準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程

特集 「購買嗜好性分析の諸相」

特集にあたって 武石智香子
Purchase Preference for Imported Products: Nguyen Thi Tuyet MAI
A Comparative Study between Vietnam and China Yoshiaki TAKAHASHI
Kirk SMITH

性格タイプ尺度の開発、および営業話法との関連性の研究

一意思決定における認識・判断の多様性— 武石智香子

論文

アメリカ経営学において株主価値最大化がいつ企業目的となったか 高橋 由明
一戦後の経営財務論、経営者のための経済学、エイジエンシー理論— 馬場 政孝
「巧み」の構造（1） 原 みどり
近年の就業・賃金構造の変化と動向 天谷 正
現代日本社会における「雇用管理」の課題 Hiroyuki MORIYA
Prediction in Financial Market: The State Space Approach コンダカル M. ラハマン
合名・共同事業体における会計活動 村上 研一
再生産構造・蓄積過程分析と産業連関表

査読論文

両地域の産業集積における複合性の形成過程 宇山 翠

資料

価値発見の旅 2010 —中国企業の持続可能性発展報告書に関する研究— 酒井正三郎, 毛 士勇 訳

第22号（2013年2月発行）

執筆者紹介

馬場 政孝 研究員・中央大学商学部教授
松橋 透 研究員・中央大学商学部教授
緒方 俊雄 研究員・中央大学経済学部教授
矢内 一好 研究員・中央大学商学部教授
Khondaker Mizanur RAHMAN 客員研究員・南山大学ビジネススクール教授
越智 信仁 客員研究員・日本経済調査協議会主任研究員
小原 篤次 客員研究員・長崎県立大学国際情報学部准教授

特集 「日本技術の文化的土壤」

特集にあたって 馬場 政孝
「巧み」の構造（2） 馬場 政孝
原発のリスクとエネルギー政策の基本をどう考えるか
—日本とドイツ— 松橋 透
グリーン経済（Green Economy）とエコビレッジ（生態村） 緒方 俊雄
—総論—

論文

租税回避対策に関する日米比較	矢内 一好
小規模および個人企業組織における会計活動の調査	コンダカル M. ラハマン
ESG 情報の報告形態と監査・保証を巡る一考察	
—統合報告における開示と監査・保証問題の特質—	越智 信仁
日米を中心とする年金・投資信託運用の国際比較	小原 篤次

第 23 号 (2013 年 8 月発行)

執筆者紹介

矢内 一好	研究員・中央大学商学部教授
新谷 幹雄	中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程
馬場 政孝	研究員・中央大学商学部教授
奥田 英信	客員研究員・一橋大学大学院経済学研究科教授
越智 信仁	客員研究員・日本経済調査協議会主任研究員
小原 篤次	客員研究員・長崎県立大学国際情報学部准教授

特集 「国際税務の歴史的検討」

特集にあたって	矢内 一好
英国法人課税小史	矢内 一好
米国判例における租税回避の一考察	
—経済的実質を有するとされたセール・アンド・リースバック取引事例—	新谷 幹雄
論文	
「巧み」の構造 (3)	馬場 政孝
東南アジア主要銀行の経営効率と技術進歩の DEA 分析：2004 年から 2010 年まで	奥田 英信
銀行監督と会計士業務の連携強化	
—金融危機後の議論を踏まえた改善策と課題—	越智 信仁
「第二世代」の機関投資家としての中東の政府系ファンド	小原 篤次

第 24 号 (2014 年 2 月発行)

執筆者紹介

桐山 昇	研究員・中央大学商学部教授
日高 克平	研究員・中央大学商学部教授
緒方 俊雄	研究員・中央大学経済学部教授
高橋 由明	客員研究員・中央大学名誉教授
森谷 博之	客員研究員・Quasars 22 Private Limited シンガポール代表
Khondaker Mizanur RAHMAN	客員研究員・南山大学ビジネススクール教授
所 伸之	客員研究員・日本大学商学部教授
越智 信仁	客員研究員・日本経済調査協議会主任研究員
小原 篤次	客員研究員・長崎県立大学国際情報学部准教授
新谷 幹雄	中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程

特集 「グローバリゼーションと新ビジネスモデル」

特集にあたって	桐山 昇
---------	------

グローバリゼーションの政治経済学再び

—東アジアを焦点とした構造変動経過の素描—

桐山 昇

転換期の自転車産業と新たなビジネスモデル

—VW グループの Strategy 2018 と MQB—

日高 克平

論文

ベトナムの社会的共通資本と「生態村」

緒方 俊雄

タイの中小企業と自動車部品供給構造の確立—日本との比較—

高橋 由明

The Current Status of Portfolio Insurance : The History of Greed and of Fair Game

Hiroyuki MORIYA

株式会社における会計の諸側面

コンダカル M. ラハマン

Innovations and Building of a Low-carbon Society

Nobuyuki TOKORO

経営者不正への反証的アプローチによる監査の有効性と課題

—職業的懐疑心の発現様様と適用局面に関する考察—

越智 信仁

フィリピンにおける海外送金とアウトソーシング

小原 篤次

査読論文

Rice's Toyota World 事案における租税回避行為

新谷 幹雄

—経済的実質を中心として—

第 25 号 (2014 年 8 月発行)

執筆者紹介

本庄 裕司 研究員・中央大学商学部教授

羽田 尚子 研究員・中央大学商学部准教授

岩佐 朋子 横浜市立大学国際総合科学部准教授

高橋 豊治 研究員・中央大学商学部教授

熊倉 広志 研究員・中央大学商学部教授

川野由紀子 元専修大学大学院

越智 信仁 客員研究員・日本銀行企画役

森谷 博之 元客員研究員・Quasars 22 Private Limited シンガポール代表

前田 瞬 客員研究員・北照高等学校教諭

八鍬 幸信 客員研究員・札幌大学経営学部教授

丸岡恵梨子 準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程

酒井正三郎 研究員・中央大学商学部教授

王 予穎 準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程

特集 「商学分野における実証分析の重要性」

特集にあたって

本庄 裕司

スタートアップ企業の資金調達と資本構成

本庄 裕司

海外研究開発拠点設置企業のイノベーション効率性分析

羽田 尚子

垂直統合度の計測に関する研究ノート

岩佐 朋子

論文

金利変動に影響を与える共通要因について

高橋 豊治

連続テレビ・ドラマに対する視聴者の脳波測定

熊倉 広志

—初回視聴時の反応が以後の行動を説明出来るか—

川野由紀子

国際的な金融商品会計見直しの動向と留意点 —IFRS 9号のエンドースメントを中心に— 価格変動のメカニズムの解明 —ピップ、多重重度、拘束条件に支配される市場— 診療科ポジショニング評価モデルの一提案 —医療経営情報の品質向上のために—	越智 信仁 森谷 博之 前田 瞬 八鍬 幸信
査読論文 制度会計における純利益概念の変遷 資料 価値発見の旅（2012－2013） —中国企業の社会的責任報告書に関する研究—	丸岡恵梨子 酒井正三郎、王 予穎 訳

第 26 号（2015 年 2 月発行）

執筆者紹介

久保 文克 研究員・中央大学商学部教授
関口 定一 研究員・中央大学商学部教授
梅崎 修 客員研究員・法政大学キャリアデザイン学部教授
馬場 政孝 研究員・中央大学商学部教授
岸 真清 客員研究員・中央大学名誉教授
Khondaker Mizanur RAHMAN 客員研究員・南山大学ビジネススクール教授
所 伸之 客員研究員・日本大学商学部教授
越智 信仁 客員研究員・日本経済調査協議会主任研究員
斎藤 叫 研究員・中央大学商学部教授

特集「比較史的アプローチによる企業研究」

比較史的アプローチの重要性 —特集にあたって—	久保 文克
四大製糖の企業間競争 —競争側面から見た近代製糖業界の「競争と協調」—	久保 文克
アメリカ「ホワイトカラー」雇用史研究序説	関口 定一
高度経済成長期鉄鋼産業における人事制度変革の過程分析 —オーラルヒストリー・メソッドによる実地検証の試み—	梅崎 修
論文 「巧み」の構造（4）	馬場 政孝
東アジアにおけるボトムアップ型債券市場の構築可能性 —日本、中国、韓国における家計と企業の視点—	岸 真清
タイにおける日系企業の経営	コンダカル M. ラハマン
スマートシティと競争優位—新たな競争優位の視点—	所 伸之
インスタブルズの負の側面に関する研究 —経営力の動態的な統合報告に向けて—	越智 信仁
研究ノート 復興金融公社の鉄道融資 1932－1939（I）	斎藤 叫

第 27 号（2015 年 8 月発行）

執筆者紹介

松橋 透	研究員・中央大学商学部教授
村上 研一	研究員・中央大学商学部准教授
高島 浩之	中央大学商学部兼任講師
花輪 俊哉	客員研究員・一橋大学名誉教授
中瀬 忠和	客員研究員・中央大学名誉教授
関口 定一	研究員・中央大学商学部教授

特集 「現代資本主義の蓄積様式と格差・停滞

—資本制的生産の内的諸矛盾の開展—

特集にあたって	松橋 透
現代資本主義の蓄積様式と資本制的生産の内的矛盾の開展	松橋 透
2010 年代日本産業の停滞と貿易赤字	村上 研一
生産力の発展と利潤率の低下	高島 浩之

論文

第 3 の貨幣の本質はなに？	花輪 俊哉
組織行動（論）と管理会計（論）との係わりについて考える	
—会計は“ヒトの営み”，その対象も“ヒトの営み”—	中瀬 忠和
研究ノート	

大企業形成期アメリカのホワイトカラーの内部階層構造	
—General Electric Co. のサラリー・データの検討—	関口 定一

第 28 号（2016 年 2 月発行）

執筆者紹介

酒井正三郎	研究員・中央大学商学部教授
塙見 英治	研究員・中央大学経済学部教授
高橋 由明	客員研究員・中央大学名誉教授
張 潤	客員研究員・尚絅学院大学現代社会学科准教授
原田喜美枝	研究員・中央大学商学部教授
北村 仁代	準研究員
平澤 哲	研究員・中央大学商学部准教授
羽田 尚子	研究員・中央大学商学部准教授
岸 真清	客員研究員・中央大学名誉教授
森谷 博之	客員研究員・Quasars 22 Private Limited Director
SULSIMAN, Khalrd	中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程
泉 純也	中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程
斎藤 叫	研究員・中央大学商学部教授

特集 「移行経済と CSR・NPO・組織文化」

特集にあたって	酒井正三郎
市民社会論の系譜と NPO 論の一考察	塙見 英治

ASEAN 諸国の CSR

—タイ、フィリピンに焦点を合わせて—
コーポレート・ガバナンスと組織文化

高橋 由明
張 淳

論文

信用金庫統廃合の財務分析

原田喜美枝
北村 仁代

障害者の就労問題と社会的企業家

—ワーカスみらい高知・竹村代表の取り組み—

平澤 哲

市場構造・業界内のポジションと日本企業のイノベーション活動

—全国イノベーション調査による実証分析—

羽田 尚子
岸 真清

東アジア金融協力促進の条件

シンガポールの金融ビジネスの可能性とそれを支えるシステム

—適応的統治と信頼獲得が金融センターの未来を切り開く—

森谷 博之

査読論文

AAOIFI における IFRS 第 9 号のエンドースメント

—金融資産会計を中心に—
帳簿書類の不提示の青色申告承認取消事由該当性を巡る応答義務説又は提示義務説と主要事実構成
—最高裁 2005 年（平成 17 年）3 月 10 日判決前の下級審裁判例の分析・評価を中心に—

泉 純也

研究ノート

復興金融公社の鉄道融資 1932 – 1939（Ⅱ）

斎藤 叫

第 29 号（2016 年 8 月発行）

執筆者紹介

石川 鉄郎	研究員・中央大学商学部教授
矢内 一好	研究員・中央大学商学部教授
越智 信仁	客員研究員・尚美学園大学総合政策学部教授
安藤 錠也	客員研究員・三井物産（株）次長
花輪 俊哉	客員研究員・一橋大学名誉教授
森谷 博之	客員研究員・Quasars 22 Private Limited Director
泉 純也	中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程
斎藤 叫	研究員・中央大学商学部教授

特集 「企業会計制度の動向と課題」

特集にあたって

石川 鉄郎

企業会計の理論的課題

—IASB の概念フレームワークについて—

石川 鉄郎

帰属主義の分析

矢内 一好

統合報告書の拡張可能性と信頼性

—外部性のリスクマネジメント—

越智 信仁

国内会計制度のあり方

—会計基準の国際的な統一が進み、複数会計基準が並存する現状において—

安藤 錠也

論文

金融から見た新しい貨幣
花輪 俊哉
金融市場の安定、多密度の生成、そして取引戦略の役割
森谷 博之

査読論文

帳簿書類の不提示の青色申告承認取消事由該当性に係る論理構成の転換
—最高裁 2005 年（平成 17 年）判決が採用した適時提示可能態勢保存説と不提示関接事実構成—
泉 純也

研究ノート

復興金融公社の鉄道融資 1932 – 1939（Ⅲ）
斎藤 叫

第 30 号（2017 年 2 月発行）

執筆者紹介

中迫 俊逸	研究員・中央大学商学部教授
平澤 敦	研究員・中央大学商学部教授
山本 慎悟	研究員・中央大学商学部准教授
Khondaker Mizanur RAHMAN	客員研究員・南山大学ビジネススクール教授
奥本 勝彦	研究員・中央大学商学部教授
矢内 一好	研究員・中央大学商学部教授
酒井 克彦	研究員・中央大学商学部教授
瀬田 元吾	客員研究員・SETAGS UG 代表取締役
宇山 翠	客員研究員・岐阜大学地域科学部助教
泉 純也	中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程

特集 「戦略的国際ビジネス・コミュニケーションの研究」

特集にあたって	中迫 俊逸
クライシス対応時のクライシス・コミュニケーション研究の潮流	
—特にアメリカの学説を中心として—	平澤 敦
代理店規制の適用を受ける代理権の範囲について	
—英國法およびアイルランド法下での「交渉」に焦点を当てて—	山本 慎悟
交渉における文化の影響	中迫 俊逸
交渉における感情	中迫 俊逸
マレーシアにおける企業経営の諸側面	
一日系企業の人事管理に焦点を当てて—	コンダカル M. ラハマン

論文

ベトナム人の消費者による製品の評価に関する研究	
—社会人と若者の比較—	奥本 勝彦
米国 2016 年モデル租税条約	矢内 一好
子会社再建のための債権放棄と寄附金課税	酒井 克彦
地域密着型サッカークラブを創るための理念	
—フォルトゥナ・デュッセルドルフを事例としたドイツのフースバルフェラインの考察—	瀬田 元吾
諏訪地域における産業集積の再編に関する論点整理	宇山 翠

査読論文

I.R.C. § 7805(a)に基づく財務省規則は法的効力（法的拘束力）を有するか？

—Mayo 判決の意義の探求—

泉 純也

第31号（2017年8月発行）

執筆者紹介

関口 定一	研究員・中央大学商学部教授
江口 匡太	研究員・中央大学商学部教授
清水 克洋	研究員・中央大学商学部教授
高橋 宏幸	研究員・中央大学経済学部教授
矢内 一好	研究員・中央大学商学部教授
石川 鉄郎	研究員・中央大学商学部教授
酒井 克彦	研究員・中央大学商学部教授
山本 慎悟	研究員・中央大学商学部准教授
村上 研一	研究員・中央大学商学部准教授
山田 哲弘	研究員・中央大学商学部准教授
五十川 陽	準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程
石崎 忠司	客員研究員・中央大学名誉教授・松蔭大学教授
中瀬 忠和	元客員研究員・中央大学名誉教授
越智 信仁	元客員研究員・尚美学園大学総合政策学部教授)
安藤 銳也	元客員研究員・三井物産（株）次長
丸岡恵梨子	元準研究員・流通経済大学経済学部助教
泉 純也	元中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程・千葉商科大学商経学部講師

特集 「雇用労働の時代」

特集にあたって	関口 定一
能力ある者の採用を阻む原因について—採用の権限は誰が持つべきか？—	江口 匡太
アメリカにおけるホワイト・カラーの雇用保障	関口 定一
—従業員ハンドブックを中心に（上）—	関口 定一
設立当初フランス書籍労連と A. クフェルの位置—Typographie Française	清水 克洋
第1号（1881年6月16日）～第53号（1883年12月15日）の検討—	清水 克洋
論文	
兼任取締役制度と戦略的意義—競争的関係の交錯的変容に関連して—	高橋 宏幸
グランター・トラストとクリフォード原則（1）	矢内 一好
リンスマイヤーの業績報告モデル	石川 鉄郎
消費税法上の「帳簿」保存の意義	酒井 克彦
貿易コミュニケーションの側面からみた TSU/BPO 取引の優位性	山本 慎悟
—ベースラインの確定と確定済みベースラインの条件変更プロセスを中心に—	山本 慎悟
現代日本産業の停滞と国際的地位の変容—2010年代日本の産業・再生産構造分析—	村上 研一
物価変動期・安定期におけるカレント・コスト会計の有用性	山田 哲弘
コーコーポレート・ガバナンス改革の動向	五十川 陽
会計／会計学の対象と研究法について—仮構“会計劇場”を通して考える—	石崎 忠司
	中瀬 忠和

公正価値測定の適用領域を巡る考察—概念フレームワーク見直しを踏まえて 国内会計制度の動向と課題—IFRS 任意適用企業拡大の先にあるもの—	越智 信仁 安藤 錠也
査読論文	
利益観の会計的意味	丸岡恵梨子
使用人賞与の損金算入時期を規律する法人税法施行令 72 条の 3 に対する批判的考察 —使用人賞与の損金算入を巡る裁判例の検討—	泉 純也

第 32 号（2018 年 2 月発行）

執筆者紹介

本庄 裕司	研究員・中央大学商学部教授
中村 寛樹	研究員・中央大学商学部助教
原田喜美枝	研究員・中央大学商学部教授
久保田敬一	研究員・中央大学戦略経営研究科教授
宮崎 伸一	中央大学法学部教授
姥原 健介	明治学院大学法学部教授
山田 哲弘	研究員・中央大学商学部准教授
五十川 陽	準研究員・中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程
高橋 宏幸	研究員・中央大学経済学部教授
矢内 一好	研究員・中央大学商学部教授
酒井 克彦	研究員・中央大学商学部教授
花輪 俊哉	客員研究員・一橋大学名誉教授
建部 正義	客員研究員・中央大学名誉教授
塩見 英治	客員研究員・中央大学名誉教授
Khondaker Mizanur RAHMAN	客員研究員・南山大学ビジネススクール教授

特集 「商学・経済学分野におけるエビデンスベース研究」

特集にあたって	本庄 裕司
経済発展段階における起業活動と二酸化炭素排出削減価値との関係 空間へドニック・アプローチによる地域起業と雇用環境の価値評価	中村 寛樹
—ロンドンを対象地域として—	中村 寛樹
酒類業におけるファミリービジネス	原田喜美枝・久保田敬一
—アンケートに基づく考察—	宮崎 伸一・姥原 健介
営業能力資本維持概念からみるカレント・コスト会計の有用性	山田 哲弘
イノベーティブスタートアップの新規株式公開	五十川 陽
論文	本庄 裕司

グループ利益の追求とグループ経営内兼任構造	高橋 宏幸
ランサー・トラストとクリフォード原則（2）	矢内 一好
公正処理基準と通達上の損金経理の要請	酒井 克彦
資本主義と適正貨幣量	花輪 俊哉
ビットコインは貨幣たりうるか	建部 正義
JAL の経営破綻と再建に関する論点の一考察	塩見 英治
インドにおける人的資源管理	コンダカル M. ラハマン

第33号（2018年8月発行）

執筆者紹介

河合 久	研究員・中央大学商学部教授
渡辺 岳夫	研究員・中央大学商学部教授
福島 一矩	研究員・中央大学商学部准教授
加藤 典生	客員研究員・大分大学経済学部准教授
望月 信幸	熊本県立大学総合管理学部准教授
御船 洋	研究員・中央大学商学部教授
酒井 克彦	研究員・中央大学商学部教授
森谷 博之	客員研究員・Quasars 22 Private Limited Director
梁 峻豪	客員研究員・韓国仁川大学経済学部教授
関口 定一	研究員・中央大学商学部教授

特集 「管理会計システムの導入効果に関する実証研究」

特集にあたって	河合 久
なぜアーバン経営システムの導入は失敗するのか？	
—自立性支援、経営理念、働きがい、および信頼の影響に関する探索的研究—	渡辺 岳夫
経験を活かす管理会計の利用と効果—業績管理を例として—	福島 一矩
指定管理者制度における運用問題—会計的説明の重要性—	加藤 典生
	望月 信幸

論文

日系企業の海外における公的年金保険料負担額の推計—イタリアの日系企業の場合—	御船 洋
税理士による不正事実通報制度の創設提案（上）	酒井 克彦
緊急性取引の値動きのランダム性と安定性	森谷 博之
アメリカの地域開発金融機関（CDFI）に関する「概括的」考察	
—地域における「市民主導型社会的金融」の可能性に焦点を合わせて—	梁 峻豪

研究ノート

20世紀後半における大企業マネジメント層の性格と変容	
—GE Management Conference Directory の分析—	関口 定一

第34号（2019年2月発行）

執筆者紹介

御船 洋	研究員・中央大学商学部教授
酒井 克彦	研究員・中央大学商学部教授
高橋 宏幸	客員研究員・中央大学名誉教授
森谷 博之	客員研究員・Quasars 22 Private Limited Director
島内 高太	客員研究員・拓殖大学商学部准教授
瀬田 元吾	客員研究員・Setags UG 代表取締役社長
根岸可奈子	客員研究員・国立宇部工業高等専門学校准教授

論文

社会保障協定締結による社会保険料負担軽減効果の検証—オランダの日系企業の場合—	御船 洋
税理士による不正事実通報制度の創設提案（中）	酒井 克彦

コンツェルンにおける戦略的人的結合と企業結合規制

—直接的・間接的兼任構造と競合関係—

高橋 宏幸

階層的リスクパリティー理想的なポートフォリオ構築への道—

森谷 博之

企業内訓練校における「現場人材活用型教育体制」の効果と機能条件

島内 高太

ドイツサッカー界に見る“ゼロキャリアサポート”

—ドイツサッカー協会(DFB)認定エリート学校とプロサッカークラブの取り組み—

瀬田 元吾

日本自動車メーカーのCSRと持続可能な開発目標に関する予備的考察

根岸可奈子

第35号(2019年8月発行)

執筆者紹介

御船 洋 研究員(中央大学商学部教授)

酒井 克彦 研究員(中央大学商学部教授)

井上 善博 客員研究員(神戸学院大学経済学部教授)

論文

社会保障協定締結による社会保険料負担軽減効果の検証

—ルクセンブルクの日系企業の場合—

御船 洋

企業会計・法人税法・消費税法の総額主義

—那覇地裁平成31年1月18日判における議論を素材として—

酒井 克彦

Business Ethics and Uncompromising Integrity

Yoshihiro INOUE

第36号(2020年2月発行)

執筆者紹介

御船 洋 研究員(中央大学商学部教授)

酒井 克彦 研究員(中央大学商学部教授)

藤原 秀夫 客員研究員(同志社大学名誉教授)

森谷 博之 客員研究員(Quasars 22 Private Limited Director)

コンダカル ミザヌル ラハマン 客員研究員(南山大学経営学部教授)

姜 京守 客員研究員(関西外国語大学外国語学部准教授)

程 天敏 客員研究員(中国西南政法大学経済学院准教授)

池田 雄哉 準研究員(中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程)

論文

社会保障協定締結による社会保険料負担軽減効果の検証

—ハンガリーの日系企業の場合—

御船 洋

税務行政におけるデジタル化と納税環境(上)

酒井 克彦

ティラー・ルールと信用及び貨幣の創造の統合マクロ金融モデルと金融財政政策

藤原 秀夫

指値注文ブックと収益性一流動性の供給と注文の形態—

森谷 博之

イスラム圏アジア諸国における女性の雇用環境の諸側面

—バングラデシュの事例に焦点—

コンダカル ミザヌル ラハマン

IMC活動とサービス品質がマーケティング成果に及ぼす影響に関する実証研究

姜 京守

中国内陸地域の中小企業の社会的責任調査に関する経年比較分析

程 天敏

研究開発投資と資金制約—日本の上場製造業に関するパネルデータ分析—

池田 雄哉

第37号（2020年8月発行）

執筆者紹介

御船 洋	客員研究員（中央大学名誉教授）
村上 研一	研究員（中央大学商学部教授）
石崎 忠司	客員研究員（松陰大学教授）
高橋 宏幸	客員研究員（中央大学名誉教授）
森谷 博之	元客員研究員（Quasars 22 Private Limited Director）
根岸可奈子	客員研究員（国立宇部工業高等専門学校准教授）
程 天敏	元客員研究員（中国西南政法大学経済学院准教授）
樋口 晃太	準研究員（中央大学大学院商学研究科大学院生）
門間 宏平	東日本旅客鉄道株式会社課員
山田 哲弘	研究員（中央大学商学部准教授）

論文

社会保障協定締結による社会保険料負担軽減効果の検証

—チェコの日系企業の場合—

御船 洋

金融緩和と2010年代日本の産業・経済

村上 研一

酒蔵の再生による地域活性化

石崎 忠司

多重兼任構造とネットワーク・ガバナンスの展開

高橋 宏幸

為替レートの構造モデルと予測能力

森谷 博之

—アウトオブサンプル評価とその意義—

Application of the Base of Pyramid Strategy by Apparel MNEs for Poverty

Kanako Negishi

Alleviation in Bangladesh

程 天敏

中国の有力企業におけるCSRへの取組の指標分析

査読論文

「社会問題の解決」が企業の競争優位につながるメカニズムの理論的考察

樋口 晃太

—CSV（共通価値の戦略）を中心に—

研究ノート

利益調整検出モデルの比較

門間 宏平

山田 哲弘

第38号（2021年2月発行）

執筆者紹介

三浦 俊彦	研究員（中央大学商学部教授）
久保 知一	研究員（中央大学商学部教授）
武石智香子	研究員（中央大学商学部教授）
酒井正三郎	研究員（中央大学商学部教授）
程 天敏	客員研究員（中国西南政法大学経済学院准教授）
平澤 敦	研究員（中央大学商学部教授）
山本 慎悟	研究員（中央大学商学部教授）
阿部 雪子	研究員（中央大学商学部教授）
塙見 英治	客員研究員（中央大学名誉教授）
吉原 圭佑	法政大学大学院博士課程後期課程

藤原 秀夫 客員研究員（同志社大学名誉教授）
 御船 洋 客員研究員（中央大学名誉教授）
 北村 仁代 客員研究員（国士館大学政経学部専任講師）

特集

「マーケティングと消費者行動の国際比較」

特集にあたって 三浦 俊彦

日本の消費者行動・日本の企業行動の特徴と歴史的源流

一個人の強さと組織の弱さ 三浦 俊彦

流通チャネルにおける垂直的取引関係開始の日米比較 久保 知一

「ビジネスコミュニケーションの諸問題」

特集にあたって 平澤 敦

リスクコミュニケーションおよびクライシスコミュニケーションの射程

—2つのコミュニケーション手法の相互補完的体系化に向けて— 平澤 敦

英国商業代理店規則の「附則」に潜む構造的問題について

—「交渉」の有無が争われたケースを手がかりとして— 山本 憲悟

論文

沖縄の経済と観光の構造と特質—2次交通を中心に— 塩見 英治

吉原 圭佑

単純なマクロ金融モデルの不均衡調整過程の諸特徴と金融財政政策 藤原 秀夫

社会保障協定締結による社会保険料負担軽減効果の検証—カナダの日系企業の場合— 御船 洋

日本銀行による非伝統的金融政策の効果に関する考察 北村 仁代

中国製造業と非製造業におけるCSRの動向に関する経年比較—環境と社会を中心に— 程 天敏

第39号（2021年8月発行）

執筆者紹介

武石智香子 研究員（中央大学商学部教授）
 程 天敏 元客員研究員（中国西南政法大学経済学院准教授）
 酒井正三郎 客員研究員（中央大学商学部教授）
 江口 匠太 研究員（中央大学商学部教授）
 田中 鮎夢 元研究員（独立行政法人経済産業研究所リサーチアソシエイト）
 羽田 尚子 研究員（中央大学商学部教授）
 小野 有人 研究員（中央大学商学部教授）
 本庄 裕司 研究員（中央大学商学部教授）
 酒井 克彦 研究員（中央大学法務研究科教授）
 大沼 宏 研究員（中央大学商学部教授）
 花輪 俊哉 客員研究員（一橋大学名誉教授）
 岸 真清 客員研究員（中央大学名誉教授）
 藤原 秀夫 客員研究員（同志社大学名誉教授）
 御船 洋 客員研究員（中央大学名誉教授）

特集

「企業文化と CSR（企業の社会的責任）の諸相」

特集にあたって

武石智香子

アクセス・プラットフォーム型シェアリング・エコノミーに期待された「約束」と課題

—デリーにおける Uber と Ola の市場占有率の調査から—

武石智香子

中国における民間企業の CSR に関する実証研究

程 天敏

中国における CSR の到達点と課題—CASS《BLUE BOOK》の分析を中心に—

酒井正三郎

「社会経済制度の理論研究と実証分析」

特集にあたって

江口 匠太

自民党の個人戦、野党の組織戦

—戦選挙公報にみる東京都衆議院議員候補者の選挙戦略—

江口 匠太

The Effects of FDI on Domestic Employment and Workforce Composition

Ayumu Tanaka

イノベーションに有効な組織マネジメント

—プロジェクト管理方法・企業文化の観点から—

羽田 尚子

日本のアントレプレヌール・ファイナンス

小野 有人

論文

低解約返戻金の保険商品に係る所得税法上の経済的価値（上）

酒井 克彦

戦略的提携と不完備契約パースペクティブの関係性

大沼 宏

—監査複雑性との関連性を踏まえて—

花輪 俊哉

貨幣の進化と資本主義の発展

岸 真清

ESG 投資が導く新しい社会

藤原 秀夫

単純なマクロ経済的枠組みの下での信用及び貨幣の創造と本源的預金供給の内生化

社会保障協定締結による社会保険料負担軽減効果の検証

—インドの日系企業の場合—

御船 洋

第 40 号（2022 年 2 月発行）

執筆者紹介

渡辺 岳夫 研究員（中央大学商学部教授）

村上 研一 研究員（中央大学商学部教授）

新井 利英 準研究員（中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程）

福島 一矩 研究員（中央大学商学部准教授）

牧野 功樹 外部（釧路短期大学家政学部講師）

妹尾 剛好 研究員（中央大学商学部准教授）

新井 康平 外部（大阪府立大学准教授）

町田 遼太 外部（早稲田大学商学部講師（任期付））

高橋 宏幸 客員研究員（中央大学名誉教授）

御船 洋 客員研究員（中央大学名誉教授）

Khondaker M.RAHMAN 客員研究員（南山大学経営学部教授）

論文

アメーバ経営システムがプレゼンティズムに及ぼす影響に関する実証的研究

渡辺 岳夫

「脱炭素」の動きと日本産業・企業—発電、燃料部門を中心に—	村上 研一 新井 利英
中小企業における会計知識が MCS の採用に与える影響とその経済的帰結	福島 一矩 牧野 功樹 妹尾 剛好 新井 康平 町田 遼太 福島 一矩
日本企業の組織能力と業績管理の利用—実態調査の結果報告—	高橋 宏幸
コンツェルンの発展と複合的人的結合関係の変容	御船 洋
—Arno Pfannschmidt の所論に関連して—	Khondaker M. RAHMAN
社会保障協定締結による社会保険料負担軽減効果の検証	
—韓国の人系企業の場合—	
A Review of Motivation Theories in Management	

第 41 号（2022 年 8 月発行）

執筆者紹介

酒井 克彦	研究員（中央大学法務研究科教授）
渡辺 岳夫	研究員（中央大学商学部教授）
高橋 宏幸	客員研究員（中央大学名誉教授）
藤原 秀夫	客員研究員（同志社大学名誉教授）
御船 洋	客員研究員（中央大学名誉教授）

論文

低解約返戻金の保険商品に係る所得税法上の経済的価値（下）	酒井 克彦
スポーツ・スポンサーシップの効果に関する実証的研究	渡辺 岳夫
—Jリーグクラブのスポンサー企業の組織成員に対する効果に注目して—	高橋 宏幸
多層・多重的兼任関係と効率的コンツェルン経営について	
短期と長期における労働分配率と経済成長率の好循環	
及び悪循環のマクロ・モデルについて	藤原 秀夫
社会保障協定締結による社会保険料負担軽減効果の検証	御船 洋
—アメリカの人系企業の場合—	

第 42 号（2023 年 2 月発行）

執筆者紹介

アンドレス マウリシオ モリナ バレート	客員研究員
石村 直之	研究員（中央大学商学部教授）
富田 昌	明治安田生命保険相互会社 アクチュアリー
高岡浩一郎	研究員（中央大学商学部教授）
石坂 元一	研究員（中央大学商学部教授）
西岡 國雄	客員研究員（元中央大学教授）
北村 仁代	客員研究員（国士館大学政経学部専任講師）
石原 昌和	客員研究員

(Associate Professor of Marketing, New York University, Stern School of Business)

熊倉 広志 研究員（中央大学商学部教授）
 酒井 克彦 研究員（中央大学法務研究科教授）
 西村陽一郎 研究員（中央大学商学部准教授）
 中村 周史 研究員（中央大学総合政策学部准教授）
 高橋 宏幸 客員研究員（中央大学名誉教授）
 藤原 秀夫 客員研究員（同志社大学名誉教授）
 程 天敏 客員研究員（中国西南政法大学経済学院准教授）

特集 「定量的リスク管理の研究」

特集にあたって	石村 直之
Value at Risk の拡張とその応用	A. M. モリナ バレート
	石村 直之
混合 Poisson 過程を用いた Cramér-Lundberg モデルの一般化とその破産確率	富田 昌
	高岡浩一郎
Gerber-Shiu 関数の展開公式	石坂 元一
	西岡 國雄
	北村 仁代

論文

連続 TV ドラマにおけるクチコミの情報価値と消費価値	石原 昌和
	熊倉 広志
相続財産としてのマンションの通達評価と個別評価（上）	酒井 克彦
—評価手法の濫用的行為に対する最高裁の態度—	西村陽一郎
特許料金および特許審査請求制度に関する研究の現状と課題	中村 周史
日本における家庭系食品ロスに関する量的研究—先行研究サーベイ—	高橋 宏幸
役員兼任ネットワーク構造とドイツ資本主義	西岡 國雄
Gerber-Shiu 関数に対する優および劣関数の構成	藤原 秀夫
経済成長と為替相場の相互依存の基礎理論	北村 仁代
内部留保とその増加要因	程 天敏
中国の上場企業の社会的責任評価の業種比較に関する実証分析	

第 43 号（2023 年 8 月発行）

執筆者紹介

酒井 克彦 研究員（中央大学法務研究科教授）
 平澤 敦 研究員（中央大学商学部教授）
 藤原 秀夫 客員研究員（同志社大学名誉教授）
 糸井 重夫 客員研究員（松本大学松商短期大学部教授）
 内橋 賢悟 客員研究員（新潟産業大学経済学部准教授）
 程 天敏 客員研究員（中国西南政法大学経済学院准教授）
 島崎 杉雄 客員研究員（国士館大学准教授）
 井上 友也 準研究員（中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程）
 櫻井 康弘 研究員（中央大学商学部教授）

論文

相続財産としてのマンションの通達評価と個別評価（下）

—評価手法の濫用的行為に対する最高裁の態度—

酒井 克彦

クライシスネゴシエーション研究序説

—クライシスネゴシエーションの概念形成の理解に向けて—

平澤 敦

名目利子率及び名目為替相場の相互依存に関する両義性とLM曲線のない

マンデル＝フレミング・モデル

—マンデル＝フレミングモデルのティラー＝ローマーモデルへの統合試論—

藤原 秀夫

「量的・質的金融緩和」の発展と課題—金融政策の役割と限界—

糸井 重夫

韓国財閥の封建的企業統治構造にみる契約の不完備性

—市場主義システム「移植」に伴う不完備契約市場の成立—

内橋 賢悟

中国の自動車および裾野企業のESGに関する実証研究

程 天敏

IASBにおけるのれんの概念の変化

—IFRS3「企業結合」からDP「企業結合—開示、のれんおよび減損」を手掛かりとして—

島崎 杉雄

査読論文

インターネット上のクチコミにおいて文章および写真が製品評価に与える影響

—提供情報の処理流暢性に基づく精緻化見込みモデルの拡張—

井上 友也

研究ノート

会計情報システムの統合化と組織特性との関係

櫻井 康弘

第44号（2024年2月発行）

執筆者紹介

吉田 敦 元客員研究員（東京都健康長寿医療センター感染症内科非常勤医員）

吉田 穂波 元客員研究員（神奈川県立保健福祉大学ヘルスイノベーション研究科教授）

斎藤 正武 研究員（中央大学商学部教授）

梅野 潤子 元客員研究員（長崎国際大学人間社会学部准教授）

三瓶 宏一 認定NPO法人インド福祉村協会遠隔医療担当

原 量宏 香川大学名誉教授、香川大学医学部医療情報学客員研究員

村上 研一 研究員（中央大学商学部教授）

鎌田 修全 準研究員（中央大学大学院商学研究科博士後期課程）

高橋 宏幸 客員研究員（中央大学名誉教授）

藤原 秀夫 客員研究員（同志社大学名誉教授）

内橋 賢悟 客員研究員（新潟産業大学経済学部准教授）

謝 凱 霏 客員研究員（新潟国際情報大学経営情報学部准教授）

北村 仁代 客員研究員（国士館大学政経学部専任講師）

程 天敏 客員研究員（中国西南政法大学経済学院准教授）

酒井 克彦 研究員（中央大学法務研究科教授）

特集 「地域医療における情報化と病院経営に関する研究」

特集にあたって

斎藤 正武

感染症に関する情報収集と発信、共有における実際と課題

—COVID-19前後における変化と展望—

吉田 敦

Evaluation of Disaster Preparedness: Evacuation Shelter Plans for Pregnant Women, Mothers and Their Children in Tokyo 23 Special Wards	Honami YOSHIDA Masatake SAITO
電子記録システムの活用における社会福祉専門職のニーズ —児童養護施設職員に対するインタビュー調査から—	梅野 潤子
インド農村部アーナンダ病院におけるICT活用	三瓶 宏一
香川県における遠隔医療の発展の歴史と今後の展望 —かがわ遠隔医療ネットワークK-MIX、モバイル胎児モニターの事例を中心に—	原 量宏
論文 日本の内需停滞と国内産業の低迷—食料品消費を中心に—	村上 研一 鎌田 修全
「ドイツ株式会社」の終焉と人的結合ネットワークの新たな展開 —「調整された資本主義」と兼任関係—	高橋 宏幸
物価と実質賃金率のマクロ動学モデル	藤原 秀夫
韓国型「地域対立」にみる「制度的補完性」成立の根拠 —アングロサクソン型市場「移植」に伴う民主化市場主義の展開—	内橋 賢悟
燕三条地域における起業ダイナミズム—COVID-19危機をベースにして— BVARモデルによる非伝統的金融緩和政策の波及効果の抽出	謝 凱 霞 北村 仁代
中国上場企業のESGへの取り組みに関する実証研究 —深圳証券取引所403社のデータに基づいて—	程 天 敏
研究ノート 被合併法人に係る欠損金の合併法人への引継ぎに関する取扱い	酒井 克彦

第45号（2024年8月発行）

執筆者紹介

堀内 恵	研究員（中央大学商学部教授）
遠山 曜	客員研究員（中央大学名誉教授）
清水 智	元客員研究員（山梨学院大学共通教育センター教授）
安積 淳	元客員研究員（拓殖大学商学部准教授）
梁 在英	元客員研究員（柳韓大学名誉教授）
五十川 陽	元客員研究員（千葉経済大学経済学部准教授）
酒井 克彦	研究員（中央大学法務研究科教授）
藤原 秀夫	客員研究員（同志社大学名誉教授）
内橋 賢悟	客員研究員（新潟産業大学経済学部准教授）

特集 「最新の情報技術によるビジネスプロセスの革新」

ビジネスプロセスの構築方法論に関する再検討 —特に“スクラム”による革新可能性について—	堀内 恵
DX時代におけるプロセス・イノベーション	遠山 曜
—デザイン思考による双面性BPMの実現可能性—	清水 智
取引交渉プロセスにおける相互提案の再検討	安積 淳
デジタルトランスフォーメーションにおけるビジネスプロセスの再検討	

DX (Digital Transformation) 加速化の現状と展望

—ノーコード・ローコード (No Code and Low Code)

開発プラットフォームツールを中心の一

データ資産に関する現状と課題

梁 在英

五十川 陽

論文

所得税法9条1項10号にいう「資産の譲渡による所得」の意義

—配当所得と譲渡所得の差異に着目して—

酒井 克彦

労働分配率と実質賃金率及び実質為替相場のマクロ動力学モデルと安定性分析

藤原 秀夫

米国型経済システムの対日韓「制度移植」の挫折に基づく企業論的展開

—「意図せざる結果」にみる契約の不完備性—

内橋 賢悟

第46号（2025年2月発行）

執筆者紹介

渡辺 岳夫 研究員（中央大学商学部教授）

瀬田 元吾 元客員研究員（株式会社フットボールクラブ水戸ホーリーホック事業戦略執行委員）

関根 正敏 元研究員（中央大学商学部准教授）

潮 清孝 研究員（中央大学商学部教授）

福島 一矩 研究員（中央大学商学部教授）

妹尾 剛好 研究員（中央大学商学部教授）

櫻井 康弘 研究員（中央大学商学部教授）

河合 久 研究員（中央大学国際経営学部教授）

阿部 雪子 研究員（中央大学商学部教授）

村上 研一 研究員（中央大学商学部教授）

新井 利英 元準研究員（流通経済大学経済学部非常勤講師）

内橋 賢悟 客員研究員（新潟産業大学経済学部准教授）

犬飼 知徳 研究員（中央大学専門職大学院戦略経営研究科教授）

高橋 龍征 客員研究員（coneuri 合同会社代表社員）

永島 寛之 客員研究員（トイトイ合同会社 CEO）

特集 「スポーツに関連する諸施策の効果に関する研究」

Jリーグクラブに対するスポンサーシップの内部効果の究明

渡辺 岳夫

—スponサー企業の組織成員のモチベーションの促進効果に注目して—

プロスポーツクラブが創るSDGs アクションの新たな価値

—水戸ホーリーホックの気候アクションを事例として—

瀬田 元吾

東京2020オリンピック・パラリンピックを通じて地方都市には何が残ったのか

—ホストタウン事業を通じた社会的影響に関するケーススタディー—

関根 正敏

組織能力向上のための会計AI時代の管理会計実務と会計教育についての一考察

潮 清孝

日本企業における業績測定・評価の実態

—製造業を対象とした実態調査の結果—

福島 一矩

妹尾 剛好

櫻井 康弘

河合 久

会計情報システムの組織適合仮説に関する経年検証

Criteria for Determining Beneficial Ownership in Tax Treaties: Considering the Revision of
Article 10 of the OECD Model Tax Convention and the Commentary Yukiko Abe

論文

日本政府のエネルギー政策、「脱炭素」施策と産業動向

—三菱重工の事業展開と関連させて—

村上 研一
新井 利英

中国型企業統治モデルの制度分析

—脱アジア型システムに伴う市場ベース型資本主義の成立過程—

内橋 賢悟

研究ノート

経営学における『企業アルムナイ』研究の意義と展望

犬飼 知徳
高橋 龍征
永島 寛之

中央大学企業研究所年報

第1号（1980年）

中央大学企業研究所年報の発刊にさいして	岩尾 裕純
論文	
日本の経営の研究方法について	岩尾 裕純
観光および観光産業の基本問題	佐藤 光威
日本税制の改革に関する基本的課題	
—財政再建の方策と租税原理の原点からの検討—	富岡 幸雄
日本における工業標準化	長谷川 廣
MISと意思決定サポート・システム	亀山 三郎
シャノン理論と企業情報活動の一考察	中江 刚毅
科学技術政策の変遷	馬場 政孝
1970年代前半の景気循環局面の分析	
—スタグフレーション論の一考察—	徳重 昌志
記事	
1979年度企業研究所活動記録	

第2号（1981年）

中央大学企業研究所年報第2号の発刊によせて	岩尾 裕純
論文	
原価主義会計のコンフリクト	井上 良二
会計の「機能」と「機能システム」としての管理会計	中瀬 忠和
総合商社の社会的責任	及川 良治
グーテンベルクの管理・計画・組織論	高橋 由明
国民経済計算の展開	
—新SNA・総合物貢・資金バランス—	横倉 弘行
ポーランドの農業構造と農村社会	吉沢 四郎
欧文抄録	
記事	
1980年度企業研究所活動記録	

第3号（1982年）

中央大学企業研究所年報第3号の発刊によせて	岩尾 裕純
論文	
マネジメント・ゲームの効用について	池上 一志
会計情報とオペレーション・システム	根本 光明
総合商社の海外駐在員の諸問題	三橋 文明
経営情報に関する基礎的考察	岸川 典昭
戦後日本の「証券民主化」運動とその意義について	工藤 昌宏
芙蓉グループにおける機能上の関係と株式所有	
—昭和20～30年代を中心として—	鈴木 健

日本工作機械工業の 1980 年代世界戦略

—日本工作機械工業の世界市場進出と新たな「危機」の醸成—

吉田三千雄

英文抄録

記事

1981 年企業研究所活動記録

第 4 号 (1983 年)

論文

日本の経営の一側面

—「東京電力人権侵害、賃金差別撤廃請求事件」と関連して—
マーケティングにおける消費者概念岩尾 裕純
佐藤 光威

J. Maurice Clark の原価計算論

—その特質と現代的意義について—

木島 淑孝

日本財閥の解体に関する一考察

—米国対日占領政策の変遷をめぐって—

工藤 昌宏

研究ノート

IBM の企業戦略

池上 一志

資料

ユーゴスラビア社会主義の理論と実践

岩尾 裕純 訳編

英文抄録

記事

1982 年度企業研究所活動記録

第 5 号 (1984 年)

論文

会計の方法としてのシミュレーション

亀山 三郎

ユーゴスラビア自主管理社会主義

岩尾 裕純

意思決定支援システムに関する一考察

—経営組織における情報システム設計にむけて—

岸川 典昭

戦後日本における都市銀行の再建

—企業・銀行再建整備過程と傾斜生産の展開過程との交錯の中で—

山極 完治

企業における物的流通

—「商・物分離の原則」についての検討を中心として—

青木 俊昭

特別寄稿

The Family Subway: Class, Space, and Power in the Post Industrial City

Robert B. Fitch

研究ノート

人事管理と人的資源会計

—フラムホルツ＝レイシーの人的資源会計—

石崎 忠司

イスラーム経済の基本構造

—M. バーキルッサドルの「イスラーム経済論考」をめぐって—

黒田美代子

英文抄録

記 事

1983 年度企業研究所活動記録

第6号（1985年）

論文

- 日本の経営における「男女同権問題」 岩尾 裕純
 19世紀ドイツにおける農村市場商品取扱業 高橋清四郎
 現行日本税制の問題点と改革構想提案
 —真の税制改革のために— 富岡 幸雄
 AT&T 再編成とデシジョン・サポート・システム 岸川 典昭
 企業における物的流通（Ⅱ）
 —産業構造の変化と物流「近代化」政策の展開にみる諸問題— 青木 俊昭
 ティラー・システムと「仕事の道具性」について
 —職務充実との関連で— 田中 和雄
 商学博士学位申請論文要旨
 ユーゴスラビアと日本との中小企業比較研究 リリアーナ・ジューロヴィッチ
 英文抄録
 記事
 1984年度企業研究所活動記録

第7号（1986年）

論文

- 国際比較からみた日本のトップ・マネジメント 高橋 由明
 マネタリズムとケインズの貨幣・資本観 有賀 裕二
 近代的人事管理の生成と移民労働者（上）
 —米国鉄鋼業を中心に— 上野 繼義
 会計方針の変更要因に関する実証研究
 —我が国電力9社における分析の試み— 岡田 純一
 ジョンB. フォスターの独占資本主義論について 衣川 恵
 特別寄稿

Towards the Establishment of a Japanese Shipbuilding and Armament Industry,
 the Role of the British Promoters Olive E. Checkland
 New Technology, Work Organization and Skill Stephen J. Wood

研究ノート

- 国際経営戦略論ノート
 —R. D. ロビンソンの所論を中心に— 日高 克平

英文抄録

記事

1985年度企業研究所活動記録

第8号（1987年）

論文

- FA化の目的と問題点 石崎 忠司
 日本的労資協調機構の原型とその機能
 —北炭の一心組合を中心にして— 松本 正徳
 情報・通信と経営管理 岸川 典昭

ロパート・オウエンの経営史的意義	
一性格形成論をもとに—	一條 淳弥
近代的人事管理の生成と移民労働者（下）	
一米国鉄鋼業を中心に—	上野 繼義
Internationaler Vergleich der Führungsprobleme der EDV-Abteilung:	
Vom Aspekt der Integration der Benutzer	高橋 由明
特別寄稿	
Robert Owen and the Reduction in Working Hours:	
Some Considerations in the Light of Recent Research	Sidney Pollard
資料	
会計学における経験的研究の方法について	
—Abdel-khalik=Ajinkya の所説を中心として—	中瀬 忠和
英文抄録	
記事	
1986 年度企業研究所活動記録	
第 9 号（1988 年）	
論文	
わが国の石炭産業における科学的管理の導入と標準作業量の問題	
一北炭の事例を中心に—	松本 正徳
産業連関分析の集計問題	横倉 弘行
天皇制と「日本の経営」（一）	
一天皇制的家父長集団主義と関連して—	岩尾 裕純
企業の行動と意思決定論について	岸川 典昭
国際通貨について	衣川 恵
消費社会と象徴的消費者行動	長尾 晃宏
研究ノート	
近代日本石油産業の生成・発展と浅野総一郎	阿部 聖
記事	
1987 年度企業研究所活動記録	
第 10 号（1989 年）	
中央大学企業研究所年報創立 10 周年記念号発刊にさいして	鮎澤 成男
特集・中央大学企業研究所創立 10 周年記念学術シンポジウム	
「現代資本主義における所有と支配」	
統一テーマ論文 『回顧と展望』	
税務会計研究の回顧と展望—我が半生の軌跡—	富岡 幸雄
企業情報システム実践の回顧と展望	遠山 曜
労働過程研究の展開	池上 一志
イギリスのインフレーションと低成長とにたいする M. フリードマンの処方箋	建部 正義
日本企業のグローバル戦略と国際分業組織の形成	日高 克平
自由テーマ論文	
日本人ビジネスマンの英語について	林田 博光

集団戦略論の検討	芦澤 成光
天皇制と「日本の経営」(二)	
一天皇制的家父長集団主義と関連して—	岩尾 裕純
「基礎的会計理論」と管理会計について	岸川 典昭
企業集団分析の課題と方法	
—諸説の検討—	工藤 昌宏
国際通貨体制とインフレーション	
—インフレーションの国際的側面に関連して—	衣川 恵
B. A. T. (British American Tobacco Co. Ltd.) の対中国進出 (II)	
—解放前中国におけるアメリカ金融集団との資本関係を中心にして—	佐野健太郎
Training and Education in the Japanese Corporation	Khondaker Mizanur Rahman
特集・企業研究所創立 10 周年記念 「企業研究所と私」	
忘れえぬ想い出	岩尾 裕純
企業研究所雑感	本間 郁男
企業研究室のこと	石原 忠男
記事	
1988 年度企業研究所活動記録	
刊行物目録	

第 11 号 (1990 年)

論文	
日本労務管理史論考	
—三井砂川鉱業所の事例を中心にして—	松本 正徳
コンピュータ・ネットワークの技術論的検討	馬場 政孝
天皇制と「日本の経営」(三)	
一天皇制的家父長集団主義と関連して—	岩尾 裕純
企業集団形成の論理	
—産業組織論的アプローチをめぐって—	工藤 昌宏
Small-Group Activities in Japanese Corporations:	
An Assessment of Conditions for Success	Khondaker Mizanur Rahman
研究ノート	
ヤ・ペヴズネル著『「資本論」とペレストロイカ』	
(岡田進訳、協同産業出版部、1988 年) を読んで	山中 隆次
記事	
1989 年度企業研究所活動記録	

第 12 号 (1991 年)

論文	
流通と情報ネットワーク	池上 一志
「金・物価論争」と長期波動論	市原 健志
三井財閥と北海道炭礦汽船株式会社	
—トップマネジメントの生成・発展過程—	松本 正徳

天皇制と「日本の経営」(四)

一天皇制的家父長集団主義と関連して一

岩尾 裕純

Die Entwicklung des deutschen Kapitalmarktes nach dem zweiten

Weltkrieg unter Berücksichtigung der privaten Vermögensbildung

Yumiko Iino

日本電機産業の中国投資（1978-90）

游 路 平

「台湾製糖株式会社の創立」再論

一国策会社との比較を念頭に一

久保 文克

特別寄稿

Globalization, the Diffusion of Technology and New Forms of Work Organization

Klaus Weiermair

記事

1990 年度企業研究所活動記録

第 13 号（1992 年）

論文

石炭産業における戦中期労務管理の一断面

松本 正徳

一強制連行労働者の労務管理の実態一

ME 技術革新と生産構造の変化

所 伸之

一労働の二極分解をめぐる議論に寄せて一

中村 孝信

経済政策と資産市場の均衡

バンガラデシュにおける労使関係

コンダカル・ミザヌル・ラーマン

台湾拓殖株式会社と「南方進出」(I)

久保 文克

一植民地期台湾の本格的工業化との関連で一

佐藤 智秋

ソ連における近年のインフレの測定について

公開定例研究会記録

わが国の科学技術政策について

島 弘志

書評

久野国夫著『現代資本主義の生産力構造』

渡邊 博子

記事

1991 年度企業研究所活動記録

第 14 号 (I) (1993 年)

特集・企業研究所シンポジウム記録「企業倫理と企業行動」

鮎澤 成男

問題提起

企業の社会的責任不履行の背景

石崎 忠司

一「バブル経済」崩壊後に求められる社会的責任一

高田太久吉

銀行業におけるコーポレート・ガバナンス

中村 達也

市場経済と企業倫理

論文

市場社会主義論の歴史的系譜について

横倉 弘行

「均衡蓄積軌道」と資本主義発展の長期波動

市原 健志

一「長期波動論」をめぐる 1920 年代ロシアの議論を素材にして一

高田太久吉

銀行と地域：米国「地域再投資法」をめぐる最近の動向

多国籍企業と戦略的企業間提携

日高 克平

Government Control, Public Accountability, and Managerial Autonomy

in the Public Sector of Japan

Khondaker Mizanur Rahman

台湾拓殖株式会社と「南方進出」(II)

—植民地期台湾の本格的工業化との関連で—

久保 文克

日本的人事管理と看護職における専門化

稻田三津子

研究ノート

現代世界経済論の一視角

岡田 清

記事

1992年度企業研究所活動記録

第14号(II)(1993年)

日本経済の進出と東南アジア—その政治的、経済的、社会的影響—

はしがき 研究の目的、方法、経過

吉沢 四郎

第1部 タイの政治・経済—その構造的特質—

第1章 タイ経済の構造的变化(1985-90)

鶴田 満彦

第2章 タイの経済発展と国際経済関係

渋谷 將

第3章 パーツ経済圏

斎藤 優

第4章 Present Status of Thai Economy

Banyat Surakanvit

第5章 タイ農業の展開

豊田 尚

第6章 カンボジア紛争とタイ外交(1978-82年)

高橋 正樹

—東南アジア国際関係と前線国家外交—

第2部 タイにおける日本ODAの研究

第1章 タイにおける日本ODA、不良開発、NGO

高柳 先男

酒井由美子

第2章 日本の海外援助に関する問題

—タイ文化センター・プロジェクトを事例に—

プラサート・チッティワタナポン

第3章 タイにおける日本ODAの経済学的研究

斎藤 優

第4章 タイにおける日本ODAの社会学的研究

吉沢 四郎

第15号(1994年)

企業研究所公開講演会記録「転換期における経営理念と企業戦略」

ラーニングとアンラーニング

山下 幸夫

—企業の意識変革をめぐって—

宮内 宏二

経営環境の変化に伴う企業戦略

企業研究所シンポジウム記録「地球環境問題と環境監査」

公害問題から環境問題への認識の移行

檜田 信男

地球環境問題と日本政府の対応

中島篤之助

地球環境問題と環境監査

矢部 浩祥

論文

コルナイ・J.の『システム転換不況』論

横倉 弘行

ステッパーに関する技術論的考察

馬場 政孝

貨幣数量説の発展	
一貨幣数量説の理論と交換方程式の変遷一	糸井 重夫
日韓ハイテク産業におけるR&Dとマーケティング統合に関する実証的な考察	黄 華 鉄
アジア諸国における工業団地	
—その実績、問題点および見通し—	コンダカル・M. ラーマン
ドラッカーにおけるマネジメントの正当性問題	神山 義治
自動車の広告コミュニケーションに関する研究	
一日・韓国比較分析を中心として—	金 熙 辰
1950年代の韓国綿工業に関する研究	小林 昇
一次的金融商品の測定問題	
—マネタリー金融資産の減損を中心として—	廣瀬 樹彦
特別寄稿	
ドイツの中小会社における監査と公開の事情および問題点	ジルケ・ズサン・オト
Experiences of Hungary Building a Market Economy (1990-1993)	Gabor Bakos
公開定例研究会記録	
シリコン単結晶の製造方法の現状とその評価方法	岡田 安正
研究ノート	
戦略的計画とコスト・マネジメント	
—倫理的戦略に関連して—	田代 景子
記事	
1993年度企業研究所活動記録	

第16号(1995年)

企業研究所公開講演会記録「これからの日本と企業経営」	
これからの日本とこれからの税制	
—税務行政と税務会計学研究の経験を通して—	富岡 幸雄
変化に対応する企業経営	鈴木 敏文
企業研究所シンポジウム記録「企業のリストラクチャリング・リエンジニアリング」	
公開シンポジウムの開催にあたって	林 正樹
リエンジニアリングによる企業変革の可能性と問題点	
—経営情報システム論の視点から—	遠山 曜
企業のリストラクチャリング・リエンジニアリング	
—会計の視点から—	中瀬 忠和
金融のリストラクチャリング上の問題	鹿児島治利
論文	
第二次大戦期における「西半球ブロック」の生成と展開	
—予備的概括—	斎藤 叫
W. Greenwell & Co. のマネタリー・ベース・コントロール論について	建部 正義
自動車産業における国際生産統合の新展開	日高 克平
プラザ合意以後の日・独の金融政策	
—国際的政策協調体制の成立と日・独の金融政策運営—	糸井 重夫

Solving the Problems of Government Control and Managerial Autonomy

in the Public Sector of Bangladesh: Some Lessons from Japan and the U.K.

Khondaker Mizanur Rahman

1960 年代の韓国綿工業に関する研究

小林 異

特別寄稿

Why Has Poland's "Shock Therapy" Economic Reform Been so Unpopular?

Some Evidence from the 1993 Parliamentary Elections

John Gibson, Anna Cielecka

記事

1994 年度企業研究所活動記録

第 17 号 (1996 年)

企業研究所公開講演会記録 「曲がり角にたつ企業経営」

どうなる日本の雇用システム

長谷川 廣

会社経営雑感

鈴木 修

企業研究所シンポジウム記録「アジア経済の発展と日本企業の行動様式」

アジアの経済発展と外国資本

岸 真清

—日本企業の対タイ直接投資を中心として—

日本企業のアジア市場への海外展開

高橋 由明

—自動車産業の場合を中心として—

論文

銀行持株会社における銀行子会社の隔離

高田太久吉

Small-Group Activities in Japanese Corporations :

Their Relationship with Other Theories of Management

Khondaker Mizanur Rahman

研究ノート

三菱グループにおける銀行・企業間取引の変化と特徴 (1986-1994)

スダケヴィッチ・オリガ

記事

1995 年度企業研究所活動記録

第 18 号 (1997 年)

企業研究所公開講演会記録「現代の産業構造と経営理念」

産業・企業と国土・地域

奥田 義雄

—産業構造転換は地域をどう変えたか—

顧客満足の経営の実現

大塚 実

—事務機器商社からシステム・インテグレーターへ—

論文

企業目的と企業成長

石崎 忠司

ユニバーサルバンキング論の批判的検討

高田太久吉

戦後日本の規制と競争—産業政策を巡って—

込江 雅彦

書評

アタウル・ハーカ・パラマニク著『マレーシアの経済的成功』

コンダカル・M. ラーマン

(ペランドゥック出版、1994 年)

特別寄稿

日本企業のアジア進出動向とその将来像

小林 正樹

記事

1996年度企業研究所活動記録

第19号（1998年）

企業研究所公開講演会記録 「ビッグバンと企業経営」

日本版ビッグバンのゆくえ

今宮 謙二

土地流動化と民間企業の役割

安藝 哲郎

論文

文献にみる「組織変革」

池上 一志

多変量解析による企業成長要因の検討

石崎 忠司

金融持株会社の規制・監督—機能別規制論をめぐって—

高田太久吉

金融持株会社解禁と規制監督制度の再構築—日米欧の金融機関規制の比較検討—

糸井 重夫

金融の二重構造論の展開と限界金融論の現代的意義

根本 忠宣

小売業の国際化の概念と小売ノウハウの国際的移動の一考察

金 亨 淳

組織能力の構築と組織学習との関係についての一考察—ソニーの事例—

長峰 秀和

翻訳

ギュンター・シャンツ：ドイツ自動車産業における集団労働

所 伸之 訳

—ドイツの一つの方向—

記事

1997年度企業研究所活動記録

第20号（1999年）

中央大学企業研究所年報創立20周年記念号発刊にさいして

林 正樹

企業研究所創立20周年記念公開講演会記録 「21世紀の企業経営」

企業活動の透明性—21世紀の経営への期待—

檜田 信男

これからの日本経済

竹内 宏

ポスト・フォーディズムの経営思想について

堤 清二

論文

1990年代にみる企業間結合

池上 一志

ケインズの金融改革と日本

花輪 俊哉

技術連鎖からみた世界自動車産業の統合過程について

日高 克平

日次データと週次データに基づいた予測モデルの精度の比較研究

奥本 勝彦

プリント配線板産業におけるイノベーションパターンと企業の戦略

二宮 智子

—昭和40年代を中心にして—

芦澤 成光

我が国における自動車流通再編に関する一考察

石川 和男

消費者の小売業態選択行動に関する質問票調査研究

—主として衣料品を中心に—

申 文 植

資本移動規制導入の意義と課題

根本 忠宣

アメリカの金融支配戦略、東アジアの通貨・金融危機、韓国経済

洪 讚 善

情報とメディアの関連性問題と物象化論的情報経済論

—野口宏氏の情報化社会論を手がかりとして—

佐々木康文

翻訳

ヴォルフガング・ドロー：ドイツにおける雇用危機脱出の方策としての労働時間弾力化

所 伸之 訳

エッセイ・企業研究所と私

企業研究所の研究活動について思うこと

池上 一志

これからの企業研究所

前田 重朗

記事

1998年度企業研究所活動記録

刊行物目録

第21号（2000年）

企業研究所公開講演会記録「21世紀の企業経営」

企業間関係—提携、協調と競争—

池上 一志

激変の経済環境をのりこえて

高橋 季義

論文

日本の流通システムと独占禁止法

高橋 由明

一日・独占比較の視点から—

消費者の店舗選択行動の類型化

三浦 俊彦

—認知的関与と感情的関与を中心に—

1920年代のわが国における自動車流通システムに関する一考察

石川 和男

—日本フォードと日本GMのチャネル構築・展開を中心に—

イギリスにおける外資受け入れと政策研究の課題

小林 世治

—グローバリゼーション下の「資本規制」の可能性をめぐって—

コンダカル・ミザヌル・ラーマン

経営開発—その理論とテクニックの考察

丸谷雄一郎

メキシコシティにおけるストリートベンダー政策に関する一考察

三橋 文明

国際取引と消費者の利益

安井 信夫

消費者信用保険の発展と現状

地域クラスターの理論的展開とその応用事例について

田中 史人

—ポーターおよびエンライトのクラスター理論とケベックの事例を中心に—

社会=技術システム論の発展可能性

鄭 炳 武

—「分化」と「統合」の側面から—

中国における企業ガバナンスの変化

童 適 平

—国有企业を中心に—

医薬品業界の流通構造

保田 宗良

研究ノート

マーケティング・マネジメントの上位概念としてのグローバル・マーケティング

三浦 俊彦

—グローバル・マーケティングの概念規程に関する一考察—

記事

1999年度企業研究所活動記録

刊行物目録

第 22 号（2001 年）

企業研究所公開講演会記録「大企業体制からネットワーク・ビジネスへ」

転換をせまられる日本型企業システム

奥村 宏

企業研究所シンポジウム記録「経営管理方式の国際移転」

経営管理方式の国際移転の考察

—ビジネス・モデル分析からの接近—

安室 憲一

論文

現代トップ・マネジメントの経営革新

林 正樹

—機械工業 4 業種ヒヤリング調査—

芦澤 成光

新中国 50 年の回顧と展望（上）

所 伸之

国際経済論の体系化

江副 敏生

—マルクス「後半体系」に関連して—

岡田 清

産業文明からの解放論としての A. トフラー『第三の波』

佐々木康文

「新」製品開発に関する概念的考察

—複写機の発明から「新」製品を考える—

清水 聰子

日米におけるコーポレート・ガバナンス問題の背景と本質

高橋 浩夫

組織間関係の新たな展開

—企業と NPO の新たな組織間関係の構築に向けて—

所 伸之

自己資本比率規制と銀行貸出行動

—90 年代の不況を巡って—

崔 瞳

賃金率の循環的変動

高島 浩之

「現代の社会=技術システム論」の発展について

鄭 炳 武

記事

2000 年度企業研究所活動記録

刊行物目録

研究活動年報

2001 年度（2002 年 11 月発行）

研究活動年報の発刊にあたって

企業研究所公開講演会記録

統一テーマ 「日本経済の再生—金融と企業経営の再構築—」

日産自動車における経営改革

楠美 憲章

金融政策目標としての物価安定

—悪い物価下落と良い物価下落をめぐって—

花輪 俊哉

企業研究所特別研究会記録

座談会「高度研究・教育に求めるもの」

企業研究所シンポジウム記録

統一テーマ 「経営革新の検証—叢書『現代の経営革新』（池上一志編著）出版記念—

現代トップ・マネジメントの経営革新

—機械工業4業種調査—

林 正樹

組織間関係の新たな展開

—企業とNPOの新たな組織間関係の構築に向けて—

所 伸之

企業革新の情報化

遠山 曜

企業における情報化に関する実証研究

—情報共有・組織学習メカニズムを中心とした因果モラル構築—

安積 淳

報告

活動記録

刊行物目録

2002年度（2004年1月発行）

企業研究所公開講演会記録

統一テーマ 「顧客満足の実現—歴史と実践から学ぶ—」

イギリスの流通の歴史から学ぶ

前田 重朗

東京ディズニーリゾートの経営戦略

—心からのもてなしをするための人材戦略—

嶋津洋四郎

企業研究所特別研究会記録

研究生活回顧

鮎澤 成男

私のアメリカ経済研究の過程

—過去の回顧と課題—

吳 天降

人類史について

長沼 真澄

報告

活動記録

刊行物目録

2003年度（2004年11月発行）

企業研究所公開講演会記録

統一テーマ 「経営者は投資家に応えられるか—現代の経営者に求められる社会的責任—」

企業金融からみたこれからの経営

榎本 善昭

—配当重視政策への回帰—

エンロン事件が我が国に与えた影響

—主に公認会計士から見た監査・会計に対する影響—

伊藤 大義

企業研究所・経済研究所共催シンポジウム記録

金融学科の教育をどうするか

高田太久吉

経済学・商学と金融論の教育・研究について

井村 進哉

金融分野における実務教育のあり方

根本 忠宣

報告

活動記録

刊行物目録

2004年度（2006年2月発行）

企業研究所公開講演会記録

統一テーマ 「グローバル化と日本の経営」

グローバリゼーションと日本型資本主義

M&A と日本企業の防衛

鶴田 满彦

鶴田 幹男

企業研究所公開シンポジウム記録

統一テーマ 「成熟市場におけるフードサービス業進化の諸相—本物志向、IT活用、業態多様化—」

外食産業発展の軌跡とこれからの課題

横川 競

フードサービス業におけるマーチャンダイジング革新

一つばめのケースー

石倉 悠吉

フードサービス業におけるIT戦略

—ストロベリーコーンズのケースー

宮下 雅光

フードサービス業におけるマーケティング戦略の展開方向

茂木信太郎

報告

活動記録

刊行物目録

2005年度（2006年10月発行）

企業研究所公開講演会記録

統一テーマ 「企業の環境責任と社会的責任」

環境・エネルギー・原子力の問題点はなにか

館野 淳

企業はどのように社会的責任を果たしてきたか

櫻井 孝穎

企業研究所特別研究会記録

経営学と私—中央大学でのQWL—

松本 正徳

報告

活動記録

刊行物目録

2006年度（2008年3月発行）

企業研究所公開講演会記録

統一テーマ 「信頼を失った企業倫理!! どのように再生させるのか—日米比較の視点から—」

米国の企業改革法から日本が学ぶものは何か

間島 進吾

企業倫理と公認会計士の社会的機能

藤沼 亜起

報告

活動記録

刊行物目録

2007 年度（2009 年 3 月発行）

企業研究所公開講演会記録

統一テーマ 「転換期の日本企業—経営・会計の世界標準化は可能か—」

会計基準の国際的コンバージェンス

M&A による企業価値創出と日本再生

渡部 裕亘

渡辺 章博

報告

活動記録

刊行物目録

2008 年度（2010 年 3 月発行）

企業研究所公開講演会記録

統一テーマ 「世界を揺るがす二つの危機—食糧危機と金融危機—」

サブプライム問題から見た現代の金融市場

高田太久吉

食糧エネルギーのトウモロコシ争奪戦

—政治の作り出した価格高騰—

茅野 信行

報告

活動記録

刊行物目録

2009 年度（2011 年 3 月発行）

企業研究所公開講演会記録

統一テーマ 「技術革命の過去・現在・未来」

現代日本の技術革命

馬場 政孝

日本のエネルギー技術とナノテクの現在と近未来

田中 三彦

沸騰するライフサイエンス

青山 優也

報告

活動記録

刊行物目録

2010 年度（2012 年 3 月発行）

企業研究所公開講演会記録

統一テーマ 「日本における経営革新の展望」

日本の企業経営に学ぶこと・期待すること

—日本企業の競争力研究から—

林 正樹

Tully's Coffee Japan の創業から現在までそして beyond…

—情熱（Passion）と算盤（Bottom Line）—

須賀 等

企業研究所公開シンポジウム記録

統一テーマ 「失われた 20 年と企業・社会の課題」

地域卸売企業の事業展開とマーケティング戦略

—フルックスグループのケース—

失われた 20 年と経済学の課題

黒田 久一

塩沢 由典

報告

活動記録

刊行物目録

2011 年度（2013 年 1 月発行）

企業研究所公開講演会記録

統一テーマ 「社会から信用される企業をめざして」

企業の社会的責任と危機管理

石崎 忠司

凸版印刷の経営戦略

—「社会から信頼され、尊敬され、そのうえで強い企業」をめざして—

足立 直樹

報告

活動記録

刊行物目録

2012 年度（2014 年 3 月発行）

企業研究所公開講演会記録

統一テーマ 「企業経営とグローバル人材—アジア市場の急成長を受けて—」

東アジア域内の貿易の発展と企業経営

高橋 由明

パナソニックのグローバル人材育成

中村 好伸

企業研究所特別研究会記録

研究（活動）って何だろうか—“科学”志向？ “技術”志向？—

中瀬 忠和

報告

活動記録

刊行物目録

2013 年度（2015 年 3 月発行）

企業研究所公開講演会記録

統一テーマ 「アベノミクス」で国民生活はどう変わるのか

「アベノミクス」と日銀の金融政策—デフレ克服は可能か—

建部 正義

住宅政策の中における住宅ローン保証の役割

—お客様の「夢と幸せの実現」をお手伝いする—

石川 英治

報告

活動記録

刊行物目録

2014年度（2016年2月発行）

企業研究所公開講演会記録

統一テーマ 「人に伝える一社内外・国内外のコミュニケーション」

グローバルビジネスとコミュニケーション

林田 博光

企業を支えるコミュニケーション

寺坂 史明

企業研究所創立35周年記念国際金融シンポジウム記録

統一テーマ 「金融危機後の新たな国際金融システムのありかた」

米国金融政策出口戦略とドル・円・アジア通貨

小川 英治

欧州危機とアジア通貨の将来

—欧州通貨統合からの教訓—

川崎健太郎

東アジアにおける金融市场統治下でのAMUの役割

—金融政策ルールとの関係—

熊本 方雄

報告

活動記録

刊行物目録

2015年度（2016年12月発行）

企業研究所公開講演会記録

統一テーマ 「会計・経営情報とイノベーション」

会計基準のもつ意味とその評価

北村 敬子

ICTによるビジネスイノベーションの再考

遠山 曜

アントレプレナーシップとイノベーション

小池 聰

報告

活動記録

刊行物目録

2016年度（2018年1月発行）

企業研究所公開講演会記録

統一テーマ 「企業をいかに成長させるか—法令順守と効率的運営—」

不正会計—その要因と対応策を中心に—

間島 進吾

日本企業のコーポレートガバナンスについての一考察

藤沼 亜起

報告

活動記録

刊行物目録

2017年度（2018年10月発行）

企業研究所公開講演会記録

統一テーマ 「カネのグローバル化を考える—国際税務の視点から—」

国際税務の過去・現在・未来

実務的観点からみた海外進出の税務

矢内 一好

高山 政信

報告

活動記録

刊行物目録

2018年度（2020年1月発行）

企業研究所公開講演会記録

統一テーマ 「企業・都市の経営戦略」

都市の発展要因の再検討—まちを元気にするには—

アサヒ GHD の経営戦略について—社員との課題解決の実際—

斯波 照雄

本山 和夫

報告

活動記録

刊行物目録

2019年度（2020年10月発行）

企業研究所公開講演会記録

統一テーマ 「情報が作り出す未来」

IoT/AI 時代の分散型市場設計

有賀 裕二

『ケーブルテレビ』だからこそ可能なデータ活用

～地域・お客さまのより豊かな生活の実現に向けて～

牧 俊夫

報告

活動記録

刊行物目録

2020年度（2021年11月発行）

報告

活動記録

刊行物目録

2021年度（2022年10月発行）

企業研究所公開講演会記録

統一テーマ 「社会と企業の持続可能性を探る—地球環境と老舗企業の出会い—」

持続可能な経済社会を考える—バウンダリーとポスト資本主義社会—

松橋 透

百年企業の伝統と革新—自然と健康を科学する—

加藤 照和

報告

活動記録

刊行物目録

2022 年度（2023 年 10 月発行）

企業研究所公開講演会記録

統一テーマ 「企業と会計を評価する」

会計を通してビジネスの実態を考える～初学者のために～

会計に占める住宅ローンの重みを考える

富塚 嘉一

石川 英治

報告

活動記録

刊行物目録

2023 年度（2024 年 10 月発行）

企業研究所公開講演会記録

統一テーマ 「企業会計の変遷と国際財務報告基準」

IFRS 会計基準に関するいくつかの話題

—IFRS 会計基準をより深く理解するために—

企業会計を学んで

—中大での半世紀と重ね合わせながら—

山田 辰己

石川 鉄郎

報告

活動記録

刊行物目録

Research Papers

No	タイトル	著者	発行年
No.1	A Proposal on Human Resource Accounting to Japanese Enterprises	Tadashi Ishizaki	1983 年発行
No.2	The Japanese Style of Small Group QC Circle Activity	Masaki Hayashi	1983 年発行
No.3	Der Japanische Managementsstil: Unternehmenshistorische Analyse und Internationaler Vergleich	Yoshiaki Takahashi	1984 年発行
No.4	Financial Concentration in the United States during the Great Depression: The Leading New York Banks and the Concentration of Economic Power (1929-33)	Tian Kang	1986 年発行
No.5	Die historische Bedeutung des Transportes auf dem Wasser	Seishiro Takahashi	1986 年発行
No.6	Japanese Management Strategy in Data Processing Departments	Kazushi Ikegami	1986 年発行
No.7	The Rapid Growth of The Japanese Economy (1955-71)	Mitsuhiko Tsuruta	1987 年発行
No.8	Concentration of Term Loans in the United States, 1938-41	Go, Tian Kang	1987 年発行
No.9	A Generalized Goodwin's Theorem in the Linear Multisectoral Model	Yuji Aruka	1987 年発行
No.10	Financial Operation of Bank Holding Companis	Takuyoshi Takada	1988 年発行
No.11	General Coordinates and Price Dynamics in the Multisectoral Model	Yuji Aruka	1989 年発行
No.12	The Financial Industrial Network in the United States in the Late 30's: A Study of the Growing Investment of Major Commercial Banks and Insurance Companies and its Impact on Industrial Combination	Go, Tian kang	1989 年発行
No.13	The Perturbed Version of the Leontief Price System and the Nash Equilibrium	Yuji Aruka	1989 年発行
No.14	Microelectronic Technology Innovation and Management Problems International Comparison between Japanese and German Machine Tool Companies	Yoshiaki Takahashi	1990 年発行
No.15	Toward a Methodology of Accounting	Yoshikazu Tomizuka	1990 年発行
No.16	The Finacial Industrial Network in the United States in the Late 30's (II) : The Major Financial Institutions and the Motion Picture,Merchandising, Shipbuilding, and Paper Industries	Go, Tian kang	1991 年発行
No.17	The Major Life Insurance Companies and Corporate Finance in America 1929-41	Go, Tian kang	1992 年発行
No.18	Theoretical and Practical Problems of Transferability of Japanese Style Management	Yoshiaki Takahashi	1993 年発行
No.19	Investment in U.S.Government Securities by the Major Financial Institutions during the Great Depression	Go, Tian Kang	1994 年発行
No.20	Welfare Capitalism and the Workers in GE's Schenectady Works	Teiichi Sekiguchi	1995 年発行
No.21	Financial Decentralization in the United States after World War I 1918-1929	Go, Tian Kang	1997 年発行
No.22	Evolutionary Epistemology in Accounting Methodology	Yoshikazu Tomizuka	1998 年発行
No.23	National Brands vs. Private Brands An Approach Using Product Types and Competitive Position Types	Toshihiko Miura	1998 年発行
No.24	Die Konzeptionen der strategischen Unternehmensfuehrung im deutschsprachigen Raum	Toshio Kaji	2002 年発行

Working Papers

No	タイトル	著者	発行年月
No.1	国際金融システムの不稳定性と脆弱性 —マネーセンター銀行のトレーディング業務を中心に—	高田太久吉	1999年4月発行
No.2	Rewards and Organizational Goal Achievement: A Case Study of Toyota Motor Manufacturing in Kentucky	Terry L. Besser	1999年8月発行
No.3	Avatamsaka Game Structure and It's Design of Experiment	Yuji Aruka	2000年9月発行
No.4	Profitable Inventory Chaos in a Macro Disequilibrium Dynamic Model	Akio Matsumoto	2001年4月発行
No.5	広域多摩地域ベンチャー企業の経営者精神 —新興企業のトップ・マネジメントに対するアンケート調査報告—	田中 史人	2001年3月発行
No.6	Growth of start-up firms: evidence from the Japanese manufacturing industry	Yuji Honjo	2001年9月発行
No.7	閉鎖負債に関するアンケート調査報告 —米国財務会計基準審議会公開草案 Accounting for Obligations Associated with the Retirement of Long-Lived Assets（長期資産の退役に関連する債務の会計）を基礎として—	富塚 嘉一 斎藤 彰夫	2002年1月発行
No.8	我が国スタートアップ企業の経営実態に関する調査	本庄 裕司 忽那 憲治	2003年2月発行
No.9	Some adaptive economic processes in social interactions	Yuji Aruka	2003年4月発行
No.10	オンライン書店に関する書店経営者の意識調査	本庄 裕司 楊 素晴	2003年7月発行
No.11	SME policy, capital structure and firm growth: evidence from Japan	Yuji Honjo Nobuyuki Harada	2003年1月発行
No.12	我が国企業の新事業活動に関する調査	本庄 裕司 久保 文克 秋澤 光	2003年11月発行
No.13	A Panel Data Analysis of Market Share Instability	Yuji Honjo Masatoshi Kato	2004年4月発行
No.14	The impact of entrepreneur human capital on start-up financing	Yuji Honjo	2004年1月発行
No.15	An empirical analysis of the initial public offering intention: evidence from start-up firms in Japan	Yuji Honjo Kenji Kutsuna	2005年12月発行
No.16	On the relationship between R&D efficiency and firm size: evidence from the Japanese pharmaceutical industry	Yuji Honjo Qin-Chang Zhang	2006年8月発行
No.17	Start-up funding gaps and entrepreneurial human capital	Yuji Honjo	2007年3月発行
No.18	Does technological diversification affect R&D performance? Evidence from the Japanese pharmaceutical industry	Qin-Chang Zhang Yuji Honjo	2007年3月発行
No.19	Der Einfluss des Produktlebenszyklus auf den Umfang des Consideration Set —Im Rahmen der verstandesbevorzugten Produkte—	Fumiaki Kikuchi	2007年1月発行
No.20	Turnover of market leaders: an empirical analysis based on a discrete-time duration model	Yuji Honjo Masatoshi Kato	2008年3月発行

No	タイトル	著者	発行年月
No.21	Zusammenhang zwischen der Rolle des Meinungsführers und der Produktkategorisierung	Fumiaki Kikuchi	2008年4月発行
No.22	Banks' Lending Behavior under Uncertain Macroeconomic Environments	Kimiyo Kitamura	2008年7月発行
No.23	An empirical analysis of determinants of share repurchases: evidence from Japan	Yuji Honjo Takehiro Ueda	2008年12月発行
No.24	中小企業金融におけるハード情報とソフト情報の相互補完関係	新井 大輔	2009年2月発行
No.25	電子掲示板ネットワークにおける期待形成と投資収益率	末木 将史	2009年8月発行
No.26	ドイツ・コーポレート・ガバナンス規範とその有効性 —付加価値生産性と規範遵守の関係について（2003年版および2004年版について）—	富田 洋介	2009年9月発行
No.27	Bankers' Overconfidence and Irrational Lending Behaviour	Kimiyo Kitamura	2010年7月発行
No.28	The impact of internal finance on capital growth: evidence from start-up firms in Japan	Yuji Honjo	2011年3月発行
No.29	機械金属工業の基盤技術に関する実態調査報告書—北関東の計測機器・機械部品・自動車メーカー—	河邑 肇 (監修) 宇山 翠 新井 大輔 小尾 晴美 永島 昂	2011年12月発行
No.30	Why do firms go private for restructuring? Evidence from Japan	Yuji Honjo Yuya Ikeda	2013年5月発行
No.31	海外事業展開とイノベーションの効率性：『全国イノベーション調査』個票データに基づく実証分析	羽田 尚子 伊藤 恵子	2013年8月発行
No.32	法人税制が発生高に与える影響と価値関連性	山田 哲弘	2013年1月発行
No.33	Why are entrepreneurship levels so low in Japan?	Yuji Honjo	2014年9月発行
No.34	Mandatory management forecasts, forecast revision, and abnormal accruals	Akihiro Yamada	2014年9月発行
No.35	Trade credit or bank loans? Debt choice of start-up firms in Japan	Yuya Ikeda Yuji Honjo	2015年4月発行
No.36	ご当地キャラクターがもたらす地域振興の可能性	髭白 晃宜	2015年7月発行
No.37	群衆的予想改訂による利益平準化効果の抑制	山田 哲弘	2016年3月発行
No.38	Public or perish: initial public offering of start-up firms in Japan	Yuji Honjo	2016年3月発行
No.39	営業能力資本維持概念からみるカレント・コスト会計の有用性	山田 哲弘 五十川 陽	2017年3月発行
No.40	物価変動期・安定期におけるカレント・コスト会計の有用性	山田 哲弘 五十川 陽	2017年3月発行
No.41	Pretty Cash from Parents: Provision Liquidity to Spin-offs by Trade Credit Channel	Kazuo Yamada Yuji Honjo	2017年4月発行
No.42	The impact of entrepreneurial human capital on initial funding: Evidence from Japan	Yuji Honjo	2017年4月発行
No.43	Unrealized gains and losses of securities, abnormal returns, and risk sharing among Keiretsu firms	Akihiro Yamada Ko Inaba	2017年5月発行
No.44	Argyris学説の歴史的展開の考察	平澤 哲	2017年5月発行

No	タイトル	著者	発行年月
No.45	Efficiency of Online Securities Firms in Japan	Kozo Harimaya Eiji Okuyama	2017年10月発行
No.46	会計情報の比較可能性についての長期的分析	五十川 陽	2018年9月発行
No.47	Electoral Reform and Individual-oriented Campaign: An evidence on Candidates' Name Promotion in Tokyo	Kyota Eguchi	2018年10月発行
No.48	日本企業の租税負担削減を目的とした利益移転：分析手法のサー ベイと日本企業の実態調査	山田 哲弘	2019年3月発行
No.49	The unbalanced levels of entrepreneurship between women and men	Yuji Honjo Hiroki Nakamura Xiaoxu Sun	2019年3月発行
No.50	An Equilibrium Model of the Term Structures of Bonds and Equities	Hideyuki Takamizawa	2019年4月発行
No.51	How Arbitrage-Free is the Nelson-Siegel Model under Stochastic Volatility?	Hideyuki Takamizawa	2019年5月発行
No.52	Overconfident CEOs, decentralisation, and tax aggressiveness: Evidence from Japan	Takehide Ishiguro Akihiro Yamada	2019年11月発行
No.53	On the Ruin Probability of a Generalized Cramér–Lundberg Model Driven by Mixed Poisson Processes	Masashi Tomita Koichiro Takaoka Motokazu Ishizaka	2020年2月発行
No.54	日本銀行による非伝統的金融政策の効果について	北村 仁代	2020年4月発行
No.55	Remarks on a copula-based Value at Risk	ANDRES MAURICIO MOLINA BARRETO, NAOYUKI ISHIMURA, AND YASUKAZU YOSHIZAWA	2020年7月発行
No.56	An investigation into the side effects of high performance goal setting: Target difficulty and unethical pro-organizational behavior	FUKUSHIMA Kazunori	2020年10月発行
No.57	日本のデータに適した自信過剰な経営者の測定方法の検討	石黒 武秀	2021年1月発行
No.58	Conflicts between parent company and non-controlling shareholders in stakeholder-oriented corporate governance:Evidence from Japan	Kento FUJITA, Akihiro YAMADA	2021年1月発行
No.59	ソーシャルプロダクトの市場規模と購入プロセスの導出	樋口 晃太	2021年3月発行
No.60	企業グループにおける Principal-Principal conflicts と利益調整の関 係	藤田 健人	2021年10月発行
No.61	Influence of target setting on employees' willingness to engage in unethical pro-organizational behavior: Evidence from Japan	Kazunori Fukushima Akihiro Yamada	2021年11月発行
No.62	プロジェクトの中止又は遅延がイノベーション活動の生産性に及 ぼす影響	羽田 尚子	2022年2月発行
No.63	戦略的提携と監査報酬の関係性	大沼 宏 藤田 健人 石黒 武秀	2022年4月発行

No	タイトル	著者	発行年月
No.64	Big-size name presentation: Which is more promoted before and after 1994 electoral reform in Tokyo, party labels or candidates?	Kyota Eguchi	2022年9月発行
No.65	Is Japanese Bank Corporate Governance Effective Against Zombie Firms? Analysis of Earnings Management	Takehide Ishiguro	2023年2月発行
No.66	日本のコーポレート・ガバナンスの特徴と関連研究の網羅的調査	藤田 健人	2023年3月発行
No.67	Some Mathematical Properties of the Premium Function and Ruin Probability of a Generalized Cramér-Lundberg Model Driven by Mixed Poisson Processes	Masashi Tomita Koichiro Takaoka Motokazu Ishizaka	2023年4月発行
No.68	日本の経済環境における利益の質による労働投資の効率性の向上	石黒 武秀 大沼 宏 藤田 健人	2023年8月発行

Working Paper Oral History Series

No	タイトル	発行年月
No.1	ホワイトカラー・オーラル・ヒストリー：団塊の世代の仕事とキャリア1 総合電機メーカー日立製作所における仕事とキャリア 元（株）日立製作所 社会プロジェクト推進本部次長 千代 雄二郎 氏 監修：比較史的アプローチによる企業研究チーム	2014年3月発行
No.2	ホワイトカラー・オーラル・ヒストリー：団塊の世代の仕事とキャリア2 多角的化学企業旭化成における仕事とキャリア 秋山 博氏 監修：比較史的アプローチによる企業研究チーム	2014年10月発行
No.3	ホワイトカラー・オーラル・ヒストリー：団塊の世代の仕事とキャリア3 総合商社 伊藤忠商事（株）における人事制度とキャリアパス 元伊藤忠商事（株）人事部長、執行役員 富田 博氏 監修：比較史的アプローチによる企業研究チーム	2015年5月発行
No.4	ホワイトカラー・オーラル・ヒストリー：団塊の世代の仕事とキャリア4 総合自動車メーカーマツダにおける仕事とキャリア 元マツダ（株）関連事業本部第一関係会社部部長 経広 孝氏 監修：比較史的アプローチによる企業研究チーム	2016年11月発行
No.5	ホワイトカラー・オーラル・ヒストリー：団塊の世代の仕事とキャリア5 長期信用銀行におけるミドルマネジメントのあり方 —扱い手のキャリアパスに注目して— 元日本長期信用銀行営業第4部長 清水 ヒロシ 氏 監修：比較史的アプローチによる企業研究チーム	2017年3月発行

その他の刊行物

『中央大学企業研究所所蔵社史目録』（2015年3月末日現在）

2015年11月発行

『中央大学企業研究所30年の歩み（1979-2009年）

—広く企業に関する理論・実証研究のコモンズを目指して—』

2011年3月発行

『中央大学企業研究所所蔵社史目録』（2020年3月末現在）

2020年11月発行

中央大学企業研究所研究活動年報 2024年度

2025年12月5日 発行

編集兼
発行者 中央大学企業研究所
代表者 佐久間 英俊
東京都八王子市東中野742-1
印刷所 株式会社セイコ一社
東京都調布市西つつじヶ丘1-5-15

THE ANNUAL BULLETIN
OF
THE INSTITUTE OF BUSINESS RESEARCH
CHUO UNIVERSITY

2 0 2 4

Published by
THE INSTITUTE OF BUSINESS RESEARCH
CHUO UNIVERSITY
Higashinakano, Hachiōji-shi, Tokyo